

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】議会費【項】議会費【目】議会費									
	一般職給与費		114,012	112,464	1,548	0	0	0	114,012	
	議会事務局総務課		114,012	112,464	1,548	0	0	0	114,012	
	一般職給与費		114,012	112,464	1,548	0	0	0	114,012	市議会事務局職員の給料及び手当等 職員 13人
	議員報酬		499,973	560,773	△60,800	0	0	0	499,973	
	議会事務局総務課		499,973	560,773	△60,800	0	0	0	499,973	
	議員報酬		499,973	560,773	△60,800	0	0	0	499,973	議会の議員の議員報酬及び議員期末手当並びに議員共済会負担金 議員報酬 議長(1人) 月額 730,000円 副議長(1人) 月額 690,000円 議員(34人) 1人あたり月額 635,000円
	議会関連事務 (人件費)		64,362 (62,136)	66,146 (61,359)	△1,784 (777)	0	0	1	64,361	
	議会事務局総務課		37,624	38,787	△1,163	0	0	1	37,623	
	議員等に関する事務		7,384	8,547	△1,163	0	0	0	7,384	議員の身分・報酬・出張等関連事務、議員共済関連事務、慶弔対応、栄典関連事務、議長会関連事務、議会交際関連事務、来客の接遇、傍聴受付、議員への情報提供・資料作成等を行います。
	政務活動費関連事務		30,240	30,240	0	0	0	1	30,239	政務活動費の交付手続きや審査を行うことにより、適正な執行と透明性を確保します。議員の先進都市視察についての事前調査や連絡・調整を行い、議員の調査研究等を補助します。
	議会事務局議事課		26,738	27,359	△621	0	0	0	26,738	
	議会広報		14,098	14,098	0	0	0	0	14,098	議会インターネット中継(平成20年～)、議会報発行(昭和36年～)、議会ホームページ(平成13年～)等により情報提供を行います。
	本会議・委員会		12,640	13,261	△621	0	0	0	12,640	本会議・常任委員会・特別委員会・議会運営委員会の運営・資料作成、会議録作成、委員会視察・現地視察の企画・随行、条例規則改正等の法務事務を行うとともに、幹事長会、議会改革等検討委員会等のレジュメ等作成及び運営を行います。
	議事課一般事務事業 (人件費)		2,507 (16,800)	2,461 (16,590)	46 (210)	0	0	0	2,507	
	議会事務局議事課		2,507	2,461	46	0	0	0	2,507	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	議事課一般事務事業	2,507	2,461	46	0	0	0	2,507	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
	総務課一般事務事業 (人件費)	3,698 (25,064)	5,126 (24,751)	△1,428 (313)	0	0	171	3,527		
	議会事務局総務課	3,698	5,126	△1,428	0	0	171	3,527		
	総務課一般事務事業	3,698	5,126	△1,428	0	0	171	3,527	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
議会費 計	(人件費)	684,552 (104,000)	746,970 (102,700)	△62,418 (1,300)	0	0	172	684,380		
【款】総務費【項】総務管理費【目】一般管理費										
	特別職給	65,526	61,370	4,156	0	0	0	65,526		
	総務部職員課（給与等）	65,526	61,370	4,156	0	0	0	65,526		
	特別職給	65,526	61,370	4,156	0	0	0	65,526	特別職の給与等 市長 1人 月額1,035,000円 副市長 2人 1人あたり月額895,000円	
	一般職給与費	4,340,449	4,090,351	250,098	331	0	13,080	4,327,038		
	危機管理課	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400		
	一般職給与費	2,400	2,400	0	0	0	0	2,400	危機管理課職員の時間外勤務手当	
	総務部行政総務課	36,044	23,369	12,675	0	0	0	36,044		
	一般職給与費	36,044	23,369	12,675	0	0	0	36,044	総務部職員の時間外勤務手当	
	総務部職員課（給与等）	4,248,373	3,993,744	254,629	331	0	13,080	4,234,962		
	一般職給与費	4,248,373	3,993,744	254,629	331	0	13,080	4,234,962	職員の給料及び手当等 常勤278人、再任用（短）33人	
	総務部情報政策課	0	13,786	△13,786	0	0	0	0		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	一般職給与費	0	13,786	△13,786	0	0	0	0	【完了・廃止事業】情報政策課職員の時間外手当 機構改革により行政総務課の事業となったため廃止
	資産活用部資産管理課	12,961	13,399	△438	0	0	0	12,961	
	一般職給与費	12,961	13,399	△438	0	0	0	12,961	資産活用部職員の時間外勤務手当及び資産管理課 職員の特殊勤務手当
	資産活用部土地活用課	283	264	19	0	0	0	283	
	一般職給与費	283	264	19	0	0	0	283	土地活用課職員の特殊勤務手当
	人権政策課	4,060	4,060	0	0	0	0	4,060	
	一般職給与費	4,060	4,060	0	0	0	0	4,060	人権政策課職員の時間外勤務手当
	政策企画部企画調整課	7,954	8,789	△835	0	0	0	7,954	
	一般職給与費	7,954	8,789	△835	0	0	0	7,954	政策企画部職員の時間外勤務手当
	都市活力部魅力創造課	10,806	9,221	1,585	0	0	0	10,806	
	一般職給与費	10,806	9,221	1,585	0	0	0	10,806	都市活力部職員の時間外勤務手当
	財務部財政課	8,090	10,179	△2,089	0	0	0	8,090	
	一般職給与費	8,090	10,179	△2,089	0	0	0	8,090	財務部職員の時間外勤務手当
	財務部債権管理課	0	1,200	△1,200	0	0	0	0	
	一般職給与費	0	1,200	△1,200	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【(項)徴税費(目)税務総 務費へ変更】債権管理課職員の特殊勤務手当
	市民協働部コミュニティ政策 課	3,159	3,621	△462	0	0	0	3,159	
	一般職給与費	3,159	3,621	△462	0	0	0	3,159	市民協働部職員の時間外勤務手当
	会計課	6,319	6,319	0	0	0	0	6,319	
	一般職給与費	6,319	6,319	0	0	0	0	6,319	会計課職員の時間外勤務手当
	その他共済費(報酬)	578,709	521,196	57,513	8,729	0	21,699	548,281	
	総務部職員課(給与等)	578,709	521,196	57,513	8,729	0	21,699	548,281	
	その他共済費(報酬)	578,709	521,196	57,513	8,729	0	21,699	548,281	一般職非常勤職員及び嘱託職員の共済費
	その他共済費(賃金)	128,593	144,050	△15,457	0	0	0	128,593	
	総務部職員課(給与等)	128,593	144,050	△15,457	0	0	0	128,593	
	その他共済費(賃金)	128,593	144,050	△15,457	0	0	0	128,593	臨時職員の共済費
	非核平和事業 (人件費)	200 (800)	160 (790)	40 (10)	0	0	0	200	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	人権政策課	200	160	40	0	0	0	200	
	非核平和事業	200	160	40	0	0	0	200	市の平和月間事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議と連携した活動に取り組みます。
	憲法記念事業 (人件費)	806 (1,200)	806 (1,185)	0 (15)	469	0	0	337	
	人権政策課	806	806	0	469	0	0	337	
	憲法記念事業	806	806	0	469	0	0	337	市が定めている5月の憲法月間に、憲法の理念である平和主義、民主主義、基本的人権の尊重などを基調としたテーマで、講演会やコンサート等を内容とする「憲法記念市民のつどい」を開催します。
	人権啓発・相談事業 (人件費)	5,790 (15,200)	4,428 (16,195)	1,362 (△995)	4,428	0	0	1,362	
	人権政策課	5,790	4,428	1,362	4,428	0	0	1,362	
	人権啓発事業	1,532	1,104	428	518	0	0	1,014	毎年12月の人権デー駅前啓発活動や世界人権宣言に係る講演会、受託事業者を対象とした人権問題事業者学習会、人権パネル展、人権学習情報の提供など、人権に関する普及啓発を行います。
	人権啓発市民ネットワーク 会議	0	3	△3	0	0	0	0	【完了・廃止事業】人権啓発事業へ統合
	人権相談機関ネットワーク 会議	0	20	△20	0	0	0	0	【完了・廃止事業】人権啓発事業へ統合
	人権擁護委員	1,358	401	957	1,010	0	0	348	法務大臣の委嘱を受けて人権相談や啓発活動に取り組む民間のボランティアである人権擁護委員による人権相談を実施します。また、人権啓発活動を協力して行います。
	人権相談事業	2,900	2,900	0	2,900	0	0	0	豊中市役所・蛍池人権まちづくりセンターに相談窓口を設け、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるよう支援します。
	人権施策の推進 (人件費)	14,235 (4,000)	14,162 (3,950)	73 (50)	0	0	462	13,773	
	人権政策課	14,235	14,162	73	0	0	462	13,773	
	人権施策の推進	13,827	13,754	73	0	0	462	13,365	団体等への事業補助や負担金の支出、職員の研修派遣を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	人権文化のまちづくりをすすめる協議会	408	408	0	0	0	0	408	人権文化のまちづくりをすすめるための総合的な施策について調査審議します。
	店舗・作業所運営管理事業 (人件費)	97 (1,200)	97 (1,185)	0 (15)	0	0	97	0	
	人権政策課	97	97	0	0	0	97	0	
	店舗・作業所施設管理	97	97	0	0	0	97	0	店舗1棟(3区分)及び作業所2棟(各2区分)の維持管理、使用承認、敷金の管理、使用料の徴収などを行います。
	同和問題の課題解決の推進 (人件費)	307 (5,200)	307 (5,135)	0 (65)	20	0	0	287	
	人権政策課	307	307	0	20	0	0	287	
	同和行政推進プラン	25	25	0	0	0	0	25	「豊中市同和行政推進プラン」の進行管理を行い、同和問題解決推進協議会からも意見・助言を得ながら、事業の充実や効果的な実施を図ります。
	同和問題解決推進協議会	262	262	0	0	0	0	262	同和問題解決についての諸課題について調査審議します。
	同和問題啓発事業	20	20	0	20	0	0	0	市、市教育委員会と市民団体等で構成する実行委員会形式で、講演会やパネルディスカッション、パネル展などを「ひゅうまんプラザ」として開催します。
	多文化共生指針の推進 (人件費)	5,913 (8,400)	3,058 (7,110)	2,855 (1,290)	0	0	2,599	3,314	
	人権政策課	5,913	3,058	2,855	0	0	2,599	3,314	
	外国人向け市政案内・相談窓口	2,798	2,461	337	0	0	0	2,798	外国人市民に対する行政サービスの向上やニーズを把握するため、英語・中国語の通訳相談員を配置し、情報提供、相談、窓口担当課への同行や通訳などを行います。
	外国人市民会議	347	375	△28	0	0	1	346	市の多文化共生施策推進のため、外国人市民から生活やまちづくりなどについての意見を聴取します。
	多文化共生施策の推進	2,768	222	2,546	0	0	2,598	170	関係各課での国際化・多文化共生施策の推進と連携を図るとともに、市民団体による国際交流・協力活動の支援を行います。
	特別職秘書事業 (人件費)	886 (4,000)	1,147 (2,370)	△261 (1,630)	0	0	0	886	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	政策企画部秘書課	886	1,147	△261	0	0	0	886	
	表彰事務	886	1,147	△261	0	0	0	886	憲法記念日市長表彰、有功者表彰、豊中かがやき大賞、その他表彰を実施します。
	特別職秘書事業 (人件費)	13,400 (9,600)	0 (0)	13,400 (9,600)	0	0	1,000	12,400	
	政策企画部秘書課	13,400	0	13,400	0	0	1,000	12,400	
	市制施行80周年記念式典事務	13,400	0	13,400	0	0	1,000	12,400	【新規事業】市制施行日から80年目となる平成28年10月15日に記念式典を開催し、市長表彰式等を行います。
	若者支援事業 (人件費)	13,304 (15,200)	0 (0)	13,304 (15,200)	0	0	0	13,304	
	市民協働部くらし支援課	13,304	0	13,304	0	0	0	13,304	
	若者支援事業	13,304	0	13,304	0	0	0	13,304	【拡充事業】(1)総合相談窓口の設置に向け、相談・支援体制の充実を図ります。 (2)豊中市子ども・若者支援協議会の運営を通して、相談から社会的自立に向けた切れ目のない支援を実現するネットワークを構築します。 (3)講習会の開催により支援者の技術向上を図ります。 【拡充内容】 相談窓口を拡充します。実態調査(アンケート調査)を実施します。
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	2 (1,600)	2 (790)	0 (810)	0	0	0	2	
	資産活用部施設活用課	2	2	0	0	0	0	2	
	市有施設の耐震化事業の全体調整	2	2	0	0	0	0	2	耐震性能が劣る施設については計画的に耐震補強を実施します。
	防犯対策事業 (人件費)	4,878 (560)	4,878 (1,185)	0 (△625)	0	0	0	4,878	
	危機管理課	4,878	4,878	0	0	0	0	4,878	
	防犯活動支援事業	830	830	0	0	0	0	830	市民の防犯意識の高揚など、地域防犯の発展のために活動する団体に対して経費の一部を助成するなど、支援を行います。
	防犯関係団体補助	4,048	4,048	0	0	0	0	4,048	豊中市安全なまちづくり推進協議会との連絡調整や市民に対する啓発活動を行います。また市民の防犯意識の高揚、防犯施策の研究・実施、民間防犯のため活動を行う豊中・豊中南防犯協議会の事業実施にかかる経費の一部を補助します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	知的障害者就労支援事務 (人件費)	9,443 (4,800)	9,399 (5,530)	44 (△730)	0	0	0	9,443	
	総務部行政総務課	9,443	9,399	44	0	0	0	9,443	
	知的障害者就労支援事務	9,443	9,399	44	0	0	0	9,443	業務計画作成、職員への啓発・研修、職域拡大、配属先・派遣先担当者連絡会を実施します。再生紙回収、依頼業務の従事、連絡便配達、印刷、事務補助などを行います。障害者職場定着フォロー委員会にて市で雇用する障害のある職員について、職場定着の推進を目的に、職場環境づくりの検討や、相談窓口の設置などを支援を行います。
	文書館等運営管理事業 (人件費)	4,937 (4,010)	5,109 (727)	△172 (3,283)	0	0	292	4,645	
	総務部行政総務課	4,937	5,109	△172	0	0	292	4,645	
	文書館等施設管理	4,937	5,109	△172	0	0	292	4,645	文書館及び書庫の管理を行います。
	稲津書庫運営管理事務 (人件費)	966 (1,200)	0 (0)	966 (1,200)	0	0	0	966	
	総務部行政総務課	966	0	966	0	0	0	966	
	稲津書庫施設管理	966	0	966	0	0	0	966	書庫として整備予定の旧水路課稲津分室の施設管理を行います。
	相談事業 (人件費)	7,958 (12,180)	15,614 (7,450)	△7,656 (4,730)	0	0	0	7,958	
	政策企画部広報広聴課	7,958	15,614	△7,656	0	0	0	7,958	
	専門相談等相談業務	7,958	15,614	△7,656	0	0	0	7,958	法律問題に関する弁護士相談をはじめ、税理士相談、司法書士相談、行政書士相談など、各分野の専門家による専門相談や、市民の生活全般に関する生活相談などを行います。
	広聴事業 (人件費)	50 (15,840)	50 (16,590)	0 (△750)	0	0	0	50	
	政策企画部広報広聴課	50	50	0	0	0	0	50	
	意見公募手続制度の推進	10	10	0	0	0	0	10	市の政策形成過程において、基本的な制度やしくみなどを定める計画や条例などを定めるにあたり、事前に案を公表して広く意見などを募り、計画や条例などの策定に生かします。
	苦情・要望・陳情への対応	10	10	0	0	0	0	10	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市政や事業、事務等に対する意見、苦情・要望などを受け付け、対応します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	施設見学・庁舎見学	10	10	0	0	0	0	10	施設見学は、豊中市伊丹市クリーンランドや走井学校給食センター他、約50施設で実施し、各施設担当者が説明を行います。庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に屋上からの市内眺望及び市議会議場見学を行います。
	出前講座	20	20	0	0	0	0	20	約130テーマを設定し、担当部局の職員が地域に出向いて事業や制度などの内容を分かりやすく説明します。
	審議会委員等の市民公募推進 (人件費)	1 (1,600)	1 (1,185)	0 (415)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課 審議会委員等の市民公募推進	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	時代に適合した制度のあり方の検討や市民公募における選考手法の見直しなどを行いつつ市民公募推進にかかる各種の調整等を進めます。
	情報共有・連携事業 (人件費)	4,208 (10,000)	4,170 (8,769)	38 (1,231)	0	0	4	4,204	
	市民協働部コミュニティ政策課 パートナーシップ構築に向けた情報共有・発信事業	4,208 3,254	4,170 3,301	38 △47	0	0	4	4,204 3,250	市民公益活動や地域自治に関する情報誌の発行やホームページでの情報発信を行います。
	協働の推進体制の整備	954	869	85	0	0	0	954	協働推進本部会議のもと、すべての課に協働推進員を配置し、市民公益活動及び地域自治の総合的・計画的な推進に必要な事項について、情報共有、調査・検討、連絡調整を行います。また、管理職、若手職員などの階層ごとや職責に応じた職員研修を実施します。
	協働の推進 (人件費)	1,845 (6,160)	73 (6,162)	1,772 (△2)	0	0	0	1,845	
	市民協働部コミュニティ政策課 協働推進の公募制度	1,845 1,845	73 73	1,772 1,772	0 0	0 0	0 0	1,845 1,845	市が課題を提示し市民公益活動団体から企画提案を募る提案公募型委託制度と、市民公益活動団体から自由な企画提案を募る協働事業市民提案制度を活用し、市と市民公益活動団体の協働を推進します。
	市民活動情報サロン運営管理 事業 (人件費)	14,834 (5,280)	12,244 (2,923)	2,590 (2,357)	0	0	60	14,774	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市民協働部コミュニティ政策課	14,834	12,244	2,590	0	0	60	14,774	
	市民活動情報サロン施設管理	5,834	3,971	1,863	0	0	0	5,834	施設の簡易な点検、清掃や防犯、防火、防災の対策等、適切な管理を行います。
	市民活動情報サロン主催事業	9,000	8,273	727	0	0	60	8,940	市民公益活動のための情報発信及び交流の場の提供、市民公益活動の推進に関する情報の収集・提供、相談、講座の開催、啓発の実施などを行います。
	市民公益活動基金（とよなか夢基金）の管理運用 (人件費)	2,551 (3,440)	1,767 (2,212)	784 (1,228)	0	0	1,778	773	
	市民協働部コミュニティ政策課	2,551	1,767	784	0	0	1,778	773	
	市民公益活動基金（とよなか夢基金）	2,551	1,767	784	0	0	1,778	773	リーフレットや助成事業の成果を伝えるレポートやニュースなどを活用して基金をPRし、寄附を募ります。
	市民公益活動推進委員会 (人件費)	955 (5,920)	1,172 (5,767)	△217 (153)	0	0	0	955	
	市民協働部コミュニティ政策課	955	1,172	△217	0	0	0	955	
	市民公益活動推進委員会	955	1,172	△217	0	0	0	955	市民公益活動推進条例に基づき設置された市長の諮問機関として、条例に規定された事項についての調査・審議や建議、施策実施状況の評価を行います。
	市民公益活動推進事業 (人件費)	4,739 (16,640)	4,823 (16,511)	△84 (129)	1,976	0	2,500	263	
	市民協働部コミュニティ政策課	4,739	4,823	△84	1,976	0	2,500	263	
	NPO法人認証事務	1,976	1,892	84	1,976	0	0	0	特定非営利活動促進法（NPO法）及び大阪府特定非営利活動促進法施行条例に基づいてNPO法人の認証を行います。また、NPO法人から事業報告等を受け現状把握を行います。
	市民公益活動推進助成金制度	2,571	2,571	0	0	0	2,500	71	市民公益活動事業に必要な経費の助成を希望する団体の公募を行い、公開プレゼンテーション・審査を経て交付決定します。事業実施後に報告会を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	市民公益活動団体の運営支援	192	360	△168	0	0	0	192	市民公益活動を行う上で必要な知識や活動に役立つ情報、団体運営のノウハウ等を学ぶ機会を提供します。
	自治会活動支援事業 (人件費)	12,112 (6,525)	15,246 (9,645)	△3,134 (△3,120)	0	0	2	12,110	
	市民協働部コミュニティ政策課	12,112	15,246	△3,134	0	0	2	12,110	
	自治会活動支援	12,112	15,246	△3,134	0	0	2	12,110	自治会からの相談対応、活動に役立つガイドブックの発行、掲示板の交付、災害補償保険への加入などを行います。
	地域づくりの取組み支援 (人件費)	29,458 (31,280)	25,127 (30,889)	4,331 (391)	0	0	0	29,458	
	市民協働部コミュニティ政策課	29,458	25,127	4,331	0	0	0	29,458	
	地域自治システムの運用	22,995	18,992	4,003	0	0	0	22,995	市の認定を受けた地域自治組織の組織運営や活動に対し、助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。また、地域の重要な課題について、地域自治組織と市が協議する場を設けます。
	地域自治組織の形成支援	6,463	6,135	328	0	0	0	6,463	地域自治組織の形成に向けて地域住民が実施する取組みに対し、助言・指導、専門家の派遣、情報提供、助成等の支援を行います。
	外部監査制度 (人件費)	12,750 (6,800)	12,750 (4,300)	0 (2,500)	0	0	0	12,750	
	総務部行政総務課	12,750	12,750	0	0	0	0	12,750	
	包括外部監査制度	12,750	12,750	0	0	0	0	12,750	外部監査契約を締結できる者（地方自治法第252条の28第1項又は第2項）との契約により、監査を受けるとともに監査の結果に関する報告の提出を受けます。
	契約事務事業 (人件費)	11,743 (66,900)	13,312 (62,625)	△1,569 (4,275)	0	0	1,563	10,180	
	総務部契約検査課	11,743	13,312	△1,569	0	0	1,563	10,180	
	業者・契約・検査管理システムの運用	3,917	3,907	10	0	0	0	3,917	統合型DBシステムのうち、入札参加資格登録業者を管理する業者管理システム、契約事務を管理する契約管理システム及び契約管理システムにより契約事務を行った案件の検査事務を管理する検査管理システムの運用を行うものです。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	業者登録事務	1,720	519	1,201	0	0	0	1,720	市が行う物品購入、工事請負契約、測量及び建設コンサルタント業務委託契約、その他委託契約等及び小規模修繕契約の指名業者等を選定するにあたっての登録を受け付けます。
	工事等契約事務	411	532	△121	0	0	1	410	工事請負契約、工事にかかる設計業務委託等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令に基づき適正に入札契約事務を行います。
	総合評価入札関連事務	155	510	△355	0	0	0	155	女性や障害者等の雇用機会の確保を行うため、平成18年度から大規模施設の清掃警備業務委託の入札方式について、従来、価格のみにより決定していたものを、価格に加え、女性や障害者等の雇用についての評価項目を総合的に勘案し、受注業者を決定する総合評価入札方式を採用し、実施しています。また、更なる女性や障害者等の雇用機会の確保につなげていくため、評価項目をより簡易にした「簡易型総合評価入札方式」を平成24年度から試行導入し、市の業務委託案件を全件調査し清掃警備業務委託案件以外でも総合評価方式の導入ができそうな案件を抽出し、導入の可否を検討します。
	電子入札システム、電子申込（業者登録）システムの運用	5,449	5,513	△64	0	0	1,562	3,887	市が発注する建設工事、工事に係る設計業務委託等を電子入札システムを活用した入札手続及び業者登録を電子申込システムにより受け付けることにより電子自治体の推進を行います。
	物品等契約事務	91	2,331	△2,240	0	0	0	91	物品購入契約、複写機及びファクシミリ借入契約等を実施するにあたり、入札契約手続の公平性、競争性、透明性、公正性の確保やコスト削減を図るために地方自治法をはじめ関係法令の規定に基づき適正に入札契約事務を行います。
	工事検査事務事業 (人件費)	280 (13,200)	322 (13,105)	△42 (95)	0	0	0	280	
	総務部契約検査課	280	322	△42	0	0	0	280	
	工事検査事務	280	322	△42	0	0	0	280	市が発注した建設工事の支払いや部分引渡し等を行う際に、市が指定した仕様どおりに施工されているかの確認を行うことによって市民の安全安心の確保を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	行政手続の適正化 (人件費)	407 (1,760)	83 (5,530)	324 (△3,770)	0	0	0	407	
	総務部行政総務課	407	83	324	0	0	0	407	
	行政手続きの適正化	407	83	324	0	0	0	407	行政手続条例に基づき、公正で透明な手続きの整備を進めるとともに、市政運営における公平の確保と透明性の向上にかかる調整・しくみづくりを行います。
	特別職関係業務 (人件費)	262 (400)	262 (395)	0 (5)	0	0	0	262	
	総務部人事課	262	262	0	0	0	0	262	
	特別職報酬等審議会	262	262	0	0	0	0	262	市長からの諮問に応じて、市長・副市長・市議会議員の報酬等の額、市議会の政務活動費の額について、調査・審議します。
	公印管守事務 (人件費)	1 (3,680)	1 (5,835)	0 (△2,155)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課	1	1	0	0	0	0	1	
	公印管守事務	1	1	0	0	0	0	1	公印台帳の管理、電子署名カード台帳の管理、公印押印・電子署名利用の審査、印影の貸出、公印の調整・改刻・廃止の告示、使用用途変更及び電子公印・電子署名導入の協議、電子署名カードの更新(3年ごと)
	外部活力導入・運用 (人件費)	1 (3,200)	1 (4,650)	0 (△1,450)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課	1	1	0	0	0	0	1	
	外部活力導入・運用調整	1	1	0	0	0	0	1	市が提供する公共サービス・施設の管理運営についてのサービスの質の向上、コスト最適化を図るため、外部活力(指定管理者制度等)導入・適正な運用にかかる各種の調整・しくみづくりを推進します。
	旧子育て支援センター運営管理事業 (人件費)	5,968 (800)	3,304 (790)	2,664 (10)	0	0	0	5,968	
	資産活用部資産管理課	5,968	3,304	2,664	0	0	0	5,968	
	旧子育て支援センター施設管理	5,968	3,304	2,664	0	0	0	5,968	旧子育て支援センターの施設及び設備・備品等の維持管理を行います。
	行政組織の効率化 (人件費)	1 (3,600)	1 (3,950)	0 (△350)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課	1	1	0	0	0	0	1	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	組織機構管理	1	1	0	0	0	0	1	あらゆる局面における課題対応や意思決定のスピードアップに結びつくよう、組織の簡素化の推進、権限移譲のしくみづくりを推進するなど、より効果的・効率的な組織・機構への改編を行います。 また、目標・成果を意識した効率的・総合的な行財政運営を図るため、組織目標管理制度を運用します。
	市役所別館運営管理事業 (人件費)	75,980 (2,000)	9,445 (2,370)	66,535 (△370)	0	0	0	75,980	
	資産活用部資産管理課 市役所別館管理業務	75,980	9,445	66,535	0	0	0	75,980	市役所別館の施設及び設備・備品等の維持管理を行います。
	市有施設の有効活用 (人件費)	10,846 (35,200)	2,068 (24,885)	8,778 (10,315)	0	0	0	10,846	
	資産活用部施設活用課 豊中市市有施設有効活用委員会	10,846 496	2,068 523	8,778 △27	0	0	0	10,846 496	「豊中市市有施設有効活用計画」の進行管理に対する審議・助言等の役割を担う豊中市市有施設有効活用委員会の事務局業務
	市有施設有効活用	243	279	△36	0	0	0	243	市有施設有効活用計画に基づき、市が保有する建築物等の資産を貴重な経営資源と捉え、単に管理するだけにとどまらず、全市的かつ経営的な視点から資産の有効活用、維持保全、施設にかかるLCCの最適化を計画的・総合的に推進します。
	市有施設有効活用システムの運用	1,264	1,264	0	0	0	0	1,264	市の保有する施設だけではなく、市の借上施設なども含めた情報を一元的に把握し、単なる管理を越えて、市有施設の有効活用に関する意思決定を支援するため、「市有施設有効活用システム」の運用・管理を図ります。
	公共施設等総合管理計画の策定	8,843	2	8,841	0	0	0	8,843	【拡充事業】市有施設有効活用計画との整合性を図りながら、インフラ施設を含めたすべての公共施設等を対象とする「公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定し、平成29年度に当該計画の実施計画を策定します。
	市有施設保全事業 (人件費)	38,749 (133,255)	15,742 (67,955)	23,007 (65,300)	0	0	0	38,749	
	資産活用部施設活用課	36,488	20	36,468	0	0	0	36,488	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	市有施設建築保全事業	36,487	20	36,467	0	0	0	36,487	市有施設の劣化状況を診断し、その結果に基づき適切な維持補修・改修工事の方向性を示すことで、コスト縮減や施設の長寿命化を図ります。
	公共施設保全システムの運用（施設活用課）	1	0	1	0	0	0	1	施設の基本診断結果データを一元的に把握するシステムを運用します。また、データに基づき、今後の施設の更新・改修などにかかる費用の見込みを算出します。
	資産活用部施設整備課	2,261	15,722	△13,461	0	0	0	2,261	
	公共施設保全システムの運用（施設整備課）	1,580	15,722	△14,142	0	0	0	1,580	施設の維持保全のために、各設計図面等のデータを整理します。
	市有施設工事修繕受託事業	681	0	681	0	0	0	681	各市有施設の耐震化や改修工事、簡易修繕を行うことにより施設の安全確保や健全化を図ります。
	事務効率の向上 (人件費)	4,582 (14,400)	7,396 (15,095)	△2,814 (△695)	0	0	0	4,582	
	総務部行政総務課	4,582	7,396	△2,814	0	0	0	4,582	
	総務業務の支援	4,581	7,395	△2,814	0	0	0	4,581	庁内の業務執行に関わる共通ルールの作成、運用、改廃を進めます。 また、文書送達業務委託、事務机・椅子の配置調整、旧用品に係る各部の総務事務の支援を行います。
	行政改革の推進	1	1	0	0	0	0	1	政策推進上の課題や資源配分の考え方を示した『行財政運営方針』の策定や、業務DBを活用した人的資源投入量の見える化、特定事業の見直しなど、行財政改革に係る取組みについて総合調整、しくみづくり及びその進行管理を行います。
	車両管理運行业務 (人件費)	52,718 (77,500)	29,676 (113,200)	23,042 (△35,700)	0	0	0	52,718	
	資産活用部資産管理課	52,718	29,676	23,042	0	0	0	52,718	
	車両運行业務	27,494	10,321	17,173	0	0	0	27,494	効率的な車両運行及び安全運転の推進 平成28年度は、一部外部委託化
	車両管理システムの運用	164	155	9	0	0	0	164	事故保険金請求業務及び新規・継続検査時等にかかる費用管理
	車両管理業務	25,060	19,200	5,860	0	0	0	25,060	車両貸出、配車、保守・点検、保険加入・解約・異動・保険金請求

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	出資法人関連事務 (人件費)	1 (1,280)	1 (1,975)	0 (△695)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課 出資法人関連	1	1	0	0	0	0	1	出資法人等に対する市の関与のあり方について、「市と出資法人等との関係の変革」と、出資法人等の自発的・積極的な改善を引き続き進める「出資法人等内部の変革」を進めていくとともに、市が財政的・事務的に支援している各種団体に対する支援についても、関与のあり方について見直しを進めていくための調整・しくみづくりを行います。
	庄内出張所運営管理事業 (人件費)	15,774 (4,400)	11,720 (6,559)	4,054 (△2,159)	0	0	0	15,774	
	市民協働部庄内出張所 庄内出張所施設管理	15,774	11,720	4,054	0	0	0	15,774	空調機械等保守管理、総合管理、機械警備等の適正管理を行います。
	庄内出張所車両管理	152	172	△20	0	0	0	152	庄内出張所公用車両の管理として、賃貸契約や法定検査の実施などを行います。
	新千里出張所運営管理事業 (人件費)	1,161 (4,480)	253 (474)	908 (4,006)	0	0	0	1,161	
	市民協働部新千里出張所 新千里出張所施設運営（一般管理費）	1,161	253	908	0	0	0	1,161	各種税証明書の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券・とよなかマップ等の販売などを行います。
	新千里出張所車両管理	158	165	△7	0	0	0	158	公用車の賃貸契約や法定検査の実施と適正管理をします。
	窓口サービス向上の推進 (人件費)	71,088 (15,280)	69,477 (16,432)	1,611 (△1,152)	0	0	0	71,088	
	総務部行政総務課 手続窓口改善事業	13,796	9,662	4,134	0	0	0	13,796	窓口業務の一部についての外部活力の導入及び開庁時間の拡大について、平成28年度中の実施に向けて取り組むとともに、窓口の総合化など利用者サービス向上の取組みを進めます。
		430	9,662	△9,232	0	0	0	430	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	窓口支援システムの運用	13,366	0	13,366	0	0	0	13,366	【「手続窓口改善事業」から分割】 引越しなどに伴い、同時に複数の課において手続きが必要となる場合に、他の窓口で必要となる書類への記載事項の負担軽減や手続きが必要となる窓口の適切な案内を行うため、システムを運用します。
	政策企画部広報広聴課	57,292	59,815	△2,523	0	0	0	57,292	
	総合コールセンター運用事業	56,120	58,643	△2,523	0	0	0	56,120	問い合わせ窓口の一元化、ワンストップ化による市民サービス・利便性の向上を図るため、総合コールセンターを運用します。
	相談窓口改善事業	1,172	1,172	0	0	0	0	1,172	相談者に対して複数の支援が必要な場合、他課との連携を図ることで相談員が相談内容等を共有し合い、迅速・適切な助言・支援を行うとともに、相談者が安心感・信頼感を感じることができるよう相談窓口をつなぐネットワークシステムを運用します。
	本庁舎運営管理事業 (人件費) (公債費)	404,645 (27,800) (142,611)	381,250 (34,310) (157,671)	23,395 (△6,510) (△15,060)	0	0	62,794	341,851	
	資産活用部資産管理課	404,645	381,250	23,395	0	0	62,794	341,851	
	本庁舎管理事業	366,115	352,850	13,265	0	0	62,794	303,321	庁舎の施設及び設備・備品等の維持管理に関すること。
	本庁舎レイアウト業務	38,530	28,400	10,130	0	0	0	38,530	各課における課題対応及び意思決定のスピードアップを実現できる効率的な本庁舎内の執務室等配置を検討・決定していきます。
	郵便印刷業務 (人件費)	10,041 (8,380)	15,056 (3,555)	△5,015 (4,825)	0	0	0	10,041	
	総務部行政総務課	10,041	15,056	△5,015	0	0	0	10,041	
	郵便印刷業務	10,041	15,056	△5,015	0	0	0	10,041	郵便の收受・発送業務の集約を行うとともに、特約メール便・宅配便などの、より低コストな送付手段の利用促進を行うほか、統合型データベースにて一元化した会計処理を一括で行うことで市役所全体の事務の軽減を図っています。また、各部署の職員が庁内印刷を行うため、印刷機器等の保守管理を行います。
	行政評価 (人件費)	7,791 (4,000)	9,023 (2,545)	△1,232 (1,455)	0	0	0	7,791	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	総務部行政総務課	7,791	9,023	△1,232	0	0	0	7,791	
	事務事業評価	27	27	0	0	0	0	27	前年度に実施した事務事業を、担当課が費用や効果、効率などを分析し、事務事業の見直しを行います。
	事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用	7,764	8,996	△1,232	0	0	0	7,764	事務事業にかかる情報を総合計画の施策体系に基づき管理する事業計画系システム及び事務事業評価システムと、事務事業に要する人員担当比率・人件費算定を行うとともに、細事業を実施するにあたって職員個々の業務の体系づけ等を行う業務管理システムの運用を行います。
	特別職秘書事業 (人件費)	8,454 (24,000)	7,057 (26,465)	1,397 (△2,465)	0	0	0	8,454	
	政策企画部秘書課	8,454	7,057	1,397	0	0	0	8,454	
	市長・副市長秘書事業	8,454	7,057	1,397	0	0	0	8,454	市長・副市長の予定の管理、国または他の自治体との連絡・調整を行います。
	パスポートセンター運営管理 事業 (人件費)	188,526 (18,500)	186,794 (18,400)	1,732 (100)	6,703	0	156,684	25,139	
	市民協働部市民課	188,526	186,794	1,732	6,703	0	156,684	25,139	
	パスポートセンター車両管理	180	189	△9	0	0	0	180	本庁連絡便等に使用する公用車の管理に要する経費です。
	パスポートセンター施設管理	5,941	5,854	87	0	0	0	5,941	パスポートセンターの賃借費や光熱水費、施設総合管理委託等の施設管理に要する経費です。
	旅券発給事務	182,405	180,751	1,654	6,703	0	156,684	19,018	パスポートの申請受付、交付（作成は大阪府）。戸籍全部事項証明書・個人事項証明書の申請受付、作成、交付。大阪府証紙・収入印紙の販売。
	(仮称)庄内駅前庁舎管理業務 (人件費)	994 (400)	0 (0)	994 (400)	0	0	0	994	
	資産活用部資産管理課	994	0	994	0	0	0	994	
	(仮称)庄内駅前庁舎管理業務	994	0	994	0	0	0	994	(仮称)庄内駅前庁舎の施設及び設備等の維持管理を行います。
	給与関連業務 (人件費)	38,337 (48,000)	85,419 (50,086)	△47,082 (△2,086)	0	0	0	38,337	
	総務部職員課	38,337	85,419	△47,082	0	0	0	38,337	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	給与関係事務	38,336	85,418	△47,082	0	0	0	38,336	給与の支払いや各種制度を適切に運用します。また、公正な給与制度を構築します。
	非常勤関係事務	1	1	0	0	0	0	1	給与の支払いや各種制度を適切に運用します。また、公正な給与制度を構築します。
	採用試験事務 (人件費)	4,216 (12,800)	4,606 (12,640)	△390 (160)	0	0	0	4,216	
	総務部人事課 採用試験事務	4,216	4,606	△390	0	0	0	4,216	採用試験の実施、スケジュール管理、試験従事者の日程調整などマネジメントを行います。
	職員厚生 (人件費)	2,249 (7,200)	1,249 (5,609)	1,000 (1,591)	0	0	0	2,249	
	総務部職員課 公務災害補償事務	2,249	1,249	1,000	0	0	0	2,249	地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づいた災害補償事務を行います。
	人事関連事務 (人件費)	33,302 (49,200)	38,532 (48,585)	△5,230 (615)	0	0	0	33,302	
	総務部人事課 人事管理関連事務	33,302	38,532	△5,230	0	0	0	33,302	
	人事企画関連事務	12,870	12,861	9	0	0	0	12,870	人事異動ほか各種制度を適切に運用します。
	人事企画関連事務	1	1	0	0	0	0	1	人事評価の給与反映を実施します。技能職員のキャリア形成の視点に立った長期的な人材育成を進めるとともに、これを踏まえて行った職制・給与制度の見直し内容を適正に運用していきます。
	人事給与・出退勤システム 関係事務	20,430	25,669	△5,239	0	0	0	20,430	システム管理、制度変更・不具合への対応。総務事務軽減におけるシステム改修(時間外勤務入力作業のセルフチェック化・非常勤職員の勤務実績入力対応など)。
	定数管理事務	1	1	0	0	0	0	1	各所属とのヒアリングを通じて、業務量に対応した適切な人員を配置します。
	人材育成基本方針推進 (人件費)	2,123 (3,500)	2,091 (3,500)	32 (0)	0	0	0	2,123	
	総務部職員課	2,123	2,091	32	0	0	0	2,123	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	総合相談業務	2,123	2,091	32	0	0	0	2,123	人材育成の視点に立ち、職員からの相談の対応を行います。 ・職場の人間関係に関する相談 ・管理監督者の相談 ・人事評価に関する相談
	エキスタとよなか運営管理事業 (人件費)	9,319 (7,600)	7,807 (7,505)	1,512 (95)	0	0	0	9,319	
	総務部情報政策課	9,319	7,807	1,512	0	0	0	9,319	
	エキスタとよなか関連事業	9,218	7,406	1,812	0	0	0	9,218	パソコン相談事業やパソコン講習会をボランティアと協働して行うとともに、ケーブルテレビによる地域情報の発信拠点として活用します。
	エキスタとよなか施設管理	101	401	△300	0	0	0	101	エキスタとよなかの施設を適正に管理します。
	行政情報システム事業 (人件費)	271,456 (28,000)	185,590 (30,810)	85,866 (△2,810)	0	0	383	271,073	
	総務部情報政策課	271,456	185,590	85,866	0	0	383	271,073	
	公共施設予約システムの運用	8,936	6,768	2,168	0	0	0	8,936	公共施設予約システム（ASP）の管理を行います。
	行政系ネットワーク管理	120,839	51,266	69,573	0	0	0	120,839	行政系の業務を処理するネットワークの管理を行います。
	庁内事務系システムの運用	35,336	43,120	△7,784	0	0	0	35,336	庁内各システム機器のアカウント管理及びセキュリティ機器等の管理を行います。
	庁内情報共有システムの運用	10,092	10,092	0	0	0	0	10,092	庁内の情報交換の掲示板、会議室・車両予約、スケジュール管理の機能を備えたグループウェアの管理を行います。
	庁内情報端末の管理	90,469	67,027	23,442	0	0	0	90,469	庁内の情報端末、プリンタ、周辺機器、各種ソフトウェアライセンスの管理を行います。
	電子申請システムの運用	5,784	7,317	△1,533	0	0	383	5,401	電子申請システム（ASP）の管理を行います。
	住民情報システム事業 (人件費)	1,189,140 (69,200)	1,057,570 (61,620)	131,570 (7,580)	26,433	0	0	1,162,707	
	総務部情報政策課	1,189,140	1,057,570	131,570	26,433	0	0	1,162,707	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	住民情報システムの運用	1,189,140	1,057,570	131,570	26,433	0	0	1,162,707	・住民記録情報を基礎とした住民情報系業務システムの運用・管理を行います。 ・住民情報システム最適化基本方針に基づき、税総合システムの構築、福祉医療システムの構築、保険システムの構築を行います。 ・共通基盤システムにより、番号制度に係る各システムの内部連携および外部連携の構築を行い、総合運用テストを実施します。
	情報化推進事業 (人件費)	8,358 (20,400)	6,780 (22,752)	1,578 (△2,352)	0	0	0	8,358	
	総務部情報政策課	8,358	6,780	1,578	0	0	0	8,358	
	情報セキュリティの推進	5,879	6,044	△165	0	0	0	5,879	情報セキュリティ監査及びセキュリティ研修等を実施するとともにISMS認証を継続します。
	情報化施策の推進	2,479	736	1,743	0	0	0	2,479	情報化アクションプランに基づく各種電子自治体推進施策の企画・調査・推進、情報システム導入に関する事前協議及び広域・共同事業への参加促進等を行います。
	地域情報システム事業 (人件費)	37,634 (8,320)	42,789 (10,191)	△5,155 (△1,871)	0	0	0	37,634	
	総務部情報政策課	37,634	42,789	△5,155	0	0	0	37,634	
	メール配信システムの運用	2,989	2,989	0	0	0	0	2,989	メール配信システム（ASP）の管理を行います。
	基本図データベースの整備 充実	10,100	12,780	△2,680	0	0	0	10,100	地図情報を市民や職員が利用できるようにするための地理情報システムの管理を行います。
	地域イントラネットワーク	24,545	27,020	△2,475	0	0	0	24,545	本庁と各施設間のネットワークの管理及びインターネット接続のための情報基盤等の管理を行います。
	電子計算機室運営管理事業 (人件費)	47,945 (1,840)	48,027 (2,212)	△82 (△372)	0	0	0	47,945	
	総務部情報政策課	47,945	48,027	△82	0	0	0	47,945	
	電子計算機室施設管理	47,746	47,820	△74	0	0	0	47,746	情報政策課のサーバ室、開発室及び事務室等の施設を管理します。
	電子計算機室車両管理	199	207	△8	0	0	0	199	市各施設内の情報端末・ネットワーク等の調整及び維持管理を機動的に行うために公用車を適正に管理します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	番号制度導入事業 (人件費)	525 (16,800)	2,145 (16,590)	△1,620 (210)	0	0	0	525	
	総務部情報政策課 番号制度導入事業	525	2,145	△1,620	0	0	0	525	社会保障・税番号制度の円滑な導入を図るため、番号制度に係る情報システムの調整及び総合運用テストの実施など、事務の総合調整を行います。
	財政管理事業 (人件費)	310 (8)	310 (8)	0 (0)	0	0	0	310	
	財務部財政課 財政管理事業(一般管理費)	310	310	0	0	0	0	310	市の交際費
	寄附によるまちづくり事業 (人件費)	1,877 (1,600)	806 (1,580)	1,071 (20)	0	0	0	1,877	
	財務部財政課 寄附によるまちづくり推進事業	1,877	806	1,071	0	0	0	1,877	【拡充事業】寄附やふるさと納税制度を広く普及させるため、ホームページの更新やパンフレットの発行、報告書の作成などの広報活動や、寄附募集の促進策の検討などを行います。平成28年度からは、寄附者への特典として返礼品を設定するとともに、新たに基金を創設し、更なる本市のふるさと納税の活性化を図ります。
	債権回収体制整備 (人件費)	35,650 (20,800)	41,762 (37,470)	△6,112 (△16,670)	0	0	0	35,650	
	財務部債権管理課 債権回収体制整備支援	35,650	41,762	△6,112	0	0	0	35,650	豊中市債権回収対策会議及び実務担当者会議等による未収債権回収に係る対策の検討及び情報共有を行います。徴収事務に関する研修会等を通じて徴収事務に係る人材の育成を進めます。債権回収・整理計画を作成することにより、目標の設定による業務運営に努めます。口座振替の推進等を通じて納付環境の整備を図ります。各担当課での督促、催告、納付相談の実施、同意書取得の推進を図ります。
	滞納整理システムの運用	7,710	11,923	△4,213	0	0	0	7,710	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	電話勧奨コールセンター業務	26,074	26,425	△351	0	0	0	26,074	税及び税外徴収金の未納に対し民間事業者(外部活力)を活用した電話及び文書による早期の納付勧奨を行うと同時に、取り組みを更に充実させるため、コールセンターの利用促進に向けた環境整備を進めます。また口座振替の勧奨等を行い滞納を未然に防ぐことにつなげてゆく等、活用の質的な向上につながる取り組みを進めます。
	滞納整理事業 (人件費)	1,671 (34,800)	5,377 (23,700)	△3,706 (11,100)	0	0	299	1,372	
	財務部債権管理課 滞納整理事務関連	1,671	5,377	△3,706	0	0	299	1,372	【拡充事業】所管部課から引継ぎを受けた債権に対する徴収、滞納整理を行います。債権管理回収業務における役割を所管部課と適切に分担し、引継機能を最大限活用することで公平な業務の運営を更に推し進め、事務水準の向上につなげていきます。重複滞納事案の把握と包括的な対応にむけた個人情報管理・利用についての制度設計を行っています。
	地方分権推進事業 (人件費)	1 (800)	1 (745)	0 (55)	0	0	0	1	
	総務部行政総務課 権限移譲調整事務	1	1	0	0	0	0	1	国や大阪府からの事務(権限)の移譲を実現するため庁内との調整事務を行います。
	コミュニティ政策課一般事務 事業 (人件費)	459 (31,660)	4,441 (29,625)	△3,982 (2,035)	0	0	0	459	
	市民協働部コミュニティ政策課 コミュニティ政策課一般事務事業	459	4,441	△3,982	0	0	0	459	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	企画調整課一般事務事業 (人件費)	4,849 (18,400)	4,608 (12,640)	241 (5,760)	0	0	0	4,849	
	政策企画部企画調整課	4,849	4,608	241	0	0	0	4,849	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	企画調整課一般事務事業（一般管理費）		4,849	4,608	241	0	0	0	4,849	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	契約検査課一般事務事業（人件費）		1,394 (10,400)	1,394 (10,270)	0 (130)	0	0	0	1,394	
	総務部契約検査課		1,394	1,394	0	0	0	0	1,394	
	契約検査課一般事務事業		1,394	1,394	0	0	0	0	1,394	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	行政総務課一般事務事業（人件費）		3,720 (18,000)	3,629 (19,705)	91 (△1,705)	0	0	0	3,720	
	総務部行政総務課		3,720	3,629	91	0	0	0	3,720	
	行政総務課一般事務事業		3,720	3,629	91	0	0	0	3,720	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	債権管理課一般事務事業（人件費）		0 (0)	10,405 (5,530)	△10,405 (△5,530)	0	0	0	0	
	財務部債権管理課		0	10,405	△10,405	0	0	0	0	
	債権管理課一般事務事業		0	10,405	△10,405	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【（項）徴税费（目）税務総務費に変更】
	財政課一般事務事業（人件費）		3,761 (8)	3,598 (8)	163 (0)	0	0	0	3,761	
	財務部財政課		3,761	3,598	163	0	0	0	3,761	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	財政課一般事務事業（一般管理費）	3,761	3,598	163	0	0	0	3,761	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	広報広聴課一般事務事業 （人件費）	7,854 (1,600)	236 (3,318)	7,618 (△1,718)	0	0	0	7,854	
	政策企画部広報広聴課	7,854	236	7,618	0	0	0	7,854	
	広報広聴課一般事務事業（一般管理費）	7,854	236	7,618	0	0	0	7,854	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	資産管理課一般事務事業 （人件費）	21,218 (15,224)	17,811 (26,386)	3,407 (△11,162)	0	0	0	21,218	
	資産活用部資産管理課	21,218	17,811	3,407	0	0	0	21,218	
	資産管理課一般事務事業	21,218	17,811	3,407	0	0	0	21,218	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	情報政策課一般事務事業（旧情報公開課分） （人件費）	0 (0)	1 (5,056)	△1 (△5,056)	0	0	0	0	
	総務部情報政策課	0	1	△1	0	0	0	0	
	情報政策課一般事務事業（旧情報公開課分）	0	1	△1	0	0	0	0	【完了・廃止事業】機構改革により情報公開課の一部が情報政策課に移管されたため廃止
	情報政策課一般事務事業 （人件費）	5,635 (24,960)	5,611 (30,020)	24 (△5,060)	0	0	0	5,635	
	総務部情報政策課	5,635	5,611	24	0	0	0	5,635	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	情報政策課一般事務事業	5,635	5,611	24	0	0	0	5,635	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	職員課一般事務事業 (人件費)	4,968 (10,400)	4,979 (11,060)	△11 (△660)	0	0	0	4,968	
	総務部職員課	4,968	4,979	△11	0	0	0	4,968	
	職員課一般事務事業	4,968	4,979	△11	0	0	0	4,968	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	新千里出張所一般事務事業 (人件費)	10,731 (9,600)	1,106 (9,480)	9,625 (120)	0	0	0	10,731	
	市民協働部新千里出張所	10,731	1,106	9,625	0	0	0	10,731	
	新千里出張所一般事務事業 (一般管理費)	10,731	1,106	9,625	0	0	0	10,731	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	人事課一般事務事業 (人件費)	3,446 (6,000)	1,101 (1,580)	2,345 (4,420)	0	0	0	3,446	
	総務部人事課	3,446	1,101	2,345	0	0	0	3,446	
	人事課一般事務事業	3,446	1,101	2,345	0	0	0	3,446	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	秘書課一般事務事業 (人件費)	1,969 (2,400)	1,900 (2,765)	69 (△365)	0	0	0	1,969	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	政策企画部秘書課	1,969	1,900	69	0	0	0	1,969	
	秘書課一般事務事業	1,969	1,900	69	0	0	0	1,969	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	人権政策課一般事務事業 (人件費)	698 (16,000)	935 (15,800)	△237 (200)	0	0	0	698	
	人権政策課	698	935	△237	0	0	0	698	
	人権政策課一般事務事業	698	935	△237	0	0	0	698	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	危機管理課一般事務事業 (人件費)	203 (12,015)	636 (1,755)	△433 (10,260)	0	0	0	203	
	危機管理課	203	636	△433	0	0	0	203	
	危機管理課一般事務事業（ 一般管理費）	203	636	△433	0	0	0	203	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	施設整備課一般事務事業 (人件費)	19,946 (21,555)	26,104 (22,804)	△6,158 (△1,249)	0	0	0	19,946	
	資産活用部施設整備課	19,946	26,104	△6,158	0	0	0	19,946	
	施設整備課一般事務事業（ 一般管理費）	19,903	26,057	△6,154	0	0	0	19,903	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	施設整備課車両管理	43	47	△4	0	0	0	43	バイク2台の維持管理費

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	施設活用課一般事務事業 (人件費)	1,838 (800)	1,837 (0)	1 (800)	0	0	0	1,838	
	資産活用部施設活用課 施設活用課一般事務事業	1,838 1,838	1,837 1,837	1 1	0 0	0 0	0 0	1,838 1,838	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
一般管理費 計	(人件費) (公債費)	7,966,717 (1,192,940) (142,611)	7,336,994 (1,133,060) (157,671)	629,723 (59,880) (△15,060)	49,089	0	265,296	7,652,332	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文書広報費									
	暴力団排除推進事務 (人件費)	1 (1,200)	1 (1,185)	0 (15)	0	0	0	1	
	総務部法務・コンプライアンス課 暴力団排除推進事務	1 1	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	1 1	豊中市暴力団排除条例に基づき、暴力団の排除に関する事務を行います。
	市政情報の発信 (人件費)	144,081 (56,000)	149,772 (53,720)	△5,691 (2,280)	0	0	9,322	134,759	
	政策企画部広報広聴課 パブリシティ（報道機関への情報提供）	144,081 904	149,772 586	△5,691 318	0 0	0 0	9,322 0	134,759 904	報道機関へ日々の行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、定期的な市長記者会見を実施します。
	インターネットを活用した情報発信等	10,468	9,446	1,022	0	0	0	10,468	ホームページや動画配信、ソーシャルメディアなどによる情報発信及び電子メールによる市民の意見の収集など、インターネットを活用した情報発信・提供・収集を行います。
	映像情報の提供	16,595	22,940	△6,345	0	0	0	16,595	市広報番組「かたらいプラザ」を企画・制作してケーブルテレビで放送し、行政情報や地域情報などの提供を行います。また、同番組のウェブ配信を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	広報とよなか等の発行	116,114	116,800	△686	0	0	9,322	106,792	・広報誌の発行、外国人向け市政情報案内チラシ作成、広報誌への広告掲載を行います。 ・市の歴史的資料となる古い広報誌や写真等の保存のため、データ化を行います。 ・窓口情報や市街地図等掲載冊子の発行を行います。
	情報公開の推進事業 (人件費)	3,586 (9,760)	3,562 (6,162)	24 (3,598)	0	0	331	3,255	
	総務部情報政策課	3,586	3,562	24	0	0	331	3,255	
	市政年鑑作成	29	30	△1	0	0	0	29	市政年鑑を作成します。
	市長の資産公開	1	1	0	0	0	0	1	市長の資産公開を行います。
	情報公開制度の運用	3,556	3,531	25	0	0	331	3,225	情報公開制度の総合窓口として、市政情報コーナーを設置し、市政資料の提供等を行うとともに、市民からの行政文書開示請求に基づき、行政文書の開示を行います。 また、審議会等の会議の公開を進めるため、開催状況と会議録の公開を行います。あわせて市が出資する財団法人等の情報公開を進めるため、同制度の運用状況を公開します。
	文書管理事業 (人件費)	27,260 (10,290)	14,056 (8,935)	13,204 (1,355)	0	0	572	26,688	
	総務部行政総務課	27,260	14,056	13,204	0	0	572	26,688	
	歴史的文化的文書の収集・保存・利用	13,793	11,576	2,217	0	0	572	13,221	市史編さん過程で収集した資史料の整理・保管を行うとともに、保存期間が満了した行政文書のうち歴史的文化的価値の高い文書を選別し、文書館において保管します。将来の市民の利用に供するため、文書の劣化を防ぐとともに、マイクロフィルム化等を行います。 豊中市史の販売等を行います。
	行政文書の管理に関する総括事務	13,467	2,480	10,987	0	0	0	13,467	各課における行政文書の作成、管理及び廃棄について指導・助言を行うとともに文書管理に関する研修を実施します。 文書を適正に廃棄するため機密文書の溶解を行います。 文書管理システムを運用します。 散逸、劣化を防ぐために、永年保存文書を文書館で保管します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会 (人件費)	654 (3,440)	689 (790)	△35 (2,650)	0	0	0	654	
	総務部情報政策課	654	689	△35	0	0	0	654	
	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会	654	689	△35	0	0	0	654	豊中市情報公開・個人情報保護運営委員会を開催し、審議を行います。
	豊中市情報公開・個人情報保護審査会 (人件費)	1,272 (3,760)	1,518 (2,686)	△246 (1,074)	0	0	0	1,272	
	総務部情報政策課	1,272	1,518	△246	0	0	0	1,272	
	豊中市情報公開・個人情報保護審査会	1,272	1,518	△246	0	0	0	1,272	豊中市情報公開条例及び豊中市個人情報保護条例に基づく不開示決定等に対する不服申立てがあった場合に、実施機関からの諮問を受け、答申します。
	個人情報保護 (人件費)	36 (5,920)	36 (2,923)	0 (2,997)	0	0	0	36	
	総務部情報政策課	36	36	0	0	0	0	36	
	個人情報保護制度の運用	36	36	0	0	0	0	36	個人情報の適正な利用及び保護を行うため、各課からの相談等に応じ、指導・助言を行うとともに、市民からの請求に基づいて、自己情報の開示、訂正、削除等を行います。あわせて市が出資する財団法人等の個人情報保護を進めるため、同制度の運用状況の公開を行います。
	条例等の立案、審査事務 (人件費)	3,025 (24,800)	3,025 (29,033)	0 (△4,233)	0	0	0	3,025	
	総務部法務・コンプライアンス課	3,025	3,025	0	0	0	0	3,025	
	条例の立案及び規則等の審査事務	1	1	0	0	0	0	1	条例の立案、規則等の審査、条例等の公布、原議の保管等に関する事務を行います。
	例規情報システムの運用	3,024	3,024	0	0	0	0	3,024	例規データを定期的に更新し、各部局の条例等立案事務の支援を行います。
	コンプライアンス関連事務 (人件費)	181 (800)	211 (1,185)	△30 (△385)	0	0	0	181	
	総務部法務・コンプライアンス課	181	211	△30	0	0	0	181	
	コンプライアンス関連事務	181	211	△30	0	0	0	181	外部公益通報、内部公益通報、不当要求行為等及び公職者からの提言等に関する事務を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	政策法務推進事務 (人件費)	105 (1,600)	105 (1,770)	0 (△170)	0	0	0	105	
	総務部法務・コンプライアンス課 政策法務推進事務	105	105	0	0	0	0	105	法務研修の実施並びに法務主任の育成及び支援等を行います。
	広報広聴課一般事務事業 (人件費)	13,616 (5,600)	13,166 (8,690)	450 (△3,090)	85	0	2	13,529	
	政策企画部広報広聴課 広報広聴課一般事務事業（ 文書広報費）	13,616	13,166	450	85	0	2	13,529	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	法務・コンプライアンス課一 般事務事業 (人件費)	3,607 (2,400)	3,624 (2,986)	△17 (△586)	0	0	0	3,607	
	総務部法務・コンプライアンス課 法務・コンプライアンス課 一般事務事業	3,607	3,624	△17	0	0	0	3,607	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	文書広報費 計 (人件費)	197,424 (125,570)	189,765 (120,065)	7,659 (5,505)	85	0	10,227	187,112	
【款】総務費【項】総務管理費【目】財政管理費									
	財政管理事業 (人件費)	15,932 (82,400)	7,485 (81,370)	8,447 (1,030)	0	0	0	15,932	
	財務部財政課 財政管理事業（財政管理費 ）	15,932	7,485	8,447	0	0	0	15,932	
		2,991	2,485	506	0	0	0	2,991	予算編成、執行管理、予算説明書および決算説明書の発行、財政状況の公表などを行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	新地方公会計制度の推進	12,941	5,000	7,941	0	0	0	12,941	新地方公会計制度において、統一的な基準が示されたことを受けて、関係各課と連携しながら、新たな財務書類の作成とその活用方法について検討します。
	予算編成システム管理事業 (人件費)	19,347 (2,400)	19,485 (2,370)	△138 (30)	0	0	0	19,347	
	財務部財政課	19,347	19,485	△138	0	0	0	19,347	
	予算編成システムの運用	19,347	19,485	△138	0	0	0	19,347	統合型データベースのうち予算編成系システムサーバについて、賃貸借及び保守委託に係る契約を行います。 また、システム改修に関しては、次年度以降の予算編成のあり方等について検討のうえ、他の統合型データベース主管課と連携しながら、必要な改修を行います。
	歳入確保対策事業費 (人件費)	489 (6,400)	435 (6,320)	54 (80)	0	0	0	489	
	財務部財政課	489	435	54	0	0	0	489	
	歳入確保に係る基本方針に基づく取り組み	489	435	54	0	0	0	489	『歳入確保に係る基本方針』に基づき、「既存の歳入の確保」「新たな歳入の創出」「歳入の源泉の涵養」の三つの観点から、市税、使用料・手数料、広告料収入等の諸収入等の自主財源を確保するよう取り組みを進めます。
	財政課一般事務事業 (人件費)	1,361 (23,064)	747 (22,784)	614 (280)	0	0	0	1,361	
	財務部財政課	1,361	747	614	0	0	0	1,361	
	財政課一般事務事業	1,361	747	614	0	0	0	1,361	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	財政管理費 計 (人件費)	37,129 (114,264)	28,152 (112,844)	8,977 (1,420)	0	0	0	37,129	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】会計管理費								
	会計事務 (人件費)	35,273 (69,836)	33,092 (72,507)	2,181 (△2,671)	0	0	0	35,273	
	会計課	35,273	33,092	2,181	0	0	0	35,273	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	出納事務	25,365	22,938	2,427	0	0	0	25,365	・市税、国および府からの補助金、諸収入などの収入事務、また、支出命令書による正当債権者への支払事務を行います。 ・指定金融機関等との連絡調整事務を行います。
	決算調製事務	429	429	0	0	0	0	429	毎会計年度法令の定めるところにより歳入歳出予算について決算を調製し、証書類、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を市長に提出します。
	予算執行支援／金銭会計支援システムの運用	8,660	8,008	652	0	0	0	8,660	統合型データベースと完全連動した予算執行支援／金銭会計支援システムの運用管理を行います。
	備品管理支援システムの運用	735	1,667	△932	0	0	0	735	統合型データベースと完全連動した備品管理支援システムの運用管理を行います。
	備品管理業務	48	28	20	0	0	0	48	備品台帳を整備します。不用車両の売却はインターネット公有財産売却システムの活用も含めた適切な手法で実施します。
	所得税源泉徴収・納付事務	16	16	0	0	0	0	16	市から支払われる報酬、謝礼金等にかかる所得税の源泉徴収及び納付並びに源泉徴収票の作成を行います。
	支出命令審査業務	10	5	5	0	0	0	10	支出命令書等について、当該支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び当該支出に係る債務が確定していることを審査します。
	資金管理業務	10	1	9	0	0	0	10	・毎月下旬に翌月収支を作成することで、資金収支見通しを立て支払準備金を確保します。 ・資金収支見通しに基づき、歳計現金や基金等について安全性を確保しながら効率的な運用を行います。
	会計課一般事務事業 (人件費)	2,095 (13,664)	3,322 (13,493)	△1,227 (171)	0	0	0	2,095	
	会計課	2,095	3,322	△1,227	0	0	0	2,095	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	会計課一般事務事業	2,095	3,322	△1,227	0	0	0	2,095	課の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	会計管理費 計 (人件費)	37,368 (83,500)	36,414 (86,000)	954 (△2,500)	0	0	0	37,368	
【款】総務費【項】総務管理費【目】財産管理費									
	明示事業 (人件費)	12,055 (69,160)	13,942 (72,175)	△1,887 (△3,015)	6,000	0	495	5,560	
	資産活用部土地活用課 境界確定事業	12,055	13,942	△1,887	6,000	0	495	5,560	
	境界確定事業	1,598	1,698	△100	0	0	495	1,103	土地所有者の申込により土地所有者をはじめ、関係地主と立会のうえ、境界を協議し確定します。
	地籍調査	8,588	10,475	△1,887	6,000	0	0	2,588	一筆毎の調査に先行して、土地境界に関する資料を基に個人の土地と公共用地（道路、水路、公園等）との境界について、現地立会により確認し、測量します。
	明示システムの運用	1,869	1,769	100	0	0	0	1,869	道路台帳及び地籍調査システムは境界明示業務に必要な機能を備えており、受付から謄本交付等の手数料徴収までの一連の業務、土地に関する情報を元にした基本図の作成及び編集、データ管理等を行っています。
	用地買収事務 (人件費)	716 (41,740)	684 (31,150)	32 (10,590)	0	0	0	716	
	資産活用部土地活用課 用地買収事務	716	684	32	0	0	0	716	
	用地買収事務	716	684	32	0	0	0	716	補償客体の調査、補償額の算定、相手方との用地交渉、契約の締結、登記、補償金の支払に至る一連の用地事務を行います。
	市有財産の管理 (人件費)	75,941 (66,124)	72,463 (71,555)	3,478 (△5,431)	0	0	210	75,731	
	資産活用部資産管理課 公有財産管理システムの運用	44,386	46,295	△1,909	0	0	210	44,176	
	公有財産管理システムの運用	6,716	6,716	0	0	0	0	6,716	市有財産の土地及び建物をシステム管理します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称					特定財源			一般財源	
	細事業名称		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	地区会館等管理		33,033	24,579	8,454	0	0	210	32,823	公共施設等整備基金等を原資として、概ね1小学校区1会館（共同利用施設を含む）を目途に、地域住民の社会福祉増進及び生涯学習の場を提供する目的で地域に無償で貸し出す地区会館等を市が建築するとともに、それらの施設を維持管理します。
	固定資産台帳の整備		4,637	15,000	△10,363	0	0	0	4,637	公有財産管理システムをはじめとする固定資産に関する管理台帳のデータを集約し、財務諸表作成の補助簿となる固定資産台帳を整備します。
	資産活用部土地活用課		31,555	26,168	5,387	0	0	0	31,555	
	普通財産管理		5,070	5,745	△675	0	0	0	5,070	土地活用課が所管する普通財産について除草、樹木の剪定等の維持管理及び光熱費、機械警備等の施設管理を行います。
	普通財産有効活用		26,485	20,423	6,062	0	0	0	26,485	1. 公用廃止された普通財産で売却対象となった市有地を毎年10月頃に一般競争入札で売却します。 2. 公用廃止された里道及び水路等を地先払下げします。 3. 普通財産の貸付を行います。
	小中学校用地借入 (人件費)		27,642 (8,000)	27,642 (3,160)	0 (4,840)	0	0	0	27,642	
	資産活用部土地活用課		27,642	27,642	0	0	0	0	27,642	
	小学校用地借入		27,016	27,016	0	0	0	0	27,016	小学校（中豊島、庄内南、桜井谷、寺内）の校舎や運動場等の敷地として土地の借り入れを行います。
	中学校用地借入		626	626	0	0	0	0	626	中学校（第六）の校舎や運動場等の敷地として土地の借り入れを行います。
	保険業務 (人件費)		4,984 (6,400)	4,747 (13,430)	237 (△7,030)	0	0	1	4,983	
	資産活用部資産管理課		4,984	4,747	237	0	0	1	4,983	
	保険業務		4,984	4,747	237	0	0	1	4,983	全国市長会市民総合賠償補償保険をはじめとする各種保険の加入手続き、保険請求時における各課からの相談への対応、各課から賠償や補償の保険請求の依頼があった時の保険請求手続き、各部総務保険担当職員への保険説明会の開催などを行います。
	土地活用課一般事務事業 (人件費)		5,447 (26,620)	7,705 (29,175)	△2,258 (△2,555)	584	0	0	4,863	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	資産活用部土地活用課	5,447	7,705	△2,258	584	0	0	4,863	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	土地活用課一般事務事業	5,447	7,705	△2,258	584	0	0	4,863	
	財産管理費 計 (人件費)	126,785 (218,044)	127,183 (220,645)	△398 (△2,601)	6,584	0	706	119,495	
【款】総務費【項】総務管理費【目】企画費									
	自治基本条例に基づく取組みの推進 (人件費)	215 (1,600)	255 (5,530)	△40 (△3,930)	0	0	0	215	
	政策企画部企画調整課 自治基本条例に基づく取組みの推進	215	255	△40	0	0	0	215	自治の基本原則や行政評価、市民投票などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。
	コミュニティ助成事業 (人件費)	2,500 (1,600)	2,500 (1,580)	0 (20)	0	0	2,500	0	
	政策企画部企画調整課 コミュニティ助成事業	2,500	2,500	0	0	0	2,500	0	コミュニティ組織からの申請を受けて、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に応募し、助成金の交付決定に基づいて団体の対象事業に助成します。
	企画調整 (人件費)	465 (2,400)	508 (3,160)	△43 (△760)	0	0	0	465	
	政策企画部企画調整課 各施策の企画・調整	465	508	△43	0	0	0	465	土地の利活用や各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。
	行政評価 (人件費)	866 (9,600)	5,036 (13,430)	△4,170 (△3,830)	0	0	1	865	
	政策企画部企画調整課 政策評価	866	5,036	△4,170	0	0	1	865	第3次豊中市総合計画後期基本計画の全66施策の評価を行います。政策評価委員会の運営を行い、評価の実施状況や結果について審議いただきます。
		496	4,626	△4,130	0	0	1	495	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	政策評価システムの運用	370	410	△40	0	0	0	370	政策評価システムに関わる保守を行います。
	政策会議 (人件費)	198 (10,400)	211 (11,850)	△13 (△1,450)	0	0	0	198	
	政策企画部企画調整課 政策会議	198	211	△13	0	0	0	198	基本政策・総合計画に示された施策・事業の方向性や課題等について審議を行います。
	総合計画・実施計画の策定 (人件費)	10,811 (21,600)	426 (17,380)	10,385 (4,220)	0	0	18	10,793	
	政策企画部企画調整課 第3次総合計画に基づく実施計画の策定	10,811	426	10,385	0	0	18	10,793	
	第3次総合計画の見直し	122	137	△15	0	0	13	109	第3次総合計画後期基本計画に基づき、平成27年度に策定した第6期実施計画を改定します。
	第3次総合計画の見直し	10,524	289	10,235	0	0	5	10,519	総合計画審議会を設置し、総合計画基本構想や基本計画の策定に向けた検討を行います。 また、市内4ヵ所で市民フォーラムを開催し、基本構想の内容について、市民の方と意見交換します。
	子どもたちが描くとよなかのみらい事業	165	0	165	0	0	0	165	平成27年度は、小学生に「10年後のわたし・ぼくと豊中のまち」をテーマとした作文を募集しました。その作文や市民ワークショップの意見を基に、市は第4次総合計画基本構想の基本理念素案を作成しました。 平成28年度は、第4次総合計画の表紙となるイラストを中学生、高校生から募集し、投票により決定します。また、市制施行80周年記念事業において、小学生の作文や中高生のイラストの発表・展示などを行います。
	総合教育会議の運営 (人件費)	60 (8,800)	100 (8,690)	△40 (110)	0	0	0	60	
	政策企画部企画調整課 総合教育会議の運営	60	100	△40	0	0	0	60	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (人件費)	0 (0)	689 (8,690)	△689 (△8,690)	0	0	0	0	
	政策企画部企画調整課	0	689	△689	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	0	689	△689	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成27年度に「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定したため事業完了
	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 (人件費)	682 (7,200)	0 (0)	682 (7,200)	0	0	0	682	
	政策企画部企画調整課 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	682	0	682	0	0	0	682	【新規事業】学識経験者や産業経験者、公募市民などで構成する審議会を設置し、「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。
	地方分権推進事業 (人件費)	97 (4,800)	112 (3,160)	△15 (1,640)	0	0	0	97	
	政策企画部企画調整課 地方分権推進事務	97	112	△15	0	0	0	97	国及び大阪府と地方分権に関する調整を行います。
	都市政策調査研究事業 (人件費)	10,802 (7,760)	5,686 (7,505)	5,116 (255)	0	0	21	10,781	
	政策企画部とよなか都市創造研究所 都市政策研究事業	10,802	5,686	5,116	0	0	21	10,781	研究員が市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関わる研究テーマを持ち、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。 平成28年度は、「公共データを活用したまちづくりに関する調査研究」「南部地域の活性化に向けた調査研究」「地域経済構造分析に関する調査研究」を行います。
	都市政策に関する普及啓発事業	1,518	1,330	188	0	0	21	1,497	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。
	都市間連携事業 (人件費)	843 (4,800)	850 (3,950)	△7 (850)	0	0	0	843	
	政策企画部企画調整課	843	850	△7	0	0	0	843	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	都市間連携調整事務	843	850	△7	0	0	0	843	広域会議(全国市長会、中核市市長会、豊能地区市長・町長連絡会議、大阪市隣接都市協議会、北摂市長会など)に参加し、都市間の共通課題の協議及び調査研究等を行います。
	とよなか都市創造研究所一般事務事業	7,917	7,724	193	0	0	0	7,917	
	(人件費)	(8,240)	(8,295)	(△55)					
	政策企画部とよなか都市創造研究所	7,917	7,724	193	0	0	0	7,917	
	とよなか都市創造研究所一般事務事業	7,917	7,724	193	0	0	0	7,917	研究所内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、研究所にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、研究所の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	企画調整課一般事務事業	309	326	△17	0	0	0	309	
	(人件費)	(4,800)	(4,740)	(60)					
	政策企画部企画調整課	309	326	△17	0	0	0	309	
	企画調整課一般事務事業(企画費)	309	326	△17	0	0	0	309	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	企画費 計	35,765	24,423	11,342	0	0	2,540	33,225	
	(人件費)	(93,600)	(97,960)	(△4,360)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】都市魅力創造費									
	姉妹都市交流	625	725	△100	0	0	0	625	
	(人件費)	(4,800)	(3,950)	(850)					
	都市活力部魅力創造課	625	725	△100	0	0	0	625	
	サンマテオ市姉妹都市交流	625	725	△100	0	0	0	625	姉妹都市である米国サンマテオ市との友好を促進するため、市や民間などにおける交流事業などについての連絡調整を行うとともに、民間交流をすすめるため、豊中・サンマテオ姉妹都市協会の活動を支援します。
	魅力創造事業	31,227	12,676	18,551	0	0	0	31,227	
	(人件費)	(36,800)	(31,600)	(5,200)					

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部魅力創造課		31,227	12,676	18,551	0	0	0	31,227	
	魅力創造・発信の企画調整		2,837	2,818	19	0	0	0	2,837	【拡充事業】豊中の地域資源を再発見し、創造・発信する取り組みを通して、豊中ブランドの醸成につなげます。平成28年度は、27年度に締結した民間企業との包括協定に基づき、ご当地電子カードの発行を通じた豊中ブランドのPR等を行います。
	高校生軽音楽フェスティバル事業		1,132	1,218	△86	0	0	0	1,132	市内高校の軽音楽系クラブが出演し服部緑地野外音楽堂で日ごろの練習の成果を発表すると同時に、市民にライブ演奏を気軽に楽しんでもいただく機会とし、「高校生が元気なまち」の発信につなげます。
	市民が創るJazz音楽祭事業		600	600	0	0	0	0	600	平成24年度協働事業市民提案制度に基づく採択事業として、身近で音楽に触れることができるよう、Jazzを中心とした演奏活動を実施します。
	(仮称)豊中ブランド戦略の策定		0	3,485	△3,485	0	0	0	0	【完了・廃止事業】豊中ブランド戦略の策定が完了したことに伴い、平成27年度をもって事業完了。
	シティプロモーション事業		14,738	4,555	10,183	0	0	0	14,738	【拡充事業】主に市外において本市及び本市が展開する施策のPRを行います。平成28年度は、大阪への転勤者を対象としたPRを行います。
	豊中魅力アップ助成金		8,409	0	8,409	0	0	0	8,409	【新規事業】市全体あるいは地域の活性化等を目的とし、地域等の魅力の向上や市内外への魅力の発信につながる、一定以上の規模の事業に対して補助を行います。
	豊中ブランド戦略の推進		3,511	0	3,511	0	0	0	3,511	【新規事業】豊中ブランド戦略の推進に関して、進行管理を行う審議会を設置します。平成28年度は、市外在住者を対象とした市のブランドイメージを把握するための調査を実施します。
	兄弟都市交流 (人件費)		703 (3,200)	80 (3,950)	623 (△750)	0	0	0	703	
	都市活力部魅力創造課		703	80	623	0	0	0	703	
	沖縄市兄弟都市交流		703	80	623	0	0	0	703	兄弟都市沖縄市の市民周知を行うとともに市民交流を支援します。
	魅力創造課一般事務事業 (人件費)		4,337 (19,200)	3,767 (23,700)	570 (△4,500)	0	0	0	4,337	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	都市活力部魅力創造課	4,337	3,767	570	0	0	0	4,337	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	魅力創造課一般事務事業	4,337	3,767	570	0	0	0	4,337	
	都市魅力創造費 計 (人件費)	36,892 (64,000)	17,248 (63,200)	19,644 (800)	0	0	0	36,892	

【款】総務費【項】総務管理費【目】文化振興費

	市所蔵美術品管理 (人件費)	4,664 (800)	4,664 (790)	0 (10)	0	0	0	4,664	
	都市活力部文化芸術課 市所蔵美術品管理	4,664	4,664	0	0	0	0	4,664	所蔵美術品を劣化することなく適切に保管するための機能を備えた美術品保管倉庫を借り上げ、保管します。
	文化芸術振興基金 (人件費)	9,763 (720)	26,949 (711)	△17,186 (9)	0	0	9,763	0	
	都市活力部文化芸術課 美術品等購入基金	9,763	26,949	△17,186	0	0	9,763	0	基金の所管事務を行います。
	文化施設建設基金	4,349	2,614	1,735	0	0	4,349	0	基金の所管事務を行います。
	文化施設建設基金	5,414	24,335	△18,921	0	0	5,414	0	基金の所管事務を行います。
	文化芸術振興事業 (人件費)	15,966 (16,000)	7,958 (7,505)	8,008 (8,495)	0	0	1	15,965	
	都市活力部文化芸術課 市民ロビーゆうゆうコンサート	15,966	7,958	8,008	0	0	1	15,965	第二庁舎1階市民ロビーにおいて、大阪音楽大学と連携してさまざまなジャンルの演奏を実施します。
	豊中市美術展	372	418	△46	0	0	0	372	
	豊中市美術展	6,526	5,676	850	0	0	0	6,526	豊中市・豊中市教育委員会・豊中市美術協会が共催で、日本画・洋画・彫塑・工芸・デザイン・書・写真の7部門の作品を公募し、審査により入選・入賞を選び、展覧会を開催します。
	豊中市文化芸術祭	1,466	1,864	△398	0	0	0	1,466	舞台芸術と美術品・生け花の展示企画等、芸術分野を越えて連携する事業を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	豊中まちなかクラシック事業	7,602	0	7,602	0	0	1	7,601	【企画費より変更】まちなかの魅力ある景観をかもす寺院や教会、歴史的建造物等を会場として、本市のブランドイメージを高める上質な一連の演奏会を日本センチュリー交響楽団とともに実施します。また、大阪音楽大学・大阪大学などの協力も得て、音楽あふれるまちにふさわしい創造性の高い音楽ワークショップを開催します。
	文化行政の推進 (人件費)	19,587 (19,200)	34,772 (28,045)	△15,185 (△8,845)	0	0	7,744	11,843	
	都市活力部文化芸術課	19,587	34,772	△15,185	0	0	7,744	11,843	
	文化芸術振興審議会	502	384	118	0	0	0	502	基本方針の策定及び変更その他文化芸術の振興に関する重要事項を調査審議します。
	文化行政推進事業	110	140	△30	0	0	0	110	文化行政推進会議の運営や文化行政についての情報交換・研究、後援名義の使用承認を行います。
	音楽あふれるまち推進事業	17,765	12,320	5,445	0	0	7,744	10,021	【拡充事業】「とよなか音楽月間」に、音楽イベントを重点的に実施し、発信するとともに、大阪音楽大学や日本センチュリー交響楽団との連携事業を実施するなど、「音楽あふれるまち豊中」の取り組みを充実します。 平成28年度につきましては、文化芸術センターオープニング事業の実施や既存事業の強化を図り、「音楽あふれるまち豊中」を豊中市が持つ魅力の一つとして、積極的に発信します。
	市民協働による文化芸術振興	50	400	△350	0	0	0	50	市民の文化芸術活動の更なる活性化を図るため、市民企画事業の支援策をはじめとした、協働するための仕組みづくりを検討します。
	大学連携事業	1,160	1,160	0	0	0	0	1,160	大阪大学との共催事業や、大阪大学・大阪音楽大学ジョイント企画事業など大学と連携した事業を実施します。
	文化芸術の担い手育成事業	0	1,205	△1,205	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度より市民ホール指定管理事業にて実施します。
	文化芸術センタープレ事業	0	19,163	△19,163	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了
	豊中まつり (人件費)	16,425 (11,200)	15,377 (10,270)	1,048 (930)	0	0	0	16,425	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部文化芸術課	16,425	15,377	1,048	0	0	0	16,425	
	豊中まつり	16,425	15,377	1,048	0	0	0	16,425	市民がつくる市民のまつりを通じ、さまざまな人と文化がふれあうことにより、豊中の文化を市内外に発信します。 平成28年度は、市民が主体となって20周年の節目の年ですので、記念事業の開催を予定しています。
	文化芸術センター整備事業 (人件費)	82,482 (14,480)	3,800 (8,758)	78,682 (5,722)	0	0	0	82,482	
	都市活力部文化芸術課	82,482	3,800	78,682	0	0	0	82,482	
	文化芸術センター整備事業 (文化振興費)	4,949	2,320	2,629	0	0	0	4,949	一般職非常勤職員の給与
	文化芸術センター開設準備業務	77,533	1,480	76,053	0	0	0	77,533	【拡充事業】平成26年度に策定した『(仮称)豊中市文化芸術センターの管理運営について』に基づき、市民ホール指定管理者とともに、開設を記念する式典・事業等を企画・実施します。
	文化芸術課一般事務事業 (人件費)	405 (2,400)	2,234 (3,950)	△1,829 (△1,550)	0	0	0	405	
	都市活力部文化芸術課	405	2,234	△1,829	0	0	0	405	
	文化芸術課一般事務事業	405	2,234	△1,829	0	0	0	405	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	文化振興費 計 (人件費)	149,292 (64,800)	95,754 (60,029)	53,538 (4,771)	0	0	17,508	131,784	
【款】総務費【項】総務管理費【目】スポーツ振興費									
	スポーツ振興事業 (人件費)	89,587 (33,610)	91,991 (33,265)	△2,404 (345)	0	0	9,579	80,008	
	都市活力部スポーツ振興課	89,587	91,991	△2,404	0	0	9,579	80,008	
	スポーツ推進審議会	291	291	0	0	0	0	291	関係団体の職員、学識経験者、市民から10人以内の委員を任命し、スポーツの推進に関する重要事項を調査、審議します。
	スポーツ団体の支援と指導者の育成・確保	8,884	9,282	△398	0	0	0	8,884	スポーツ団体の支援。種目別指導者・審判講習会・スポーツ指導者養成講習会を実施します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	国内・国際スポーツ大会の参加奨励事業		800	800	0	0	0	0	800	全国及び国際的スポーツ大会の出場者に報奨金を支給します。
	生涯スポーツ振興事業		8,418	8,358	60	0	0	620	7,798	市民大会・後援事業の支援・各種スポーツ推進事業等を実施します。
	地域スポーツの振興		1,738	1,428	310	0	0	10	1,728	小学校区スポーツ振興会・総合型スポーツクラブの支援、スポーツ啓発キャラバン事業の推進を行います。
	スポーツ施設情報システムの運用（スポーツ振興費）		10,502	14,539	△4,037	0	0	0	10,502	携帯電話・パソコン・公共施設の街頭端末機を利用して、スポーツ施設の利用申込みを個人・団体単位で行えるシステムの運用を行います。
	出資法人スポーツ推進事業補助		5,150	5,150	0	0	0	0	5,150	出資法人が実施する市民のスポーツの推進を行う公益的事業に対して補助金を支出します。
	豊中ローズ球場整備事業		17,334	17,890	△556	0	0	0	17,334	豊中ローズ球場改修基本構想に基づき、規模とスケジュール等について検討を行います。
	庄内温水プール（休館）運営管理		21,404	27,935	△6,531	0	0	8,949	12,455	休館中の庄内温水プールの維持・管理費の支払い業務を行います。 休館中の庄内温水プールの代替教室に係る事務を行います。
	庄内温水プール跡地整備事業		15,066	6,318	8,748	0	0	0	15,066	庄内温水プール跡地利用基本構想に基づき、整備内容とスケジュール等について検討を行います。
	スポーツ振興基金 （人件費）		11,300 (1,600)	0 (0)	11,300 (1,600)	0	0	1,000	10,300	
	都市活力部スポーツ振興課 スポーツ振興基金		11,300	0	11,300	0	0	1,000	10,300	
	二ノ切温水プール整備事業 （人件費）		7,107 (2,270)	0 (0)	7,107 (2,270)	0	0	0	7,107	【新規事業】 本市は地域や学校でのスポーツが盛んであることや健康づくり及び体力づくりを目的とした運動指導への関心の高まり、さらに2020年の東京オリンピックや高校野球100回大会などスポーツへの関心が高まってくる時機であることから、スポーツ振興基金を創設し、本市のスポーツ振興に関する取り組みやスポーツ施設の整備についてアピールしながら、市内外の個人や企業、団体等から幅広く寄附を募ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部スポーツ振興課	7,107	0	7,107	0	0	0	7,107	
	ニノ切温水プール整備事業	7,107	0	7,107	0	0	0	7,107	【新規事業】ニノ切温水プールは、早急の改善が必要で多額の費用と一定の工期が見込まれる一方で、その立地から利用率の高い施設であることを踏まえ、建替えの方向で工事手法を検討します。
	スポーツ振興課一般事務事業 (人件費)	7,947 (12,320)	9,314 (8,391)	△1,367 (3,929)	0	0	0	7,947	
	都市活力部スポーツ振興課	7,947	9,314	△1,367	0	0	0	7,947	
	スポーツ振興課一般事務事業 (スポーツ振興費)	7,947	9,314	△1,367	0	0	0	7,947	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	スポーツ振興費 計 (人件費)	115,941 (49,800)	101,305 (41,656)	14,636 (8,144)	0	0	10,579	105,362	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】体育施設費								
	屋内体育施設運営管理事業 (人件費) (公債費)	605,287 (7,580) (148,369)	426,995 (7,652) (40,874)	178,292 (△72) (107,495)	0	0	125,172	480,115	
	都市活力部スポーツ振興課	605,287	426,995	178,292	0	0	125,172	480,115	
	屋内体育施設運営管理	560,234	373,095	187,139	0	0	123,386	436,848	体育館（豊島・千里・庄内・柴原）、武道館ひびき、高川スポーツルーム及び温水プール（ニノ切・豊島）の管理運営を行います。
	屋内体育施設管理	45,053	52,942	△7,889	0	0	1,786	43,267	体育館（豊島・千里・庄内・柴原）、武道館ひびき、高川スポーツルーム及び温水プール（ニノ切・豊島）の修繕等を行います。 豊島温水プールの屋上防水改修を行います。
	武道館ひびき等駐車場管理	0	958	△958	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度より指定管理業務となるため、平成27年度で事業完了
	屋外体育施設運営管理事業 (人件費) (公債費)	105,493 (6,140) (36,423)	98,432 (7,827) (66,987)	7,061 (△1,687) (△30,564)	0	0	43,210	62,283	
	都市活力部スポーツ振興課	105,493	98,432	7,061	0	0	43,210	62,283	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	屋外体育施設運営管理	84,631	91,434	△6,803	0	0	41,710	42,921	野球場4施設、庭球場4施設、グリーンスポーツセンター、ふれあい緑地球技場及びビノ切少年球技場（旧名称：青少年運動広場）の管理運営を行います。
	屋外体育施設管理	20,862	6,998	13,864	0	0	1,500	19,362	野球場4施設、庭球場4施設、グリーンスポーツセンター、ふれあい緑地球技場及びビノ切少年球技場（旧名称：青少年運動広場）等の修繕等を行います。
	温水プール運営管理事業 (人件費) (公債費)	0 (0) (0)	247,430 (6,862) (146,074)	△247,430 (△6,862) (△146,074)	0	0	0	0	
	都市活力部スポーツ振興課 温水プール施設運営管理	0 0	247,430 233,591	△247,430 △233,591	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度より【細事業】屋内体育施設運営管理へ統合 (平成28年度の指定管理から温水プールも含めて屋内体育施設となり管理運営を行うため)
	温水プール施設管理	0	13,839	△13,839	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度より【細事業】屋内体育施設管理へ統合 (平成28年度の指定管理から温水プールも含めて屋内体育施設となり管理運営を行うため)
	体育施設費 計 (人件費) (公債費)	710,780 (13,720) (184,792)	772,857 (22,341) (253,935)	△62,077 (△8,621) (△69,143)	0	0	168,382	542,398	
【款】総務費【項】総務管理費【目】公平委員会費									
	公平委員会 (人件費)	2 (1,600)	2 (1,066)	0 (534)	0	0	0	2	
	公平委員会 勤務条件に関する措置要求 に関する事務	2 1	2 1	0 0	0	0	0	2 1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求の審査等に関する事務を行います。
	不利益処分についての不服 申立てに関する事務	1	1	0	0	0	0	1	職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決等に関する事務を行います。
	公平委員会事務局一般事務事業 (人件費)	2,167 (800)	1,560 (1,067)	607 (△267)	0	0	0	2,167	
	公平委員会	2,167	1,560	607	0	0	0	2,167	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	公平委員会事務局一般事務事業		2,167	1,560	607	0	0	0	2,167	局内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、局にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、局の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。 委員報酬 委員長1人 月額51,900円 委員2人 月額42,400円
公平委員会費 計	(人件費)		2,169 (2,400)	1,562 (2,133)	607 (267)	0	0	0	2,169	
【款】総務費【項】総務管理費【目】恩給及び退職年金										
	給与関連業務		0	1,469	△1,469	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(79)	(△79)					
	総務部職員課		0	1,469	△1,469	0	0	0	0	
	給与関係事務(恩給及び退職年金)		0	1,469	△1,469	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 支給対象者の消滅につき、平成27年度でもって事業完了
恩給及び退職年金 計	(人件費)		0 (0)	1,469 (79)	△1,469 (△79)	0	0	0	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】職員厚生費										
	職員厚生		60,205	63,772	△3,567	0	0	1,986	58,219	
	(人件費)		(30,400)	(27,966)	(2,434)					
	総務部職員課		60,205	63,772	△3,567	0	0	1,986	58,219	
	健康診断事務		34,753	35,789	△1,036	0	0	786	33,967	労働安全衛生法に基づき、職員の定期健康診断等を実施します。
	福利厚生事務		1	1	0	0	0	0	1	大阪府市町村職員共済組合、ハローワーク、協会けんぽへの各種給付金の請求手続き等を行います。また、大阪府市町村職員共済組合への年金請求及び貸付申込事務を行います。
	労働安全衛生管理事務		25,451	27,982	△2,531	0	0	1,200	24,251	労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会の開催、職員の安全衛生知識の向上に向けた研修会の開催などの安全衛生活動を行います。
職員厚生費 計	(人件費)		60,205 (30,400)	63,772 (27,966)	△3,567 (2,434)	0	0	1,986	58,219	
【款】総務費【項】総務管理費【目】職員研修費										
	職員研修事業		10,645	12,497	△1,852	0	0	0	10,645	
	(人件費)		(21,200)	(20,935)	(265)					
	総務部人事課		10,645	12,497	△1,852	0	0	0	10,645	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称				比較			特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債		その他
	市主催研修	7,725	9,501	△1,776	0	0	0	7,725	職階や経験年数等に応じた行政課題への対応力や、マネジメント力等の向上を推進します。	
	自主研修・研究支援	398	867	△469	0	0	0	398	主催研修以外に、勤務時間外、休日に実施する研修機会等の情報提供、夜間・通信制の高等学校、大学等教育機関への通学支援、政策・施策等に関する自主的な調査・研究の支援を行います。	
	職員提案制度	85	61	24	0	0	0	85	職員や職場の改善実績を広く共有するとともに、新たな発想や視点に立った職員の提案を実現化する取組等を進めます。	
	職員派遣・職場研修等支援	2,437	2,068	369	0	0	0	2,437	各職場のニーズに応じて、外部専門機関の研修受講や先進自治体等への職員派遣の支援、職場の課題解決等に向けた研修実施の支援などを推進します。	
	人材育成基本方針推進 (人件費)	1 (6,400)	1 (5,925)	0 (475)	0	0	0	1		
	総務部人事課	1	1	0	0	0	0	1		
	人材育成基本方針推進事務	1	1	0	0	0	0	1	人材育成基本方針（平成22年11月策定）及び人材育成実施プラン2（平成26年度～28年度）に基づき、効果的な人材育成施策の推進に向けた進捗管理を行うとともに、人材育成実施プラン3（平成29年度～平成32年度）の策定に取り組みます。	
	人事課一般事務事業（旧職員研修所分） (人件費)	0 (0)	2,385 (4,740)	△2,385 (△4,740)	0	0	0	0		
	総務部人事課	0	2,385	△2,385	0	0	0	0		
	人事課一般事務事業（旧職員研修所分）	0	2,385	△2,385	0	0	0	0	【完了・廃止事業】「人事課一般事務事業」へ統合のため廃止	
	職員研修費 計 (人件費)	10,646 (27,600)	14,883 (31,600)	△4,237 (△4,000)	0	0	0	10,646		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】安全都市推進費									
	安全対策事業 (人件費)	38 (800)	38 (395)	0 (405)	0	0	0	38		
	都市基盤部交通政策課	38	38	0	0	0	0	38		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	ため池等の安全対策	38	38	0	0	0	0	38	個人所有のため池等について台帳管理を行うとともに、転落事故防止のため実態調査を行い、不備があれば所有者・管理者に改善指導を行います。また、啓発看板の設置や、市立小・中学校での水難事故防止啓発チラシの配布を行います。	
	交通安全対策事業 (人件費)	2,370 (25,600)	2,270 (13,770)	100 (11,830)	0	0	0	2,370		
	都市基盤部交通政策課 交通安全啓発事業	2,370	2,270	100	0	0	0	2,370	警察や関係団体と連携し、幼稚園・小学校等の学校や、高齢者及び地域を対象とした交通安全教育を実施します。春秋の交通安全運動期間を中心に交通安全啓発を実施します。また、関係機関と連携しながら、通学路等における、市道の危険箇所等に対する要望等の対応を行います。	
	安全都市推進費 計 (人件費)	2,408 (26,400)	2,308 (14,165)	100 (12,235)	0	0	0	2,408		
【款】総務費【項】総務管理費【目】生活環境費										
	一般職給与費	185,902	170,011	15,891	0	0	0	185,902		
	総務部職員課（給与等） 一般職給与費	179,318	163,221	16,097	0	0	0	179,318	職員の給料及び手当等 常勤21人、再任用（短）1人	
	環境部環境政策課 一般職給与費	6,581	6,785	△204	0	0	0	6,581	環境部職員の時間外勤務手当	
	環境部公園みどり推進課 一般職給与費	3	5	△2	0	0	0	3	公園みどり推進課職員の特殊勤務手当	
	空港を活かしたまちづくり (人件費)	4,375 (33,200)	4,511 (37,920)	△136 (△4,720)	0	0	0	4,375		
	都市活力部空港課 空港を活かしたまちづくり 推進事業	4,375	4,511	△136	0	0	0	4,375		
	4,365	4,501	△136	0	0	0	4,365	大阪国際空港の就航先の都市との連携強化や交流事業、空港等でのイベント等、ふれあい緑地などを活用した空港周辺地域の活性化に関係機関等と連携し取組めます。		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	大阪国際空港周辺緑地関連業務	10	10	0	0	0	0	10	本事業により整備する緑地は、騒音等の緩衝機能を確保するために設置する閉鎖型緩衝緑地、市民の憩いの場などとする開放型緩衝緑地、市民の利用に供するための施設等を整備した利用緑地の3種類に分かれます。これらの整備については、本市と大阪府及び大阪国際空港の設置・管理者が役割分担し進めています。本市は整備に係る関係機関や地元などとの調整の役割を担っています。今後は緩衝緑地に関する事業の方向性等について関係機関との協議・調整を行います。
	環境に関する教育・学習と意識啓発推進事業 (人件費)	1,220 (2,800)	1,341 (3,160)	△121 (△360)	0	0	0	1,220	
	環境部環境政策課	1,220	1,341	△121	0	0	0	1,220	
	とよなか市民環境展	753	774	△21	0	0	0	753	市民・事業者・行政の環境問題解決に向けての取組みの発表と交流の場を設け、行動計画「第2次豊中アジェンダ21」の普及啓発を図ります。
	環境学習の推進	467	82	385	0	0	0	467	環境に配慮した生活行動や事業活動を実践できるように、家庭や地域、学校、事業所等における環境学習を推進します。
	国連「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」の取組み	0	485	△485	0	0	0	0	【完了・廃止事業】ESDの取組みは、「環境学習の推進」事業に統合
	環境交流センター管理事業 (人件費) (公債費)	17,849 (6,800) (6,671)	18,076 (6,715) (8,261)	△227 (85) (△1,590)	0	0	703	17,146	
	環境部環境政策課	17,849	18,076	△227	0	0	703	17,146	
	環境交流センター運営管理	16,068	16,332	△264	0	0	203	15,865	地球環境の保全、環境への配慮及び資源・エネルギーの有効利用と廃棄物の減量のための活動・交流の場を提供します。
	環境交流センター施設管理	1,781	1,744	37	0	0	500	1,281	施設の維持管理を行います。
	地球環境保全推進事業 (人件費)	32,404 (53,950)	22,004 (42,818)	10,400 (11,132)	0	0	2,445	29,959	
	環境部環境政策課	32,404	22,004	10,400	0	0	2,445	29,959	
	環境審議会	1,549	1,061	488	0	0	0	1,549	市長の諮問に応じ、豊中市環境基本計画に関する事、環境の保全及び創造に関する基本的事項を審議します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	第2次環境基本計画の推進	7,172	2,299	4,873	0	0	0	7,172	【拡充事業】第2次豊中市環境基本計画に基づく施策・事業の進行管理の充実を図ります。また、上位計画である「豊中市第3次総合計画」が、社会環境の変化と新たな行政課題に対応することを目的に見直されることから、環境基本計画においても現状の環境課題への対応や総合計画との整合性を図る必要があるため、現計画の見直しに取り組みます。
	第2次豊中アジェンダ21の普及促進	3,815	2,830	985	0	0	0	3,815	「第2次豊中アジェンダ21(地球環境を守る市民・事業者・行政の行動計画)」に基づく市民、事業者などの環境配慮活動の普及促進を図ります。また、「第2次豊中アジェンダ21」の主な活動推進団体である「NPO法人とよなか市民環境会議アジェンダ21」と連携し、計画の啓発や実践活動を支援します。
	第3次地球温暖化対策実行計画の推進	565	535	30	0	0	0	565	省エネ機器の更新、省エネ活動、再生可能エネルギーの導入など、市の直接的な事務事業を対象とする温室効果ガスの排出抑制を推進します。
	地球温暖化防止基金事業	955	1,300	△345	0	0	955	0	豊中市地球温暖化防止地域計画(改定)の取組みを一層進めるため、寄附金や公共施設等に設置した太陽光発電設備による売電収入等を積立し、地球温暖化防止の推進に関する事業に要する費用に充当します。
	地球温暖化防止地域計画の推進	12,327	7,969	4,358	0	0	1,490	10,837	豊中市地球温暖化防止地域計画(改定)に基づき、市民・事業者に向けた省エネ活動の普及啓発や省エネ機器更新の支援、再生可能エネルギーの導入などを進め、市域の温室効果ガスの排出抑制を推進します。
	家庭用燃料電池システム設置補助事業	6,021	6,010	11	0	0	0	6,021	家庭用燃料電池システム(エネファーム)を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助します。
	再生可能エネルギー導入促進事業	6,060	9,095	△3,035	0	0	0	6,060	
	(人件費)	(2,800)	(10,507)	(△7,707)					
	環境部環境政策課	6,060	9,095	△3,035	0	0	0	6,060	
	再生可能エネルギー等普及・啓発事業	30	30	0	0	0	0	30	市役所や公共施設などの市有施設において、率先的に再生可能エネルギー等の導入を図るとともに、普及・啓発に努めます。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助事業		6,030	9,060	△3,030	0	0	0	6,030	家庭生活で排出される温室効果ガスの削減に効果がある太陽光発電システム・太陽熱利用システムの設置にかかる費用を補助し、市民の再生可能エネルギー設備の導入を支援します。
	市有施設の屋根貸しによる太陽光発電システム設置促進事業		0	5	△5	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の予定どおり、平成27年度をもって事業完了
	自然環境保全事業 (人件費)		10,279 (14,880)	6,876 (12,561)	3,403 (2,319)	642	0	18	9,619	
	環境部公園みどり推進課		10,279	6,876	3,403	642	0	18	9,619	
	ヒメボタル保全事業		6,580	2,601	3,979	0	0	1	6,579	【拡充事業】都市緑地法による都市計画決定を行い、「特別緑地保全地区」に定め、法及び助成制度等により生息地の確保に努めながら、市民との協働（ヒメボタル保護者会）により、ヒメボタルの発光（発生）数を調査するとともに、竹間伐や林床整備などの保全活動を実施します。また、自然環境学習として、ヒメボタルに関する学習会・観察会及び環境展へのパネル出展等を実施します。そのほか、平成28年度に特別緑地保全地区の整備方針及び活用方法等について検討します。
	自然環境啓発事業		20	20	0	0	0	0	20	自然環境啓発として、市民との協働により、自然観察会、自然学習講座、自然ふしぎ発見クラブ（体験で学ぶ自然環境学習）、身近な生き物調査（環境指標種モニタリング調査）を実施します。また、市内のビオトープ設置状況の把握と環境学習の推進のため、5年ごとに実施するビオトープ設置に関する情報収集と現地調査を行います。
	自然環境保全事業		3,009	3,282	△273	307	0	0	2,702	森林整備計画策定作業、市民との協働による里山（島熊山緑地）の保全・再生及び自然環境学習、保護樹・樹林の指定及び解除、保護樹・樹林所有者に対する助成、森林病虫害等防除事業など、様々な保全事業を展開します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	鳥獣保護事業	670	973	△303	335	0	17	318	鳥獣捕獲許可及び鳥獣（メジロ）飼養登録の事務を行うとともに、カラスによる被害内容や分布状況等の分析を行い、カラスの生態や被害対策等についての啓発とカラスの巣の撤去業務等の被害対策に努めます。また、鳥獣に関する苦情等の相談を処理するとともに、野生鳥獣への安易な餌づけを防止するための普及啓発に努めます。そのほか、アライグマなどの特定外来生物の対応に努めます。
	環境保全推進事業 (人件費)	3,621 (20,350)	4,666 (23,250)	△1,045 (△2,900)	0	0	0	3,621	
	環境部環境政策課	3,621	4,666	△1,045	0	0	0	3,621	
	雨水貯留タンク設置助成事業	809	1,510	△701	0	0	0	809	市内で80リットル以上の雨水貯留タンクを設置する市民等に、タンクの購入費の一部を助成します。
	環境保全条例推進	2,785	3,134	△349	0	0	0	2,785	開発事業等による環境配慮の協議や環境影響評価を実施し、テレビ電波障害に係る協議を行います。
	工場立地法関連届出業務	27	22	5	0	0	0	27	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるよう、敷地面積9000㎡以上又は、建築面積3000㎡以上の製造業、電気、ガス、熱供給業の工場について届出内容の確認を行います。
	空港周辺対策事業 (人件費)	15,367 (17,820)	19,676 (17,074)	△4,309 (746)	0	0	5,447	9,920	
	都市活力部空港課	15,367	19,676	△4,309	0	0	5,447	9,920	
	空港周辺対策事業	2,429	2,407	22	0	0	0	2,429	・大阪国際空港周辺都市対策協議会等を通じ、国や新関西国際空港株式会社及び新しい運営権者へ空港及び周辺地域の環境対策・安全対策等にかかる申し入れ、協議を行い、安全運航の確保や航空機騒音の発生源対策、周辺対策などの推進を図ります。 ・住宅等移転資金利子補給、航空機公害対策推進市民運動団体に対する活動費補助などにより、周辺対策などの推進を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	防音関連事業	12,938	17,269	△4,331	0	0	5,447	7,491	・航空機騒音による障害を防止・軽減するため、大阪国際空港の設置・管理者の助成制度を適用し、防音工事済み住宅の空気調和機器を更新する場合、市は更新工事費の一部を補助しています。 ・航空機騒音対策区域内の生活保護等世帯のうち、同制度で設置された空気調和機器の冷房使用時期(7～10月)にかかる電気料金の一部を市が助成します。
	公害対策事業 (人件費)	41,751 (48,800)	38,647 (54,400)	3,104 (△5,600)	3,642	0	239	37,870	
	環境部環境政策課	41,751	38,647	3,104	3,642	0	239	37,870	
	公害関係苦情処理業務	46	46	0	0	0	0	46	市内の大気汚染、騒音・振動、水質汚濁、土壌汚染などの公害に関する苦情の処理並びに調査を行います。 また、必要に応じて他の行政機関と連携しながら対応します。
	公害関係窓口・相談業務	25	35	△10	0	0	0	25	市内の大気汚染、騒音・振動、水質汚濁、土壌汚染などの公害に関する届出等の相談並びに受付を行います。
	水質汚濁関係業務	7,660	5,667	1,993	0	0	0	7,660	市内の水質汚濁に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。
	騒音・振動関係業務	4,266	4,243	23	0	0	0	4,266	市内の騒音・振動に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じます。
	測定局舎維持管理業務	1,330	1,436	△106	0	0	0	1,330	豊中市大気汚染常時監視測定局(千里局、市役所局、千成局)の維持管理を行います。
	大気汚染関係業務	28,109	26,900	1,209	3,642	0	0	24,467	市内の大気汚染物質の常時監視などにより大気汚染に係る公害の状況を把握し、公害防止に必要な措置を講じるとともに、アスベスト対策に努めます。
	土壌汚染関係業務	315	320	△5	0	0	239	76	市内の土壌の汚染状況を把握し、土地所有者等が行う土壌汚染状況調査や汚染の除去等の措置に対する指導を行います。
	環境政策課一般事務事業 (人件費)	3,445 (36,000)	3,483 (35,550)	△38 (450)	0	0	0	3,445	
	環境部環境政策課	3,445	3,483	△38	0	0	0	3,445	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	環境政策課一般事務事業	3,445	3,483	△38	0	0	0	3,445	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	空港課一般事務事業	4,263	4,173	90	0	0	0	4,263	
	(人件費)	(7,940)	(11,408)	(△3,468)					
	都市活力部空港課	4,263	4,173	90	0	0	0	4,263	
	空港課一般事務事業	4,263	4,173	90	0	0	0	4,263	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
生活環境費 計	(人件費)	326,536	302,559	23,977	4,284	0	8,852	313,400	
	(公債費)	(6,671)	(8,261)	(△1,590)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】生ごみ・剪定枝堆肥化施設費									
	一般職給与費	3,304	6,656	△3,352	0	0	0	3,304	
	総務部職員課(給与等)	3,276	6,627	△3,351	0	0	0	3,276	
	一般職給与費	3,276	6,627	△3,351	0	0	0	3,276	職員の給料及び手当等 再任用(短)1人
	環境部環境政策課	28	29	△1	0	0	0	28	
	一般職給与費	28	29	△1	0	0	0	28	環境部職員の時間外勤務手当
	生ごみ・剪定枝堆肥化事業	7,819	7,923	△104	0	0	0	7,819	
	(人件費)	(4,930)	(4,915)	(15)					
	環境部公園みどり推進課	7,819	7,923	△104	0	0	0	7,819	

総務費 総務管理費 生ごみ・剪定枝堆肥化施設費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	生ごみ・剪定枝堆肥化事業	7,819	7,923	△104	0	0	0	7,819	堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」において製造する堆肥「とよっぴー」の前処理を行います。また、とよなか市民環境会議アジェンダ21との協働により、堆肥を活用して、堆肥化講習会及び堆肥化活動助成制度、堆肥化施設の見学対応、野菜の植付けや収穫等を行う農体験学習、農業や食育などをテーマとした講座型環境学習、「とよっぴー祭り」や「とよっぴー展」、堆肥を使用して栽培した野菜等の頒布及び学校給食への納入など、様々な資源循環啓発事業を実施するとともに、堆肥製造コストの縮減を図るため、緑と食品のリサイクルプラザの運営方法について検討を進めます。
	緑と食品のリサイクルプラザ 運営管理事業 (人件費) (公債費)	9,521 (7,485) (2,016)	9,946 (9,609) (2,033)	△425 (△2,124) (△17)	0	0	0	9,521	
	環境部公園みどり推進課	9,521	9,946	△425	0	0	0	9,521	
	緑と食品のリサイクルプラザ 施設管理	3,072	3,462	△390	0	0	0	3,072	委託等により、消防用設備（消火器）の点検、浄化槽・貯留槽の清掃、堆肥化機械の保守点検及び修繕等の建物の維持管理を行うとともに、光熱水費等の管理を行います。
	緑と食品のリサイクルプラザ 車両管理	873	898	△25	0	0	0	873	ショベルローダー及び軽ダンプの定期的な検査並びに日常的な車両管理を行います。
	緑と食品のリサイクルプラザ 主催事業	5,576	5,586	△10	0	0	0	5,576	堆肥化施設「緑と食品のリサイクルプラザ」において、学校給食から排出される調理くずや食べ残しなどに、街路樹等の剪定枝チップを混合して堆肥「とよっぴー」を製造し、その堆肥を農家や学校、イベント等で配布・頒布することにより、資源循環の啓発を行います。堆肥の製造にあたり、統計資料の作成、施設見学の対応、堆肥の袋詰め及び成分分析等を行います。また、剪定枝チップに堆肥を少量混ぜて「緑化用パーク」を製造し、市の施設や植栽工事等に利用します。なお、とよなか市民環境会議アジェンダ21が堆肥の配布・頒布を担っています。
	生ごみ・剪定枝堆肥化施設費 計 (人件費) (公債費)	20,644 (12,415) (2,016)	24,525 (14,524) (2,033)	△3,881 (△2,109) (△17)	0	0	0	20,644	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称				特定財源				一般財源
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】生活情報センター費								
	一般職給与費	58,836	67,321	△8,485	0	0	0	58,836	
	総務部職員課（給与等）	57,929	66,087	△8,158	0	0	0	57,929	
	一般職給与費	57,929	66,087	△8,158	0	0	0	57,929	職員の給料及び手当等 常勤7人、再任用（短）2人
	市民協働部コミュニティ政策課	907	1,234	△327	0	0	0	907	
	一般職給与費	907	1,234	△327	0	0	0	907	市民協働部職員の時間外勤務手当
	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律関係事務	0	2,356	△2,356	0	0	0	0	
	（人件費）	(0)	(6,100)	(△6,100)					
	市民協働部くらし支援課	0	2,356	△2,356	0	0	0	0	
	JAS法関係（立入検査・申出受理・啓発事業）	0	2,356	△2,356	0	0	0	0	【完了・廃止事業】費目を「保健衛生総務費」に付け替えたため廃止。
	ガス事業法・電気用品安全法関係事務	5	5	0	0	0	0	5	
	（人件費）	(710)	(702)	(8)					
	市民協働部くらし支援課	5	5	0	0	0	0	5	
	ガス事業法・電気用品安全法関係事務	5	5	0	0	0	0	5	ガス事業法による、販売事業者に係る報告徴収、立入検査、提出命令等に関する事務及び電気用品安全法による販売事業者に係る報告徴収、立入検査、提出命令等に関する事務を行います。
	計量法関係業務	3,207	3,268	△61	0	0	520	2,687	
	（人件費）	(9,125)	(6,123)	(3,002)					
	市民協働部くらし支援課	3,207	3,268	△61	0	0	520	2,687	
	計量法関係（はかりの定期検査・立入検査・啓発事業）	3,207	3,268	△61	0	0	520	2,687	毎年4月に、はかりの定期検査（集合検査）を行います。 商品量目検査や、ガソリンスタンド等への立入検査などを実施します。 また、計量啓発ポスターを作成したり、『暮らしと計量展』において家庭用計量器の無料診断を行うなどして、啓発に努めます。
	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	5	5	0	5	0	0	0	
	（人件費）	(710)	(702)	(8)					
	市民協働部くらし支援課	5	5	0	5	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法等関係事務	5	5	0	5	0	0	0	消費者への危害発生を未然に防止するため、販売業者の検査等を行います。また、消費者の適切な商品選択に資するため監視指導をします。
	消費者活動の支援事業 (人件費)	1,122 (4,560)	1,077 (4,573)	45 (△13)	0	0	0	1,122	
	市民協働部くらし支援課	1,122	1,077	45	0	0	0	1,122	
	くらしかん祭り	0	134	△134	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【消費者活動の支援事業へ統合】
	消費者活動の支援事業	1,122	278	844	0	0	0	1,122	消費者グループ等の活性化を図るため、くらしかんにおいて登録しているグループに対し、活動場所の提供、グループ定例会の運営及び、活動の支援（消費者問題調査研究助成研究発表会含む）を行います。また、とよなか消費者協会を核にしたくらしかん登録グループの自主企画・運営による市民への消費者啓発事業を行います。
	生活情報ひろば事業	0	665	△665	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【消費者活動の支援事業へ統合】
	消費者啓発事業 (人件費)	1,466 (6,480)	1,466 (6,478)	0 (2)	0	0	11	1,455	
	市民協働部くらし支援課	1,466	1,466	0	0	0	11	1,455	
	高齢消費者の見守り体制との連携（地域福祉ネットワーク会議）	0	250	△250	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【消費者啓発事業へ統合】
	消費者啓発事業	1,466	1,216	250	0	0	11	1,455	くらしの中の身近な話題を通して消費者問題等について講座により啓発します。また、高齢者の消費者被害を未然に防止し、早期発見に向け、くらし再建パーソナルサポート連絡会議、豊中市ライフセーフティネット総合調整会議、地域福祉ネットワーク会議等で連携を図ります。
	消費生活情報の提供事業 (人件費)	3,163 (5,030)	3,190 (5,380)	△27 (△350)	0	0	0	3,163	
	市民協働部くらし支援課	3,163	3,190	△27	0	0	0	3,163	
	くらしのノート事業	0	1,889	△1,889	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【消費生活情報の提供事業へ統合】

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	消費生活情報の提供事業	3,163	897	2,266	0	0	0	3,163	安全で豊かなくらしのための消費生活情報誌（くらしの情報）等を発行し、公共施設を拠点に配布するとともに、くらしかん内にて消費者問題関連冊子等の閲覧や、ホームページ、くらしの安心メール配信での情報提供を行います。また、消費者の商品選択に役立てるため、食料品等の生活関連物資の表示などについて、市内施設（販売業者）を調査し、その内容を公表します。小・中学生向けには、消費者教育用副読本を発行し、市内の中学校の新1年生及び小学校の新5年生に配布します。
	生活関連物資課題調査	0	404	△404	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【消費生活情報の提供事業へ統合】
	消費生活相談業務 (人件費)	21,272 (8,400)	20,989 (10,665)	283 (△2,265)	0	0	0	21,272	
	市民協働部くらし支援課	21,272	20,989	283	0	0	0	21,272	
	消費生活相談業務	21,272	20,989	283	0	0	0	21,272	契約や販売方法、品質などの消費者トラブルに対する苦情相談及び問合わせに対する情報提供を行います。
	生活情報センター運営管理事業 (人件費) (公債費)	29,718 (6,360) (70,468)	31,042 (10,573) (81,024)	△1,324 (△4,213) (△10,556)	0	0	2,427	27,291	
	市民協働部くらし支援課	29,718	31,042	△1,324	0	0	2,427	27,291	
	生活情報センター施設運営	10	10	0	0	0	0	10	生活情報センターの貸室の受付業務を行います。
	生活情報センター施設管理	29,628	30,788	△1,160	0	0	2,427	27,201	保守点検等による保全管理をします。
	生活情報センター車両管理	80	244	△164	0	0	0	80	車両を適切に管理します。
	地方消費者行政推進事業 (人件費)	2,501 (1,040)	2,501 (948)	0 (92)	2,501	0	0	0	
	市民協働部くらし支援課	2,501	2,501	0	2,501	0	0	0	
	地方消費者行政推進事業	2,501	2,501	0	2,501	0	0	0	地方消費者行政推進事業交付金を活用し、相談員の養成・レベルアップ、及び啓発事業を実施します。
	多重債務者支援相談事業 (人件費)	0 (0)	2,091 (4,966)	△2,091 (△4,966)	0	0	0	0	
	市民協働部くらし支援課	0	2,091	△2,091	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	多重債務者生活相談業務	0	2,091	△2,091	0	0	0	0	【完了・廃止事業】費目を「雇用対策費」に付け替えたため廃止。
	くらし支援課一般事務事業 (人件費)	2,084 (4,285)	2,089 (11,750)	△5 (△7,465)	51	0	150	1,883	
	市民協働部くらし支援課	2,084	2,089	△5	51	0	150	1,883	
	くらし支援課一般事務事業 (生活情報センター費)	2,084	2,089	△5	51	0	150	1,883	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	生活情報センター費 計 (人件費) (公債費)	123,379 (46,700) (70,468)	137,400 (68,960) (81,024)	△14,021 (△22,260) (△10,556)	2,557	0	3,108	117,714	
【款】総務費【項】総務管理費【目】男女共同参画推進費									
	DV対策基本計画の推進 (人件費)	5,195 (4,800)	2,759 (4,740)	2,436 (60)	0	0	0	5,195	
	人権政策課	5,195	2,759	2,436	0	0	0	5,195	
	DV対策基本計画の推進	5,195	2,759	2,436	0	0	0	5,195	【拡充事業】DV（配偶者等からの暴力）の防止に資する啓発、緊急時における被害者の安全の確保、自立支援について、DV防止ネットワーク会議をはじめ、関係部局、関係機関、民間団体などと連携・協力しながら取り組むための基本計画の進行管理を行います。第2次DV対策基本計画に向けて取り組みます。
	男女共同参画の推進 (人件費)	5,839 (17,600)	5,742 (17,380)	97 (220)	0	0	1	5,838	
	人権政策課	5,839	5,742	97	0	0	1	5,838	
	男女共同参画に関する啓発 ・研修事業	89	99	△10	0	0	0	89	発行物などによる市民啓発や自治体間での情報交換を行います。また、男女共同参画の推進、セクシュアル・ハラスメント防止、DV（配偶者等からの暴力）の防止などに関する職員研修や市が主催する講座等で一時保育ができるしくみを維持・管理します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	男女共同参画計画の推進	4,775	5,136	△361	0	0	0	4,775	【拡充事業】第2次男女共同参画計画に掲げる事業の進行管理を行います。平成27年度(2015年度)に制定した「女性活躍推進法」等、社会情勢の変化に柔軟に対応するため、平成28年度(2016年度)に女性活躍推進計画を包含した第2次男女共同参画計画の中間見直しを行います。	
	男女共同参画審議会	975	507	468	0	0	1	974	男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議します。	
	男女共同参画苦情処理制度 (人件費)	4,645 (2,400)	4,655 (2,370)	△10 (30)	0	0	1	4,644		
	人権政策課	4,645	4,655	△10	0	0	1	4,644		
	男女共同参画苦情処理制度 の運用	4,645	4,655	△10	0	0	1	4,644	市または国・大阪府が実施する男女共同参画計画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の申出や、性別による差別的な扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された場合における苦情・救済の申出に対応します。	
	男女共同参画推進費 計 (人件費)	15,679 (24,800)	13,156 (24,490)	2,523 (310)	0	0	2	15,677		
【款】総務費【項】総務管理費【目】訴訟費										
	市営住宅運営管理事業 (人件費)	4,807 (3,200)	2,743 (3,160)	2,064 (40)	0	0	0	4,807		
	都市計画推進部住宅課	4,807	2,743	2,064	0	0	0	4,807		
	市営住宅施設運営管理(訴訟費)	4,807	2,743	2,064	0	0	0	4,807	市営住宅の家賃滞納者に対し、住宅明渡し訴訟等を行います。	
	争訟対応事務 (人件費)	14,032 (24,000)	12,907 (18,194)	1,125 (5,806)	0	0	10	14,022		
	総務部法務・コンプライアンス課	14,032	12,907	1,125	0	0	10	14,022		
	訴訟・不服申立て等の総括事務	9,796	9,796	0	0	0	0	9,796	訴訟・不服申立て等の争訟等に担当部局及び弁護士と連携して対応します。	
	法律相談事務	3,111	3,111	0	0	0	0	3,111	各部局からの法律相談に対応するとともに、弁護士との連絡調整を行います。	
	豊中市行政不服審査会	1,125	0	1,125	0	0	10	1,115	【新規事業】行政不服審査法に基づく審査請求があった場合に、審査庁からの諮問を受け、答申します。	

総務費 総務管理費 訴訟費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	地域福祉課一般事務事業 (人件費)	515 (80)	515 (79)	0 (1)	0	0	0	515	
	健康福祉部地域福祉課 地域福祉課一般事務事業 (訴訟費)	515 515	515 515	0 0	0 0	0 0	0 0	515 515	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
訴訟費 計 (人件費)	19,354 (27,280)	16,165 (21,433)	3,189 (5,847)	0	0	10	19,344		
【款】総務費【項】総務管理費【目】国際交流センター費									
	国際交流センター運営管理事業 (人件費)	92,706 (3,200)	93,705 (3,160)	△999 (40)	0	0	5,600	87,106	
	人権政策課 国際交流センター施設運営管理	92,706 62,932	93,705 49,296	△999 13,636	0 0	0 0	5,600 0	87,106 62,932	センター事業（国際交流に関する情報の収集及び提供、国際交流活動への住民の参加促進、国際理解推進、在住外国人に対する相談・支援など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成していきます。
	国際交流センター施設管理	29,774	44,409	△14,635	0	0	5,600	24,174	
国際交流センター費 計 (人件費)	92,706 (3,200)	93,705 (3,160)	△999 (40)	0	0	5,600	87,106	施設管理経費、建物管理共益費の支払い等を行います。	
【款】総務費【項】総務管理費【目】男女共同参画推進センター費									
	男女共同参画推進センターすてっぷ運営管理事業 (人件費) (公債費)	142,401 (7,200) (305,158)	151,096 (7,110) (308,463)	△8,695 (90) (△3,305)	0	0	10,838	131,563	
	人権政策課 男女共同参画推進センターすてっぷ施設運営管理	142,401 108,594	151,096 99,779	△8,695 8,815	0 0	0 0	10,838 0	131,563 108,594	センター事業（男女共同参画に関する情報の収集・提供、相談、交流の場の提供、講座等の開催、調査・研究など）について指定管理委託を行い、指定管理業務のモニタリングや指定管理者との協議、連絡、調整を行うことで施設の設置目的を効果的・効率的に達成していきます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	男女共同参画推進センター すてっぷ施設管理	33,807	51,317	△17,510	0	0	10,838	22,969	施設の施設管理経費、建物管理共益費の支払い等を行います。
	男女共同参画推進センター費 計 (人件費) (公債費)	142,401 (7,200) (305,158)	151,096 (7,110) (308,463)	△8,695 (90) (△3,305)	0	0	10,838	131,563	
【款】総務費【項】総務管理費【目】共同利用施設費									
	共同利用施設運営管理事業 (人件費) (公債費)	115,824 (9,060) (13,760)	90,082 (7,934) (13,908)	25,742 (1,126) (△148)	58	0	1,763	114,003	
	都市活力部空港課 共同利用施設施設管理	115,824 115,824	90,082 90,082	25,742 25,742	58 58	0 0	1,763 1,763	114,003 114,003	航空機騒音防止法の規定に基づき建設された「共同利用施設」(33ヶ所)について、運営に関しては地元住民で組織された管理運営委員会に委ね、市は施設の修繕など維持管理を行っています。共同利用施設の有効活用について、豊中市市有施設有効活用計画に基づき施設の利用状況や老朽化などをふまえ今後の施設のあり方を検討します。
	庄内市民センター運営管理事業 (人件費)	7,618 (1,600)	6,998 (1,067)	620 (533)	0	0	0	7,618	
	市民協働部庄内出張所 庄内市民センター施設運営	7,618 3,327	6,998 3,271	620 56	0 0	0 0	0 0	7,618 3,327	学習室、集会室、保育室、休養室の地域住民への貸室利用の管理を行います。
	庄内市民センター施設管理	4,291	3,727	564	0	0	0	4,291	学習室、集会室、保育室、休養室の地域住民への貸室の維持管理を行います。また、施設の修繕や光熱水費など維持管理に関する内容も担っています。
	共同利用施設費 計 (人件費) (公債費)	123,442 (10,660) (13,760)	97,080 (9,001) (13,908)	26,362 (1,659) (△148)	58	0	1,763	121,621	
【款】総務費【項】総務管理費【目】市民ホール費									
	一般職給与費	0	8,739	△8,739	0	0	0	0	
	総務部職員課(給与等) 一般職給与費	0 0	7,839 7,839	△7,839 △7,839	0 0	0 0	0 0	0 0	【完了・廃止事業】事業見直しの為廃止
	都市活力部魅力創造課 一般職給与費	0 0	900 900	△900 △900	0 0	0 0	0 0	0 0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	アクア文化ホール運営管理事業 (人件費)	0 (0)	63,988 (3,520)	△63,988 (△3,520)	0	0	0	0	
	都市活力部文化芸術課	0	63,988	△63,988	0	0	0	0	
	アクア文化ホール一般事務事業	0	8,661	△8,661	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	アクア文化ホール施設運営	0	2,514	△2,514	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	アクア文化ホール施設管理	0	51,315	△51,315	0	0	0	0	【完了・廃止事業】新設の事務事業「市民ホール運営管理事業」・細事業「市民ホール施設管理」にて継続実施。「アクア文化ホール運営管理事業」としては平成27年度をもって事業完了。
	アクア文化ホール車両管理	0	193	△193	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	市民ホール自主文化事業	0	1,305	△1,305	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	ローズ文化ホール運営管理事業 (人件費)	0 (0)	56,090 (4,291)	△56,090 (△4,291)	0	0	0	0	
	都市活力部文化芸術課	0	56,090	△56,090	0	0	0	0	
	ローズ文化ホール一般事務事業	0	5,711	△5,711	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	ローズ文化ホール施設運営	0	4,408	△4,408	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	ローズ文化ホール施設管理	0	42,925	△42,925	0	0	0	0	【完了・廃止事業】新設の事務事業「市民ホール運営管理事業」・細事業「市民ホール施設管理」にて継続実施。「ローズ文化ホール運営管理事業」としては平成27年度をもって事業完了。
	ローズ文化ホール車両管理	0	170	△170	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	豊中市立庄内体育館等駐車場管理	0	2,876	△2,876	0	0	0	0	【完了・廃止事業】指定管理者への移行に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	市民会館運営管理事業 (人件費)	103 (400)	378 (70)	△275 (330)	0	0	0	103	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部文化芸術課		103	378	△275	0	0	0	103	
	市民会館跡地管理		103	378	△275	0	0	0	103	市民会館解体から文化芸術センター竣工・開館までの間の必要な維持管理を行います。
	市民ホール運営管理事業 (人件費)		200,977 (4,800)	0 (0)	200,977 (4,800)	0	0	13,390	187,587	
	都市活力部文化芸術課		200,977	0	200,977	0	0	13,390	187,587	
	市民ホール施設管理		12,915	0	12,915	0	0	2,845	10,070	【拡充事業】施設の老朽化に伴い、施設・設備を年次計画に基づいて改修等をおこないます。小規模修繕等については、指定管理者がおこないます。
	市民ホール指定管理事業		188,062	0	188,062	0	0	10,545	177,517	【新規事業】指定管理者制度を導入し、市民ホールを一体的に管理し運営していきます。
	市民ホール費 計 (人件費)		201,080 (5,200)	129,195 (7,881)	71,885 (△2,681)	0	0	13,390	187,690	
【款】総務費【項】総務管理費【目】伝統芸能館費										
	一般職給与費		10,928	7,496	3,432	0	0	0	10,928	
	総務部職員課(給与等)		10,637	7,246	3,391	0	0	0	10,637	
	一般職給与費		10,637	7,246	3,391	0	0	0	10,637	職員の給料及び手当等再任用(短)3人
	都市活力部魅力創造課		291	250	41	0	0	0	291	
	一般職給与費		291	250	41	0	0	0	291	都市活力部職員の時間外勤務手当
	伝統芸能館運営管理事業 (人件費) (公債費)		32,712 (10,900) (0)	18,462 (7,790) (19,320)	14,250 (3,110) (△19,320)	0	0	2,431	30,281	
	都市活力部文化芸術課		32,712	18,462	14,250	0	0	2,431	30,281	
	伝統芸能館一般事務事業		6,324	5,846	478	0	0	0	6,324	伝統芸能館内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、同館にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、同館の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	伝統芸能館施設運営		300	2,390	△2,090	0	0	0	300	施設の貸館業務を行います。また、グループの運営・企画や発表の支援を行います。

総務費 総務管理費 伝統芸能館費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	伝統芸能館施設管理	25,138	9,176	15,962	0	0	2,431	22,707	清掃・警備や設備等の保守点検を委託します。また、施設の老朽化に対応して、施設・設備の修繕等を行います。	
	伝統芸能館自主文化事業	950	1,050	△100	0	0	0	950	主催・共催・連携事業を実施（鑑賞機会の提供と講座の開催）します。	
	伝統芸能館費 計	43,640	25,958	17,682	0	0	2,431	41,209		
	(人件費)	(10,900)	(7,790)	(3,110)						
	(公債費)	(0)	(19,320)	(△19,320)						
【款】総務費【項】総務管理費【目】市民ギャラリー費										
	市民ギャラリー運営管理事業	9,526	9,948	△422	0	0	5,650	3,876		
	(人件費)	(3,600)	(4,740)	(△1,140)						
	(公債費)	(2,122)	(2,140)	(△18)						
	都市活力部文化芸術課	9,526	9,948	△422	0	0	5,650	3,876		
	市企画展	749	749	0	0	0	0	749	市民との連携やテーマに基づいた企画、市所蔵美術作品の展示等の展覧会を行います。	
	市民ギャラリー施設運営	2,762	2,681	81	0	0	0	2,762	市民ギャラリーの貸館受付業務を行います。	
	市民ギャラリー施設管理	6,015	6,518	△503	0	0	5,650	365	施設の維持管理や運営に関する業務全般を行います。	
	市民ギャラリー費 計	9,526	9,948	△422	0	0	5,650	3,876		
	(人件費)	(3,600)	(4,740)	(△1,140)						
	(公債費)	(2,122)	(2,140)	(△18)						
【款】総務費【項】総務管理費【目】地方振興費										
	自治会活動支援事業	19,177	19,177	0	0	0	0	19,177		
	(人件費)	(2,095)	(1,597)	(498)						
	市民協働部コミュニティ政策課	19,177	19,177	0	0	0	0	19,177		
	自治会館整備等助成	19,177	19,177	0	0	0	0	19,177	自治会または地域住民が所有し、地域住民の集会等に供される建物（自治会館）の新築、増改築、修繕、敷地の賃借に係る経費の一部を助成します。	
	市有財産の管理	62,935	109,059	△46,124	0	0	62,935	0		
	(人件費)	(6,888)	(5,147)	(1,741)						
	資産活用部資産管理課	62,935	109,059	△46,124	0	0	62,935	0		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	地区会館等管理（地方振興費）	62,935	109,059	△46,124	0	0	62,935	0	財産区からの寄付金等を原資として、概ね1小学校区1会館（共同利用施設を含む）を目途に、地域住民の社会福祉増進及び生涯学習の場を提供する目的で地域に無償で貸し出す地区会館等を市が建築するとともに、それらの施設を財産区からの寄付金によって維持管理します。	
地方振興費 計	(人件費)	82,112 (8,983)	128,236 (6,744)	△46,124 (2,239)	0	0	62,935	19,177		
【款】総務費【項】総務管理費【目】千里文化センター費										
	コラボ事業 (人件費)	7,736 (12,000)	7,983 (11,060)	△247 (940)	0	0	3,051	4,685		
	市民協働部千里地域連携センター	7,736	7,983	△247	0	0	3,051	4,685		
	コラボ事業	6,656	6,513	143	0	0	3,051	3,605	情報の受発信や案内、相談、交流の拠点となる「コラボひろば」と「屋上庭園」を活用し、市民との協働や施設間の連携により、事業の企画・実施します。 また千里エリア転入者向けの情報冊子集「ウェルカムパック」の作成・配布を行うとともに、千里地区のアーカイブ情報を昨年度から「ディスカバー千里」のホームページで発信しています。	
	千里ニュータウン観光事業	1,080	1,470	△390	0	0	0	1,080	①観光ガイドブックの配布・活用…平成27年3月発行の「ぶらり千里 魅力発見ガイドブック」の配布と活用を行います。②千里まちあるきガイドボランティア養成講座（第2期）の実施…平成27年度に開始した当該講座の第2期を実施し、千里のまちを案内するボランティアの人材育成を図るとともに、第1期の終了生によるまちあるき事業を実施します。③千里グッズ（おみやげ）開発販売…既成の千里グッズの販路拡大や、新商品を開発し、千里グッズの充実を図ります。	
	千里文化センター運営管理事業 (人件費)	99,618 (3,200)	116,824 (3,950)	△17,206 (△750)	0	0	1,060	98,558		
	市民協働部千里地域連携センター	99,618	116,824	△17,206	0	0	1,060	98,558		

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	千里文化センター施設管理	97,149	114,251	△17,102	0	0	1,060	96,089	施設の清掃・警備や機械の保守点検、多目的スペースや一時停車スペースの貸出、財産の使用許可やクレーム対応などを行います。コラボ職員と警備員、来館者を対象に、避難経路や避難器具、消火設備、通報手段等を含めた消防訓練を年2回実施。
	千里文化センター車両管理	2,469	2,573	△104	0	0	0	2,469	千里中央第2・3立体駐車場（民間駐車場）において、コラボ内各施設の公用車の保管場所を確保します。
	千里文化センター費 計 (人件費)	107,354 (15,200)	124,807 (15,010)	△17,453 (190)	0	0	4,111	103,243	
【款】総務費【項】総務管理費【目】地域連携センター費									
	一般職給与費	172,223	176,237	△4,014	0	0	0	172,223	
	総務部職員課（給与等）	168,367	172,262	△3,895	0	0	0	168,367	
	一般職給与費	168,367	172,262	△3,895	0	0	0	168,367	職員の給料及び手当等 常勤19人、再任用（短）4人
	市民協働部コミュニティ政策課	3,856	3,975	△119	0	0	0	3,856	
	一般職給与費	3,856	3,975	△119	0	0	0	3,856	市民協働部職員の時間外勤務手当
	(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進 (人件費)	6,580 (7,200)	6,627 (13,825)	△47 (△6,625)	0	0	2	6,578	
	市民協働部南部地域連携センター	6,580	6,627	△47	0	0	2	6,578	
	(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進	6,580	6,627	△47	0	0	2	6,578	(仮称)南部コラボセンターの運営体制や機能などの整備に向けて、地域の公共的施設（学校、福祉施設等）・地域諸団体・事業者とのネットワークの構築、協働による事業展開などの取組みを進めます。
	千里地域連携センター一般事務事業 (人件費)	1,905 (800)	3 (790)	1,902 (10)	0	0	0	1,905	
	市民協働部千里地域連携センター	1,905	3	1,902	0	0	0	1,905	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	千里地域連携センター一般事務事業	1,905	3	1,902	0	0	0	1,905	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中部地域連携センター一般事務事業	4,247	3,850	397	0	0	0	4,247	
	(人件費)	(11,063)	(10,928)	(135)					
	市民協働部中部地域連携センター	4,247	3,850	397	0	0	0	4,247	
	中部地域連携センター一般事務事業	4,247	3,850	397	0	0	0	4,247	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	南部地域連携センター一般事務事業	5,422	5,622	△200	0	0	0	5,422	
	(人件費)	(1,600)	(1,975)	(△375)					
	市民協働部南部地域連携センター	5,422	5,622	△200	0	0	0	5,422	
	南部地域連携センター一般事務事業	5,422	5,622	△200	0	0	0	5,422	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	北部地域連携センター一般事務事業	6,845	6,691	154	0	0	0	6,845	
	(人件費)	(2,750)	(2,720)	(30)					
	市民協働部北部地域連携センター	6,845	6,691	154	0	0	0	6,845	

総務費 総務管理費 地域連携センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	北部地域連携センター一般事務事業	6,845	6,691	154	0	0	0	6,845	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	地域連携センター費 計 (人件費)	197,222 (23,413)	199,030 (30,238)	△1,808 (△6,825)	0	0	2	197,220	
	【款】総務費【項】総務管理費【目】庁舎整備費								
	(仮称)庄内駅前庁舎整備事業 (人件費)	249,435 (400)	0 (0)	249,435 (400)	0	0	0	249,435	
	資産活用部資産管理課 (仮称)庄内駅前庁舎整備事業(庁舎整備費)	249,435	0	249,435	0	0	0	249,435	自転車対策のほか、庄内地域の行政サービスの利便性の向上を図ることを目的とし、(仮称)庄内駅前庁舎として整備するためにエレベーター等の設置及び内部改修工事を行います。
	旧子育て支援センター整備事業 (人件費)	1,230 (400)	0 (0)	1,230 (400)	0	0	0	1,230	
	資産活用部資産管理課 旧子育て支援センター整備事業	1,230	0	1,230	0	0	0	1,230	【新規事業】 旧子育て支援センター・母子父子福祉センターと隣地との官民境界測量委託を行います。
	本庁舎整備事業 (人件費)	54,830 (800)	0 (0)	54,830 (800)	0	0	45,000	9,830	
	資産活用部資産管理課 議会棟改修事業	54,830	0	54,830	0	0	45,000	9,830	【新規事業】 理事者側席へのマイク設備の設置及び、このことに伴う、放送設備の操作卓位置の変更を行うとともに、理事者及び議員用の机の改修及びカーペットの改修を行うものです。
	本庁舎空調設備整備事業	9,830	0	9,830	0	0	0	9,830	【新規事業】 空調設備設置工事。
	大門公園事務所整備事業 (人件費)	17,050 (400)	0 (0)	17,050 (400)	0	0	0	17,050	
	資産活用部資産管理課	17,050	0	17,050	0	0	0	17,050	

総務費 総務管理費 庁舎整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	大門公園事務所整備事業	17,050	0	17,050	0	0	0	17,050	【新規事業】公園事務所に来庁される方の利便性向上を図るためにローカウンターの設置、打合せスペースの確保及び職員用の更衣室等の設置等、大門公園事務所棟の内部改修工事を行います。
	事務費	5,420	0	5,420	0	0	0	5,420	
	資産活用部資産管理課	5,420	0	5,420	0	0	0	5,420	
	事務費（庁舎整備費）	5,420	0	5,420	0	0	0	5,420	（仮称）庄内駅前庁舎整備事業にかかる事務費
	庁舎整備費 計 （人件費）	327,965 (2,000)	0 (0)	327,965 (2,000)	0	0	45,000	282,965	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文書館整備費									
	市有施設耐震化推進事業 （人件費）	0 (0)	8,377 (79)	△8,377 (△79)	0	0	0	0	
	総務部行政総務課	0	8,377	△8,377	0	0	0	0	
	文書館施設耐震化事業	0	8,377	△8,377	0	0	0	0	文書館の耐震補強及び大規模修繕を行います。（平成28年度は工事に向けて、関係課と調整のうえ準備を進めます。）
	文書館整備費 計 （人件費）	0 (0)	8,377 (79)	△8,377 (△79)	0	0	0	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】共同利用施設整備費									
	市有施設耐震化推進事業 （人件費）	40,130 (1,100)	47,821 (1,904)	△7,691 (△804)	7,569	0	20,783	11,778	
	都市活力部空港課	40,130	47,821	△7,691	7,569	0	20,783	11,778	
	共同利用施設勝部センター耐震化事業	0	3,108	△3,108	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了。
	共同利用施設三国センター耐震化事業	0	1,866	△1,866	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画どおり平成27年度をもって事業完了（共同利用施設施設管理の修繕料で執行）。
	共同利用施設小曾根センター耐震化事業	0	2,773	△2,773	0	0	0	0	【完了・廃止事業】耐震補強工事については、共同利用施設施設管理へ修繕料として移管されたため、本事業経費とはならず、事業計画書を完了・廃止とする。
	共同利用施設上津島センター耐震化事業	1,890	3,267	△1,377	630	0	0	1,260	耐震性を向上させるための工事を実施します。
	共同利用施設服部南センター耐震化事業	22,465	29,026	△6,561	1,682	0	20,783	0	耐震性を向上させるための工事を実施します。
	共同利用施設浜センター耐震化事業	10,265	2,635	7,630	3,421	0	0	6,844	耐震性を向上させるための工事を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	共同利用施設螢池センター耐震化事業	5,510	5,146	364	1,836	0	0	3,674	耐震性を向上させるための工事を実施します。	
	共同利用施設運営管理事業(人件費)	31,680 (1,880)	27,148 (1,860)	4,532 (20)	4,765	0	13,423	13,492		
	都市活力部空港課	31,680	27,148	4,532	4,765	0	13,423	13,492		
	共同利用施設空調和設備更新事業	31,680	27,148	4,532	4,765	0	13,423	13,492	共同利用施設の空調和設備について、機能が低下した設備の更新工事を実施します。	
	事務費	930	250	680	0	0	0	930		
	都市活力部魅力創造課	570	100	470	0	0	0	570		
	事務費(共同利用施設整備費)	570	100	470	0	0	0	570	共同利用施設の「耐震化事業」および「空調和設備更新事業」にかかる事務費	
	都市活力部空港課	360	150	210	0	0	0	360		
	事務費(共同利用施設整備費)	360	150	210	0	0	0	360	共同利用施設の「耐震化事業」及び「空調和設備更新事業」にかかる事務費	
	共同利用施設整備費 計(人件費)	72,740 (2,980)	75,219 (3,764)	△2,479 (△784)	12,334	0	34,206	26,200		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】市民ホール整備費									
	アクア文化ホール運営管理事業(人件費)	0 (0)	47,250 (700)	△47,250 (△700)	0	0	0	0		
	都市活力部文化芸術課	0	47,250	△47,250	0	0	0	0		
	アクア文化ホール設備更新事業	0	47,250	△47,250	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 新設の事務事業「市民ホール運営管理事業」・細事業「文化芸術センター施設整備事業」にて継続実施。「アクア文化ホール運営管理事業」としては平成27年度をもって事業完了。	
	市民ホール運営管理事業(人件費)	114,040 (2,800)	0 (0)	114,040 (2,800)	0	0	10,000	104,040		
	都市活力部文化芸術課	114,040	0	114,040	0	0	10,000	104,040		
	文化芸術センター施設整備事業	97,914	0	97,914	0	0	10,000	87,914	【拡充事業】 文化芸術センター並びにアクア文化ホールの建築・設備の改修・更新。アクア文化ホールについては、中央公民館・アクア文化ホール外装補修及び洗浄・防水工事を予定しています。	
	ローズ文化ホール施設整備事業	16,126	0	16,126	0	0	0	16,126	ローズ文化ホールの建物及び設備の改修・更新。舞台照明電気設備等の改修を行います。	
	事務費	1,970	0	1,970	0	0	0	1,970		

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	都市活力部魅力創造課		1,550	0	1,550	0	0	0	1,550	文化芸術センター施設整備事業・ローズ文化ホール施設整備事業にかかる事務費
	事務費（市民ホール整備費）		1,550	0	1,550	0	0	0	1,550	
	都市活力部文化芸術課		420	0	420	0	0	0	420	
	事務費（市民ホール整備費）		420	0	420	0	0	0	420	
市民ホール整備費 計			116,010	47,250	68,760	0	0	10,000	106,010	
(人件費)			(2,800)	(700)	(2,100)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】文化芸術センター整備費										
事務費			8,487	4,634	3,853	0	0	0	8,487	
都市活力部魅力創造課			3,942	4,034	△92	0	0	0	3,942	
事務費（文化芸術センター整備費）			3,942	4,034	△92	0	0	0	3,942	文化芸術センター整備事業にかかる事務費
都市活力部文化芸術課			4,545	600	3,945	0	0	0	4,545	
事務費（文化芸術センター整備費）			4,545	600	3,945	0	0	0	4,545	文化芸術センター整備事業にかかる事務費
文化芸術センター整備費 計			8,487	4,634	3,853	0	0	0	8,487	
【款】総務費【項】総務管理費【目】文化芸術センター整備費本年度支出額										
文化芸術センター整備事業			2,681,722	3,529,087	△847,365	0	1,880,000	310,452	491,270	
(人件費)			(3,200)	(7,461)	(△4,261)					
(公債費)			(92,794)	(0)	(92,794)					
都市活力部文化芸術課			2,681,722	3,529,087	△847,365	0	1,880,000	310,452	491,270	
文化芸術センター整備事業 （文化芸術センター整備費 本年度支出額）			2,681,722	3,529,087	△847,365	0	1,880,000	310,452	491,270	建設工事及び工事監理に係る費用
文化芸術センター整備費本年度支出額 計			2,681,722	3,529,087	△847,365	0	1,880,000	310,452	491,270	
(人件費)			(3,200)	(7,461)	(△4,261)					
(公債費)			(92,794)	(0)	(92,794)					
【款】総務費【項】総務管理費【目】地方振興事業費										
市有施設耐震化推進事業			174,943	23,024	151,919	785	0	34,327	139,831	
(人件費)			(3,840)	(3,792)	(48)					
資産活用部資産管理課			174,943	23,024	151,919	785	0	34,327	139,831	
穂積会館・屯所耐震化事業			970	1,869	△899	0	0	0	970	穂積会館・屯所の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
熊野田会館・屯所耐震化事業			11,866	1,699	10,167	0	0	0	11,866	熊野田会館・屯所の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	南刀根山会館耐震化事業	0	1,692	△1,692	0	0	0	0	南刀根山会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。平成28年度は計画はありません。
	千里園会館耐震化事業	58,990	1,610	57,380	0	0	0	58,990	千里園会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
	柴原会館耐震化事業	0	1,943	△1,943	0	0	0	0	柴原会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。平成28年度は計画はありません。
	服部会館耐震化事業	35,599	2,143	33,456	0	0	0	35,599	服部会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
	上新田会館耐震化事業	27,824	2,017	25,807	0	0	27,824	0	上新田会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
	長興寺会館耐震化事業	0	1,890	△1,890	0	0	0	0	長興寺会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。平成28年度は計画はありません。
	永楽荘会館耐震化事業	1,951	0	1,951	0	0	0	1,951	永楽荘会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	曾根会館耐震化事業	1,933	0	1,933	0	0	0	1,933	曾根会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	少路会館耐震化事業	1,968	0	1,968	0	0	0	1,968	少路会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	野畑第二会館耐震化事業	2,197	0	2,197	0	0	0	2,197	野畑第二会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	服部西会館耐震化事業	1,986	0	1,986	0	0	0	1,986	服部西会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	三和会館耐震化事業	1,898	0	1,898	0	0	0	1,898	三和会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	内田第二会館耐震化事業	1,889	0	1,889	0	0	0	1,889	内田第二会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	若北会館耐震化事業	1,977	0	1,977	0	0	0	1,977	若竹会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	本町会館耐震化事業	1,968	0	1,968	0	0	0	1,968	本町会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強設計を行います。
	新千里北町会館耐震化事業	19,570	1,825	17,745	0	0	5,088	14,482	新千里北町会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
	新千里南町会館耐震化事業	0	2,171	△2,171	0	0	0	0	新千里南町会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。平成28年度は計画はありません。
	新千里西町会館耐震化事業	0	1,973	△1,973	0	0	0	0	新千里西町会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。平成28年度は計画はありません。
	桜井谷会館耐震化事業	2,357	2,192	165	785	0	1,415	157	桜井谷会館の耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強を行います。
	地区会館整備事業 (人件費)	147,747 (256)	5,885 (316)	141,862 (△60)	0	0	147,747	0	
	資産活用部資産管理課 (仮称) 走井会館整備事業	147,747	5,885	141,862	0	0	147,747	0	地域住民の社会福祉増進及び生涯学習の場を提供することを目的として走井地区に会館を建設します。
	市有財産の管理 (人件費)	1,550 (240)	0 (0)	1,550 (240)	0	0	1,550	0	
	資産活用部資産管理課 利倉地内公共広場整備事業	1,550	0	1,550	0	0	1,550	0	災害時の避難場所等地域で多目的に利用できる場所として、一部民有地を取得し、ひろばを整備します。
	事務費	2,902	1,080	1,822	0	0	912	1,990	
	資産活用部資産管理課 事務費(地方振興事業費)	2,902	1,080	1,822	0	0	912	1,990	
	事務費(地方振興事業費) 事務費(地方振興事業費・地区会館等)	1,990	1,080	910	0	0	0	1,990	地方振興事業(地区会館耐震化事業)にかかる事務費
	事務費(地方振興事業費・地区会館等)	912	0	912	0	0	912	0	地方振興事業((仮称)走井会館整備事業)にかかる事務費
	地方振興事業費 計 (人件費)	327,142 (4,336)	29,989 (4,108)	297,153 (228)	785	0	184,536	141,821	

総務費 総務管理費 稲津書庫整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	【款】総務費【項】総務管理費【目】稲津書庫整備費								
	稲津書庫整備事業	0	8,140	△8,140	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(79)	(△79)					
	総務部行政総務課	0	8,140	△8,140	0	0	0	0	
	稲津書庫整備事業	0	8,140	△8,140	0	0	0	0	旧水路課稲津分室を書庫として活用するため、計画的に整備します。(平成28年度は整備に向けて、関係課と調整のうえ準備を進めます。)
	事務費	0	300	△300	0	0	0	0	
	総務部行政総務課	0	300	△300	0	0	0	0	
	事務費(稲津書庫整備費)	0	300	△300	0	0	0	0	稲津書庫整備事業にかかる事務費
	稲津書庫整備費 計	0	8,440	△8,440	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(79)	(△79)					
	【款】総務費【項】総務管理費【目】店舗・作業所整備費								
	店舗・作業所解体事業	6,931	0	6,931	0	0	0	6,931	
	(人件費)	(800)	(0)	(800)					
	人権政策課	6,931	0	6,931	0	0	0	6,931	
	店舗・作業所解体事業	6,931	0	6,931	0	0	0	6,931	【新規事業】岡町北作業所北棟の解体工事を行います。
	事務費	170	0	170	0	0	0	170	
	人権政策課	170	0	170	0	0	0	170	
	事務費(店舗・作業所整備費)	170	0	170	0	0	0	170	店舗・作業所解体事業にかかる事務費
	店舗・作業所整備費 計	7,101	0	7,101	0	0	0	7,101	
	(人件費)	(800)	(0)	(800)					
	【款】総務費【項】総務管理費【目】生ごみ・剪定枝堆肥化施設整備費								
	緑と食品のリサイクルプラザ運営管理事業	0	59,740	△59,740	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,738)	(△3,738)					
	環境部公園みどり推進課	0	59,740	△59,740	0	0	0	0	
	緑と食品のリサイクルプラザ機器更新事業	0	59,740	△59,740	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度でもって業務完了
	生ごみ・剪定枝堆肥化施設整備費 計	0	59,740	△59,740	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(3,738)	(△3,738)					
	【款】総務費【項】総務管理費【目】体育施設整備費								
	屋内体育施設整備事業	21,000	0	21,000	0	0	0	21,000	
	(人件費)	(2,190)	(0)	(2,190)					
	都市活力部スポーツ振興課	21,000	0	21,000	0	0	0	21,000	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	豊島体育館空調設置等改修事業	21,000	0	21,000	0	0	0	21,000	豊島体育館の空調設備の導入及び老朽化に伴う改修工事を行います。
	屋外体育施設整備事業 (人件費)	61,690 (1,790)	0 (0)	61,690 (1,790)	0	0	0	61,690	
	都市活力部スポーツ振興課 野畑庭球場整備事業	61,690	0	61,690	0	0	0	61,690	【新規事業】現在、凹凸が発生しているハードコートを汎用性の高い砂入り人工芝に全面的に改修します。 併せて、便所・更衣室といった利用者の便益施設を中心に建屋の改修を行います。
	事務費	690	0	690	0	0	0	690	
	都市活力部魅力創造課 事務費(体育施設整備費)	380	0	380	0	0	0	380	
	都市活力部スポーツ振興課 事務費(体育施設整備費)	310	0	310	0	0	0	310	体育施設整備事業にかかる事務費
	都市活力部スポーツ振興課 事務費(体育施設整備費)	310	0	310	0	0	0	310	体育施設整備事業にかかる事務費
	体育施設整備費 計 (人件費)	83,380 (3,980)	0 (0)	83,380 (3,980)	0	0	0	83,380	
【款】総務費【項】総務管理費【目】庁舎建設基金積立金									
	資産管理課一般事務事業 (人件費)	1,982 (8)	1,188 (79)	794 (△71)	0	0	1,982	0	
	資産活用部資産管理課 資産管理課一般事務事業(庁舎建設基金積立金)	1,982	1,188	794	0	0	1,982	0	庁舎建設基金を原資とする庁舎建設事業等を行うため同基金の適切な管理を行います。
	庁舎建設基金積立金 計 (人件費)	1,982 (8)	1,188 (79)	794 (△71)	0	0	1,982	0	
【款】総務費【項】総務管理費【目】諸費									
	市税収納事業 (人件費)	350,000 (8,000)	450,000 (7,900)	△100,000 (100)	56,027	0	0	293,973	
	財務部納税管理課 過誤納還付金及び還付加算金	350,000	450,000	△100,000	56,027	0	0	293,973	電算システム等を利用し市税等の過誤納金の速やかな還付、充当処理を行います。
	諸費 計 (人件費)	350,000 (8,000)	450,000 (7,900)	△100,000 (100)	56,027	0	0	293,973	
【款】総務費【項】徴税費【目】税務総務費									
	一般職給与費	1,009,745	979,776	29,969	463,584	0	0	546,161	
	総務部職員課(給与等)	979,969	951,512	28,457	463,584	0	0	516,385	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	一般職給与費	979,969	951,512	28,457	463,584	0	0	516,385	職員の給料及び手当等 常勤129人、再任用（短）5人、任期付（短）4人
	財務部財政課	26,856	26,664	192	0	0	0	26,856	
	一般職給与費	26,856	26,664	192	0	0	0	26,856	財務部職員の時間外勤務手当
	財務部固定資産税課	585	585	0	0	0	0	585	
	一般職給与費	585	585	0	0	0	0	585	固定資産税課職員の特殊勤務手当
	財務部納税管理課	340	1,000	△660	0	0	0	340	
	一般職給与費	340	1,000	△660	0	0	0	340	納税管理課職員の特殊勤務手当
	財務部市民税課	15	15	0	0	0	0	15	
	一般職給与費	15	15	0	0	0	0	15	市民税課職員の特殊勤務手当
	財務部債権管理課	1,980	0	1,980	0	0	0	1,980	
	一般職給与費	1,980	0	1,980	0	0	0	1,980	【（項）総務管理費（目）一般管理費より変更】 債権管理課職員の特殊勤務手当
	固定資産税課一般事務事業 （人件費）	13,620 (8)	13,130 (8)	490 (0)	0	0	0	13,620	
	財務部固定資産税課	13,620	13,130	490	0	0	0	13,620	
	固定資産税課一般事務事業 （税務総務費）	13,620	13,130	490	0	0	0	13,620	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	市民税課一般事務事業 （人件費）	15,159 (8)	14,821 (8)	338 (0)	0	0	0	15,159	
	財務部市民税課	15,159	14,821	338	0	0	0	15,159	
	市民税課一般事務事業（税務総務費）	15,159	14,821	338	0	0	0	15,159	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	税務企画課一般事務事業 （人件費）	8,374 (8)	8,159 (4)	215 (4)	0	0	0	8,374	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	財務部税務企画課		8,374	8,159	215	0	0	0	8,374	
	税務企画課一般事務事業（税務総務費）		8,374	8,159	215	0	0	0	8,374	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	納税管理課一般事務事業（人件費）		7,573 (8)	7,042 (8)	531 (0)	0	0	0	7,573	
	財務部納税管理課		7,573	7,042	531	0	0	0	7,573	
	納税管理課一般事務事業（税務総務費）		7,573	7,042	531	0	0	0	7,573	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	債権管理課一般事務事業（人件費）		16,745 (12,800)	0 (0)	16,745 (12,800)	0	0	0	16,745	
	財務部債権管理課		16,745	0	16,745	0	0	0	16,745	
	債権管理課一般事務事業（税務総務費）		16,745	0	16,745	0	0	0	16,745	【（項）総務管理費（目）一般管理費より変更】 課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	税務総務費 計（人件費）		1,071,216 (12,832)	1,022,928 (28)	48,288 (12,804)	463,584	0	0	607,632	
	【款】総務費【項】徴税費【目】賦課徴収費									
	税証明発行事業（人件費）		27,250 (28,800)	5,759 (26,744)	21,491 (2,056)	0	0	4,771	22,479	
	市民協働部市民課		21,775	5,499	16,276	0	0	4,434	17,341	
	証明書コンビニ発行事業（賦課徴収費）		13,190	4,579	8,611	0	0	3,470	9,720	コンビニエンスストアの多機能端末を利用した市府民税課税証明書の交付。
	税証明発行事業（市民課）		8,585	920	7,665	0	0	964	7,621	市府民税課税証明書の交付。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	市民協働部庄内出張所	2,885	130	2,755	0	0	250	2,635	
	税証明発行事業（庄内出張所）	2,885	130	2,755	0	0	250	2,635	市府民税課税証明書を交付。
	市民協働部新千里出張所	2,590	130	2,460	0	0	87	2,503	
	税証明発行事業（新千里出張所）	2,590	130	2,460	0	0	87	2,503	市府民税課税証明書を交付。
	システム関連事業 （人件費）	76,003 (87,900)	92,086 (90,447)	△16,083 (△2,547)	20,384	0	0	55,619	
	財務部税務企画課	15,644	15,702	△58	0	0	0	15,644	
	税制関係システムの運用	15,644	15,702	△58	0	0	0	15,644	税4課に共通するオンラインシステム(税宛名)、過年度データ(オンライン保存年度超過分)に関する調整、管理運営を行います。エルタックスに関する契約等を行うとともに、エルタックス利用届出の受付を行います。 現行の税オンラインシステムを見直し、新たな業務システムへの移行に向けて調査研究を税4課の部会員とともにを行います。
	財務部固定資産税課	39,932	54,517	△14,585	0	0	0	39,932	
	固定資産税課税システムの運用	39,932	54,517	△14,585	0	0	0	39,932	固定資産課税台帳はデータ管理されており、課税業務はオンライン処理が基本となります。土地・家屋については、課税客体をよりの確に把握するために航空写真を利用し、評価業務を補助するために固定資産評価支援システムを活用しています。償却資産についてはエルタックス(地方税ポータルシステム)による電子申告に対応しています。
	財務部市民税課	20,427	21,867	△1,440	20,384	0	0	43	
	市民税課税システムの運用	20,427	21,867	△1,440	20,384	0	0	43	課税オンラインシステム、課税支援システム、エルタックス等を活用して、課税データの取得、更新、管理、賦課処理等を行い、適正・公正な課税に努めます。 正確な課税を維持するための維持管理、税制改正に対応するための改修作業、事務の効率性を高めるための新規構築を情報政策課職員、システム委託業者と調整し行います。
	課税事業 （人件費）	143,729 (432,634)	111,446 (423,300)	32,283 (9,334)	50,170	0	26,607	66,952	
	財務部税務企画課	16,586	15,015	1,571	0	0	4,535	12,051	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	事業所税課税事務	291	193	98	0	0	0	291	的確な課税客体（事業所）の把握に努め、事業者の申告納付により、地方税法に基づいて適正・公平な課税を行います。
	税制関係業務	2,068	2,077	△9	0	0	0	2,068	市税条例改正、市税収入見込額の算出、税務職員研修を行います。
	軽自動車税等課税事務	14,227	12,745	1,482	0	0	4,535	9,692	軽自動車税申告書に関すること、原動機付自転車の標識交付及び返納に関する受付を行い、地方税法に基づき適正・公平な課税を行います。
	財務部固定資産税課	59,475	35,708	23,767	0	0	6,834	52,641	
	償却資産課税事務	2,716	2,716	0	0	0	0	2,716	的確な課税客体（償却資産）の把握に努め、事業者からの申告に基づき、地方税法に基づいて適正・公平な評価額の決定・賦課を行います。
	土地・家屋課税事務	56,759	32,992	23,767	0	0	6,834	49,925	的確な課税客体（土地・家屋）の把握に努め、地方税法、固定資産評価基準に基づいて適正・公平な評価・賦課を行います。
	財務部市民税課	67,668	60,723	6,945	50,170	0	15,238	2,260	
	市民税課税事務	67,668	60,723	6,945	50,170	0	15,238	2,260	課税資料の収集や申告等による納税義務者の正確な把握に努め、地方税法等に基づいて、適正・公正に個人市民税、法人市民税の課税を行います。
	市税収納事業 (人件費)	59,770 (312,992)	62,537 (338,692)	△2,767 (△25,700)	905	0	627	58,238	
	財務部納税管理課	51,463	62,537	△11,074	905	0	0	50,558	
	市税収納事務	2,817	851	1,966	905	0	0	1,912	電算システム等を利用し、市税等の適正な調定、収入額の集計を行い、過誤納金の速やかな還付、充当処理を行います。また、適正に算出した個人府民税の払込処理を行います。
	滞納整理支援システムの運用	9,317	14,798	△5,481	0	0	0	9,317	市税事務処理システム、主に滞納整理支援システムの運営、管理を行います。
	徴収業務	39,329	46,888	△7,559	0	0	0	39,329	コンビニ収納や口座振替の推進等、収納体制の整備を図ることにより年度内収納を推進すると同時に、催告や滞納処分等の適正な実施を図ることにより滞納税の収納推進を図ります。
	財務部債権管理課	8,307	0	8,307	0	0	627	7,680	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	徴税事務	8,307	0	8,307	0	0	627	7,680	催告や滞納処分等の適正な実施を行うことにより、滞納税の収納推進を図ります。
	税証明発行事業 (人件費)	5,192 (20,000)	7,203 (23,700)	△2,011 (△3,700)	0	0	887	4,305	
	財務部税務企画課 税証明発行業務	5,192	7,203	△2,011	0	0	887	4,305	税証明書等を発行します。
	固定資産税課一般事務事業 (人件費)	109 (67,950)	109 (63,497)	0 (4,453)	0	0	1	108	
	財務部固定資産税課 固定資産税課一般事務事業	109	109	0	0	0	1	108	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	市民税課一般事務事業 (人件費)	700 (18,400)	1,073 (19,750)	△373 (△1,350)	0	0	1	699	
	財務部市民税課 市民税課一般事務事業	700	1,073	△373	0	0	1	699	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	納税管理課一般事務事業 (人件費)	173 (8,000)	506 (7,900)	△333 (100)	0	0	0	173	
	財務部納税管理課 納税管理課一般事務事業	173	506	△333	0	0	0	173	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	税務企画課一般事務事業 (人件費)	2,678 (15,992)	2,630 (12,197)	48 (3,795)	0	0	1	2,677	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	財務部税務企画課	2,678	2,630	48	0	0	1	2,677	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	税務企画課一般事務事業	2,678	2,630	48	0	0	1	2,677	
	賦課徴収費 計 (人件費)	315,604 (992,668)	283,349 (1,006,227)	32,255 (△13,559)	71,459	0	32,895	211,250	
【款】総務費【項】徴税費【目】固定資産評価審査委員会費									
	固定資産評価審査委員会 (人件費)	873 (16,000)	913 (16,590)	△40 (△590)	0	0	0	873	
	固定資産評価審査委員会事務局	873	913	△40	0	0	0	873	
	固定資産評価審査委員会	873	913	△40	0	0	0	873	審査委員会が公平・中立的な立場から、固定資産の価格が適正に評価されたものであるかどうかについて審査するために事務の補助を行います。
	固定資産評価審査委員会費 計 (人件費)	873 (16,000)	913 (16,590)	△40 (△590)	0	0	0	873	
【款】総務費【項】戸籍住民基本台帳費【目】戸籍住民基本台帳費									
	一般職給与費	423,756	418,418	5,338	0	0	0	423,756	
	総務部職員課 (給与等)	406,030	399,893	6,137	0	0	0	406,030	
	一般職給与費	406,030	399,893	6,137	0	0	0	406,030	職員の給料及び手当等 常勤53人
	市民協働部コミュニティ政策課	17,726	18,525	△799	0	0	0	17,726	
	一般職給与費	17,726	18,525	△799	0	0	0	17,726	市民協働部職員の時間外手当
	庄内出張所運営管理事業 (人件費)	41,331 (42,800)	27,576 (44,583)	13,755 (△1,783)	0	0	25,364	15,967	
	市民協働部庄内出張所	41,331	27,576	13,755	0	0	25,364	15,967	
	戸籍事業	1,697	380	1,317	0	0	379	1,318	戸籍届の受付及び関連する事務を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	住民基本台帳事業	13,755	11,973	1,782	0	0	12,428	1,327	住民異動届など市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施します。 ライフイベント関連手続きのワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進します。 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送信・情報受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理します。 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施します。
	庄内出張所施設運営	248	349	△101	0	0	248	0	各種税証明書等の取次業務、市税等公金の収納事務、粗大ごみ券、とよなかマップ等の販売などを行います。
	証明書発行事業	22,667	14,680	7,987	0	0	12,159	10,508	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明書、その他諸証明等の各種証明書の発行を行います。
	個人番号カード事業	2,964	194	2,770	0	0	150	2,814	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付。
	新千里出張所運営管理事業 (人件費)	40,332 (28,720)	27,107 (29,151)	13,225 (△431)	0	0	24,033	16,299	
	市民協働部新千里出張所	40,332	27,107	13,225	0	0	24,033	16,299	
	戸籍事業	4,176	2,749	1,427	0	0	2,900	1,276	戸籍届の受付及び関連する事務を行います。
	住民基本台帳事業	8,582	7,103	1,479	0	0	7,405	1,177	住民異動届など市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務を行います。 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施します。 ライフイベント関連手続きのワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進します。 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送信・情報受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理します。 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施します。
	証明書発行事業	23,623	15,773	7,850	0	0	13,428	10,195	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明書、その他の諸証明等の各種証明書の交付をします。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	新千里出張所施設運営	0	1,149	△1,149	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【新千里出張所施設運営（一般管理費）に統合】
	個人番号カード事業	3,951	333	3,618	0	0	300	3,651	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付。
	戸籍住民基本台帳事業 (人件費)	169,911 (226,800)	237,571 (212,195)	△67,660 (14,605)	48,569	0	77,109	44,233	
	市民協働部市民課	169,911	237,571	△67,660	48,569	0	77,109	44,233	
	戸籍事業	26,429	24,236	2,193	1,269	0	18,051	7,109	戸籍届書の受理、記載及び関連する事務
	住民基本台帳事業	20,101	12,236	7,865	0	0	14,725	5,376	住民異動届など、市民のライフイベントに関する記録を整備、管理する事務。 転出入戸籍関連総合窓口の利便性及び効率性を高めるための改善を実施。 ライフイベント関連手続のワンストップ化を充実させることにより、窓口サービスの向上を推進。 外国人住民の住居地の届出受付や、法務省との情報送信・情報受信により外国人住民の住居地情報を正確に記録・管理。 特別永住者に係る事務を法務省の経由事務として実施。
	証明書発行事業	50,137	26,508	23,629	0	0	25,841	24,296	住民票の写し等、戸籍謄抄本等、印鑑証明、その他の証明、年金現況証明の交付。
	証明書コンビニ交付事業（ 戸籍住民基本台帳費）	20,322	20,634	△312	0	0	17,622	2,700	コンビニエンスストアの多機能端末を利用した住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書、戸籍個人事項証明書及び戸籍の附票の交付。
	個人番号カード事業	52,922	153,957	△101,035	47,300	0	870	4,752	社会保障・税番号制度で使用される個人番号カードの交付。
	戸籍住民基本台帳事業 (人件費)	0 (0)	8,481 (15,010)	△8,481 (△15,010)	0	0	0	0	
	市民協働部市民課	0	8,481	△8,481	0	0	0	0	
	住民基本台帳カード事業	0	8,481	△8,481	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	庄内出張所運営管理事業 (人件費)	0 (0)	143 (755)	△143 (△755)	0	0	0	0	
	市民協働部庄内出張所	0	143	△143	0	0	0	0	
	住民基本台帳カード事業	0	143	△143	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	新千里出張所運営管理事業 (人件費)	0 (0)	130 (3,160)	△130 (△3,160)	0	0	0	0	
	市民協働部新千里出張所	0	130	△130	0	0	0	0	
	住民基本台帳カード事業	0	130	△130	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了。
	市民課一般事務事業 (人件費)	8,114 (71,600)	10,858 (65,965)	△2,744 (5,635)	0	0	0	8,114	
	市民協働部市民課	8,114	10,858	△2,744	0	0	0	8,114	
	市民課一般事務事業	8,114	10,858	△2,744	0	0	0	8,114	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	庄内出張所一般事務事業 (人件費)	9,774 (2,400)	8,402 (4,633)	1,372 (△2,233)	0	0	9,684	90	
	市民協働部庄内出張所	9,774	8,402	1,372	0	0	9,684	90	
	庄内出張所一般事務事業	9,774	8,402	1,372	0	0	9,684	90	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	新千里出張所一般事務事業 (人件費)	1,351 (2,800)	324 (2,765)	1,027 (35)	0	0	0	1,351	
	市民協働部新千里出張所	1,351	324	1,027	0	0	0	1,351	
	新千里出張所一般事務事業 (戸籍住民基本台帳費)	1,351	324	1,027	0	0	0	1,351	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	戸籍住民基本台帳費 計 (人件費)	694,569 (375,120)	739,010 (378,217)	△44,441 (△3,097)	48,569	0	136,190	509,810	
【款】総務費【項】選挙費【目】選挙管理委員会費									
	一般職給与費	77,529	69,073	8,456	0	0	0	77,529	
	選挙管理委員会事務局	77,529	69,073	8,456	0	0	0	77,529	

総務費 選挙費 選挙管理委員会費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費	77,529	69,073	8,456	0	0	0	77,529	職員の給料及び手当等 常勤8人、再任用（短）2人
	選挙管理委員会関係 (人件費)	4,527 (16,710)	7,526 (10,462)	△2,999 (6,248)	100	0	23	4,404	
	選挙管理委員会事務局	4,527	7,526	△2,999	100	0	23	4,404	
	選挙管理委員会運営関係	4,527	7,526	△2,999	100	0	23	4,404	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、選挙管理 委員会の開催、その他選挙に関する事務を執行し ます。 委員報酬 委員長1人 月額74,700円 委員3人 月額69,100円
	選挙管理委員会事務局一般事 務事業 (人件費)	1,942 (7,910)	4,156 (2,878)	△2,214 (5,032)	0	0	0	1,942	
	選挙管理委員会事務局	1,942	4,156	△2,214	0	0	0	1,942	
	選挙管理委員会事務局一般 事務事業	1,942	4,156	△2,214	0	0	0	1,942	選挙管理委員会事務局内の人事、給与、予算、決 算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理 などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全 庁共通的な事務を効果的・効率的に実施すること により、選挙管理委員会事務局にかかる施策の推 進を間接的に支援するとともに、選挙管理委員会 事務局の資源を効果的・効率的に活用、配分する ために組織を統括します。
	選挙管理委員会費 計 (人件費)	83,998 (24,620)	80,755 (13,340)	3,243 (11,280)	100	0	23	83,875	
【款】総務費【項】選挙費【目】選挙啓発費									
	選挙啓発事業 (人件費)	3,549 (25,960)	1,466 (15,710)	2,083 (10,250)	0	0	0	3,549	
	選挙管理委員会事務局	3,549	1,466	2,083	0	0	0	3,549	
	常時啓発事業	3,232	1,266	1,966	0	0	0	3,232	【拡充事業】 広報誌やホームページ等あらゆる機 会を通じて選挙の啓発を行います。 (平成28年度) 選挙権年齢が18歳以上に広がるこ とに伴い、新有権者向けにメッセージカードの送 付やイベント開催等の啓発を行います。
	明推協関係	317	200	117	0	0	0	317	豊中市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙啓発 を行います。
	選挙啓発費 計 (人件費)	3,549 (25,960)	1,466 (15,710)	2,083 (10,250)	0	0	0	3,549	
【款】総務費【項】選挙費【目】市議会議員選挙費									

総務費 選挙費 市議会議員選挙費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	市議会議員選挙関連事務	0	136,666	△136,666	0	0	0	0	平成27年4月26日に選挙を執行しました。 (任期満了日は平成31年4月30日)
	(人件費)	(0)	(12,076)	(△12,076)					
	選挙管理委員会事務局	0	136,666	△136,666	0	0	0	0	
	市議会議員選挙関連事務	0	136,666	△136,666	0	0	0	0	
市議会議員選挙費 計		0	136,666	△136,666	0	0	0	0	
(人件費)		(0)	(12,076)	(△12,076)					
【款】総務費【項】選挙費【目】府議会議員選挙費									
	府議会議員選挙関連事務	0	75,920	△75,920	0	0	0	0	平成27年4月12日に選挙を執行しました。 (任期満了日は平成31年4月29日)
	(人件費)	(0)	(9,943)	(△9,943)					
	選挙管理委員会事務局	0	75,920	△75,920	0	0	0	0	
	府議会議員選挙関連事務	0	75,920	△75,920	0	0	0	0	
府議会議員選挙費 計		0	75,920	△75,920	0	0	0	0	
(人件費)		(0)	(9,943)	(△9,943)					
【款】総務費【項】選挙費【目】知事選挙費									
	知事選挙関連事務	0	102,224	△102,224	0	0	0	0	平成27年11月22日に選挙を執行しました。 (任期満了日は平成31年11月26日)
	(人件費)	(0)	(15,631)	(△15,631)					
	選挙管理委員会事務局	0	102,224	△102,224	0	0	0	0	
	知事選挙関連事務	0	102,224	△102,224	0	0	0	0	
知事選挙費 計		0	102,224	△102,224	0	0	0	0	
(人件費)		(0)	(15,631)	(△15,631)					
【款】総務費【項】選挙費【目】参議院議員通常選挙費									
	参議院選挙関連事務	139,068	0	139,068	139,068	0	0	0	選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、有権者への投票の案内、投票及び開票等を管理執行します。
	(人件費)	(20,420)	(0)	(20,420)					
	選挙管理委員会事務局	139,068	0	139,068	139,068	0	0	0	
	参議院選挙関連事務選・比	139,068	0	139,068	139,068	0	0	0	
参議院議員通常選挙費 計		139,068	0	139,068	139,068	0	0	0	
(人件費)		(20,420)	(0)	(20,420)					
【款】総務費【項】統計調査費【目】統計調査総務費									
	一般職給与費	24,421	39,111	△14,690	0	0	0	24,421	総務部職員の時間外勤務手当（統計調査に係る分のみ）
	総務部行政総務課	563	9,739	△9,176	0	0	0	563	
	一般職給与費	563	9,739	△9,176	0	0	0	563	
	総務部職員課（給与等）	23,858	29,372	△5,514	0	0	0	23,858	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費	23,858	29,372	△5,514	0	0	0	23,858	職員の給料及び手当等 常勤3人
	統計調査事業 (人件費)	18,375 (23,200)	1,100 (5,925)	17,275 (17,275)	15,184	0	15	3,176	
	総務部行政総務課 統計書作成事務	18,375 501	1,100 531	17,275 △30	15,184 0	0 0	15 15	3,176 486	本市の、経済、産業、社会、教育、市勢など各分野の基本的な統計資料を総合的に収録した豊中市統計書や、分野ごとに豊中の工業、豊中の商業及び豊中の事業所を作成し、市政情報コーナーや市ホームページにおいて公表します。
	基幹統計調査	17,874	569	17,305	15,184	0	0	2,690	基幹統計調査については、調査対象となる世帯や事業所に、調査票の記入を依頼します。また、記入していただいた調査票は、調査員及び市において、記入漏れ等についての審査後、大阪府へ提出します。 登録調査員の確保については、市広報誌やホームページを利用して随時募集しており、調査員及び指導員を円滑に選任します。 また、登録調査員の従事状況を記録するとともに、実査中には適切な助言・指導を行い育成に努めます。
	統計調査総務費 計 (人件費)	42,796 (23,200)	40,211 (5,925)	2,585 (17,275)	15,184	0	15	27,597	
【款】総務費【項】統計調査費【目】国勢調査費									
	統計調査事業 (人件費)	0 (0)	208,807 (33,338)	△208,807 (△33,338)	0	0	0	0	
	総務部行政総務課 国勢調査	0	208,807	△208,807	0	0	0	0	統計法に基づき、5年に一度世帯員や世帯に関する事項を調査します。(平成27年度実施、次回平成32年度実施予定)
	国勢調査費 計 (人件費)	0 (0)	208,807 (33,338)	△208,807 (△33,338)	0	0	0	0	
【款】総務費【項】監査委員費【目】監査委員費									
	特別職給	12,664	12,570	94	0	0	0	12,664	
	監査委員事務局 特別職給	12,664	12,570	94	0	0	0	12,664	常勤の監査委員の給与等 常勤監査委員1人 月額550,000円

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費	47,680	43,983	3,697	0	0	0	47,680	
	監査委員事務局	47,680	43,983	3,697	0	0	0	47,680	
	一般職給与費	47,680	43,983	3,697	0	0	0	47,680	職員の給料及び手当等 常勤5人、再任用（短）1人
	監査委員監査事業 (人件費)	3,859 (26,908)	3,916 (26,612)	△57 (296)	0	0	0	3,859	
	監査委員事務局	3,859	3,916	△57	0	0	0	3,859	
	監査委員関係	3,260	3,260	0	0	0	0	3,260	非常勤の監査委員の委員報酬 識見を有する者1人 月額159,600円 議員選出2 人 月額56,000円
	監査業務	346	369	△23	0	0	0	346	定期監査、財政援助団体等監査、工事監査、行政 監査、住民監査請求に基づく監査などを実施しま す。
	出納検査業務	135	155	△20	0	0	0	135	会計管理者所管会計例月現金出納検査、病院事業 会計例月現金出納検査、水道事業会計例月現金出 納検査、公共下水道事業会計例月現金出納検査を 実施します。
	決算等審査業務	118	132	△14	0	0	0	118	一般会計・特別会計決算審査、病院事業会計決算 審査、水道事業会計決算審査、公共下水道事業会 計決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率 等審査を実施します。
	監査委員事務局一般事務事業 (人件費)	3,086 (15,393)	3,005 (15,203)	81 (190)	0	0	0	3,086	
	監査委員事務局	3,086	3,005	81	0	0	0	3,086	
	監査委員事務局一般事務事 業	3,086	3,005	81	0	0	0	3,086	監査委員事務局内の人事、給与、予算、決算、広 報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの 事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通 的な事務を効果的・効率的に実施することにより 、監査委員事務局にかかる施策の推進を間接的に 支援するとともに、監査委員事務局の資源を効果 的・効率的に活用、配分するために組織を統括し ます。
	監査委員費 計 (人件費)	67,289 (42,301)	63,474 (41,815)	3,815 (486)	0	0	0	67,289	
	【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉総務費								
	一般職給与費	381,419	373,243	8,176	0	0	0	381,419	
	総務部職員課（給与等）	360,522	350,793	9,729	0	0	0	360,522	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	一般職給与費	360,522	350,793	9,729	0	0	0	360,522	職員の給料及び手当等 常勤47人
	健康福祉部地域福祉課	20,897	22,450	△1,553	0	0	0	20,897	
	一般職給与費	20,897	22,450	△1,553	0	0	0	20,897	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	社会福祉審議会運営事業 (人件費)	2,622 (2,800)	2,490 (2,173)	132 (627)	0	0	0	2,622	
	健康福祉部地域福祉課	2,622	2,490	132	0	0	0	2,622	
	社会福祉審議会	2,340	2,300	40	0	0	0	2,340	社会福祉法に基づき、社会福祉に関する事項を調査審議し、各専門分科会の活動報告を行います。
	社会福祉審議会民生委員審査専門分科会	282	190	92	0	0	0	282	豊中市民生委員推薦会から推薦を受けた候補者について、市長に意見具申するとともに、民生委員の解嘱について調査審議します。
	社会福祉法人等指導監査 (人件費)	11,584 (38,400)	11,535 (37,920)	49 (480)	0	0	0	11,584	
	健康福祉部福祉指導監査課	11,584	11,535	49	0	0	0	11,584	
	社会福祉法人等指導監査	11,584	11,535	49	0	0	0	11,584	社会福祉法人の設立認可等の事務や豊中市所管の社会福祉法人及び社会福祉施設（他の所管に属するものを除く。）に対し、実地指導監査を実施します。
	地域福祉計画の推進 (人件費)	15,937 (11,200)	14,724 (8,664)	1,213 (2,536)	1,705	0	0	14,232	
	健康福祉部地域福祉課	15,937	14,724	1,213	1,705	0	0	14,232	
	健康福祉サービス苦情調整委員会	6,040	3,985	2,055	0	0	0	6,040	健康福祉サービス受給にかかる市民等から苦情や相談を受け、調整を行います。
	市民後見人事業	4,905	5,291	△386	1,705	0	0	3,200	市民後見人の養成、受任調整、市民後見人バンク登録者及び受任者のサポート、事業の啓発を行います。
	地域福祉計画推進事業（健康福祉審議会）	1,265	1,904	△639	0	0	0	1,265	第3期地域福祉計画に基づき事業を推進し、健康福祉条例第8条に基づき、健康福祉審議会に進捗を管理します。
	福祉なんでも相談窓口	3,727	3,544	183	0	0	0	3,727	相談事業、地域福祉活動の拠点として、福祉サービス等の情報の受発信を行います。
	福祉医療システムの運用 (人件費)	939 (1,160)	0 (0)	939 (1,160)	0	0	0	939	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	健康福祉部保険給付課	939	0	939	0	0	0	939		
	福祉医療システムの運用	939	0	939	0	0	0	939	【新規事業】豊中市住民情報システム最適化基本方針に基づき、汎用機で行ってきた福祉医療制度に係る電算処理をオープン化し、福祉医療システムにて行うにあたり、障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業につき、システムの管理運用等を行っていくものです。	
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業 (人件費)	602 (400)	602 (395)	0 (5)	0	0	0	602		
	健康福祉部福祉事務所	602	602	0	0	0	0	602		
	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	602	602	0	0	0	0	602	行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行い、その救護費用等について、扶養義務者等から弁償を得ます。	
	地域福祉課一般事務事業 (人件費)	12,592 (20,720)	12,128 (27,176)	464 (△6,456)	0	0	0	12,592		
	健康福祉部地域福祉課	12,592	12,128	464	0	0	0	12,592		
	地域福祉課一般事務事業（社会福祉総務費）	12,592	12,128	464	0	0	0	12,592	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
	福祉指導監査課一般事務事業 (人件費)	828 (1,200)	1,020 (1,580)	△192 (△380)	0	0	0	828		
	健康福祉部福祉指導監査課	828	1,020	△192	0	0	0	828		
	福祉指導監査課一般事務事業（社会福祉総務費）	828	1,020	△192	0	0	0	828	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
	社会福祉総務費 計 (人件費)	426,523 (75,880)	415,742 (77,908)	10,781 (△2,028)	1,705	0	0	424,818		
	【款】民生費【項】社会福祉費【目】民生委員費									
	社会福祉団体関係事務 (人件費)	47,267 (10,000)	44,789 (7,703)	2,478 (2,297)	0	0	0	47,267		

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	健康福祉部地域福祉課	47,267	44,789	2,478	0	0	0	47,267	
	民生・児童委員協議会	43,626	44,207	△581	0	0	0	43,626	民生・児童委員大会の開催や、民生・児童委員協議会に対する支援を行います。 民生・児童委員は、見守り活動や相談に応じ、必要な支援を行うことにより住民の福祉の増進を図っています。
	民生委員推薦会	3,641	582	3,059	0	0	0	3,641	豊中市民生委員推薦会を開催し、運営します。
	民生委員費 計 (人件費)	47,267 (10,000)	44,789 (7,703)	2,478 (2,297)	0	0	0	47,267	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害者福祉費									
	介護保険利用者負担等軽減事業 (人件費)	97 (160)	97 (158)	0 (2)	71	0	0	26	
	健康福祉部高齢者支援課	97	97	0	71	0	0	26	
	障害者ホームヘルプサービス利用者支援措置事業（障害者福祉費）	97	97	0	71	0	0	26	障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた低所得者に対する負担軽減を行います。
	給付支援事業 (人件費)	920,304 (42,800)	949,599 (43,055)	△29,295 (△255)	649,953	0	0	270,351	
	健康福祉部障害福祉課	920,304	949,599	△29,295	649,953	0	0	270,351	
	住宅改造助成	12,332	15,000	△2,668	0	0	0	12,332	便所、浴室、玄関、廊下、階段、台所、居室等の改造に要する経費の助成を行います。
	障害福祉サービス窓口受付事務	8,112	9,790	△1,678	0	0	0	8,112	障害者手帳、障害福祉に係る手当、サービスの受付などを行うとともに、必要に応じて相談支援につなげます。
	日常生活用具給付等	100,811	95,972	4,839	53,363	0	0	47,448	在宅の障害者（児）及び難病患者、小児慢性特定疾病児童に対し、それぞれの障害に応じて日常生活を容易にするため、ストーマ用装具（尿路系・消化器系）や特殊便器等の日常生活用具の給付（一部貸与）を行います。
	重度障害者福祉手当支給	217,062	212,859	4,203	161,692	0	0	55,370	特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に基づき、重度の在宅障害者（児）に支給します。 また、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日以前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることのできない重度心身障害者に対し、在日外国人障害福祉金を支給します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	福祉電話・ファックス貸与		972	1,138	△166	0	0	0	972	①福祉電話：難聴者や外出困難な在宅の身体障害者に対して、福祉電話を貸与して、使用料（基本料金）の負担を行います。 ②ファックス：重度の聴覚障害者にファックスを貸与します。
	補装具費用支給		87,387	83,776	3,611	65,342	0	0	22,045	身体上の障害を補うための用具（補装具）を購入・修理する補装具費用を支給します。
	自動車改造・免許取得助成		1,400	1,200	200	744	0	0	656	①自動車改造助成：自動車の改造に直接要した費用を助成します（限度額10万円）。 ②自動車運転免許取得助成：自動車運転免許の取得に直接要した費用の2/3以内を助成します（限度額10万円）。
	自立支援医療費補助		492,228	529,864	△37,636	368,812	0	0	123,416	障害の程度を軽くしたり、残された機能を回復させることを目的として指定医療機関で手術や治療を受ける場合、必要な医療費を補助します。
	就労支援業務 (人件費)		4,595 (9,280)	4,602 (7,742)	△7 (1,538)	0	0	719	3,876	
	健康福祉部障害福祉課		4,595	4,602	△7	0	0	719	3,876	
	障害者職場体験実習		1,512	1,512	0	0	0	0	1,512	実習・就労体験の場として市役所等の職場を提供します。
	障害者就労支援強化事業		2,360	2,360	0	0	0	0	2,360	障害福祉サービス事業所への専門的スキル研修の実施、就労先企業の開拓、就労環境整備の助言等、障害者への就労定着支援を行います。
	福祉的就労の場への支援		723	730	△7	0	0	719	4	①障害者就労施設等からの物品及び役務の調達方針の運用を実施します。②随意契約の対象となる「障害福祉サービス事業所等に準ずる者」の認定事務を行います。(隔年)③授産製品あっせん販売：市職員に民間障害福祉サービス事業所の活動と製品を紹介し、購入希望者の取りまとめを行います。④「なかまの店」運営支援事業：民間障害福祉サービス事業所が共同して授産製品を展示する「なかまの店」（豊中駅舎内）の運営を支援します。
	障害者安否確認事業 (人件費)		3,974 (2,080)	5,053 (2,291)	△1,079 (△211)	0	0	11	3,963	
	健康福祉部障害福祉課		3,974	5,053	△1,079	0	0	11	3,963	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	186	191	△5	0	0	11	175	シルバーハウジングに居住する障害者に対し、生活援助員等によるサービスを提供します。 ○生活援助員をシルバーハウジングに派遣し、安否の確認、生活相談、生活関連情報の提供を行います(土、日、祝、平日の夜間を除く)。 ○緊急の場合、入居者が緊急通報装置のボタンを押せば、生活援助員が受信し、応急の対応や関係機関への連絡などを行います。生活援助員が不在時及び夜間は、警備会社が受信し関係機関へ連絡します(24時間体制)。
	在宅給食サービス事業	3,372	4,350	△978	0	0	0	3,372	食事作りが困難な在宅の障害者に対して栄養バランスの取れた食事を定期的に提供するとともに、安否確認も兼ねて対象者の居宅を訪問し、食事を手渡します。
	緊急通報システム事業	416	512	△96	0	0	0	416	緊急通報装置を活用し、ひとり暮らし等の重度身体障害者の緊急事態に対応することにより、生活の不安の軽減を図るとともに、協力員をはじめとする地域住民の理解と協力のもと、在宅福祉を増進します。
	障害者手帳交付事業 (人件費)	6,685 (20,400)	7,098 (19,355)	△413 (1,045)	6,571	0	0	114	
	健康福祉部障害福祉課 障害者手帳交付事業	6,685	7,098	△413	6,571	0	0	114	
	障害者福祉サービス提供事業 (人件費)	8,038,878 (94,240)	7,260,590 (94,564)	778,288 (△324)	5,409,100	0	2	2,629,776	
	健康福祉部障害福祉課 移動支援	8,038,878	7,260,590	778,288	5,409,100	0	2	2,629,776	
	介護給付費等支給審査会	564,347	523,620	40,727	299,244	0	0	265,103	社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等、社会参加のための外出時の移動を支援します。
	介護給付費等支給審査会	29,640	31,108	△1,468	15,645	0	0	13,995	介護給付費等支給審査会を開催します。委員数は25名以内、5合議体で運営しています。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	障害者外出支援サービス事業		8,301	8,301	0	4,401	0	0	3,900	一般の交通手段を利用することが困難な障害者に対し、車いす対応車により送迎サービスを実施します（利用対象者、運行区域、運行時間及び利用回数に制限があります）。
	障害福祉システムの運用		36,300	36,869	△569	5,758	0	0	30,542	障害福祉システムを適切に運用・管理します。
	日中一時支援		15,957	17,530	△1,573	8,461	0	0	7,496	日中、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行います。
	福祉ホーム運営事業補助		110	110	0	58	0	0	52	福祉ホームを利用する障害者が、当該地域において自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業として、福祉ホーム運営事業を実施する社会福祉法人等に対し、福祉ホーム運営事業補助金を交付します。
	訪問入浴サービス事業		11,700	17,670	△5,970	6,204	0	0	5,496	重度身体障害者の居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行います。
	短期入所（市独自）事業		5,177	5,338	△161	0	0	0	5,177	対象者を居宅にて介護等する家族等が、疾病、事故等の理由で対象者の介護等を行うことができなくなったときに、一時的に対象者の施設入所を可能とします。
	障害福祉サービス費等支給決定・支払事務		7,313,432	6,547,966	765,466	5,028,895	0	2	2,284,535	障害者等に介護給付費等の支給決定を行い、支給決定障害者等に代わり、障害福祉サービス事業者等に介護給付費等を支払います。
	相談支援給付費等支給決定・支払事務		52,414	70,578	△18,164	39,309	0	0	13,105	①計画相談支援：サービス事業者等と連絡調整を行い、サービス利用計画の作成及びモニタリングによる計画の見直し等を行います。 ②地域相談支援：「地域移行支援」は施設や病院等に長期入所、入院していた障害者が地域での生活に移行するための住居の確保や新生活の準備を行います。また、「地域定着支援」は居宅において単身等で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行います。
	高額障害福祉サービス等給付費支給決定・支払事務		1,500	1,500	0	1,125	0	0	375	同一世帯に障害福祉サービス利用者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	障害者福祉の推進 (人件費)	6,856 (26,400)	2,039 (20,698)	4,817 (5,702)	0	0	0	6,856	
	健康福祉部障害福祉課	6,856	2,039	4,817	0	0	0	6,856	
	障害者啓発活動	741	161	580	0	0	0	741	市内の障害者団体や障害福祉サービス事業者等で組織する豊中市障害者啓発活動委員会を設置し、共感的・効果的な啓発のあり方検討や啓発パネル展の開催などを企画し、啓発活動の充実に協働して取り組みます。また、障害者並びに障害者福祉に対する理解と啓発を目的に、啓発用のぼりの設置や車体マグネットの掲示など障害者週間（12月3日から9日まで）の啓発活動を行います。
	市立障害児者施設給食関係業務	683	886	△203	0	0	0	683	市立障害者施設の給食献立作成、材料発注、給食検討会議を行います。
	障害者施策推進協議会	1,374	992	382	0	0	0	1,374	本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、関係行政機関相互の連絡調整を図るとともに、必要な事項を調査審議します。
	障害者長期計画・障害福祉計画の推進	4,058	0	4,058	0	0	0	4,058	障害者長期計画（障害者施策の基本的方向性を分野ごとに明らかにした計画）や障害福祉計画（障害福祉サービス等に関する具体的な実施内容、見込量などを定めるもの）を策定し、推進します。
	民間障害者福祉施設支援 (人件費)	122,368 (16,960)	16,571 (14,220)	105,797 (2,740)	0	0	0	122,368	
	健康福祉部障害福祉課	122,368	16,571	105,797	0	0	0	122,368	
	グループホーム開設助成	7,500	7,680	△180	0	0	0	7,500	市内で障害者グループホームを開設しようとする事業者に対し、備品購入費や改修工事費等にかかる経費を利用定員ごとに定めた補助基本額について助成します。
	障害福祉サービス事業者等指定事務	6,726	6,749	△23	0	0	0	6,726	障害福祉サービスの提供を行う事業所等の指定（更新を含む）を行います。
	障害者福祉施設建設助成	106,648	296	106,352	0	0	0	106,648	①社会福祉法人が市内に障害福祉施設を整備するため行った借入金の利子について補助します。 （※新規募集はありません。） ②旧市立障害者施設開設遅延に伴う運営事業者の財源需要に対する補助

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	旧みずほ園・おおぞら園施設管理		1,494	1,846	△352	0	0	0	1,494	旧南部事業所で運営している「旧みずほ園・おおぞら園」の維持管理を行います。
	障害福祉サービスの運営 (人件費)		5,546 (16,000)	5,751 (15,800)	△205 (200)	0	0	29	5,517	
	健康福祉部福祉指導監査課		5,546	5,751	△205	0	0	29	5,517	
	障害福祉サービス事業者指導監査		5,546	5,751	△205	0	0	29	5,517	障害福祉サービス事業者の障害福祉サービス制度の理解や不正防止等を目的として集団指導及び実地指導を行うほか、基準違反や不正請求があった場合には監査を実施し、介護報酬の返還、改善勧告、改善命令、指定取消等を行います。
	障害福祉課一般事務事業 (人件費)		8,503 (12,560)	9,629 (29,388)	△1,126 (△16,828)	5,480	0	0	3,023	
	健康福祉部障害福祉課		8,503	9,629	△1,126	5,480	0	0	3,023	
	障害福祉課一般事務事業		8,471	9,597	△1,126	5,480	0	0	2,991	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	障害福祉課車両管理		32	32	0	0	0	0	32	認定調査等に使用する車両の燃料費の支払いや管理をします。
	障害者福祉費 計 (人件費)		9,117,806 (240,880)	8,261,029 (247,271)	856,777 (△6,391)	6,071,175	0	761	3,045,870	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害者医療助成費										
	障害者医療費助成事業 (人件費)		399,187 (9,288)	411,712 (9,172)	△12,525 (116)	200,451	0	0	198,736	
	健康福祉部保険給付課		399,187	411,712	△12,525	200,451	0	0	198,736	
	障害者医療費助成事業		399,187	411,712	△12,525	200,451	0	0	198,736	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	障害者医療助成費 計 (人件費)		399,187 (9,288)	411,712 (9,172)	△12,525 (116)	200,451	0	0	198,736	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人福祉費										
	一般職給与費		92,930	95,282	△2,352	0	0	0	92,930	
	総務部職員課（給与等）		87,684	90,036	△2,352	0	0	0	87,684	
	一般職給与費		87,684	90,036	△2,352	0	0	0	87,684	職員の給料及び手当等 常勤12人

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	健康福祉部地域福祉課	5,246	5,246	0	0	0	0	5,246	
	一般職給与費	5,246	5,246	0	0	0	0	5,246	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	介護予防事業 (人件費)	9,768 (5,680)	0 (0)	9,768 (5,680)	0	0	0	9,768	
	健康福祉部高齢者支援課	9,768	0	9,768	0	0	0	9,768	
	介護予防センター施設管理	9,637	0	9,637	0	0	0	9,637	【新規事業】介護予防センターの保全業務を行うものです。
	介護予防実施貸付事業者選定委員会	131	0	131	0	0	0	131	市有施設を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例第2条第2号に規定する貸付対象財産を貸し付ける事業者の選定について調査審議し、その意見を答申します。
	介護保険サービスの運営 (人件費)	159 (400)	0 (0)	159 (400)	0	0	0	159	
	健康福祉部福祉指導監査課	159	0	159	0	0	0	159	
	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会	159	0	159	0	0	0	159	老人居宅生活支援事業、デイサービス、ショートステイ等の改善命令、特別養護老人ホーム・養護老人ホームの取消等の際の意見聴取を行います。
	介護保険施設・地域密着型サービス等の基盤整備 (人件費)	543 (4,000)	411 (3,160)	132 (840)	0	0	0	543	
	健康福祉部高齢施策課	543	411	132	0	0	0	543	
	事業者候補選定委員会	543	411	132	0	0	0	543	事業者候補の公募選定を行う、学識経験者等の有識者による選定委員会を開催します。
	施設等整備助成 (人件費)	119,414 (800)	145,913 (790)	△26,499 (10)	114,392	0	0	5,022	
	健康福祉部高齢施策課	119,414	145,913	△26,499	114,392	0	0	5,022	
	介護保険施設等施設整備補助金	114,392	139,544	△25,152	114,392	0	0	0	民間事業者の介護施設の整備に対し、市補助金を交付するものです。
	特別養護老人ホーム等利子助成	5,022	6,369	△1,347	0	0	0	5,022	特別養護老人ホーム等の施設整備に伴う独立行政法人福祉医療機構からの借入金に対する利子補給を行うものです。
	高齢者在宅生活支援事業 (人件費)	58,382 (15,680)	60,071 (15,405)	△1,689 (275)	0	0	0	58,382	
	健康福祉部高齢者支援課	58,382	60,071	△1,689	0	0	0	58,382	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	街かどデイハウス事業運営補助	31,207	31,207	0	0	0	0	31,207	要支援・要介護認定を受けていない高齢者に介護予防サービスを提供する住民参加型非営利団体等に対し、運営費補助等の補助金を交付します。(事業内容：健康チェック、健康体操、筋力トレーニング等の介護予防活動、給食、レクリエーション等の日常生活向上に資する事業)
	緊急通報システム事業	12,188	12,968	△780	0	0	0	12,188	利用者宅の固定電話に取り付けた緊急通報装置の非常ボタン、またはペンダント型発信機を押すことにより消防本部が通報を受け、消防本部よりあらかじめ登録された協力員に連絡し出動依頼をするとともに、救急隊出動等の必要な措置をとることにより利用者の緊急対応を実施します。希望者に対して人感センサーを設置し、一定時間反応がなければ、委託業者が利用者宅を訪問し、緊急対応を実施します。
	軽度生活援助事業	2,880	2,880	0	0	0	0	2,880	家事援助、外出時の援助、軽微な修繕、代筆等の軽易な日常生活上の援助を行います。(公益社団法人豊中市シルバー人材センターに委託しています。)
	高齢者外出支援サービス事業	5,799	5,799	0	0	0	0	5,799	市内に居住する65歳以上の人で、下肢等の障害のため車椅子等を使用し、一般の交通機関等を利用することが困難な人に対し、リフト付車輛等により送迎サービスを実施します。
	高齢者福祉電話貸与事業	4,006	4,085	△79	0	0	0	4,006	市の福祉電話を貸与し、基本料(付加使用料)と初期設置時等の工事費用を市が負担します。通話料は利用者負担です。
	日常生活用具給付事業	2,151	2,076	75	0	0	0	2,151	防火の配慮を必要とする独居高齢者等に対し、日常生活用具(火災警報器・自動消火器・電磁調理器)を給付します。所得税額により、自己負担が生じる場合があります。
	訪問理美容サービス事業	151	159	△8	0	0	0	151	心身の障害及び傷病等により外出が困難な高齢者宅に理美容師が訪問し、理美容サービスを提供します。
	要援護高齢者寝具乾燥事業	0	897	△897	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため平成27年度をもって廃止

民生費 社会福祉費 老人福祉費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	在日外国人高齢者福祉金支給事業	842	964	△122	0	0	0	842	
	(人件費)	(880)	(316)	(564)					
	健康福祉部高齢者支援課	842	964	△122	0	0	0	842	
	在日外国人高齢者福祉金支給	842	964	△122	0	0	0	842	月額1万円を支給します。ただし、公的年金を受給している人にとっては、当該公的年金受給額が在日外国人高齢者福祉金の支給額に満たない時は当該公的年金の額を控除した額を支給します。
	老人ホーム等措置事業	213,064	213,078	△14	0	0	43,519	169,545	
	(人件費)	(6,800)	(5,925)	(875)					
	健康福祉部高齢者支援課	213,064	213,078	△14	0	0	43,519	169,545	
	養護老人ホーム入所等措置業務	213,064	213,078	△14	0	0	43,519	169,545	本人及びその養護者からの相談や指導を行い、養護老人ホームへの入所等の措置に関する業務を行います。
	養護老人ホーム運営管理事業	527	908	△381	0	0	0	527	
	(人件費)	(800)	(1,580)	(△780)					
	(公債費)	(48,130)	(48,130)	(0)					
	健康福祉部高齢施策課	527	908	△381	0	0	0	527	
	養護老人ホーム施設管理	527	525	2	0	0	0	527	養護老人ホームの保全業務を行うものです。
	養護老人ホーム施設運営	0	383	△383	0	0	0	0	指定管理者制度により施設運営を行います。
	軽費老人ホーム運営助成	51,659	52,692	△1,033	0	0	0	51,659	
	(人件費)	(400)	(395)	(5)					
	健康福祉部高齢施策課	51,659	52,692	△1,033	0	0	0	51,659	
	軽費老人ホーム事務費補助金	51,659	52,692	△1,033	0	0	0	51,659	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームの運営経費を補助し、入所者の負担軽減を行うものです。
	特別養護老人ホーム等運営管理事業	0	57,273	△57,273	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(790)	(△790)					
	(公債費)	(0)	(177,673)	(△177,673)					
	健康福祉部高齢施策課	0	57,273	△57,273	0	0	0	0	
	特別養護老人ホーム等施設管理	0	57,111	△57,111	0	0	0	0	【完了・廃止事業】市立特別養護老人ホームほづみの廃止に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	特別養護老人ホーム等施設運営	0	162	△162	0	0	0	0	【完了・廃止事業】市立特別養護老人ホームほづみの廃止に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	旧老人デイサービスセンター運営管理事業	5,553	8,900	△3,347	0	0	0	5,553	
	(人件費)	(2,400)	(1,185)	(1,215)					
	(公債費)	(93,382)	(93,382)	(0)					

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	健康福祉部高齢施策課	5,553	8,900	△3,347	0	0	0	5,553	
	老人デイサービスセンター施設管理	0	8,015	△8,015	0	0	0	0	【完了・廃止事業】市立老人デイサービスセンターの廃止に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	旧老人デイサービスセンター施設管理	5,553	885	4,668	0	0	0	5,553	旧老人デイサービスセンターの廃止後、当課において普通財産として管理し活用を図る施設について維持管理を行うものです。
	旧特別養護老人ホーム等運営管理事業 (人件費)	974 (800)	0 (0)	974 (800)	0	0	0	974	
	健康福祉部高齢施策課	974	0	974	0	0	0	974	
	旧特別養護老人ホーム施設管理	974	0	974	0	0	0	974	市立特別養護老人ホーム廃止後、当課において普通財産として管理し活用を図る施設について維持管理を行うものです。
	敬老の日事業 (人件費)	20,025 (5,760)	19,760 (4,718)	265 (1,042)	0	0	0	20,025	
	健康福祉部高齢者支援課	20,025	19,760	265	0	0	0	20,025	
	敬老の集い事業補助	18,557	18,186	371	0	0	0	18,557	敬老の日を中心にした、市内各地域で市民参加による敬老の集いを開催するため、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会に補助金を交付します(平成11年度以降、社会福祉協議会が主催)。
	金婚祝意事業	1,468	1,574	△106	0	0	0	1,468	【「百歳高齢者・金婚・ダイヤモンド婚祝意事業」から名称変更】 9月15日現在、婚姻後50年以上経過している夫婦を対象に、申請に基づき祝意状と記念品を贈ります。
	老人クラブ支援事業 (人件費)	19,257 (2,480)	10,725 (8,499)	8,532 (△6,019)	3,043	0	0	16,214	
	健康福祉部高齢者支援課	19,257	10,725	8,532	3,043	0	0	16,214	
	老人クラブ支援業務	19,257	10,725	8,532	3,043	0	0	16,214	豊中市老人クラブ連合会を支援する観点から、単位クラブや同連合会への補助事業などを行います。また、同連合会の事務局を担う社会福祉協議会へ補助を行います。
	老人憩の家運営管理事業 (人件費)	1,584 (80)	1,728 (79)	△144 (1)	0	0	0	1,584	
	健康福祉部高齢者支援課	1,584	1,728	△144	0	0	0	1,584	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	老人憩の家施設管理	1,584	1,728	△144	0	0	0	1,584	指定を受けた老人憩の家（豊中市立老人憩の家は除く）の運営にかかる費用を補助します。補助金交付額は、一老人憩の家 月額6,000円です。（年間72,000円を一括交付）
	介護保険利用者負担等軽減事業 (人件費)	3,594 (3,360)	4,353 (3,160)	△759 (200)	535	0	0	3,059	
	健康福祉部高齢者支援課	3,594	4,353	△759	535	0	0	3,059	
	社会福祉法人介護保険利用者負担軽減事業	714	1,353	△639	535	0	0	179	市が認定した低所得者に対し、社会福祉法人が利用者負担額の軽減を行った場合、要件に該当すればその費用の一部を補助します。
	民間事業所介護保険利用者負担軽減事業	2,880	3,000	△120	0	0	0	2,880	市が認定した低所得者に対し、民間事業所が提供する対象サービスを利用した場合の、食費・居住費・宿泊費を含む利用者負担額の軽減を行います。
	高齢施策課一般事務事業 (人件費)	925 (22,400)	2,788 (21,725)	△1,863 (675)	6	0	0	919	
	健康福祉部高齢施策課	925	2,788	△1,863	6	0	0	919	
	高齢施策課一般事務事業（老人福祉費）	925	2,788	△1,863	6	0	0	919	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	高齢者支援課一般事務事業 (人件費)	5,687 (23,040)	5,653 (28,361)	34 (△5,321)	0	0	0	5,687	
	健康福祉部高齢者支援課	5,687	5,653	34	0	0	0	5,687	
	高齢者支援課一般事務事業（老人福祉費）	5,687	5,653	34	0	0	0	5,687	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	老人福祉費 計 (人件費) (公債費)	604,887 (95,760) (141,512)	680,499 (96,088) (319,185)	△75,612 (△328) (△177,673)	117,976	0	43,519	443,392	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人医療助成費									
	一般職給与費	23,401	23,099	302	0	0	0	23,401	
	総務部職員課（給与等）	23,027	22,725	302	0	0	0	23,027	
	一般職給与費	23,027	22,725	302	0	0	0	23,027	職員の給料及び手当等 常勤3人
	健康福祉部地域福祉課	374	374	0	0	0	0	374	
	一般職給与費	374	374	0	0	0	0	374	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	老人医療費助成事業 （人件費）	612,520 (9,296)	592,608 (10,325)	19,912 (△1,029)	307,205	0	0	305,315	
	健康福祉部保険給付課	612,520	592,608	19,912	307,205	0	0	305,315	
	老人医療費助成事業	612,520	592,608	19,912	307,205	0	0	305,315	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	保険給付課一般事務事業 （人件費）	7,878 (2,000)	12,239 (1,975)	△4,361 (25)	0	0	0	7,878	
	健康福祉部保険給付課	7,878	12,239	△4,361	0	0	0	7,878	
	保険給付課一般事務事業（ 老人医療費助成事業）	7,878	12,239	△4,361	0	0	0	7,878	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	老人医療助成費 計 （人件費）	643,799 (11,296)	627,946 (12,300)	15,853 (△1,004)	307,205	0	0	336,594	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉対策費									
	社会福祉団体関係事務 （人件費）	1,220 (11,200)	1,301 (10,270)	△81 (930)	0	0	0	1,220	
	健康福祉部地域福祉課	1,220	1,301	△81	0	0	0	1,220	
	献血推進事業	0	65	△65	0	0	0	0	【完了・廃止事業】保健医療課へ移管
	更生保護事業	294	310	△16	0	0	0	294	保護司会、更生保護協会、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主会等が連携し、更生保護事業の“社会を明るくする運動”等を通して広報活動を行います。また、更生保護関係団体の事務局機能を担います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	被爆者援護事業	926	926	0	0	0	0	926	被爆者に対する健康相談等の相談事業を実施しながら会員の福祉向上を図るとともに、被爆体験の伝承を通じて、核兵器と戦争のない平和な社会の実現をめざします。
	地域福祉計画の推進 (人件費)	613,567 (6,400)	560,394 (2,173)	53,173 (4,227)	4,763	0	150,000	458,804	
	健康福祉部地域福祉課	613,567	560,394	53,173	4,763	0	150,000	458,804	
	社会福祉協議会事業補助	603,359	549,738	53,621	0	0	150,000	453,359	社会福祉協議会事業へ補助を行います。
	豊中市安心生活創造事業	10,208	10,656	△448	4,763	0	0	5,445	アンケート調査によるニーズ把握や、安心協力員の養成、応援事業者のネットワーク化等により、生活の基盤支援が必要な人がもれなくカバーされる体制を構築します。また、社会的孤立を防止するための居場所づくりを行います。
	ホームレス対策事業 (人件費)	8,066 (2,240)	24,027 (1,027)	△15,961 (1,213)	4,000	0	0	4,066	
	健康福祉部福祉事務所	8,066	24,027	△15,961	4,000	0	0	4,066	
	ホームレス対策事業	8,066	24,027	△15,961	4,000	0	0	4,066	巡回によるホームレス等に対する日常生活に関する相談支援を行う自立相談支援事業及び既存建築物の借り上げ方式による緊急的、一時的に宿泊場所や食事を提供する一時生活支援事業を行います。
	在宅重度障害者介護料支給事業 (人件費)	780 (400)	780 (395)	0 (5)	0	0	0	780	
	健康福祉部福祉事務所	780	780	0	0	0	0	780	
	在宅重度障害者介護料支給事業	780	780	0	0	0	0	780	生活保護の適用を受けている重度障害者が在宅で他人の介護を要する場合に月額13,000円を支給します。
	生活援護資金貸付事業 (人件費)	11,800 (4,000)	12,837 (2,765)	△1,037 (1,235)	0	0	0	11,800	
	健康福祉部福祉事務所	11,800	12,837	△1,037	0	0	0	11,800	
	生活援護資金貸付事業	11,800	12,837	△1,037	0	0	0	11,800	市内に在住する低所得世帯（生活保護法による保護基準により算定した基準生活費の2倍の額以下）を対象に、病気・失業等による一時的な生活困窮時に貸し付けを行い、自立更生を図ります。
	中国残留邦人等支援事業 (人件費)	30,682 (2,000)	36,038 (2,765)	△5,356 (△765)	22,990	0	0	7,692	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	健康福祉部福祉事務所 中国残留邦人等支援事業	30,682 30,682	36,038 36,038	△5,356 △5,356	22,990 22,990	0 0	0 0	7,692 7,692	中国残留邦人等に、老齢基礎年金の満額支給に加えて、その者の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合には支援給付を行います。また中国残留邦人等に対する理解が深く、中国語のできる支援・相談員を配置し、支援します。
	社会福祉事業基金 (人件費)	27,698 (1,600)	354,755 (790)	△327,057 (810)	0	0	27,664	34	
	健康福祉部地域福祉課 社会福祉事業基金管理	27,698 27,698	354,755 354,755	△327,057 △327,057	0 0	0 0	27,664 27,664	34 34	高齢者や障害者、子どもの福祉にかかわる施設整備や事業のほか、社会福祉全般に活用します。
	地域福祉課一般事務事業 (人件費)	257 (800)	249 (790)	8 (10)	0	0	0	257	
	健康福祉部地域福祉課 地域福祉課一般事務事業（ 社会福祉対策費）	257 257	249 249	8 8	0 0	0 0	0 0	257 257	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	社会福祉対策費 計 (人件費)	694,070 (28,640)	990,381 (20,975)	△296,311 (7,665)	31,753	0	177,664	484,653	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】戦傷病者戦没者遺族援護費									
	社会福祉団体関係事務 (人件費)	1,038 (7,200)	2,122 (7,900)	△1,084 (△700)	110	0	0	928	
	健康福祉部地域福祉課 戦没者等遺族援護事業	1,038 1,038	2,122 2,122	△1,084 △1,084	110 110	0 0	0 0	928 928	戦没者等の妻及び遺族への、法に基づく給付金・弔慰金に係る諸手続の事務を行います。また、豊中市戦没者並びに空爆犠牲者追悼式の開催や、てしまの塔等の慰霊碑の管理を行います。
	戦傷病者戦没者遺族援護費 計 (人件費)	1,038 (7,200)	2,122 (7,900)	△1,084 (△700)	110	0	0	928	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】訪問看護療養助成費									
	訪問看護基本利用料助成事業 (人件費)	7,663 (2,000)	7,601 (1,975)	62 (25)	3,823	0	0	3,840	
	健康福祉部保険給付課	7,663	7,601	62	3,823	0	0	3,840	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	訪問看護基本利用料助成事業	7,663	7,601	62	3,823	0	0	3,840	重度の身体障害者及び知的障害者等が、指定訪問看護を受けた場合に負担すべき基本利用料の一部を助成します。	
	訪問看護療養助成費 計 (人件費)	7,663 (2,000)	7,601 (1,975)	62 (25)	3,823	0	0	3,840		
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 臨時福祉給付金等給付事業費										
	臨時福祉給付金等給付事業 (人件費)	1,861,776 (19,600)	599,452 (49,150)	1,262,324 (△29,550)	1,861,776	0	0	0		
	健康福祉部地域福祉課臨時福祉給付金関係	1,861,776	599,452	1,262,324	1,861,776	0	0	0		
	臨時福祉給付金給付事業	356,859	599,452	△242,593	356,859	0	0	0	給付対象者…平成28年度の市民税（均等割）が課税されていない者。ただし、均等割額が課税されている者の扶養親族や生活保護制度内で対応される被保護者は除外 給付額…給付対象者一人につき3千円（H28.10～H29.3相当分を、1回の手続きで支給）	
	低所得の高齢者向けの給付金給付事業	1,324,917	0	1,324,917	1,324,917	0	0	0	給付対象者…平成28年度中に65歳以上となる平成27年度臨時福祉給付金の対象者（平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者。ただし、均等割額が課税されている者の扶養親族や生活保護制度内で対応される被保護者は除外） 給付額…給付対象者一人につき3万円	
	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金給付事業	180,000	0	180,000	180,000	0	0	0	【新規事業】 給付対象者…障害・遺族基礎年金受給者で、65歳未満の者のうち、臨時福祉給付金の対象者（平成28年度の市民税（均等割）が課税されていない者。ただし、均等割額が課税されている者の扶養親族や生活保護制度内で対応される被保護者は除外） 給付額…給付対象者一人につき3万円	
	臨時福祉給付金等給付事業費 計 (人件費)	1,861,776 (19,600)	599,452 (49,150)	1,262,324 (△29,550)	1,861,776	0	0	0		
【款】 民生費【項】 社会福祉費【目】 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費										
	臨時福祉給付金等給付事業 (人件費)	0 (0)	203,784 (3,160)	△203,784 (△3,160)	0	0	0	0		
	こども未来部子育て給付課	0	203,784	△203,784	0	0	0	0		
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	0	203,784	△203,784	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 当初計画どおり平成27年度をもって事業完了	

民生費 社会福祉費 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費計 (人件費)	0 (0)	203,784 (3,160)	△203,784 (△3,160)	0	0	0	0	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人福祉センター費									
	一般職給与費	64,282	79,430	△15,148	0	0	0	64,282	
	総務部職員課(給与等)	62,209	77,357	△15,148	0	0	0	62,209	
	一般職給与費	62,209	77,357	△15,148	0	0	0	62,209	職員の給料及び手当等 常勤1人、再任用(短)17人
	健康福祉部地域福祉課	1,926	1,926	0	0	0	0	1,926	
	一般職給与費	1,926	1,926	0	0	0	0	1,926	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部高齢者支援課	147	147	0	0	0	0	147	
	一般職給与費	147	147	0	0	0	0	147	高齢者支援課職員の特殊勤務手当
	原田老人福祉センター運営管理事業 (人件費)	71,382 (22,000)	73,665 (29,800)	△2,283 (△7,800)	0	0	3,283	68,099	
	健康福祉部高齢者支援課	71,382	73,665	△2,283	0	0	3,283	68,099	
	原田老人福祉センター一般事務事業	10,998	9,359	1,639	0	0	10	10,988	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	原田老人福祉センター施設運営	919	919	0	0	0	0	919	趣味教室を卒業した人の同好会等の交流の場の提供として、貸室業務を行います。また、利用者の健康管理のため、医師による健康相談を実施します。 さらに、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間のノウハウを活用した介護予防事業の展開ができるよう、平成29年度実施に向け準備を行います。
	原田老人福祉センター施設管理	57,223	61,118	△3,895	0	0	3,273	53,950	施設管理を行います。
	原田老人福祉センター車両管理	2,242	2,269	△27	0	0	0	2,242	市内4センターの施設利用者への利便を図るために循環バスを運行します。
	柴原老人福祉センター運営管理事業 (人件費)	11,576 (17,500)	9,955 (21,000)	1,621 (△3,500)	0	0	19	11,557	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	健康福祉部高齢者支援課	11,576	9,955	1,621	0	0	19	11,557	
	柴原老人福祉センター一般事務事業	2,422	314	2,108	0	0	19	2,403	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	柴原老人福祉センター施設運営	919	919	0	0	0	0	919	趣味教室を卒業した人の同好会等の交流の場の提供として、貸室業務を行います。また、利用者の健康管理のため、医師による健康相談を実施します。 さらに、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間のノウハウを活用した介護予防事業の展開ができるよう、平成29年度実施に向け準備を行います。
	柴原老人福祉センター施設管理	7,565	8,021	△456	0	0	0	7,565	施設管理を行います。
	柴原老人福祉センター車両管理	670	701	△31	0	0	0	670	市内4センターの施設利用者への利便を図るために循環バスを運行します。
	庄内老人福祉センター運営管理事業 (人件費)	18,039 (21,000)	18,483 (21,000)	△444 (0)	0	0	0	18,039	
	健康福祉部高齢者支援課	18,039	18,483	△444	0	0	0	18,039	
	庄内老人福祉センター一般事務事業	1,746	1,733	13	0	0	0	1,746	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	庄内老人福祉センター施設運営	919	919	0	0	0	0	919	趣味教室を卒業した人の同好会等の交流の場の提供として、貸室業務を行います。また、利用者の健康管理のため、医師による健康相談を実施します。 さらに、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間のノウハウを活用した介護予防事業の展開ができるよう、平成29年度実施に向け準備を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	庄内老人福祉センター施設管理	14,539	15,075	△536	0	0	0	14,539	施設管理を行います。
	庄内老人福祉センター車両管理	835	756	79	0	0	0	835	市内4センターの施設利用者への利便を図るために循環バスを運行します。
	千里老人福祉センター運営管理事業 (人件費)	11,391 (7,000)	9,604 (10,500)	1,787 (△3,500)	0	0	0	11,391	
	健康福祉部高齢者支援課	11,391	9,604	1,787	0	0	0	11,391	
	千里老人福祉センター一般事務事業	9,101	7,206	1,895	0	0	0	9,101	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	千里老人福祉センター施設運営	943	1,135	△192	0	0	0	943	趣味教室を卒業した人の同好会等の交流の場の提供として、貸室業務を行います。また、利用者の健康管理のため、医師による健康相談を実施します。 さらに、「市有財産を活用した事業者による介護予防の推進に関する条例」に基づき、民間のノウハウを活用した介護予防事業の展開ができるよう、平成29年度実施に向け準備を行います。
	千里老人福祉センター施設管理	665	557	108	0	0	0	665	施設管理を行います。
	千里老人福祉センター車両管理	682	706	△24	0	0	0	682	市内4センターの施設利用者への利便を図るために循環バスを運行します。
	老人憩の家運営管理事業 (人件費) (公債費)	72,833 (80) (28,445)	61,095 (79) (31,785)	11,738 (1) (△3,340)	0	0	481	72,352	
	健康福祉部高齢者支援課	72,833	61,095	11,738	0	0	481	72,352	
	老人憩の家施設管理（老人福祉センター費）	72,833	61,095	11,738	0	0	481	72,352	豊中市立老人憩の家の施設維持管理業務を行います。
	老人福祉センター費 計 (人件費) (公債費)	249,503 (67,580) (28,445)	252,232 (82,379) (31,785)	△2,729 (△14,799) (△3,340)	0	0	3,783	245,720	
	【款】民生費【項】社会福祉費【目】福社会館費								
	福社会館運営管理事業 (人件費)	17,234 (2,800)	15,423 (6,266)	1,811 (△3,466)	0	0	2,006	15,228	

民生費 社会福祉費 福社会館費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	健康福祉部地域福祉課 福社会館施設運営	17,234	15,423	1,811	0	0	2,006	15,228	
	福社会館施設管理	5,040	2,825	2,215	0	0	29	5,011	会館施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供します。
	福社会館施設管理	12,194	12,598	△404	0	0	1,977	10,217	会館施設を、社会福祉事業団体その他の公共的団体の集会の利用に供するため、施設管理を行います。
	福社会館費 計 (人件費)	17,234 (2,800)	15,423 (6,266)	1,811 (△3,466)	0	0	2,006	15,228	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】人権まちづくりセンター費									
	一般職給与費	135,349	131,507	3,842	0	0	0	135,349	
	総務部職員課（給与等） 一般職給与費	130,099	125,257	4,842	0	0	0	130,099	
	一般職給与費	130,099	125,257	4,842	0	0	0	130,099	職員の給料及び手当等 常勤17人、再任用（短）1人
	人権政策課 一般職給与費	5,250	6,250	△1,000	0	0	0	5,250	
	一般職給与費	5,250	6,250	△1,000	0	0	0	5,250	人権政策課職員の時間外勤務手当
	螢池人権まちづくりセンター 運営管理事業 (人件費)	27,520 (22,400)	28,895 (21,330)	△1,375 (1,070)	11,051	0	83	16,386	
	人権政策課 螢池人権まちづくりセンタ ー一般事務事業	27,520	28,895	△1,375	11,051	0	83	16,386	
	螢池人権まちづくりセンタ ー一般事務事業	10,567	10,352	215	398	0	58	10,111	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	螢池人権まちづくりセンタ ー施設管理	16,603	18,153	△1,550	10,653	0	25	5,925	施設の保全、補修、総合管理、機械保守の委託契約業務等の維持管理業務を行います。
	螢池人権まちづくりセンタ ー車両管理	350	390	△40	0	0	0	350	リース車両の適正な維持管理を行います。
	螢池人権まちづくりセンタ ー児童館事業 (人件費)	3,825 (28,000)	3,884 (35,550)	△59 (△7,550)	0	0	605	3,220	
	人権政策課 教育相談・支援事業	3,825	3,884	△59	0	0	605	3,220	
	教育相談・支援事業	93	93	0	0	0	0	93	子ども、保護者からの子育てや教育等に関する相談事業を実施します。また、地域の関係機関等と連携して支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	子育て支援事業	295	295	0	0	0	0	295	子どもたちが、安全・安心な居場所として児童館を利用する中で、子どもの人権を大切にした子育てを考える学習会や、就学前の子どもと保護者を対象にした取り組みなどを通して、子どもたちの育ちを見守るネットワークづくりを支援します。
	情報収集・提供等事業	30	30	0	0	0	0	30	児童館事業などの情報をはじめ、自主的活動を促進する学習情報、人権・教育・子育て・子どもなどに関する情報を収集・発信します。また、人権に関する学習機会の提供を行います。
	青少年学習活動推進事業	2,689	2,562	127	0	0	605	2,084	人権の仲間づくりを基軸とした文化・スポーツ・体験等の活動を通して、人との関わり、人とつながることの大切さを学ぶとともに、自分らしく生きる力や人権感覚などを育みます。
	青少年自主活動支援事業	663	849	△186	0	0	0	663	小・中学生の学習習慣づくりと自学自習力の向上を支援します。また、児童館事業での子どもとの関わりを通して、人権・同和問題を共に考える青少年リーダーを養成します。
	地域交流活動促進事業	55	55	0	0	0	0	55	地域の団体や関係機関などと連携しながら、多くの子どもたちや保護者などが参加する交流事業を実施します。また、この取り組みを通して、地域で活動するさまざまな世代の人や団体などとの交流を深め、子どもを取り巻く環境づくりの支援を行います。
	螢池人権まちづくりセンター 隣保館事業 (人件費)	491 (13,600)	521 (13,430)	△30 (170)	490	0	1	0	
	人権政策課	491	521	△30	490	0	1	0	
	人権情報発信事業	130	130	0	130	0	0	0	まちづくり情報誌やセンターだよりの発行、同和問題をはじめとする人権問題図書の閲覧や貸出、ホームページや市広報、ケーブルテレビ等を活用した情報発信などを行います。
	生涯学習事業	6	6	0	6	0	0	0	現代的課題講座、識字教室などの開催により地域住民の生涯学習に寄与するとともに、センター登録サークルの育成と支援を図り、人権学習機会の提供を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	総合生活相談事業	62	62	0	62	0	0	0	身近で気軽な相談機関として、地域住民の生活上のさまざまな課題や問題について相談を受け、自立支援へとつなげます。また、関係機関とも連携し、相談者自らが課題等を解決するための長期的、継続的な支援を行います。
	地域交流事業	293	323	△30	292	0	1	0	「納涼祭」「高齢者交流のつどい」「もちつきをつどい」「であいふれあい大賞」などを、地域の団体と協働で実施することで、人権尊重に根ざしたまちづくりを推進します。
	豊中人権まちづくりセンター 運営管理事業 (人件費)	56,661 (21,375)	45,473 (14,931)	11,188 (6,444)	6,356	0	14,993	35,312	
	人権政策課	56,661	45,473	11,188	6,356	0	14,993	35,312	
	人権まちづくりセンター運 営協議会(豊中・螢池)	291	291	0	0	0	0	291	豊中及び螢池両人権まちづくりセンターの事業の企画及び実施について協議します。
	豊中人権まちづくりセンタ ー一般事務事業	14,984	16,937	△1,953	6,356	0	91	8,537	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	豊中人権まちづくりセンタ ー施設管理	41,214	28,063	13,151	0	0	14,902	26,312	施設の保全、補修、総合管理、機械保守の委託業務等の維持管理業務を行います。
	豊中人権まちづくりセンタ ー車両管理	172	182	△10	0	0	0	172	リース車両の適正な維持管理を行います。
	豊中人権まちづくりセンタ ー児童館事業 (人件費)	3,486 (30,800)	3,357 (24,253)	129 (6,547)	0	0	360	3,126	
	人権政策課	3,486	3,357	129	0	0	360	3,126	
	教育相談・支援事業	7	7	0	0	0	0	7	子ども、保護者からの子育てや教育等に関する相談事業を実施します。また、地域の関係機関等と連携して支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	子育て支援事業	923	887	36	0	0	0	923	子どもたちが、安全・安心な居場所として児童館を利用する中で、子どもの人権を大切にした子育てを考える学習会や、就学前の子どもと保護者を対象にした取り組みなどを通して、子どもたちの育ちを見守るネットワークづくりを支援します。
	情報収集・提供等事業	176	176	0	0	0	0	176	児童館事業などの情報をはじめ、自主的活動を支援する学習情報、人権・教育・子育てなどに関する情報を収集・発信します。また、人権に関する学習機会の提供を行います。
	青少年学習活動推進事業	1,648	1,548	100	0	0	360	1,288	人権の仲間づくりを基軸とした文化・スポーツ・体験等の活動を通して、人との関わり、人とつながることの大切さを学ぶとともに、自己肯定感や人権感覚などを育みます。
	青少年自主活動支援事業	716	723	△7	0	0	0	716	小・中学生の学習習慣づくりと自学自習力の向上を支援します。また、児童館事業での子どもとの関わりを通して、人権・同和問題を共に考える青少年リーダーを養成します。
	地域交流活動促進事業	16	16	0	0	0	0	16	地域の団体や関係機関などと連携し、多くの子どもたちや保護者などが参加する交流事業を実施します。また、この取り組みを通して、地域で活動するさまざまな世代の人や団体などとの交流を深め、子どもを取り巻く環境づくりの支援を行います。
	豊中人権まちづくりセンター 隣保館事業 (人件費)	9,783 (23,325)	9,783 (23,226)	0 (99)	5,952	0	0	3,831	
	人権政策課	9,783	9,783	0	5,952	0	0	3,831	
	人権情報発信事業	5,849	5,849	0	5,848	0	0	1	まちづくり情報誌の発行、人権パネル展の開催、同和問題をはじめとする人権問題図書の見学や貸出、ホームページや市広報、ケーブルテレビ等を活用した情報発信などを行います。
	生涯学習事業	3,607	3,607	0	0	0	0	3,607	現代的課題講座、識字教室などの開催により地域住民の生涯学習に寄与するとともに、センター登録サークルの育成と支援を図り、人権学習機会の提供を行います。

民生費 社会福祉費 人権まちづくりセンター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
	所属名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	総合生活相談事業	104	104	0	104	0	0	0	身近で気軽な相談機関として、地域住民の生活の上のさまざまな課題や問題について相談を受け、自立支援へとつなげます。また、関係機関とも連携し、相談者自らが課題等を解決するための長期的、継続的な支援を行います。
	地域交流事業	223	223	0	0	0	0	223	「夏まつり」「高齢者交流のつどい」「平和月間事業」などを、地域の団体と協働で実施することで、人権尊重に根ざしたまちづくりを推進します。
	人権まちづくりセンター費 計 (人件費)	237,115 (139,500)	223,420 (132,720)	13,695 (6,780)	23,849	0	16,042	197,224	

【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害福祉センター費

	一般職給与費	127,467	143,646	△16,179	0	0	0	127,467	
	総務部職員課(給与等)	125,078	142,785	△17,707	0	0	0	125,078	
	一般職給与費	125,078	142,785	△17,707	0	0	0	125,078	職員の給料及び手当等 常勤16人、再任用(短)2人
	健康福祉部地域福祉課	2,096	543	1,553	0	0	0	2,096	
	一般職給与費	2,096	543	1,553	0	0	0	2,096	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部障害福祉課	293	318	△25	0	0	0	293	
	一般職給与費	293	318	△25	0	0	0	293	障害福祉センター職員の特殊勤務手当
	障害福祉センター運営管理事業 (人件費)	153,278 (33,200)	158,421 (35,495)	△5,143 (△2,295)	4,359	0	435	148,484	
	健康福祉部障害福祉課	153,278	158,421	△5,143	4,359	0	435	148,484	
	障害福祉センター施設運営	92,909	84,375	8,534	4,359	0	385	88,165	【拡充事業】来館者等の館内利用案内や障害者からの総合相談業務、送迎支援を行っています。平成28年度は送迎事業を見直し、よりきめ細やかな送迎サービスの提供を行います。また、「障害福祉センター事業のありかた方針」に基づき、関係機関等と調整します。
	障害福祉センター施設管理	46,801	55,600	△8,799	0	0	50	46,751	利用者の安全性の確保の観点から、施設の管理全般を行います。
	障害福祉センター車両管理	472	2,312	△1,840	0	0	0	472	公用車の管理
	施設入浴サービス事業	13,096	16,134	△3,038	0	0	0	13,096	入浴設備(機械浴)での入浴の介護を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	障害福祉センター事業 (人件費)	17,125 (59,580)	16,547 (60,404)	578 (△824)	8,255	0	380	8,490	
	健康福祉部障害福祉課 機能回復訓練	17,125 89	16,547 89	578 0	8,255 47	0 0	380 0	8,490 42	介護者を含めて家庭で継続して行える社会適応訓練の指導及び相談を行います。 1回40分。理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が行います。
	障害者向け各種講座	5,239	4,512	727	2,525	0	380	2,334	書道・ダンベル体操・パソコン等の各種講座を開催します。年間5か月間の講座を2回、9月・3月にパソコン講習会（1人10時間）を2回、その他短期講座等実施します。 近隣地域・ボランティア等と連携し、地域交流の講座（ひまわりひろば）等を実施します。 平成28年度は市制80周年記念事業としてひまわりひろばを拡大して実施します。 毎月1回知的障害者を中心に音楽レクリエーションを実施します。
	手話通訳者・要約筆記者派遣	3,143	2,948	195	1,563	0	0	1,580	事前登録した聴覚障害者等からの申し込みにより手話通訳・要約筆記者を派遣します。緊急時派遣は、事前登録者が消防本部に救急搬送の依頼をした場合、病院に通訳者を派遣します。
	障害児（者）地域療育	90	509	△419	0	0	0	90	①在宅重症心身障害児等訪問支援事業②在宅障害児等訪問支援事業③障害児等外来相談支援事業④施設支援指導事業⑤専門集団療育事業 保健所等関係機関と連携し、専門チームを設置して支援の充実を図ります。
	障害者団体支援事業	432	432	0	0	0	0	432	市内在住の身体障害者手帳を有する者、知的障害者・身体不自由児者・障害者の親・保護者により組織された各団体の自立と社会参加の支援を図るため、団体・障害のニーズに応じた事業を実施します。
	点字・声の広報等発行事業	2,354	2,379	△25	1,248	0	0	1,106	点字・声の（音訳）広報「とよなか」の作成、点字・声の（音訳）図書の作成をします。点字・声の（音訳）図書の選定、その他行政情報・生活情報の点字・音訳化をします。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	歩行訓練及び手話通訳		86	91	△5	45	0	0	41	①視覚障害者に歩行訓練及び日常生活訓練・相談を行います。訓練は週2回以内、3時間単位、期間6か月以内 ②手話通訳者を設置し、障害福祉センター事業全般における通訳、生活などの総合相談の通訳・相談を行います。
	奉仕員養成研修事業		1,233	1,251	△18	654	0	0	579	手話・点字・音訳等の奉仕員養成講習会、体験講習会等の実施、およびボランティア団体の活動支援
	障害者施策推進協議会 障害福祉センター運営検討部会		361	242	119	0	0	0	361	障害福祉センターの事業内容の充実と円滑な運営を推進するため、関係行政機関や市民を交え必要な事項を調査審議します。
	意思疎通支援事業		4,098	4,094	4	2,173	0	0	1,925	事前登録した聴覚障害者等からの申請により、盲ろう者通訳・介助者を派遣します。盲ろう者通訳・介助者、手話通訳・要約筆記者の養成を行います。 大阪府、府内指定都市・中核市の連携による事業共同実施
	障害者福祉施設事業 (人件費)		24,888 (800)	24,888 (790)	0 (10)	3,181	0	0	21,707	
	健康福祉部障害福祉課		24,888	24,888	0	3,181	0	0	21,707	
	地域活動支援センター事業		24,888	24,888	0	3,181	0	0	21,707	利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供などの基礎的事業に加え、地域活動支援センター機能強化事業として次の事業を実施します。 ①地域活動支援センター事業(相談支援型)：専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域ボランティア育成や普及啓発等を行います。 ②地域活動支援センター事業(活動支援型)：地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練・社会適応訓練等を行います。
	障害者基幹相談支援センター 事業 (人件費)		59,801 (26,460)	64,270 (22,515)	△4,469 (3,945)	10,895	0	333	48,573	
	健康福祉部障害福祉課		59,801	64,270	△4,469	10,895	0	333	48,573	
	障害者相談支援事業		35,495	40,615	△5,120	64	0	0	35,431	市内の相談支援事業所に業務を委託し、市民により近い地域で障害福祉サービス利用等の相談支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	障害者虐待防止対策支援	3,991	3,941	50	1,582	0	0	2,409	障害者虐待防止法に基づき設置した障害者虐待防止センターにおいて、障害者虐待の防止に向けた啓発や相談及び通報受付、立ち入り調査や一時保護の対応を行います。
	障害者基幹相談支援センターの運営	18,143	17,268	875	8,516	0	0	9,627	障害のある人の福祉に関する相談内容に応じて、必要な情報や助言、各種障害福祉サービスの利用や権利擁護のための援助を行います。また、関係機関との連絡調整や個別対応のバックアップを行います。
	成年後見制度利用者支援	1,380	1,592	△212	733	0	333	314	成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の利用が必要であるが、身寄りがない等申立てを行うことが困難な場合に市長による申立てを行ったり、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合にこれらの費用を支給します。
	障害者自立支援協議会	792	854	△62	0	0	0	792	障害者自立支援協議会を設置し、相談支援事業をはじめとする障害者の地域生活支援システムの整備を図ります。
	障害福祉センター費 計 (人件費)	382,559 (120,040)	407,772 (119,204)	△25,213 (836)	26,690	0	1,148	354,721	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】みのり園費									
	一般職給与費	95,683	96,791	△1,108	0	0	12,338	83,345	
	総務部職員課 (給与等)	94,252	95,311	△1,059	0	0	10,907	83,345	
	一般職給与費	94,252	95,311	△1,059	0	0	10,907	83,345	職員の給与及び手当等 常勤13人、再任用(短)1人
	健康福祉部地域福祉課	894	894	0	0	0	894	0	
	一般職給与費	894	894	0	0	0	894	0	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部障害福祉課	537	586	△49	0	0	537	0	
	一般職給与費	537	586	△49	0	0	537	0	みのり園職員の特殊勤務手当
	みのり園運営管理事業 (人件費)	65,213 (107,820)	56,873 (106,516)	8,340 (1,304)	0	0	65,213	0	
	健康福祉部障害福祉課	65,213	56,873	8,340	0	0	65,213	0	

民生費 社会福祉費 みのり園費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	みのり園施設運営	51,831	48,768	3,063	0	0	51,831	0	社会生活に必要な日常生活の支援と、行動障害のある人に対してはその人の障害特性に応じた支援を行います。また、社会経験を豊かにするため、体育、ミュージックセラピーなどの活動を行います。
	みのり園施設管理	12,609	7,038	5,571	0	0	12,609	0	建物、機械類の保守点検、修繕等を行います。
	みのり園車両管理	773	1,067	△294	0	0	773	0	みのり園の運営に際し、必要とされる車両を適切に維持、管理します。
	みのり園一般事務事業 (人件費)	20,748 (80)	22,764 (79)	△2,016 (1)	0	0	20,748	0	
	健康福祉部障害福祉課 みのり園一般事務事業	20,748	22,764	△2,016	0	0	20,748	0	みのり園内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、みのり園にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、みのり園の資産を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	みのり園費 計 (人件費)	181,644 (107,900)	176,428 (106,595)	5,216 (1,305)	0	0	98,299	83,345	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】たちばな園費									
	一般職給与費	99,601	96,531	3,070	0	0	9,512	90,089	
	総務部職員課 (給与等)	97,919	94,813	3,106	0	0	7,830	90,089	
	一般職給与費	97,919	94,813	3,106	0	0	7,830	90,089	職員の給料及び手当等 常勤13人、再任用(短)2人
	健康福祉部地域福祉課	988	988	0	0	0	988	0	
	一般職給与費	988	988	0	0	0	988	0	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部障害福祉課	694	730	△36	0	0	694	0	
	一般職給与費	694	730	△36	0	0	694	0	たちばな園職員の特殊勤務手当
	たちばな園運営管理事業 (人件費)	35,728 (121,070)	34,768 (110,016)	960 (11,054)	0	0	35,728	0	
	健康福祉部障害福祉課	35,728	34,768	960	0	0	35,728	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	たちばな園施設運営	29,495	28,198	1,297	0	0	29,495	0	利用者に入浴、送迎、食事の提供をするとともに、自立の促進と生活の質の向上や自己実現を図るための創作的活動、園芸活動、個別ニーズによる活動（表現・音楽・感覚刺激）、レクリエーション活動など充実した日常生活が送れるよう支援します。
	たちばな園施設管理	6,001	6,337	△336	0	0	6,001	0	建物、機械類の保守点検、修繕等を行います。
	たちばな園車両管理	232	233	△1	0	0	232	0	たちばな園の運営に際し必要とされる車両を維持、管理します。
	たちばな園一般事務事業 (人件費)	25,286 (80)	25,029 (79)	257 (1)	0	0	25,286	0	
	健康福祉部障害福祉課	25,286	25,029	257	0	0	25,286	0	
	たちばな園一般事務事業	25,286	25,029	257	0	0	25,286	0	たちばな園内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、たちばな園にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、たちばな園の資産を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	たちばな園費 計 (人件費)	160,615 (121,150)	156,328 (110,095)	4,287 (11,055)	0	0	70,526	90,089	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】母子父子福祉センター費									
	母子父子福祉センター運営管理事業 (人件費)	12,627 (5,200)	12,087 (2,765)	540 (2,435)	2,340	0	100	10,187	
	こども未来部子育て給付課	12,627	12,087	540	2,340	0	100	10,187	
	母子父子福祉センター施設運営管理	11,216	9,130	2,086	2,340	0	0	8,876	ひとり親家庭及び寡婦に対する各種相談、生活及び生業の指導、就労支援等の事業及び必要な場所の提供を行います。（指定管理導入済み） なお、指定管理期間は平成28年4月から平成33年3月（第3期）です。 【母子家庭等就業・自立支援センター事業を統合】
	母子父子福祉センター施設管理	1,411	2,957	△1,546	0	0	100	1,311	複合施設のため、設備や警備等に関する委託契約事務等を行い、同センターの施設管理を行います。
	母子父子福祉センター費 計 (人件費)	12,627 (5,200)	12,087 (2,765)	540 (2,435)	2,340	0	100	10,187	

民生費 社会福祉費 老人福祉施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人福祉施設整備費										
	施設等整備助成		200,572	484,220	△283,648	200,572	0	0	0	
	(人件費)		(400)	(395)	(5)					
	健康福祉部高齢施策課		200,572	484,220	△283,648	200,572	0	0	0	
	介護保険施設等施設整備補助金(老人福祉施設整備費)		200,572	484,220	△283,648	200,572	0	0	0	民間事業者の介護施設の整備に対し、市補助金を交付するものです。
	老人福祉施設整備費 計		200,572	484,220	△283,648	200,572	0	0	0	
	(人件費)		(400)	(395)	(5)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】老人デイサービスセンター整備費										
	老人デイサービスセンター運営管理事業		0	31,200	△31,200	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(790)	(△790)					
	健康福祉部高齢施策課		0	31,200	△31,200	0	0	0	0	
	服部老人デイサービスセンター整備事業		0	31,200	△31,200	0	0	0	0	【完了・廃止事業】工事完了に伴い、平成27年度をもって事業完了。
	老人デイサービスセンター整備費 計		0	31,200	△31,200	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(790)	(△790)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】福祉会館整備費										
	福祉会館整備事業		8,158	0	8,158	0	0	0	8,158	
	(人件費)		(2,400)	(0)	(2,400)					
	健康福祉部地域福祉課		8,158	0	8,158	0	0	0	8,158	
	福祉会館整備事業		8,158	0	8,158	0	0	0	8,158	【新規事業】現在の福祉会館の敷地に、母子父子福祉センターも含めた複合的な施設として建替えます。
	事務費		432	0	432	0	0	0	432	
	健康福祉部地域福祉課		432	0	432	0	0	0	432	
	事務費(福祉会館整備費)		432	0	432	0	0	0	432	福祉会館整備事業にかかる事務費
	福祉会館整備費 計		8,590	0	8,590	0	0	0	8,590	
	(人件費)		(2,400)	(0)	(2,400)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】人権まちづくりセンター整備費										
	市有施設耐震化推進事業		0	164,574	△164,574	0	0	0	0	
	(人件費)		(0)	(1,580)	(△1,580)					
	人権政策課		0	164,574	△164,574	0	0	0	0	
	豊中人権まちづくりセンター耐震化事業		0	154,755	△154,755	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成27年度にて事業完了
	螢池人権まちづくりセンター耐震化事業		0	9,819	△9,819	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成27年度にて事業完了

民生費 社会福祉費 人権まちづくりセンター整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
人権まちづくりセンター整備費計		0	164,574	△164,574	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(1,580)	(△1,580)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】社会福祉施設等整備費									
	地域福祉計画の推進	0	6,998	△6,998	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(790)	(△790)					
	健康福祉部地域福祉課	0	6,998	△6,998	0	0	0	0	
	地域福祉活動支援センター整備事業	0	6,998	△6,998	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度でもって事業完了
	共同作業場解体事業	0	12,842	△12,842	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(790)	(△790)					
	人権政策課	0	12,842	△12,842	0	0	0	0	
	共同作業場解体事業	0	12,842	△12,842	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成27年度にて事業完了
	社会福祉施設等整備費計	0	19,840	△19,840	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(1,580)	(△1,580)					
【款】民生費【項】社会福祉費【目】障害者福祉施設整備費									
	民間障害者福祉施設支援	37,603	370,800	△333,197	25,068	0	0	12,535	
	(人件費)	(8,560)	(3,160)	(5,400)					
	健康福祉部障害福祉課	37,603	370,800	△333,197	25,068	0	0	12,535	
	障害者福祉施設整備補助	34,590	370,800	△336,210	23,060	0	0	11,530	市内の障害福祉サービス事業を提供する施設の整備費を補助します。補助割合は、補助基本額を上限に国庫負担が2分の1、中核市負担が4分の1、事業者負担が4分の1です。
	障害者福祉施設整備補助（グループホーム消防用設備補助）	3,013	0	3,013	2,008	0	0	1,005	【新規事業】消防法施行令改正に伴い、原則面積に関係なくグループホームに対してスプリンクラー設備の設置が義務付けられました。既存のグループホームに対しては経過措置として設定されている平成30年3月31日までに未設置の施設に対してスプリンクラー設備の助成を行うものです。28、29年の2か年を計画します。
	障害者福祉の推進	4,108	0	4,108	0	0	0	4,108	
	(人件費)	(160)	(0)	(160)					
	健康福祉部障害福祉課	4,108	0	4,108	0	0	0	4,108	
	障害者福祉施設整備事業	4,108	0	4,108	0	0	0	4,108	【新規事業】みのり園の民営化に伴い、仮移転施設である旧南部事業所の改修を行います。
	事務費	142	0	142	0	0	0	142	
	健康福祉部地域福祉課	100	0	100	0	0	0	100	

民生費 社会福祉費 障害者福祉施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	事務費（障害者福祉施設整備費）		100	0	100	0	0	0	100	障害者福祉施設整備事業にかかる事務費
	健康福祉部障害福祉課		42	0	42	0	0	0	42	
	事務費（障害者福祉施設整備費）		42	0	42	0	0	0	42	障害者福祉施設整備事業にかかる事務費
	障害者福祉施設整備費 計 (人件費)		41,853 (8,720)	370,800 (3,160)	△328,947 (5,560)	25,068	0	0	16,785	
【款】民生費【項】社会福祉費【目】母子父子福祉センター整備費										
	母子父子福祉センター整備事業 (人件費)		5,848 (400)	0 (0)	5,848 (400)	0	0	0	5,848	
	こども未来部子育て給付課		5,848	0	5,848	0	0	0	5,848	
	母子父子福祉センター整備事業		5,848	0	5,848	0	0	0	5,848	【新規事業】現在の福祉会館の敷地に母子父子福祉センターも含めた両施設を複合化して建替えます。
	事務費		392	0	392	0	0	0	392	
	こども未来部こども政策課		365	0	365	0	0	0	365	
	事務費（母子父子福祉センター整備費）		365	0	365	0	0	0	365	母子父子福祉センター整備事業にかかる事務費
	こども未来部子育て給付課		27	0	27	0	0	0	27	
	事務費（母子父子福祉センター整備費）		27	0	27	0	0	0	27	母子父子福祉センター整備事業にかかる事務費
	母子父子福祉センター整備費 計 (人件費)		6,240 (400)	0 (0)	6,240 (400)	0	0	0	6,240	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉総務費										
	一般職給与費		1,004,044	1,051,963	△47,919	256,555	0	4,079	743,410	
	総務部職員課（給与等）		962,757	1,009,392	△46,635	256,555	0	4,079	702,123	
	一般職給与費		962,757	1,009,392	△46,635	256,555	0	4,079	702,123	職員の給料及び手当等 常勤79人、再任用（短）19人、任期付（短）75人
	こども未来部こども政策課		41,287	42,561	△1,274	0	0	0	41,287	
	一般職給与費		41,287	42,561	△1,274	0	0	0	41,287	こども未来部職員の時間勤務外手当及び特殊勤務手当
	こども未来部こども事業課		0	10	△10	0	0	0	0	
	一般職給与費		0	10	△10	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初予定どおり完了
	こども園教育研究事業 (人件費)		2,552 (5,750)	2,192 (3,950)	360 (1,800)	445	0	0	2,107	
	こども未来部こども事業課		2,552	2,192	360	445	0	0	2,107	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	幼保小連携推進事業	2,552	2,192	360	445	0	0	2,107	入学までに大切にしてほしいポイントや子育ての相談機関等を紹介した冊子「小学校に向けて」を、就学前の保護者を対象に全市で配布します。幼保小の夏季研修会などを行い、教育・保育の質向上を目指します。
	いじめ防止支援事業 (人件費)	1 (8)	0 (0)	1 (8)	0	0	0	1	
	こども未来部こども政策課 豊中市いじめ問題再調査委員会の運営	1 1	0 0	1 1	0 0	0 0	0 0	1 1	【新規事業】いじめ防止対策推進法に基づき必要な場合に、法第28条第1項の規定による調査の結果について再調査を行います。
	「こども未来プラン・とよなか」の推進 (人件費)	0 (0)	37 (6,715)	△37 (△6,715)	0	0	0	0	
	こども未来部こども政策課 「こども未来プラン・とよなか」の推進	0 0	37 37	△37 △37	0 0	0 0	0 0	0 0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了。
	児童福祉総合システム (人件費)	33,751 (4,000)	43,500 (3,555)	△9,749 (445)	3,000	0	0	30,751	
	こども未来部子育て給付課 児童福祉総合システム	33,751 33,751	43,500 43,500	△9,749 △9,749	3,000 3,000	0 0	0 0	30,751 30,751	児童福祉総合システム（児童扶養手当・母子父子寡婦福祉資金・放課後こどもクラブ）の業務システムの運用を総合的に行います。
	「子育て・子育て支援行動計画」の推進 (人件費)	15,494 (18,000)	15,562 (6,320)	△68 (11,680)	11,627	0	2	3,865	
	こども未来部こども政策課 「子育て・子育て支援行動計画」の推進	15,494 15,494	15,562 15,562	△68 △68	11,627 11,627	0 0	2 2	3,865 3,865	○こども審議会、こども施策推進本部会議の運営を行い、子育て・子育ての支援に関する施策を総合的に実施します。また、実施状況について、評価・検証を行います。 ○子ども健やか育み条例の周知・啓発、結婚前から育児までの切れ目のない支援、子どもの生活に関する実態調査、子どもの居場所づくり地域福祉モデル事業を行います。
	こども政策課一般事務事業 (人件費)	11,792 (32,000)	9,919 (35,100)	1,873 (△3,100)	0	0	0	11,792	
	こども未来部こども政策課	11,792	9,919	1,873	0	0	0	11,792	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	こども政策課一般事務事業	11,792	9,919	1,873	0	0	0	11,792	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	こども事業課一般事務事業 (人件費)	23,046 (35,500)	14,160 (63,200)	8,886 (△27,700)	1,265	0	0	21,781	
	こども未来部こども事業課	23,046	14,160	8,886	1,265	0	0	21,781	
	こども事業課一般事務事業 (児童福祉総務費)	23,046	14,160	8,886	1,265	0	0	21,781	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	こども相談課一般事務事業 (人件費)	85 (24,000)	6,797 (0)	△6,712 (24,000)	0	0	0	85	
	こども未来部こども相談課	85	6,797	△6,712	0	0	0	85	
	こども相談課一般事務事業	85	6,797	△6,712	0	0	0	85	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	子育て給付課一般事務事業 (人件費)	17,306 (16,000)	16,823 (0)	483 (16,000)	1,352	0	0	15,954	
	こども未来部子育て給付課	17,306	16,823	483	1,352	0	0	15,954	
	子育て給付課一般事務事業	17,306	16,823	483	1,352	0	0	15,954	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	児童福祉総務費 計 (人件費)	1,108,071 (135,258)	1,160,953 (118,840)	△52,882 (16,418)	274,244	0	4,081	829,746	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉費								
	認定こども園等入園運営 (人件費)	83,287 (42,000)	44,324 (47,005)	38,963 (△5,005)	21,912	0	11,439	49,936	
	こども未来部こども政策課 認定こども園等の認可・確認	28	0	28	0	0	0	28	【こども政策課一般事務事業から分割】保育所、家庭的保育事業等、認定こども園を開園するために設備運営基準に適合するかどうかを審査し、基準に適合すると判断した場合は「認可」を行います。保育所、家庭的保育事業等、認定こども園等が施設型給付及び地域型保育給付を受けるために運営基準に適合するかどうかを審査し、基準に適合すると判断した場合は「確認」を行います。その他、認可、確認にかかる変更を行います。
	こども未来部こども事業課 他市保育委託	28	0	28	0	0	0	28	
	こども未来部こども事業課 他市保育委託	53,328	22,403	30,925	21,912	0	11,439	19,977	当該保護者の入所希望保育所等を所管する市町村に対し、豊中市が連絡調整し、保育を必要とする児童の入所（園）を実施します。
	こども未来部子育て給付課 認定こども園等入園	53,328	22,403	30,925	21,912	0	11,439	19,977	
	こども未来部子育て給付課 認定こども園等入園	29,931	21,921	8,010	0	0	0	29,931	児童の保護者の就労、疾病等により教育・保育の必要性の認定を行います。また、2号3号の認定を受けた児童の利用調整を行い、利用可能な施設へあっせんを行います。
	子育て支援事業 (人件費)	29,931	21,921	8,010	0	0	0	29,931	
	子育て支援事業 (人件費)	7,500 (1,600)	0 (0)	7,500 (1,600)	5,000	0	0	2,500	
	こども未来部子育て給付課 給食費・教材費等の実費徴収に係る補足給付事業	7,500	0	7,500	5,000	0	0	2,500	保育料以外に事業者が行う実費徴収において、低所得世帯を対象として費用の一部を助成します。
	子育て支援センターほっぺ運営管理事業 (人件費)	7,471 (2,975)	7,601 (1,930)	△130 (1,045)	7,086	0	230	155	
	こども未来部こども相談課 子育て支援センターほっぺ施設運営	7,471	7,601	△130	7,086	0	230	155	貸室利用に関わる受付事務及び貸室の衛生管理
	子育て支援センターほっぺ施設管理	112	5	107	74	0	0	38	
	子育て支援センターほっぺ車両管理	7,010	6,949	61	6,780	0	230	0	子育て支援センターほっぺの運営管理・施設の修理等
	子育て支援センターほっぺ車両管理	349	647	△298	232	0	0	117	車両の賃貸契約に関わる事務及び管理事務

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	子育て支援事業 (人件費)	24,305 (210,450)	28,202 (219,805)	△3,897 (△9,355)	15,990	0	1,110	7,205	
	こども未来部こども政策課	8,730	9,244	△514	5,512	0	0	3,218	
	ファミリー・サポート・センター事業	8,270	8,304	△34	5,512	0	0	2,758	保育所の開所前・後の子どもの預かり、保育所等への送迎など育児の援助を行いたい人と受けたい人からなる相互活動を援助します。
	ワークライフバランスの推進	460	940	△480	0	0	0	460	ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、市民及び企業への周知・啓発を図ります。また、ライフデザイン支援にも取り組みます。
	こども未来部こども相談課	15,575	18,958	△3,383	10,478	0	1,110	3,987	
	子育て支援センターほっぺ事業	7,346	9,454	△2,108	4,916	0	51	2,379	地域子育て支援センターを統括する中核的な施設として、子どもの視点に立った子ども施策の企画調整、子育て・子育て情報の受発信や相談、子育て講座、地域の子育てを支援する人材の育成等を行い、さまざまな子育て・子育て支援活動をサポートします。
	子育て短期支援事業	2,036	1,996	40	1,336	0	11	689	保護者の疾病その他の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、ショートステイ（原則7日以内）、トワイライトステイ（日帰り）で施設に受け入れます。
	地域子育て・子育て支援ネットワーク事業	161	151	10	161	0	0	0	子育て関係機関や団体との連携を図り、身近で日常的なかかわりの中で、子育て支援を行います。小学校区ごとに、地域子育て・子育て支援ネットワーク校区連絡会を開催します。
	地域子育て支援センター事業	5,707	6,920	△1,213	3,740	0	1,048	919	地域の子育て支援拠点施設として市内16か所において、子育て相談、情報提供、講座の開催、サークルの育成、遊びや交流の場の提供を行います。「地域福祉ネットワーク会議子ども部会」を運営、子育て関係機関・団体と連携のもと地域の子育てネットワークづくりに取り組みます。
	訪問事業	325	437	△112	325	0	0	0	児童の養育支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭を訪問して育児に関する相談や助言等の支援を行います。また、生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握に努め相談や助言等の支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	433	515	△82	0	0	0	433	
	(人件費)	(2,392)	(395)	(1,997)					
	こども未来部こども政策課	433	515	△82	0	0	0	433	
	社会福祉審議会児童福祉専門分科会	433	515	△82	0	0	0	433	下記事項について委員に意見聴取を行います。 ○児童福祉施設（助産施設、母子生活支援施設、保育所、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園、放課後児童健全育成事業）の最低基準について ○児童福祉施設（助産施設、母子生活支援施設、保育所、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園、放課後児童健全育成事業）の事業停止命令について ○無認可の児童福祉施設の事業停止または施設閉鎖命令について ○母子父子寡婦福祉資金の貸付金の申請・停止について ○保育所、家庭的保育事業等、幼保連携型認定こども園の認可について
	児童手当・子ども手当	6,848,834	6,838,207	10,627	5,777,065	0	0	1,071,769	
	(人件費)	(16,000)	(15,800)	(200)					
	こども未来部子育て給付課	6,848,834	6,838,207	10,627	5,777,065	0	0	1,071,769	
	児童手当・子ども手当	6,848,834	6,838,207	10,627	5,777,065	0	0	1,071,769	児童を養育している者に手当を支払います（所得制限あり）中学校修了前 15,000円又は10,000円 所得制限超過者は5,000円
	保育サービスの充実	98,927	110,453	△11,526	55,452	0	589	42,886	
	(人件費)	(2,400)	(2,370)	(30)					
	こども未来部こども事業課	98,927	110,453	△11,526	55,452	0	589	42,886	
	病児・病後児保育事業	86,867	57,749	29,118	49,422	0	589	36,856	病気または病気回復期のため集団保育が困難な児童について、病後児保育室（本町こども園）1施設と病児保育室（民間事業者）2施設による保育を実施します。平成28年度は病児保育室をさらに1か所公募し拡充します。
	私立幼稚園一時保育事業	0	7,200	△7,200	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業見直しのため平成27年度でもって廃止
	待機児童保護者認可外保育施設利用支援事業	12,060	45,504	△33,444	6,030	0	0	6,030	待機児童の保護者が認可外保育施設を利用する際の支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	子ども子育て支援新制度の推進 (人件費)	3,516 (800)	4,469 (7,900)	△953 (△7,100)	2,304	0	0	1,212	
	こども未来部こども政策課	3,516	4,469	△953	2,304	0	0	1,212	
	子ども子育て支援新制度の推進	3,516	4,469	△953	2,304	0	0	1,212	子ども・子育て支援新制度の周知啓発を継続して行います。
	放課後児童健全育成事業所運営 (人件費)	5,230 (800)	7,674 (395)	△2,444 (405)	3,486	0	0	1,744	
	こども未来部こども事業課	5,230	7,674	△2,444	3,486	0	0	1,744	
	民間放課後児童健全育成事業所運営助成	5,230	7,674	△2,444	3,486	0	0	1,744	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を遵守し、実施している民間の放課後児童健全育成事業所に、受入児童数、開設日数等により、運営助成を行います。
	放課後こどもクラブ事業 (人件費)	577,437 (306,100)	456,751 (345,820)	120,686 (△39,720)	286,977	0	287,490	2,970	
	こども未来部こども事業課	574,467	453,851	120,616	286,977	0	287,490	0	
	放課後こどもクラブ施設管理	79,814	52,635	27,179	0	0	79,814	0	放課後こどもクラブ事業を実施するための施設管理、施設整備を行います。
	放課後こどもクラブ運営	494,653	401,216	93,437	286,977	0	207,676	0	【拡充事業】放課後、帰宅しても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の1年生～4年生（支援学級在籍児童及び支援学校在籍児童は6年生）までの児童に、遊びや学習などを通じて、自主的かつ自発的な生活態度や習慣を養うために必要な保護及び指導を行い、児童の健全育成を図ります。平成28年度から土曜日開設拡大、開設時間の延長を行います。
	こども未来部子育て給付課	2,970	2,900	70	0	0	0	2,970	
	放課後こどもクラブ会費事務	2,970	2,900	70	0	0	0	2,970	放課後こどもクラブ運営にかかる会費の徴収、督促等を行います。
	指導監査 (人件費)	204 (22,000)	200 (0)	4 (22,000)	0	0	0	204	
	こども未来部こども政策課	204	200	4	0	0	0	204	
	指導監査	204	200	4	0	0	0	204	市内の保育所、幼保連携型認定こども園、家庭的保育事業等、認可外保育施設に対して、実地指導監査等を実施します。
	放課後子ども総合プラン事業 (人件費)	2,205 (4,000)	0 (0)	2,205 (4,000)	0	0	169	2,036	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	こども未来部こども事業課 放課後居場所づくり事業	2,205	0	2,205	0	0	169	2,036	【新規事業】子どもたちが放課後、安全に安心して過ごすため、小学校の校庭などを開放した居場所づくり（モデル事業）を実施します。
		2,205	0	2,205	0	0	169	2,036	
	こども家庭相談室事業 (人件費)	39,617 (36,800)	33,419 (36,340)	6,198 (460)	24,511	0	1,712	13,394	
	こども未来部こども相談課 子育て心の悩み相談事業	39,617	33,419	6,198	24,511	0	1,712	13,394	
	子育て心の悩み相談事業	11,640	11,331	309	264	0	62	11,314	子育ての悩みや不安、保護者の心理的問題に関する相談や乳幼児の心身の発達などの相談を受け、支援を行うとともに関係機関との調整を行います。
	児童虐待相談事業	7,428	8,725	△1,297	5,362	0	0	2,066	児童虐待の通告及び相談の受理、調査、支援の実施を行います。 児童虐待の予防と早期発見、早期援助開始のため、子どもにかかわる機関や団体を構成員とする豊中市児童虐待防止ネットワークの連携を強化し、子どもの権利の擁護及び子どもと家庭の福祉の向上を図ります。
	家庭児童相談事業	20,549	13,363	7,186	18,885	0	1,650	14	【拡充事業】子どもと家庭にかかる様々な相談を一元的に受け止める「こども総合相談窓口」の充実を図ります。誰にも相談できずに悩んでいる子ども本人が安心して安易に相談できるよう、フリーダイヤルで子ども専用電話を設置します。 庁内の、こどもと家庭にかかる相談支援を行っている部局の連携を推進するため、こどもの相談支援ネットワークにおいて、情報交換や個別支援の検討等を行います。 平成27年度に誘致した児童養護施設を活用した市の子育て・子育て支援事業の充実に向けた検討を行います（平成29年4月開設予定）。
	児童扶養手当 (人件費)	1,562,902 (18,000)	1,532,110 (15,800)	30,792 (2,200)	517,921	0	0	1,044,981	
	こども未来部子育て給付課 児童扶養手当	1,562,902	1,532,110	30,792	517,921	0	0	1,044,981	法令に定める（父母が婚姻を解消した児童等）18歳に達する日以後の最初の3月31日まで（児童に政令で定める程度の障害がある場合は20歳未満）の ①児童を監護する母 ②児童を監護しかつこれと生計を同じくする父 ③父母に代わって児童を養育している者に手当を支給します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	障害児施設通所 (人件費)	840,613 (16,000)	676,555 (15,800)	164,058 (200)	623,664	0	0	216,949	
	こども未来部こども相談課 障害児施設通所	840,613	676,555	164,058	623,664	0	0	216,949	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）を受けるに当たっての相談、支給決定及び受給者証発行等の業務を行います。 障害児通所給付費（障害児通所支援に係る費用）の審査請求等の業務（大阪府国民健康保険連合会とのやり取り）を行います。
	桜井谷老人デイサービスセンター跡地管理 (人件費)	7,099 (575)	0 (0)	7,099 (575)	0	0	500	6,599	
	こども未来部こども相談課 桜井谷老人デイサービスセンター跡地管理	7,099	0	7,099	0	0	500	6,599	【老人福祉費より変更】桜井谷老人デイサービスセンターの跡地を利用するにあたって必要となる費用（光熱水費、建物管理費）を負担します。
	こども事業課一般事務事業 (人件費)	1,470 (5,440)	50,262 (23,700)	△48,792 (△18,260)	0	0	0	1,470	
	こども未来部こども事業課 こども事業課一般事務事業 (児童福祉費)	1,470	50,262	△48,792	0	0	0	1,470	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	児童福祉費 計 (人件費)	10,111,050 (688,332)	9,790,742 (733,060)	320,308 (△44,728)	7,341,368	0	303,239	2,466,443	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】母子父子福祉費									
	助産制度 (人件費)	12,000 (1,600)	12,000 (1,580)	0 (20)	5,959	0	80	5,961	
	こども未来部子育て給付課 助産制度	12,000	12,000	0	5,959	0	80	5,961	保健上の必要があるにもかかわらず、生活保護等の経済的理由により入院助産を受けることができないと認められる妊産婦を対象に、指定の助産施設（病院）への入所、助産を行います。
	ひとり親家庭支援事業 (人件費)	81,942 (10,800)	88,152 (12,245)	△6,210 (△1,445)	25,105	0	111	56,726	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	こども未来部子育て給付課	81,942	88,152	△6,210	25,105	0	111	56,726	
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	801	900	△99	400	0	0	401	母子家庭、父子家庭及び寡婦で自立促進に必要な事由(技能習得の為の通学、就職活動等)または社会的事由(疾病、出産、看護、事故、冠婚葬祭、残業、転勤、出張及び学校等の公的行事への参加等)により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。
	母子自立支援プログラム策定事業	2,732	2,731	1	1,200	0	0	1,532	児童扶養手当を受給するひとり親家庭の父または母に対し、個々の状況やニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、継続的な自立・就業支援を実施します。
	母子生活支援施設入所事業	19,410	19,410	0	9,604	0	111	9,695	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	0	2,160	△2,160	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【母子父子福祉センター運営管理事業へ統合】
	ひとり親家庭支援事業	7,934	6,809	1,125	60	0	0	7,874	ひとり親家庭支援のための相談業務を実施します。
	自立支援給付金事業	18,455	23,531	△5,076	13,841	0	0	4,614	本事業は、ひとり親家庭の生活の安定に資する資格取得を促進するため、給付金を支給し、修業中の生活の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金と就業能力の開発を推進するため、指定講座の受講料の2割相当額を支給する自立支援教育訓練給付金によりひとり親家庭の支援を行うものです。
	母子父子寡婦福祉資金債権譲受け	32,610	32,611	△1	0	0	0	32,610	平成24年度中核市移行に伴い、当該事業に係る債権が大阪府から譲渡されたことを受け、債権を譲り受けるのに要する費用を平成27年度から5年の年賦で支出するものです。
	母子父子福祉費 計 (人件費)	93,942 (12,400)	100,152 (13,825)	△6,210 (△1,425)	31,064	0	191	62,687	
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】ひとり親家庭医療助成費								
	ひとり親家庭等医療費助成事業 (人件費)	211,166 (8,000)	209,380 (7,900)	1,786 (100)	105,455	0	0	105,711	
	こども未来部子育て給付課	211,166	209,380	1,786	105,455	0	0	105,711	

民生費 児童福祉費 ひとり親家庭医療助成費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	ひとり親家庭等医療費助成事業	211,166	209,380	1,786	105,455	0	0	105,711	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	ひとり親家庭医療助成費 計 (人件費)	211,166 (8,000)	209,380 (7,900)	1,786 (100)	105,455	0	0	105,711	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】子ども医療助成費									
	子ども医療費助成事業 (人件費)	1,191,687 (8,000)	1,045,154 (7,900)	146,533 (100)	205,833	0	0	985,854	
	こども未来部子育て給付課 子ども医療費助成事業	1,191,687	1,045,154	146,533	205,833	0	0	985,854	各種医療保険の自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。
	子ども医療助成費 計 (人件費)	1,191,687 (8,000)	1,045,154 (7,900)	146,533 (100)	205,833	0	0	985,854	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】公立こども園費									
	一般職給与費	3,062,699	3,078,861	△16,162	0	0	0	3,062,699	
	総務部職員課(給与等)	2,995,259	3,009,346	△14,087	0	0	0	2,995,259	
	一般職給与費	2,995,259	3,009,346	△14,087	0	0	0	2,995,259	職員の給料及び手当等 常勤394人、再任用(短)16人
	こども未来部こども政策課 一般職給与費	67,095	69,170	△2,075	0	0	0	67,095	
	一般職給与費	67,095	69,170	△2,075	0	0	0	67,095	こども未来部職員の時間勤務外手当
	こども未来部こども事業課 一般職給与費	345	345	0	0	0	0	345	
	一般職給与費	345	345	0	0	0	0	345	こども事業課職員の特殊勤務手当
	人権保育市民啓発事業 (人件費)	722 (9,900)	165 (1,975)	557 (7,925)	0	0	0	722	
	こども未来部こども事業課 人権保育基本方針の推進	722	165	557	0	0	0	722	①子どもたちが、さまざまな思いを表した言葉やしぐさによる表現を『つぶやき』ととらえ、パネル展示を行い、子どもの思いを広く市民に発信します。 ②豊中市人権保育基本方針に基づき、子ども・保護者・職員・地域への啓発に努めます。
	公立こども園運営管理事業 (人件費) (公債費)	1,807,110 (3,220,050) (29,105)	1,692,043 (3,225,545) (29,106)	115,067 (△5,495) (△1)	94,487	0	995,967	716,656	
	こども未来部こども事業課 公立こども園施設管理	1,807,110	1,692,043	115,067	94,487	0	995,967	716,656	市立こども園の施設等の点検、修繕及び維持管理業務を行います。また、必要な物品発注を行います。
	公立こども園施設管理	243,592	307,815	△64,223	0	0	243,592	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	公立こども園施設運営	1,459,965	1,290,521	169,444	92,250	0	752,330	615,385	【拡充事業】平成28年度から7か所のこども園について開園時間を7時から19時までに拡充し、開園日を月曜日から土曜日までに拡充します。また、5か所のこども園については受け入れ児を3歳児まで拡充します。
	公立こども園支援事業	19,602	12,626	6,976	0	0	0	19,602	市立幼稚園園児の定期健康診断、医薬材料費の配当、日本スポーツ振興センター災害給付等
	公立こども園配当	62,180	61,887	293	0	0	0	62,180	市立こども園の教育・保育活動の運営に必要な経費を配当します。
	通園バス事業	12,406	9,801	2,605	0	0	0	12,406	市立こども園園児の送迎業務ならびに園外保育時の送迎業務を行います。 送迎バスの管理業務を行います。
	サウンドスクール	278	278	0	0	0	0	278	大阪音楽大学との連携による生きた演奏支援活動をこども園において実施します。
	研修・会議関係事業	9,087	9,115	△28	2,237	0	45	6,805	保育の質の向上及び人権保育の推進に向けた研修を行います。
	保育サービスの充実 (人件費)	676 (4,000)	726 (4,740)	△50 (△740)	0	0	657	19	
	こども未来部こども事業課	676	726	△50	0	0	657	19	
	休日保育事業	397	382	15	0	0	397	0	保護者の就労、疾病等の事由により、休日における家庭での保育が困難である児童に対する保育を実施します。
	緊急一時保育事業(公立)	279	344	△65	0	0	260	19	保護者の疾病、災害、事故、出産、看護、介護、冠婚葬祭等社会的にやむを得ない理由により、急に家庭での保育が困難となった場合、利用の初日から1カ月のうち12日間を限度に保育を実施します。
	公立こども園費 計 (人件費) (公債費)	4,871,207 (3,233,950) (29,105)	4,771,795 (3,232,260) (29,106)	99,412 (1,690) (△1)	94,487	0	996,624	3,780,096	
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】家庭保育所費								
	認定こども園等入園運営 (人件費)	155,355 (2,400)	161,396 (3,160)	△6,041 (△760)	70	0	0	155,285	
	こども未来部こども事業課	155,355	161,396	△6,041	70	0	0	155,285	
	家庭保育所委託事業	155,355	161,396	△6,041	70	0	0	155,285	市長が入所斡旋した乳児の保育を委託します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	家庭保育所費 計 (人件費)	155,355 (2,400)	161,396 (3,160)	△6,041 (△760)	70	0	0	155,285	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】福祉型児童発達支援センター費									
	一般職給与費	192,526	188,649	3,877	0	0	19,324	173,202	
	総務部職員課(給与等)	191,778	187,879	3,899	0	0	18,576	173,202	
	一般職給与費	191,778	187,879	3,899	0	0	18,576	173,202	職員の給料及び手当等 常勤22人、再任用(短)3人
	こども未来部こども政策課	699	721	△22	0	0	699	0	
	一般職給与費	699	721	△22	0	0	699	0	こども未来部職員の時間外勤務手当
	こども未来部こども相談課	49	49	0	0	0	49	0	
	一般職給与費	49	49	0	0	0	49	0	こども相談課職員の特種勤務手当
	あゆみ学園運営管理事業 (人件費)	36,343 (15,800)	44,164 (13,375)	△7,821 (2,425)	0	0	36,343	0	
	こども未来部こども相談課	36,343	44,164	△7,821	0	0	36,343	0	
	あゆみ学園施設運営	4,628	3,107	1,521	0	0	4,628	0	知的障害または精神に障害のある児童の生活支援に係るあゆみ学園の運営全般を行います。 障害児通所給付費、通所特定費用等の請求事務をします。
	あゆみ学園施設管理	27,451	33,761	△6,310	0	0	27,451	0	建物及び設備などの維持補修管理等を行います。 清潔で安全な環境を提供します。
	あゆみ学園車両管理	4,264	7,296	△3,032	0	0	4,264	0	児童と保護者に対して、通園バスの運行業務、管理を行います。
	児童発達支援事業 (人件費)	16,819 (27,200)	14,273 (31,600)	2,546 (△4,400)	7,907	0	8,912	0	
	こども未来部こども相談課	16,819	14,273	2,546	7,907	0	8,912	0	
	児童発達支援事業(くれよん親子教室)	8,846	8,725	121	0	0	8,846	0	あゆみ学園において、親子あそび、療育相談、健康相談、保護者研修などを行います。
	児童発達支援事業(スマイル)	7,973	5,548	2,425	7,907	0	66	0	あゆみ学園において、個別療育、療育相談、保護者研修などを行います。
	福祉型児童発達支援センター (人件費)	50,704 (133,150)	53,196 (131,662)	△2,492 (1,488)	0	0	50,704	0	
	こども未来部こども相談課	50,704	53,196	△2,492	0	0	50,704	0	

民生費 児童福祉費 福祉型児童発達支援センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	給食（あゆみ学園）		8,570	8,400	170	0	0	8,570	0	あゆみ学園において、様々な食材を使ったいろいろな食事を提供します。保護者にも食事を提供することで食事に関心を持ってもらい、献立なども提供します。
	保育（療育）（あゆみ学園）		36,676	36,701	△25	0	0	36,676	0	あゆみ学園において、小集団での療育、親子あそび、療育相談、保護者研修などを行います。
	障害児相談支援（あゆみ学園）		5,363	7,824	△2,461	0	0	5,363	0	障害児通所支援等の利用に先立って、『障害児支援利用計画』を作成し、定期的に見直し（モニタリング）を行います。『障害児支援利用計画』を作成するにあたり、居宅訪問、面接、サービス担当者会議を行います。
	保育所等訪問支援（あゆみ学園）		95	271	△176	0	0	95	0	障害児が在籍している施設を訪問し、障害児本人に対する支援（集団生活適応のための訓練など）と訪問先施設職員に対する支援（支援方法等の助言など）をします。
	こども相談課一般事務事業（人件費）		5 (4,000)	5 (11,400)	0 (△7,400)	0	0	5	0	
	こども未来部こども相談課		5	5	0	0	0	5	0	
	あゆみ学園一般事務事業		5	5	0	0	0	5	0	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
福祉型児童発達支援センター費計			296,397 (180,150)	300,287 (188,037)	△3,890 (△7,887)	7,907	0	115,288	173,202	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】医療型児童発達支援センター費										
	一般職給与費		215,494	214,333	1,161	0	0	10,651	204,843	
	総務部職員課（給与等）		212,244	210,983	1,261	0	0	7,401	204,843	
	一般職給与費		212,244	210,983	1,261	0	0	7,401	204,843	職員の給料及び手当等 常勤24人
	こども未来部こども政策課		3,225	3,325	△100	0	0	3,225	0	
	一般職給与費		3,225	3,325	△100	0	0	3,225	0	こども未来部職員の時間外勤務手当
	こども未来部こども相談課		25	25	0	0	0	25	0	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	一般職給与費		25	25	0	0	0	25	0	こども相談課職員の特殊勤務手当
	しいの実学園運営管理事業 (人件費)		32,314 (10,000)	25,960 (13,375)	6,354 (△3,375)	0	0	32,314	0	
	こども未来部こども相談課		32,314	25,960	6,354	0	0	32,314	0	
	しいの実学園施設運営		16,986	8,259	8,727	0	0	16,986	0	身体障害児(者)の生活支援に係るしいの実学園の運営全般を行ないます。 診療報酬、通所給付費等の請求事務をします。
	しいの実学園施設管理		13,737	16,123	△2,386	0	0	13,737	0	建物及び設備等の維持補修管理等(障害福祉センターひまわりと共有部分の維持補修を按分しています) 清潔で安全な環境の提供
	しいの実学園車両管理		1,591	1,578	13	0	0	1,591	0	通園バス(リフト付き)の運行管理(障害福祉センターひまわりと一部共同運行)
	医療型児童発達支援センター (しいの実学園) (人件費)		29,339 (175,320)	32,518 (175,562)	△3,179 (△242)	0	0	29,339	0	
	こども未来部こども相談課		29,339	32,518	△3,179	0	0	29,339	0	
	給食(しいの実学園)		8,733	7,115	1,618	0	0	8,733	0	しいの実学園において、子どもの摂食機能に合った給食を提供します。また、給食を通じて保護者へ調理法を伝えます。
	診察・看護・訓練		11,810	17,121	△5,311	0	0	11,810	0	しいの実学園における、医療管理・看護業務・医療型児童発達支援センターの訓練(就学前の身体に障害のある子ども)及び外来訓練(身体障害児(者))
	保育(しいの実学園)		495	495	0	0	0	495	0	医療型児童発達支援センター・しいの実学園の保育・外来訓練利用児の親子保育・地域交流会
	障害児相談支援(しいの実学園)		3,139	2,679	460	0	0	3,139	0	障害児通所支援等の利用に先立って、「障害児支援利用計画」を作成し、見直し(モニタリング)を行います。「障害児支援利用計画」を作成するにあたり、居宅訪問、面接、サービス担当者会議を行います。
	保育所等訪問支援(しいの実学園)		5,162	5,108	54	0	0	5,162	0	障害児が在籍している施設を訪問し、障害児本人に対する支援(集団生活適応のための訓練など)と訪問先施設職員に対する支援(支援方法等の助言など)をします。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	こども相談課一般事務事業 (人件費)	10 (8,000)	10 (7,900)	0 (100)	0	0	10	0	
	こども未来部こども相談課	10	10	0	0	0	10	0	
	しいの実学園一般事務事業	10	10	0	0	0	10	0	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	医療型児童発達支援センター費 計 (人件費)	277,157 (193,320)	272,821 (196,837)	4,336 (△3,517)	0	0	72,314	204,843	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】地域型保育施設費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	332,278 (4,000)	83,589 (1,185)	248,689 (2,815)	228,326	0	0	103,952	
	こども未来部こども事業課	332,278	83,589	248,689	228,326	0	0	103,952	
	地域型保育施設運営助成	106,384	27,707	78,677	37,528	0	0	68,856	児童福祉法第24条第2項による保育を必要とする乳幼児の保育を実施する地域型保育給付施設への運営助成を行います。
	地域型保育施設給付	225,894	55,882	170,012	190,798	0	0	35,096	地域型保育給付施設に対し、地域型保育給付を行います。
	地域型保育施設費 計 (人件費)	332,278 (4,000)	83,589 (1,185)	248,689 (2,815)	228,326	0	0	103,952	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】民間保育所費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	4,547,153 (3,200)	4,047,385 (8,690)	499,768 (△5,490)	2,151,141	0	831,578	1,564,434	
	こども未来部こども事業課	4,547,153	4,047,385	499,768	2,151,141	0	831,578	1,564,434	
	民間保育所運営助成	1,075,352	903,894	171,458	292,407	0	0	782,945	児童福祉法第24条第1項による保育を必要とする乳幼児の保育を委託する民間保育所への運営助成を行います。
	民間保育所入所委託	3,471,801	3,143,491	328,310	1,858,734	0	831,578	781,489	児童の保護者の労働、疾病等により保育を必要とする児童の保育を民間保育所（認可保育所）へ委託します。
	民間保育所費 計 (人件費)	4,547,153 (3,200)	4,047,385 (8,690)	499,768 (△5,490)	2,151,141	0	831,578	1,564,434	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】私立認定こども園費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	1,960,384 (4,800)	2,107,816 (2,370)	△147,432 (2,430)	1,011,975	0	0	948,409	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	こども未来部こども事業課	1,960,384	2,107,816	△147,432	1,011,975	0	0	948,409	
	私立認定こども園運営助成	544,630	578,504	△33,874	119,928	0	0	424,702	私立認定こども園に対し、教育・保育の質の確保をはかるため運営助成を行います。
	私立認定こども園施設給付	1,415,754	1,529,312	△113,558	892,047	0	0	523,707	私立認定こども園に対し、施設型給付を行います。
	私立認定こども園費 計 (人件費)	1,960,384 (4,800)	2,107,816 (2,370)	△147,432 (2,430)	1,011,975	0	0	948,409	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】私立幼稚園費									
	認定こども園等入園運営 (人件費)	104,372 (4,000)	161,499 (3,160)	△57,127 (840)	34,648	0	0	69,724	
	こども未来部こども事業課	104,372	161,499	△57,127	34,648	0	0	69,724	
	私立幼稚園運営助成	45,067	34,870	10,197	2,332	0	0	42,735	施設型給付を受ける私立幼稚園に対し、教育の質の確保をはかるため運営助成を行います。
	私立幼稚園施設給付	59,305	126,629	△67,324	32,316	0	0	26,989	施設型給付を受ける私立幼稚園に対し、施設型給付を行います。
	私立幼稚園振興事業 (人件費)	41,024 (2,400)	42,171 (1,580)	△1,147 (820)	0	0	14,500	26,524	
	こども未来部こども事業課	41,024	42,171	△1,147	0	0	14,500	26,524	
	私立幼稚園振興助成金	41,024	42,171	△1,147	0	0	14,500	26,524	1、私立幼稚園振興財団の実施する幼児教育の向上のための事業補助を行います。 ①特色ある幼稚園教育 ②尿・ぎょう虫検査 ③教職員研修 ④園児診察料 ⑤連合会事業 2、各私立幼稚園が実施する幼児教育の充実および子育て支援のための事業補助を行います。 「地域に開かれた幼稚園づくり事業」 3、各私立幼稚園で障害のある幼児を受け入れるためにかかる費用の補助を行います。 「障害児保育助成金」
	就園奨励事業 (人件費)	515,085 (4,000)	474,421 (5,530)	40,664 (△1,530)	170,545	0	0	344,540	
	こども未来部子育て給付課	515,085	474,421	40,664	170,545	0	0	344,540	
	私立幼稚園保護者補助金	515,085	474,421	40,664	170,545	0	0	344,540	私立幼稚園の就園にかかる保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図るため、市民税所得割額に応じて保護者補助金を支給するものです。
	私立幼稚園費 計 (人件費)	660,481 (10,400)	678,091 (10,270)	△17,610 (130)	205,193	0	14,500	440,788	
【款】民生費【項】児童福祉費【目】私立認定こども園等整備費本年度支出額									

民生費 児童福祉費 私立認定こども園等整備費本年度支出額

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	認定こども園等入園運営 (人件費)	838,333 (20,000)	880,334 (23,700)	△42,001 (△3,700)	740,740	0	92,593	5,000	
	こども未来部こども政策課	838,333	880,334	△42,001	740,740	0	92,593	5,000	
	私立認定こども園等整備事業 (私立認定こども園等整備費本年度支出額)	838,333	880,334	△42,001	740,740	0	92,593	5,000	【拡充事業】平成30年度当初において待機児童ゼロをめざし、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき平成27年度から平成29年度の3カ年にかけて、約1,400人分の保育定員増のための整備を行います。
	私立認定こども園等整備費本年度支出額計 (人件費)	838,333 (20,000)	880,334 (23,700)	△42,001 (△3,700)	740,740	0	92,593	5,000	

【款】民生費【項】児童福祉費【目】児童福祉施設整備費

	放課後こどもクラブ事業 (人件費)	18,580 (1,600)	15,113 (1,580)	3,467 (20)	15,375	0	0	3,205	
	こども未来部こども事業課	18,580	15,113	3,467	15,375	0	0	3,205	
	箕輪小学校放課後こどもクラブ室整備	0	6,480	△6,480	0	0	0	0	【完了・廃止事業】入札不調のため改修・修繕にて対応。平成27年度でもって事業完了。
	千成小学校放課後こどもクラブ室整備	0	8,633	△8,633	0	0	0	0	【新規事業】使用クラブ室変更のため平成27年度でもって事業完了。
	放課後こどもクラブ室LAN配線整備	18,580	0	18,580	15,375	0	0	3,205	【新規事業】全小学校放課後こどもクラブ室でのパソコン導入にあたりLAN配線工事を行います。
	事務費	280	346	△66	0	0	0	280	
	こども未来部こども政策課	120	259	△139	0	0	0	120	
	事務費(児童福祉施設整備費)	120	259	△139	0	0	0	120	児童福祉施設整備事業にかかる事務費
	こども未来部こども事業課	160	87	73	0	0	0	160	
	事務費(児童福祉施設整備費)	160	87	73	0	0	0	160	児童福祉施設整備事業にかかる事務費
	児童福祉施設整備費計 (人件費)	18,860 (1,600)	15,459 (1,580)	3,401 (20)	15,375	0	0	3,485	

【款】民生費【項】児童福祉費【目】子育て支援センター整備費

	子育て支援事業 (人件費)	0 (0)	6,998 (1,580)	△6,998 (△1,580)	0	0	0	0	
	こども未来部こども相談課	0	6,998	△6,998	0	0	0	0	
	東豊中地域子育て支援センター整備事業	0	6,998	△6,998	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度でもって事業完了。
	子育て支援センター整備費計 (人件費)	0 (0)	6,998 (1,580)	△6,998 (△1,580)	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】公立こども園整備費								
	公立こども園運営管理事業 (人件費)	108,269 (4,800)	68,035 (1,975)	40,234 (2,825)	0	0	108,269	0	
	こども未来部こども事業課	108,269	68,035	40,234	0	0	108,269	0	
	公立こども園空調設備設置事業	65,070	54,040	11,030	0	0	65,070	0	体温調整ができてにくい幼児の通う施設であるこども園のうち、空調設備の更新が必要な保育室・遊戯室に空調設備の整備を行います。
	東豊中複合施設改修事業	0	13,995	△13,995	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了
	公立こども園駐車場整備事業	43,199	0	43,199	0	0	43,199	0	【新規事業】市立こども園6園に駐車場を整備します。
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	51,595 (1,200)	66,785 (3,160)	△15,190 (△1,960)	9,183	0	40,889	1,523	
	こども未来部こども事業課	51,595	66,785	△15,190	9,183	0	40,889	1,523	
	桜井谷こども園耐震化事業	2,932	2,665	267	977	0	1,777	178	平成25年度実施の耐震補強設計をうけ、耐震補強工事を実施します。
	豊中人権まちづくりセンターこども園耐震化事業	0	21,188	△21,188	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成26年度実施予定の耐震補強設計をうけ、耐震補強工事を実施しました。
	螢池こども園耐震化事業	15,510	14,100	1,410	5,170	0	9,400	940	平成25年度実施の耐震補強設計をうけ、耐震補強工事を実施します。
	庄内西こども園耐震化事業	33,153	28,832	4,321	3,036	0	29,712	405	平成25年度実施の耐震補強設計をうけ、耐震補強工事及び外壁防水工事及びテラス防水改修を実施します。
	事務費	2,240	3,505	△1,265	0	0	0	2,240	
	こども未来部こども政策課	1,270	1,895	△625	0	0	0	1,270	
	事務費(公立こども園整備費)	1,270	1,895	△625	0	0	0	1,270	公立こども園整備事業にかかる事務費
	こども未来部こども事業課	970	1,610	△640	0	0	0	970	
	事務費(公立こども園整備費)	970	1,610	△640	0	0	0	970	公立こども園整備事業にかかる事務費
	公立こども園整備費 計 (人件費)	162,104 (6,000)	138,325 (5,135)	23,779 (865)	9,183	0	149,158	3,763	
	【款】民生費【項】児童福祉費【目】母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金								
	特別会計の健全化 (人件費)	941 (8)	941 (8)	0 (0)	0	0	0	941	
	財務部財政課	941	941	0	0	0	0	941	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				一般財源
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金		941	941	0	0	0	0	941	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の運営に必要な一般経費等に対して支出します。
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金 計		941	941	0	0	0	0	941	
	(人件費)		(8)	(8)	(0)					
【款】民生費【項】生活保護費【目】生活保護総務費										
	一般職給与費		745,250	666,129	79,121	0	0	0	745,250	
	総務部職員課(給与等)		702,821	634,126	68,695	0	0	0	702,821	
	一般職給与費		702,821	634,126	68,695	0	0	0	702,821	職員の給料及び手当等 常勤75人、再任用(短)2人、任期付(短)46人
	健康福祉部地域福祉課		34,894	24,894	10,000	0	0	0	34,894	
	一般職給与費		34,894	24,894	10,000	0	0	0	34,894	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部福祉事務所		7,535	7,109	426	0	0	0	7,535	
	一般職給与費		7,535	7,109	426	0	0	0	7,535	福祉事務所職員の特殊勤務手当
	福祉事務所事務所運営管理事業		3,793	4,367	△574	0	0	0	3,793	
	(人件費)		(400)	(395)	(5)					
	健康福祉部福祉事務所		3,793	4,367	△574	0	0	0	3,793	
	庄内分室施設管理		2,470	2,910	△440	0	0	0	2,470	庄内分室施設管理経費です。
	福祉事務所事務所車両管理		118	991	△873	0	0	0	118	訪問時に使用する原動機付自転車等の管理経費です。
	福祉会館施設管理		1,205	466	739	0	0	0	1,205	福祉会館施設管理経費です。
	生活保護事業		145,878	303,368	△157,490	42,204	0	29	103,645	
	(人件費)		(720,360)	(650,846)	(69,514)					
	健康福祉部福祉事務所		145,878	303,368	△157,490	42,204	0	29	103,645	
	生活保護システムの運用		25,963	102,074	△76,111	3,034	0	0	22,929	生活保護業務を効率的に遂行するため生活保護システムの運用を行います。
	生活保護関連事務		73,429	130,354	△56,925	7,150	0	29	66,250	生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	生活保護受給者等健康管理支援事業	9,876	10,348	△472	7,287	0	0	2,589	日常生活における健康管理や適切な医療等の活用が困難な者に対し、生活状況の把握、健康管理、医療相談等の指導を行います。市民健診の利用勧奨と必要に応じた受診勧奨等のフォロー支援により、生活保護受給者の健康の保持増進と疾病の早期発見・早期治療を図ります。病状により稼働能力がないと判断された者について、社会的居場所を提供し、日常生活自立や社会的自立を促すことで、安定した生活のための支援を行います。「豊中市医療扶助適正化方針」に基づき、医療扶助の適正かつ効果的な運用に向けた取り組みを行います。
	生活保護受給者等就労支援事業	21,503	21,793	△290	14,663	0	0	6,840	就労意欲の減退や一人では求職活動が困難な生活保護受給者や保護申請者に対して、履歴書の作成支援・模擬面接・ハローワーク同行による求職支援をハローワーク事業と連携を図りながら行い、生活保護受給者等の自立を支援します。
	生活保護受給者等地域就労支援事業	15,107	38,799	△23,692	10,070	0	0	5,037	就労が困難な生活保護受給者等に対して、相互交流の場づくりをはじめ、園芸、障害者授産施設での作業補助、販売や接客、介護現場、一般企業での就労体験といった支援メニューを提供し、就労に対する意識を段階的に醸成していきます。
	福祉事務所一般事務事業 (人件費)	98,661 (35,200)	95,895 (34,602)	2,766 (598)	40,923	0	0	57,738	
	健康福祉部福祉事務所 福祉事務所一般事務事業	98,661 98,661	95,895 95,895	2,766 2,766	40,923 40,923	0 0	0 0	57,738 57,738	所内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、所にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、所の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	生活保護総務費 計 (人件費)	993,582 (755,960)	1,069,759 (685,843)	△76,177 (70,117)	83,127	0	29	910,426	
【款】民生費【項】生活保護費【目】扶助費									
	生活保護事業 (人件費)	18,705,550 (6,800)	18,794,310 (6,715)	△88,760 (85)	13,977,412	0	97,500	4,630,638	
	健康福祉部福祉事務所	18,705,550	18,794,310	△88,760	13,977,412	0	97,500	4,630,638	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	扶助費支給事業	18,705,550	18,794,310	△88,760	13,977,412	0	97,500	4,630,638	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。
扶助費 計	(人件費) (6,800)	18,705,550 (6,800)	18,794,310 (6,715)	△88,760 (85)	13,977,412	0	97,500	4,630,638	
【款】民生費【項】災害救助費【目】災害救助費									
	災害救助	7,305	7,394	△89	0	3,500	0	3,805	
	(人件費)	(3,600)	(2,371)	(1,229)					
	(公債費)	(25,660)	(20,998)	(4,662)					
	健康福祉部地域福祉課	7,305	7,394	△89	0	3,500	0	3,805	
	災害見舞金・弔慰金	1,696	1,842	△146	0	0	0	1,696	災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行います。
	災害援護資金貸付金	5,609	5,552	57	0	3,500	0	2,109	災害援護資金貸付金にかかる貸付、及び徴収事務を行います。
災害救助費 計	(人件費) (公債費)	7,305 (3,600) (25,660)	7,394 (2,371) (20,998)	△89 (1,229) (4,662)	0	3,500	0	3,805	
【款】民生費【項】国民年金費【目】国民年金費									
	一般職給与費	40,186	44,065	△3,879	40,133	0	0	53	
	総務部職員課（給与等）	39,203	43,303	△4,100	39,150	0	0	53	
	一般職給与費	39,203	43,303	△4,100	39,150	0	0	53	職員の給料及び手当等 常勤5人
	市民協働部コミュニティ政策課	983	762	221	983	0	0	0	
	一般職給与費	983	762	221	983	0	0	0	市民協働部職員の時間外勤務手当
	国民年金事業	42,661	40,211	2,450	42,661	0	0	0	
	(人件費)	(40,000)	(39,500)	(500)					
	市民協働部市民課	42,661	40,211	2,450	42,661	0	0	0	
	国民年金事業	42,661	40,211	2,450	42,661	0	0	0	国民年金加入・喪失・住所変更・氏名変更・請求の受付のほか、年金相談業務を行います。
国民年金費 計	(人件費)	82,847 (40,000)	84,276 (39,500)	△1,429 (500)	82,794	0	0	53	
【款】民生費【項】国民健康保険事業費【目】国民健康保険事業費繰出金									
	特別会計の健全化	5,100,778	4,854,807	245,971	1,934,266	0	0	3,166,512	
	(人件費)	(8)	(8)	(0)					

民生費 国民健康保険事業費 国民健康保険事業費繰出金

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	財務部財政課		5,100,778	4,854,807	245,971	1,934,266	0	0	3,166,512	
	国民健康保険事業費繰出金		5,100,778	4,854,807	245,971	1,934,266	0	0	3,166,512	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び市独自の保険料の減免にかかる経費に対して支出します。
	国民健康保険事業費繰出金 計 (人件費)		5,100,778 (8)	4,854,807 (8)	245,971 (0)	1,934,266	0	0	3,166,512	
【款】民生費【項】老人保健医療事業費【目】老人保健医療事業費										
	老人保健医療事業 (人件費)		5 (88)	80 (87)	△75 (1)	0	0	0	5	
	健康福祉部保険給付課		5	80	△75	0	0	0	5	
	老人保健医療事業		5	80	△75	0	0	0	5	老人保健医療事業に係る報告事務を行います。
	老人保健医療事業費 計 (人件費)		5 (88)	80 (87)	△75 (1)	0	0	0	5	
【款】民生費【項】介護保険事業費【目】介護保険事業費繰出金										
	特別会計の健全化 (人件費)		4,801,377 (8)	4,367,877 (8)	433,500 (0)	64,948	0	0	4,736,429	
	財務部財政課		4,801,377	4,367,877	433,500	64,948	0	0	4,736,429	
	介護保険事業費繰出金		4,801,377	4,367,877	433,500	64,948	0	0	4,736,429	人件費、その他介護保険事業特別会計運営に必要な一般経費等及び保険給付費等にかかる市の持ち分に対して支出します。
	介護保険事業費繰出金 計 (人件費)		4,801,377 (8)	4,367,877 (8)	433,500 (0)	64,948	0	0	4,736,429	
【款】民生費【項】後期高齢者医療事業費【目】後期高齢者医療事業費										
	後期高齢者医療事業（一般会計） (人件費)		3,433,486 (88)	3,469,531 (87)	△36,045 (1)	0	0	0	3,433,486	
	健康福祉部保険給付課		3,433,486	3,469,531	△36,045	0	0	0	3,433,486	
	後期高齢者医療事業療養給付費・事務負担金事業		3,433,486	3,469,531	△36,045	0	0	0	3,433,486	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者広域連合に、豊中市に居住する被保険者の医療給付費の一定割合を納付します。また、広域連合の運営に係る事務費を納付します。
	後期高齢者医療事業費 計 (人件費)		3,433,486 (88)	3,469,531 (87)	△36,045 (1)	0	0	0	3,433,486	
【款】民生費【項】後期高齢者医療事業費【目】後期高齢者医療事業費繰出金										
	特別会計の健全化 (人件費)		1,016,828 (8)	901,733 (8)	115,095 (0)	669,260	0	0	347,568	
	財務部財政課		1,016,828	901,733	115,095	669,260	0	0	347,568	
	後期高齢者医療事業費繰出金		1,016,828	901,733	115,095	669,260	0	0	347,568	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して支出します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	後期高齢者医療事業費繰出金計 (人件費)		1,016,828 (8)	901,733 (8)	115,095 (0)	669,260	0	0	347,568	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健衛生総務費										
	一般職給与費		20,621	21,791	△1,170	0	0	0	20,621	
	総務部職員課(給与等)		19,922	21,092	△1,170	0	0	0	19,922	
	一般職給与費		19,922	21,092	△1,170	0	0	0	19,922	職員の給料及び手当等 常勤3人
	健康福祉部地域福祉課		699	699	0	0	0	0	699	
	一般職給与費		699	699	0	0	0	0	699	健康福祉部職員の時間外勤務手当及び地域福祉課 職員の特殊勤務手当
	かがやき運営管理事業 (人件費)		7,861 (4,080)	35,633 (3,239)	△27,772 (841)	0	0	5	7,856	
	(公債費)		(107,374)	(107,375)	(△1)					
	健康福祉部保健所保健医療課		7,861	35,633	△27,772	0	0	5	7,856	
	かがやき施設運営管理		7,861	35,633	△27,772	0	0	5	7,856	指定管理者による介護老人保健施設かがやきの運 営管理業務を行います。
	狂犬病予防・動物愛護事業 (人件費)		24,006 (27,200)	23,718 (21,330)	288 (5,870)	100	0	4,706	19,200	
	健康福祉部保健所衛生管理課		24,006	23,718	288	100	0	4,706	19,200	
	猫避妊去勢手術助成金交付 事務		1,040	1,040	0	0	0	0	1,040	のら猫に避妊又は去勢手術をした市民に対して費 用の一部を助成します。
	狂犬病予防・動物愛護事業		22,966	22,678	288	100	0	4,706	18,160	狂犬病予防法に基づく野犬の捕獲等、動物愛護法 に基づく動物の適正な飼養にかかる啓発、飼えな くなった犬・猫の引き取り等を行います。 災害時の対策や動物の処分など広域的対応が必要 なものについては、引き続き大阪府と連携を図り ます。
	地域保健医療等事業 (人件費)		126,122 (122,880)	122,825 (125,199)	3,297 (△2,319)	37,723	0	26,957	61,442	
	健康福祉部福祉事務所		485	160	325	485	0	0	0	
	各種統計調査事業(福祉事 務所)		485	160	325	485	0	0	0	国民生活基礎調査などを行います。
	健康福祉部保健所保健医療課		125,401	122,453	2,948	37,002	0	26,957	61,442	
	健康づくり計画の推進		3,990	640	3,350	0	0	1	3,989	全世代を通じた健康づくり計画の周知、計画に基 づく取り組みの推進を行います。 健康づくり計画の中間評価のための市民意識調査 を実施します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	自殺対策事業		607	709	△102	205	0	1	401	豊中市自殺対策ネットワーク会議において(1)自殺の事前予防及び発生の危機対応を目的とした関係機関の情報交換や情報共有のあり方、連携のあり方に関する事(2)自殺予防に向けた市民啓発及び関係職員の研修に関する事(3)その他自殺対策の推進に関する事を検討し、事業の推進を図ります。
	地域保健等諸活動団体支援事業		12,382	12,398	△16	0	0	0	12,382	豊中市医師会、豊中市歯科医師会、豊中市薬剤師会、豊中精神保健福祉協議会および豊中公衆衛生協力会の地域保健活動に要する経費に対して事業の一部補助を行います。また、関係団体等とともに豊中市民健康展を開催します。
	二次救急医療対策事業		70,135	70,386	△251	30,773	0	25,284	14,078	病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業を実施し、事業に参加する病院に対して補助を行います。
	保健医療審議会		908	581	327	0	0	0	908	市長の諮問に応じて豊中市の保健医療についての総合的な施策その他の重要事項及び保健所の運営に係る事項について調査審議し、意見を答申します。審議会に医療施策等を調査審議するための部会を設けます。
	豊能広域こども急病センター負担金		28,476	28,141	335	0	0	0	28,476	豊能広域こども急病センター管理運営費負担金協定書に基づいて豊能広域こども急病センターの管理運営に要する経費負担を行います。運営は、(一財)箕面市医療保健センターが行っています。
	各種統計調査事業(保健衛生関係)		5,206	5,642	△436	5,174	0	0	32	【「各種統計調査事業」から名称変更】①国民健康栄養調査、②国民生活基礎調査、③社会保障・人口問題基本調査、④人口動態調査などを行います。
	地域保健医療の推進		538	554	△16	530	0	8	0	【「保健所事業」から名称変更】大阪府保健医療計画推進事業(豊能保健医療協議会 歯科保健懇話会、救急懇話会、豊能圏域脳卒中地域連携クリティカルパス検討会の事務局運営、大阪府保健医療計画(豊能圏域版)の進捗管理等を大阪府から受託)を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	特定給食指導等事業	507	486	21	0	0	0	507	給食開始・変更・廃止等の届出指導、巡回指導時の個別指導及び立入検査等、集団指導、喫食者等に対する食育の推進などを行います。
	医療施設等の許可届出・監視指導	309	300	9	309	0	0	0	病院、診療所、施術所など医療施設等の許可・届出の受付及び監視指導を行います。また、大阪府の経由事務として医療従事者に関する免許申請の受付や免許証の交付等を行います。
	医療安全支援事業	122	119	3	0	0	0	122	市民からの医療に関する苦情や相談に対応し、アドバイスや情報提供を行います。また、市民や医療機関等へ医療の安全にかかる情報提供を行います。
	薬局等の許可届出・監視指導	1,550	1,856	△306	11	0	1,539	0	薬局、店舗販売業、高度管理医療機器販売業、衛生検査所等の許可に係る申請や届出の受理及び監視指導等を行います。医薬品の正しい使い方やセルフメディケーションの普及啓発として、出前講座、市民向けおくすり講座やキャンペーンを開催します。
	毒物劇物販売業の登録届出・監視指導	124	129	△5	0	0	124	0	毒物劇物販売業等の登録申請や届出の受付及び監視指導を行います。
	薬物乱用防止啓発	547	512	35	0	0	0	547	薬物の危険性を市民に広く周知するために、小中学校での薬物乱用防止教室や街頭等におけるキャンペーンを実施します。
	健康福祉部保健所保健予防課	236	212	24	236	0	0	0	
	地域保健医療等申請受付進達業務	236	212	24	236	0	0	0	被爆者給付申請受付進達、肝炎医療費助成申請受付進達、石綿健康被害救済給付申請受付進達を実施します。
	難病事業 (人件費)	9,267 (47,200)	13,414 (57,670)	△4,147 (△10,470)	3,730	0	0	5,537	
	健康福祉部保健所保健予防課	9,267	13,414	△4,147	3,730	0	0	5,537	
	難病患者療養生活支援事業	2,718	2,782	△64	925	0	0	1,793	難病患者等に対する療養生活相談（訪問・面接・電話等）の実施や講演会等の開催、関係機関との連携により在宅生活を支援する体制づくりを行います。
	難病法申請等受付進達業務	6,549	10,632	△4,083	2,805	0	0	3,744	難病法に基づく申請の受付、進達業務を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	精神保健事業 (人件費)	8,643 (43,200)	6,604 (42,660)	2,039 (540)	310	0	0	8,333	
	健康福祉部保健所保健予防課 精神保健事業	8,643	6,604	2,039	310	0	0	8,333	【拡充事業】①精神疾患の予防や回復支援を目的とした講座や講演会、②精神疾患の早期発見・早期回復、社会復帰のための精神保健福祉相談、③保健福祉のほか労働、教育等各分野における精神障害にかかる支援力向上のための関係機関研修、④社会資源の開発として当事者活動の育成支援、などの事業を実施します。特に、次世代を担う子ども若者のメンタルヘルス向上、ならびに就労困難者・生活困窮者の精神保健問題の解決にかかる事業を強化します。⑤「(仮称)豊中市精神保健計画」を策定します。
		8,643	6,604	2,039	310	0	0	8,333	
	衛生対策指導事業 (人件費)	31,067 (136,000)	29,149 (150,100)	1,918 (△14,100)	1,198	0	14,969	14,900	
	市民協働部くらし支援課 JAS法関係(立入検査・申出受理・啓発事業)	2,349	0	2,349	552	0	0	1,797	【「生活情報センター費」より変更】 旧JAS法に基づく、食品の適正な品質表示義務の遵守を確保するために、市内事業者を対象に指導点検等により、品質表示制度の普及・啓発等の事業を実施します。 旧JAS法に基づき、不適正表示に係る申出受理、立入検査等及び指示、命令に関する事務を行い食品の適正な品質表示義務の遵守を図ります。
		2,349	0	2,349	552	0	0	1,797	
	健康福祉部保健所衛生管理課 食品衛生事業	28,718	29,149	△431	646	0	14,969	13,103	1. 食品衛生監視指導計画に基づき、市内の飲食店や食品等の製造施設に対する監視、指導を行います。 2. 市内で製造された製品及び流通している食品等について、食品衛生法に基づき微生物検査・理化学検査等を実施し不良食品等の摘発に努めます。 3. 食中毒などの健康危害を早期に探知し、迅速な調査を行い、原因究明・被害拡大防止を図ります。 4. 消費者や食品等事業者に対し、食中毒予防等に関する食品衛生の知識の普及を図ります。
		10,531	10,576	△45	93	0	10,438	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	生活衛生事業	8,328	8,612	△284	553	0	950	6,825	旅館、公衆浴場、興行場、理・美容所、クリーニング所、墓地、納骨堂、火葬場、温泉、浄化槽、浄化槽保守点検業、専用水道、遊泳場、特定建築物等の生活衛生施設に関する許可、届出、監視指導及び家庭用品の試買検査、住居衛生に関する相談の受付などを行います。
	保健所試験検査	9,859	9,961	△102	0	0	3,581	6,278	食品営業施設・生活衛生施設の監視指導にかかる収去検体の検査、食中毒及び感染症の検査を行います。
	保健所一般事務事業 (人件費)	59,341 (31,360)	86,852 (30,020)	△27,511 (1,340)	756	0	2,577	56,008	
	健康福祉部保健所保健医療課	11,691	13,763	△2,072	16	0	2,577	9,098	
	保健医療課一般事務事業	11,691	13,763	△2,072	16	0	2,577	9,098	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	健康福祉部保健所衛生管理課	11,998	590	11,408	0	0	0	11,998	
	衛生管理課一般事務事業 (保健衛生総務費)	11,998	590	11,408	0	0	0	11,998	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	健康福祉部保健所保健予防課	17,993	19,314	△1,321	0	0	0	17,993	
	保健予防課一般事務事業 (保健衛生総務費)	17,993	19,314	△1,321	0	0	0	17,993	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	健康福祉部保健所健康増進課	17,659	53,185	△35,526	740	0	0	16,919	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	健康増進課一般事務事業（保健衛生総務費）		17,659	53,185	△35,526	740	0	0	16,919	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	地域福祉課一般事務事業（人件費）		143 (16,000)	190 (17,775)	△47 (△1,775)	0	0	67	76	
	健康福祉部地域福祉課		143	190	△47	0	0	67	76	
	地域福祉課一般事務事業（保健衛生総務費）		143	190	△47	0	0	67	76	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	保健衛生総務費 計（人件費） （公債費）		287,071 (427,920) (107,374)	340,176 (447,993) (107,375)	△53,105 (△20,073) (△1)	43,817	0	49,281	193,973	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】感染症予防費										
	感染症予防事業（人件費）		45,128 (61,600)	45,301 (69,520)	△173 (△7,920)	27,030	0	0	18,098	
	健康福祉部保健所保健予防課		45,128	45,301	△173	27,030	0	0	18,098	
	感染症予防事業		11,417	11,566	△149	7,981	0	0	3,436	感染症診査協議会の開催や感染症発生動向調査、感染症検査、予防啓発、新型インフルエンザ等対策など感染症予防対策を実施します。また、風しんの感染予防及びまん延防止のための抗体検査を実施します。
	結核予防事業		33,711	33,735	△24	19,049	0	0	14,662	結核医療費公費負担、検診等の結核予防事業を実施します。
	予防接種事業（人件費）		1,004,548 (22,320)	1,081,440 (27,650)	△76,892 (△5,330)	8,679	0	0	995,869	
	健康福祉部保健所健康増進課		1,004,548	1,081,440	△76,892	8,679	0	0	995,869	
	定期の予防接種（B類疾病）		255,840	249,041	6,799	0	0	0	255,840	「高齢者のインフルエンザ予防接種」「高齢者の肺炎球菌予防接種」を、個別接種方式により実施します。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	健康被害補償	11,575	11,071	504	8,679	0	0	2,896	予防接種法に定める定期接種が原因で健康被害が生じた場合に、治療に必要な医療費及び障害年金など、健康被害補償を行います。
	定期の予防接種（A類疾病）	737,133	821,328	△84,195	0	0	0	737,133	「急性灰白髄炎（ポリオ）」「日本脳炎」「2種混合（ジフテリア・破傷風）」「3種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風）」「麻しん・風しん」「結核（BCG）」「ヒトパピローマウイルス（子宮頸がん）」「インフルエンザ菌b型（ヒブ）」「小児用肺炎球菌」「4種混合（ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風）」「水痘」「B型肝炎」を、個別接種方式により実施します。
	保健所一般事務事業 （人件費）	9,750 (1,520)	9,737 (1,975)	13 (△455)	0	0	0	9,750	
	健康福祉部保健所健康増進課	9,750	9,737	13	0	0	0	9,750	
	健康増進課一般事務事業（ 感染症予防費）	9,750	9,737	13	0	0	0	9,750	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	感染症予防費 計 （人件費）	1,059,426 (85,440)	1,136,478 (99,145)	△77,052 (△13,705)	35,709	0	0	1,023,717	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】飼犬登録費									
	狂犬病予防・動物愛護事業 （人件費）	7,231 (8,800)	6,072 (11,850)	1,159 (△3,050)	0	0	4,748	2,483	
	健康福祉部保健所衛生管理課	7,231	6,072	1,159	0	0	4,748	2,483	
	飼犬登録事務	7,231	6,072	1,159	0	0	4,748	2,483	飼い犬登録及び狂犬病予防注射済票発行や狂犬病予防集合注射を実施します。
	飼犬登録費 計 （人件費）	7,231 (8,800)	6,072 (11,850)	1,159 (△3,050)	0	0	4,748	2,483	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】環境衛生費									
	一般職給与費	48,574	44,876	3,698	0	0	0	48,574	
	総務部職員課（給与等）	43,109	39,784	3,325	0	0	0	43,109	
	一般職給与費	43,109	39,784	3,325	0	0	0	43,109	職員の給料及び手当等 常勤4人、再任用（短）2人
	都市基盤部交通政策課	4,181	3,808	373	0	0	0	4,181	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	一般職給与費	4,181	3,808	373	0	0	0	4,181	都市基盤部職員の時間外勤務手当及び交通政策課職員の特殊勤務手当
	都市基盤部水路課	1,284	1,284	0	0	0	0	1,284	
	一般職給与費	1,284	1,284	0	0	0	0	1,284	水路課職員の特殊勤務手当
	鳥獣昆虫対策事業 (人件費)	14,453 (33,895)	16,984 (30,602)	△2,531 (3,293)	0	0	0	14,453	
	都市基盤部水路課	14,453	16,984	△2,531	0	0	0	14,453	
	衛生害虫対策	5,905	8,647	△2,742	0	0	0	5,905	水路・街渠柵・公共施設などで発生する不快害虫を、薬剤散布することで発生抑制または駆除します。
	ハチ対策	8,121	8,053	68	0	0	0	8,121	スズメバチの駆除及びその他のハチの相談指導をします。
	鳥獣被害対策事業	427	284	143	0	0	0	427	野生鳥獣の目撃情報、被害情報を受け、被害の低減化を図るために必要な措置を実施します。
	環境衛生費 計 (人件費)	63,027 (33,895)	61,860 (30,602)	1,167 (3,293)	0	0	0	63,027	
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】母子保健費								
	母子健診事業 (人件費)	501,919 (72,700)	508,557 (86,900)	△6,638 (△14,200)	0	0	1,000	500,919	
	健康福祉部保健所健康増進課	501,919	508,557	△6,638	0	0	1,000	500,919	
	二次健診	6,845	7,158	△313	0	0	0	6,845	医師や心理相談員による二次健診を行います。また、乳幼児健診や二次健診の結果、検査や治療が必要な乳幼児の保護者に医療機関の受診を促します。
	乳幼児健康診査	78,621	77,340	1,281	0	0	1,000	77,621	一次健診は集団方式で4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健診を行い、対象者へ個別に健診案内を送付します。4か月児健診は小児科診察と必要時に育児や栄養相談、1歳6か月児健診と3歳6か月児健診は4か月児健診の内容に加え、歯科診察や相談、必要時に心理相談などを行います。また、個別健診として、乳児一般健康診査と乳児後期健康診査があり、受診票を交付し、かかりつけ医で受診します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	妊婦健康診査		416,453	424,059	△7,606	0	0	0	416,453	妊婦の健康管理と健康診査を勧奨するため、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診券を発行し、かかりつけ医での個別健診(妊婦健診)受診料の一部を助成します。
	母子保健指導事業 (人件費)		14,858 (94,400)	13,314 (97,960)	1,544 (△3,560)	2,239	0	10	12,609	
	健康福祉部保健所健康増進課 健康教育(母子保健)		14,858	13,314	1,544	2,239	0	10	12,609	
	健康教育(母子保健)		3,798	3,065	733	683	0	10	3,105	【拡充事業】妊産婦や乳幼児対象に「マタニティークラス(妊婦教室)」や「両親教室」(産後ケア事業の充実)、「すくすくよい歯の教室」等の事業で、妊娠や出産、子育てに関する知識の普及を行います。また、思春期を迎える子ども、またそれらに關係する他機関等を対象に教育教育を行います。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療等の乳幼児や児童とその家族に対してピアサポートの場を提供し、情報提供を行います。
	相談(母子保健)		1,256	1,281	△25	0	0	0	1,256	妊産婦や乳幼児の保護者等の相談に保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師等が電話や面接で応じます。また、健診後に育児状況などの確認が必要と思われる対象者に対し、保健師等から電話による保健指導を行います。さらに、身体障害や小児慢性特定疾病、高度医療などの児、養育医療申請者を含む未熟児等とその家族の相談に保健師が応じます。
	母子健康手帳交付事業		1,523	1,040	483	170	0	0	1,353	【拡充事業】母子健康手帳の交付の機会を通じ、医療職がすべての妊婦と面接をすることにより個々の妊娠・出産・育児などに関わる不安や悩みを把握し、「支援プラン」(産後ケア事業の充実)を策定し必要な保健指導や諸サービスの紹介等の援助を行います。

衛生費 保健衛生費 母子保健費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	訪問指導事業（母子保健）	8,281	7,928	353	1,386	0	0	6,895	【拡充事業】支援が必要な妊産婦・新生児に対し、「妊婦訪問」や「新生児訪問」などの家庭訪問を行います。（産後ケア事業の充実）また、必要な乳幼児等に対し保健師や助産師等が家庭訪問を行い、個々の状況に応じた適切な保健指導や援助、受診勧奨等を行います。関係機関（医療機関・福祉機関・教育機関・地域等）と連絡調整などを行います。さらに、未熟児や身体障害児、小児慢性特定疾病、高度医療児等に対し、保健師や心理相談員・作業療法士・言語療法士等も家庭訪問を行います。
	母子医療費助成事業 （人件費）	296,391 (10,320)	252,486 (15,642)	43,905 (△5,322)	148,080	0	4,080	144,231	
	健康福祉部保健所健康増進課	296,391	252,486	43,905	148,080	0	4,080	144,231	
	小児慢性特定疾病医療費助成事業	149,529	149,175	354	73,541	0	0	75,988	医療費の助成を実施します（1/2国庫負担）。また、認定審査のため小児慢性特定疾病審査会を運営します。
	未熟児養育医療給付事業	21,441	21,599	△158	12,240	0	4,080	5,121	入院を必要とする未熟児に、その養育に必要な医療の給付を行います。
	結核児童療育給付事業	31	31	0	10	0	0	21	結核にかかっている児童に適正な医療を給付し、併せて学習用品等を支給します。
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	125,390	81,681	43,709	62,289	0	0	63,101	特定不妊治療に要した費用の一部を助成します。
	保健所一般事務事業 （人件費）	51,685 (23,520)	40,942 (2,370)	10,743 (21,150)	5,852	0	0	45,833	
	健康福祉部保健所健康増進課	51,685	40,942	10,743	5,852	0	0	45,833	
	健康増進課一般事務事業（母子保健費）	51,685	40,942	10,743	5,852	0	0	45,833	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	母子保健費 計 （人件費）	864,853 (200,940)	815,299 (202,872)	49,554 (△1,932)	156,171	0	5,090	703,592	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称				特定財源				一般財源
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】生活習慣病予防費								
	健康づくり支援事業 (人件費)	555,372 (49,360)	562,742 (54,550)	△7,370 (△5,190)	7,746	0	10,140	537,486	
	健康福祉部保健所保健医療課 食育関連事業	6,312	2,147	4,165	0	0	1	6,311	
		6,312	2,147	4,165	0	0	1	6,311	食育基本法に基づく第2期豊中市食育推進計画の実現に向けて取り組みます。 第3期食育推進計画策定のための市民意識調査を実施します。
	健康福祉部保健所健康増進課 がん検診	549,060	560,595	△11,535	7,746	0	10,139	531,175	
		367,802	363,262	4,540	989	0	4,485	362,328	各種がん検診（大腸・胃・肺・乳・子宮および前立腺）を集団健診および個別健診で行います。またがんの予防啓発を行います。
	健康づくり推進委員会事業	1,697	1,628	69	0	0	0	1,697	市が行っている保健福祉・公衆衛生の向上に関する情報提供、普及啓発事業について、市民の立場から実施・協力するボランティア団体（健康づくり推進委員会）の活動を支援します。
	健康づくり推進事業	683	826	△143	144	0	0	539	健康手帳の交付・とよなか百万歩ウォーク等市民の健康意識を高めるための事業を行います。
	骨粗しょう症検査	3,549	3,549	0	322	0	400	2,827	超音波によるかかとの骨量測定を集団健診で行います。
	市民健康診査	150,215	163,515	△13,300	5,317	0	5,210	139,688	30歳以上（本人が社保加入者は除く）の市民に集団健診及び個別健診にて血圧測定、血液検査等の健康診査を行います。医師の判断により必要な人には心電図・眼底検査、このほか40歳以上で一定の条件に該当する者のみB型・C型肝炎検査を行います。 また、40歳以上の特定健診の市独自追加検査項目が、市民健康診査事業に該当します。
	歯科健康診査	23,057	25,474	△2,417	974	0	0	22,083	歯周疾患検査及びむし歯・歯の所有・口腔内の清掃状況などを個別健診で行います。
	食育関連事業	2,057	2,341	△284	0	0	44	2,013	食育基本法に基づく第2期豊中市食育推進計画の実現に向けて支援を行います。
	保健所一般事務事業 (人件費)	8,501 (960)	8,267 (1,185)	234 (△225)	0	0	0	8,501	
	健康福祉部保健所健康増進課	8,501	8,267	234	0	0	0	8,501	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	健康増進課一般事務事業（生活習慣病予防費）	8,501	8,267	234	0	0	0	8,501	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	生活習慣病予防費 計 (人件費)	563,873 (50,320)	571,009 (55,735)	△7,136 (△5,415)	7,746	0	10,140	545,987	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】公害健康被害補償費									
	公害健康被害対策事業 (人件費)	303,534 (11,680)	325,612 (11,455)	△22,078 (225)	8,319	0	291,122	4,093	
	健康福祉部保健所健康増進課 公害健康被害診療報酬審査 委員会事業	303,534	325,612	△22,078	8,319	0	291,122	4,093	
	公害健康被害認定審査会事業	1,625	1,625	0	813	0	0	812	公害健康被害の補償等に関する法律の規定による療養の給付にかかる診療報酬明細書の審査を行います。
	公害健康被害補償業務	2,615	2,717	△102	1,307	0	0	1,308	被認定者にかかる認定の更新及び等級の見直し等を決定します。
	公害健康被害補償費 計 (人件費)	299,294 (11,680)	321,270 (11,455)	△21,976 (225)	6,199	0	291,122	1,973	公害健康被害の補償等に関する法律にかかる補償給付費（7種）の支給事務を行います。
	公害健康被害補償費 計 (人件費)	303,534 (11,680)	325,612 (11,455)	△22,078 (225)	8,319	0	291,122	4,093	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】公害保健福祉及び予防事業費									
	公害健康被害保健福祉事業 (人件費)	389 (2,560)	403 (395)	△14 (2,165)	0	0	293	96	
	健康福祉部保健所健康増進課 公害健康被害保健福祉事業	389	403	△14	0	0	293	96	
	公害健康被害保健福祉事業	389	403	△14	0	0	293	96	主な事業は次のとおり ①家庭療養指導：公害健康被害被認定者を看護師等が家庭訪問し、保健指導を行います。②リハビリテーション：公害健康被害被認定者に対して、医師、作業療法士、保健師等が呼吸器疾患の知識や療養上の指導を健康教室の形態で実施します。③インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌予防接種費用助成：公害健康被害被認定者のインフルエンザ・高齢者の肺炎球菌予防接種費用を助成します。
	公害健康被害予防事業 (人件費)	9,916 (2,000)	9,014 (2,370)	902 (△370)	0	0	9,902	14	
	健康福祉部保健所健康増進課	9,916	9,014	902	0	0	9,902	14	

衛生費 保健衛生費 公害保健福祉及び予防事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	公害健康被害予防事業	9,916	9,014	902	0	0	9,902	14	アレルギー専門相談、アレルギー講演会、アレルギー素因スクリーニング業務を実施し、医師や保健師等による相談・指導及び知識普及を行います。
	保健所一般事務事業 (人件費)	2,513 (1,440)	2,489 (1,185)	24 (255)	0	0	1,867	646	
	健康福祉部保健所健康増進課	2,513	2,489	24	0	0	1,867	646	
	健康増進課一般事務事業 (公害保健福祉及び予防事業費)	2,513	2,489	24	0	0	1,867	646	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	公害保健福祉及び予防事業費計 (人件費)	12,818 (6,000)	11,906 (3,950)	912 (2,050)	0	0	12,062	756	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健センター費									
	成人保健事業 (人件費)	3,003 (36,400)	3,000 (18,170)	3 (18,230)	1,460	0	0	1,543	
	健康福祉部保健所健康増進課	3,003	3,000	3	1,460	0	0	1,543	
	健康教育(成人保健)	573	563	10	345	0	0	228	①保健センターなどを会場に生活習慣病の予防についての教室を開催します。 ②地域住民の団体(健康づくり推進員会、自治会や老人会、校区社会福祉協議会など)からの希望に応じたテーマ(健康管理、かかりやすい病気、歯の健康、薬の飲み方、介護予防など)で、集会所や地区会館等において教室を開催します。
	健康相談(成人保健)	1,075	1,075	0	710	0	0	365	生活習慣病の予防・介護予防・歯・栄養・リハビリ・心など、健康に関する相談に電話や面接で応じます。
	訪問指導事業(成人保健)	1,355	1,362	△7	405	0	0	950	保健師・作業療法士・歯科衛生士・栄養士が家庭を訪問し、介護や療養方法、健康管理に必要な事項を指導します。
	地域保健医療等事業 (人件費)	56,015 (160)	55,869 (158)	146 (2)	0	0	28,924	27,091	
	健康福祉部保健所健康増進課	56,015	55,869	146	0	0	28,924	27,091	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	休日等急病診療事業	46,769	47,038	△269	0	0	21,624	25,145	(一財)豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて、医療機関の体制が不十分である日曜日、祝日、夏期(8月14日・15日)及び年末年始における内科、小児科、歯科の急病患者を受け入れます。
	障害者(児)歯科診療事業	9,246	8,831	415	0	0	7,300	1,946	(一財)豊中市医療保健センターに事業委託し、庄内保健センターにおいて一般医院で治療が困難な障害者(児)の歯科診療を行います。(毎週水曜日14時から16時。祝日、夏期(8月14日・15日)、年末年始期間除く)
	保健センター運営管理事業 (人件費) (公債費)	44,851 (6,240) (46,668)	45,368 (2,800) (46,668)	△517 (3,440) (0)	0	0	9,192	35,659	
	健康福祉部保健所健康増進課 保健センター施設運営	44,851 422	45,368 427	△517 △5	0 0	0 0	9,192 0	35,659 422	貸室管理業務等を行います。
	保健センター車両管理	1,181	1,186	△5	0	0	0	1,181	車両に関する各種支払い、契約締結業務、定期点検時の調整業務等を行います。
	保健センター施設管理	43,248	43,755	△507	0	0	9,192	34,056	保健センターの維持管理業務を行います。
	保健所一般事務事業 (人件費)	9,305 (1,760)	10,909 (1,885)	△1,604 (△125)	0	0	0	9,305	
	健康福祉部保健所健康増進課 健康増進課一般事務事業(保健センター費)	9,305 9,305	10,909 6,252	△1,604 3,053	0 0	0 0	0 0	9,305 9,305	【健康増進課一般事務事業(旧保健予防課分・保健センター費)から名称変更】【健康増進課一般事務事業(保健センター費)を統合】課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	健康増進課一般事務事業(保健センター費)	0	4,657	△4,657	0	0	0	0	【完了・廃止事業】「健康増進課一般事務事業(保健センター費)」へ統合
	保健センター費 計 (人件費) (公債費)	113,174 (44,560) (46,668)	115,146 (23,013) (46,668)	△1,972 (21,547) (0)	1,460	0	38,116	73,598	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				本年度 前年度 比較			特定財源	
	細事業名称	国府支出金	地方債	その他					
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】火葬場費								
	火葬場運営管理事業	95,615	99,245	△3,630	0	0	63,014	32,601	
	(人件費)	(9,200)	(11,230)	(△2,030)					
	(公債費)	(22,222)	(30,762)	(△8,540)					
	健康福祉部地域福祉課	95,615	99,245	△3,630	0	0	63,014	32,601	
	火葬場施設運営	5,920	3,655	2,265	0	0	0	5,920	火葬の執行
	火葬場施設管理	89,695	95,590	△5,895	0	0	63,014	26,681	火葬の執行のため、施設を管理します。
	火葬場費 計	95,615	99,245	△3,630	0	0	63,014	32,601	
	(人件費)	(9,200)	(11,230)	(△2,030)					
	(公債費)	(22,222)	(30,762)	(△8,540)					
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】胞衣等取扱所費								
	葬儀・火葬事業	9,806	9,482	324	0	0	2,910	6,896	
	(人件費)	(2,000)	(4,120)	(△2,120)					
	健康福祉部地域福祉課	9,806	9,482	324	0	0	2,910	6,896	
	死獣・胞衣等回収業務	9,806	9,482	324	0	0	2,910	6,896	公道等で死亡している動物及び胞衣並びにペット動物の回収及び火葬を行います。
	胞衣等取扱所費 計	9,806	9,482	324	0	0	2,910	6,896	
	(人件費)	(2,000)	(4,120)	(△2,120)					
	【款】衛生費【項】保健衛生費【目】保健所費								
	一般職給与費	761,805	804,478	△42,673	0	0	0	761,805	
	総務部職員課(給与等)	733,867	766,511	△32,644	0	0	0	733,867	
	一般職給与費	733,867	766,511	△32,644	0	0	0	733,867	職員の給料及び手当等 常勤104人、再任用(短)1人
	健康福祉部地域福祉課	27,493	37,493	△10,000	0	0	0	27,493	
	一般職給与費	27,493	37,493	△10,000	0	0	0	27,493	健康福祉部職員の時間外勤務手当
	健康福祉部保健所衛生管理課	193	193	0	0	0	0	193	
	一般職給与費	193	193	0	0	0	0	193	衛生管理課職員の特殊勤務手当
	健康福祉部保健所保健予防課	172	201	△29	0	0	0	172	
	一般職給与費	172	201	△29	0	0	0	172	保健予防課職員の特殊勤務手当
	健康福祉部保健所健康増進課	80	80	0	0	0	0	80	
	一般職給与費	80	80	0	0	0	0	80	健康増進課職員の特殊勤務手当
	保健所運営管理事業	21,860	27,653	△5,793	0	0	0	21,860	
	(人件費)	(14,640)	(12,482)	(2,158)					
	健康福祉部保健所保健医療課	21,860	27,653	△5,793	0	0	0	21,860	
	保健所車両管理	924	866	58	0	0	0	924	保健所で使用する公用車両の管理を行います。

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	保健所施設管理	20,936	26,787	△5,851	0	0	0	20,936	保健所庁舎の機能を効率的かつ最大限に発揮できるように適切な管理を行います。また庁舎内の安全管理と衛生管理を推進するために必要な修繕や保守を行います。
保健所費 計	(人件費)	783,665 (14,640)	832,131 (12,482)	△48,466 (2,158)	0	0	0	783,665	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】病院費									
	公営企業会計の健全化 (人件費)	2,172,954 (8)	2,129,160 (8)	43,794 (0)	0	0	0	2,172,954	
	財務部財政課	2,172,954	2,129,160	43,794	0	0	0	2,172,954	
	病院事業会計への繰出	2,172,954	2,129,160	43,794	0	0	0	2,172,954	病院事業会計に対する負担金・補助金
病院費 計	(人件費)	2,172,954 (8)	2,129,160 (8)	43,794 (0)	0	0	0	2,172,954	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】水道費									
	公営企業会計の健全化 (人件費)	300,766 (8)	250,839 (8)	49,927 (0)	0	0	0	300,766	
	財務部財政課	300,766	250,839	49,927	0	0	0	300,766	
	水道事業会計への繰出	300,766	250,839	49,927	0	0	0	300,766	水道事業会計に対する負担金・補助金
水道費 計	(人件費)	300,766 (8)	250,839 (8)	49,927 (0)	0	0	0	300,766	
【款】衛生費【項】保健衛生費【目】一般財団法人豊中市医療保健センター負担金									
	医療保健センター関係事務 (人件費) (公債費)	153,008 (2,800) (20,358)	126,832 (1,975) (20,461)	26,176 (825) (△103)	0	0	0	153,008	
	健康福祉部保健所保健医療課	153,008	126,832	26,176	0	0	0	153,008	
	医療保健センター関係事務	153,008	126,832	26,176	0	0	0	153,008	一般財団法人豊中市医療保健センターとの連絡調整および運営経費の一部負担を行います。
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金 計	(人件費) (公債費)	153,008 (2,800) (20,358)	126,832 (1,975) (20,461)	26,176 (825) (△103)	0	0	0	153,008	
【款】衛生費【項】清掃費【目】清掃総務費									
	一般職給与費	1,793,568	1,843,288	△49,720	0	0	0	1,793,568	
	総務部職員課(給与等)	1,685,517	1,732,250	△46,733	0	0	0	1,685,517	
	一般職給与費	1,685,517	1,732,250	△46,733	0	0	0	1,685,517	職員の給料及び手当等 常勤200人、再任用(短)12人
	環境部環境政策課	81,925	84,143	△2,218	0	0	0	81,925	
	一般職給与費	81,925	84,143	△2,218	0	0	0	81,925	環境部職員の時間外勤務手当

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	環境部中部事業所	12,596	12,369	227	0	0	0	12,596	
	一般職給与費	12,596	12,369	227	0	0	0	12,596	中部事業所職員の特殊勤務手当
	環境部北部事業所	8,584	8,895	△311	0	0	0	8,584	
	一般職給与費	8,584	8,895	△311	0	0	0	8,584	北部事業所職員の特殊勤務手当
	環境部美化推進課	2,421	2,885	△464	0	0	0	2,421	
	一般職給与費	2,421	2,885	△464	0	0	0	2,421	美化推進課職員の特殊勤務手当
	環境部環境業務課	2,525	2,746	△221	0	0	0	2,525	
	一般職給与費	2,525	2,746	△221	0	0	0	2,525	環境業務課職員の特殊勤務手当
	ごみ減量推進事業 (人件費)	10,025 (69,600)	8,408 (75,050)	1,617 (△5,450)	0	0	363	9,662	
	環境部減量推進課	10,025	8,408	1,617	0	0	363	9,662	
	エコショップ	1,825	649	1,176	0	0	0	1,825	豊中エコショップ制度を市民・事業者・行政が協働で実施し、「豊中エコショップ」認定店舗等の拡大及び認定店舗等における取組みの推進に向けた活動を行うとともに、制度の市民周知を進めます。
	ごみ減量普及啓発事業	546	696	△150	0	0	0	546	マイバッグ推進協議会と協働による「レジ袋削減」の取組みや食品ロス削減に係る啓発イベント、ごみ減量フォーラム等を実施します。
	一般廃棄物収集運搬業許可 業者関係	10	66	△56	0	0	10	0	許可の適合条件を満たす業者に許可を与えるとともに、適正な業務遂行の管理を行います。
	一般廃棄物処理手数料収納 事務	183	234	△51	0	0	183	0	粗大ごみ処理券の販売、し尿処理手数料の徴収や通知等の発送事務を行います。また、滞納者に対して督促通知を行うとともに、現地訪問による徴収を行います。
	多量排出事業所ごみ減量対 策事業	2,424	3,333	△909	0	0	170	2,254	事業活動に伴い多量の一般廃棄物を排出する事業所に対して、ごみ減量計画書の提出を求め、それに基づき取組み状況を立入調査で確認・助言するとともに、他の事業所での先進的な取組み事例等の紹介を情報誌の発行を通して提供するなど、事業者の自発的な取組みを支援します。
	大規模建築物等における保 管場所設置関連	50	50	0	0	0	0	50	保管場所等の規模・構造・位置等の協議・届出の指導及び受理等を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	廃棄物関連計画の推進	3,890	2,565	1,325	0	0	0	3,890	計画に掲げる事業の実施及び成果指標・モニター指標を使った計画の進行管理を行います。また、平成28年度においては、計画の見直しに着手します。
	廃棄物減量等推進員活動支援	407	275	132	0	0	0	407	地域に密着したごみの減量と再資源化を推進するため、市内の各地域から選出された廃棄物減量等推進員との協働による地域での分別指導や環境教育等の活動、減量計画に関する様々な施策・事業の取組みを通して、地域と行政の連携強化を図りながら市民の自主的な活動を推進します。
	廃棄物減量等推進審議会	690	540	150	0	0	0	690	市長の諮問に基づき、一般廃棄物の減量の促進及び適正処理等に関する事項について調査審議し、意見を答申します。
	ごみ収集運搬事業 (人件費)	115 (12,200)	116 (17,200)	△1 (△5,000)	0	0	0	115	
	環境部環境業務課	115	116	△1	0	0	0	115	
	ごみ処理手数料等収納事務	115	116	△1	0	0	0	115	収納伝票の整理、収入日計表の作成、調定決議書の作成、減免の手続き及び処理手数料の適正な管理を行います。
	産業廃棄物関連事業 (人件費)	329,248 (36,000)	13,156 (23,250)	316,092 (12,750)	0	0	425	328,823	
	環境部減量推進課	329,248	13,156	316,092	0	0	425	328,823	
	産業廃棄物処理業許可事務等	4,671	4,850	△179	0	0	425	4,246	産業廃棄物における施設(一般廃棄物における施設含む)及び収集運搬に関する許可事務等、産業廃棄物関連業務等を行います。
	PCB廃棄物処理事業	324,577	8,306	316,271	0	0	0	324,577	【拡充事業】国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、市有施設に保管されているPCB廃棄物の適正処理及び民間事業者が保管しているPCB廃棄物が適正に処理されるよう周知・啓発を行います。
	中部事業所運営管理事業 (人件費)	22,636 (29,760)	26,015 (49,873)	△3,379 (△20,113)	0	0	0	22,636	
	環境部中部事業所	22,636	26,015	△3,379	0	0	0	22,636	
	中部事業所施設管理	21,996	25,358	△3,362	0	0	0	21,996	施設全般にかかわる管理、維持に努めます。平成29年度の統廃合に向け施設内の整備等、計画的に進めていきます。

衛生費 清掃費 清掃総務費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	中部事業所車両管理（清掃総務費）	640	657	△17	0	0	0	640	車両リース入札及び契約、保管場所の設置届、点検簿の整理、燃料の管理、車検・修繕の発注等効率よく円滑に行います。
	北部事業所運営管理事業（人件費）	11,921 (42,140)	13,062 (45,157)	△1,141 (△3,017)	0	0	0	11,921	
	環境部北部事業所	11,921	13,062	△1,141	0	0	0	11,921	
	北部事業所施設管理	11,414	12,546	△1,132	0	0	0	11,414	施設全般にかかわる維持管理に努めます。平成29年度の統廃合にむけて施設内の整理等、新施設への移設に向けて計画的に業務を進めていきます。
	北部事業所車両管理（清掃総務費）	507	516	△9	0	0	0	507	車両リース入札及び契約、保管場所の設置届、点検簿の整理、燃料の管理、車検・修繕の発注等効率よく円滑に行います。
	環境業務課一般事務事業（人件費）	1,503 (25,600)	1,545 (19,750)	△42 (5,850)	0	0	0	1,503	
	環境部環境業務課	1,503	1,545	△42	0	0	0	1,503	
	環境業務課一般事務事業	1,503	1,545	△42	0	0	0	1,503	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	減量推進課一般事務事業（人件費）	4,721 (40,800)	4,809 (41,080)	△88 (△280)	0	0	0	4,721	
	環境部減量推進課	4,721	4,809	△88	0	0	0	4,721	
	減量推進課 車両管理	1,220	1,152	68	0	0	0	1,220	減量推進課における車両のリース契約、車検や定期点検の管理業務、運転日報や点検簿の管理等を行います。
	減量推進課一般事務事業	3,501	3,657	△156	0	0	0	3,501	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中部事業所一般事務事業（人件費）	8,023 (8,960)	686 (21,488)	7,337 (△12,528)	0	0	0	8,023	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	環境部中部事業所	8,023	686	7,337	0	0	0	8,023	
	中部事業所一般事務事業（清掃総務費）	8,023	686	7,337	0	0	0	8,023	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	北部事業所一般事務事業（人件費）	3,314 (45,680)	2,766 (45,109)	548 (571)	0	0	0	3,314	
	環境部北部事業所	3,314	2,766	548	0	0	0	3,314	
	北部事業所一般事務事業（清掃総務費）	3,314	2,766	548	0	0	0	3,314	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	清掃総務費 計（人件費）	2,185,074 (310,740)	1,913,851 (337,957)	271,223 (△27,217)	0	0	788	2,184,286	
【款】衛生費【項】清掃費【目】ごみ処理費									
	ごみ減量推進事業（人件費）	134,436 (26,400)	117,163 (24,490)	17,273 (1,910)	0	0	55,017	79,419	
	環境部減量推進課	134,436	117,163	17,273	0	0	55,017	79,419	
	ガラスびん分別収集事業	5,844	9,457	△3,613	0	0	0	5,844	100世帯以上の大規模集合住宅を対象に設置したびんポスト（大型回収容器）から効率的にガラスびん回収を行います。 資源化促進の考えから、割れビンや異物混入の改善に限界のあるびんポストによる回収方法から、折りたたみ式専用回収容器への移行を順次進めていきます。
	ペットボトル分別収集事業	21,594	21,361	233	0	0	0	21,594	分別収集と並行して拠点回収を行うことで、市民の利便性を高め、分別行動の実践を通して市民の意識向上を図り、ペットボトルのリサイクルを推進します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				一般財源
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	再生資源集団回収報奨金交付事業		40,659	28,185	12,474	0	0	0	40,659	【拡充事業】再生資源を回収する登録市民団体や行商者に対して、再生資源の回収量に応じた報奨金を交付します。 リサイクルの推進に向けて、多くの市民に集団回収活動に参画していただけるよう、未実施である地域団体等への積極的なPR活動を展開します。また、近隣市とのバランスを考慮した報奨金設定及び新たな回収方式の導入について検討を進めます。
	粗大ごみ関連		40,860	41,116	△256	0	0	40,860	0	ごみの減量を推進するため有料申込制を開始し、粗大ごみ等の受付や粗大ごみ処理券作成等を行っています。また、インターネット受付の周知促進により、排出者の利便性の向上を図っています。
	分別周知事業		25,479	17,044	8,435	0	0	14,157	11,322	【拡充事業】市民に広く、ごみの分別を通した3R推進の取組みへの理解と協力を得るため、出前講座、収集現場での市民との直接対話など、効果的な市民周知を通じて、ごみ減量や環境配慮意識の向上に努めていきます。また、広報活動の充実化として、ごみカレンダーの作成・全戸配布等の取組みにより、収集日程の変更による混乱を回避し、市民サービスの質的向上を図ります。 「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」を一部改正し、再生資源等の持ち去り禁止規定に基づく各種対策を展開します。
	ごみ収集運搬事業 (人件費)		862,937 (1,133,200)	799,627 (1,166,704)	63,310 (△33,504)	0	0	30,454	832,483	
	環境部中部事業所		47,372	70,989	△23,617	0	0	18,844	28,528	
	ひと声ふれあい収集事業		3,252	2,906	346	0	0	0	3,252	高齢者及び障害者の方々の在宅生活を支援するため、ごみを収集場所まで持ち出せない世帯の戸別収集を行い、あわせて「ひと声」かけることで安否の確認も行います。
	ごみ減量啓発事業		158	158	0	0	0	0	158	周知シール、周知チラシによる啓発業務及び市民との協働による早朝立ち番を実施し、分別の理解、協力を高めます。
	車両管理業務（ごみ処理費）		36,002	43,042	△7,040	0	0	18,106	17,896	車両リース入札及び契約、保管場所の設置届、点検簿の整理、燃料の管理、車検・修繕の発注等を効率よく円滑に行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	分別収集事業（中部事業所）	7,222	24,883	△17,661	0	0	0	7,222	3Rの推進とサーフェティネットの観点から、市内全域をごみ種別に公民が分担して効率的なごみ収集運搬業務を行います。民間は、可燃ごみと不燃ごみの収集運搬、直営は、再生資源（プラスチック製容器包装、ペットボトル、空き缶、ガラスビン、紙・布）の収集運搬を担います。
	小型家電リサイクル事業	738	0	738	0	0	738	0	【新規事業】イベントの機会を活用した臨時的回収や専用の回収ボックスを常設する方法で、小型家電リサイクルに係る新たな回収システムを導入し、ごみの減量及びリサイクルの推進を図り、あわせて歳入確保に繋げていきます。
	環境部北部事業所	53,478	52,372	1,106	0	0	0	53,478	
	ごみ減量啓発事業	200	200	0	0	0	0	200	周知シール、周知チラシによる啓発業務及び市民との協働による早朝立ち番を実施し、分別の理解、協力を高めます。
	車両管理業務（ごみ処理費）	37,717	36,804	913	0	0	0	37,717	車両リース入札及び契約、保管場所の設置届、点検簿の整理、燃料の管理、車検・修繕の発注等を効率よく円滑に行います。
	ひと声ふれあい収集事業（北部事業所）	0	156	△156	0	0	0	0	【完了・廃止事業】ごみ集積場所まで、ごみを持ち出せない高齢者および障がい者の方の在宅生活支援として戸別収集を行います。また、希望される方には戸別収集の際に声かけによる安否の確認も行います。 平成28年度からは中部事業所へ統合します。
	分別収集事業（北部事業所）	15,561	15,212	349	0	0	0	15,561	3Rの推進とサーフェティネットの観点から、市内全域をごみ種別に公民が分担して効率的なごみ収集運搬業務を行います。民間は、可燃ごみと不燃ごみの収集運搬、直営は、再生資源（プラスチック製容器包装、ペットボトル、空き缶、ガラスビン、紙・布）の収集運搬を担います。
	環境部環境業務課	762,087	676,266	85,821	0	0	11,610	750,477	
	ごみ収集業務委託事業	740,835	647,516	93,319	0	0	11,610	729,225	【「ごみ収集業務委託業者指導事業」から「ごみ収集業務委託事業」に名称変更】公民の最適な役割分担の観点から、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を民間事業者へ委託して行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	ごみ減量啓発事業	10,184	20	10,164	0	0	0	10,184	分別の徹底、リサイクル率の向上に向け啓発業務を行います。
	車両管理業務（ごみ処理費）	7,774	9,298	△1,524	0	0	0	7,774	車両リース入札及び契約、保管場所の設置届、点検簿の整理、燃料の管理、車検・修繕の発注等効率よく円滑に行います。
	臨時ごみ収集事業	3,294	19,354	△16,060	0	0	0	3,294	【「粗大ごみ・臨時ごみ収集事業」から「臨時ごみ収集事業」に名称変更】臨時に排出されるごみの収集を行います。
	ひと声ふれあい収集事業（環境業務課）	0	78	△78	0	0	0	0	【完了・廃止事業】高齢者および障害者の方々の在宅生活を支援するため、ごみ集積場所まで持ち出せない世帯の戸別収集を行い、合わせてひと声をかけることで安否の確認も行います。平成28年度からは、中部事業所へ統合します。
	北部事業所一般事務事業（人件費）	2,025 (16,000)	1,691 (15,800)	334 (200)	0	0	0	2,025	
	環境部北部事業所	2,025	1,691	334	0	0	0	2,025	
	北部事業所一般事務事業（ごみ処理費）	2,025	1,691	334	0	0	0	2,025	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中部事業所一般事務事業（人件費）	2,837 (4,960)	2,344 (5,925)	493 (△965)	0	0	0	2,837	
	環境部中部事業所	2,837	2,344	493	0	0	0	2,837	
	中部事業所一般事務事業（ごみ処理費）	2,837	2,344	493	0	0	0	2,837	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	ごみ処理費 計（人件費）	1,002,235 (1,180,560)	920,825 (1,212,919)	81,410 (△32,359)	0	0	85,471	916,764	
	【款】衛生費【項】清掃費【目】し尿処理費								
	ごみ減量推進事業（人件費）	44,795 (2,400)	43,469 (4,740)	1,326 (△2,340)	0	0	5,518	39,277	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	環境部減量推進課	44,795	43,469	1,326	0	0	5,518	39,277	
	し尿処理・運搬業務	44,795	43,469	1,326	0	0	5,518	39,277	臨時し尿の受付や、し尿処分(処理・収集運搬)を行います。
	し尿処理費 計 (人件費)	44,795 (2,400)	43,469 (4,740)	1,326 (△2,340)	0	0	5,518	39,277	
【款】衛生費【項】清掃費【目】美化推進費									
	路上喫煙対策推進事業 (人件費)	5,319 (12,800)	3,308 (16,455)	2,011 (△3,655)	0	0	0	5,319	
	環境部美化推進課	5,319	3,308	2,011	0	0	0	5,319	
	路上喫煙対策推進事業	5,319	3,308	2,011	0	0	0	5,319	路上において迷惑となる喫煙の防止を推進するため、総合的な視点から啓発活動を行うとともに、路上喫煙禁止区域については、巡回指導等による路上喫煙の防止を推進します。
	美化啓発事業 (人件費)	12,834 (105,150)	14,289 (116,155)	△1,455 (△11,005)	0	0	0	12,834	
	環境部美化推進課	12,834	14,289	△1,455	0	0	0	12,834	
	パトロール事業と散乱ごみ・不法投棄対策事業	4,654	5,290	△636	0	0	0	4,654	パトロール及び通報による不法投棄の処理、違法屋外広告物の簡易除却を行います。不法投棄防止パトロールを兼ね、街頭犯罪抑止、子どもの安全・安心を守る「青色防犯パトロール」を行います。
	空き地管理指導対策事業	16	16	0	0	0	0	16	雑草・低木の繁茂、不法投棄について適正な管理の指導を行います。
	子ども環境美化学習事業	752	699	53	0	0	0	752	市内の小・中学生を対象に美化ポスターや、かべ新聞をこども園・私立幼稚園等の児童を対象に幼児図画の募集を実施します。
	車両管理(美化推進費)	5,360	6,253	△893	0	0	0	5,360	課に係る車両の維持管理等を行います。
	地域美化活動事業	903	753	150	0	0	0	903	○地域清掃活動、公共の場所を団体・個人が任意で清掃活動を行います。 ○アダプトシステム事業、市と活動団体が役割について覚書を締結し、活動を行います。 ○とよなか美はり番、公共の場所に掲出された違法簡易広告物の除却を地域団体等に委任し、地域と協働による環境づくりを推進します。 また、上記の地域美化活動を行う団体、個人に対して、ごみ袋、清掃用具の貸出、ごみの収集などの支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	美しいまちづくりの推進に関する条例事業	796	904	△108	0	0	0	796	○美化推進重点地区 駅周辺など不特定多数の人が多く往来し、ポイ捨てが多く見られる地区について、清掃活動及び巡回指導等による啓発活動を行い、ポイ捨て防止を推進します。 ○まち美化活動協定 一定区域内の住民の過半数の賛同を得て締結された協定について認定を行い、活動費用の一部助成等の支援を行います。 また、上記の取組みを中心として、ポイ捨てのない美しいまちづくりの推進を図ります。	
	美化啓発行事	353	374	△21	0	0	0	353	○豊中市まちを美しくする運動連絡会議を開催します。 ○環境月間の啓発行事を行います。 ○環境美化月間の啓発行事を行います。	
	美化推進課一般事務事業 (人件費)	997 (19,550)	1,000 (14,790)	△3 (4,760)	0	0	0	997		
	環境部美化推進課	997	1,000	△3	0	0	0	997		
	美化推進課一般事務事業	997	1,000	△3	0	0	0	997	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
	美化推進費 計 (人件費)	19,150 (137,500)	18,597 (147,400)	553 (△9,900)	0	0	0	19,150		
【款】衛生費【項】清掃費【目】環境センター整備費										
	中部事業所増築事業 (人件費)	92,388 (10,000)	94,784 (14,694)	△2,396 (△4,694)	0	0	0	92,388		
	環境部中部事業所	92,388	94,784	△2,396	0	0	0	92,388		
	中部事業所増築事業	92,388	94,784	△2,396	0	0	0	92,388	より効果的な業務執行体制とするため、中部事業所車庫北側隣接地の借上げ及び事務所の増築等を行い、耐震化工事が必要な北部事業所を廃止し、1事業所体制とします。	
	事務費	1,030	1,080	△50	0	0	0	1,030		
	環境部環境政策課	580	80	500	0	0	0	580		
	事務費(環境センター整備費)	580	80	500	0	0	0	580	環境センター整備事業にかかる事務費	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	環境部中部事業所	450	1,000	△550	0	0	0	450	
	事務費(環境センター整備費)	450	1,000	△550	0	0	0	450	環境センター整備事業にかかる事務費
	環境センター整備費 計 (人件費)	93,418 (10,000)	95,864 (14,694)	△2,446 (△4,694)	0	0	0	93,418	
【款】衛生費【項】清掃費【目】クリーンランド負担金									
	ごみ減量推進事業 (人件費)	1,627,801 (800)	1,976,896 (790)	△349,095 (10)	0	0	350,000	1,277,801	
	環境部減量推進課	1,627,801	1,976,896	△349,095	0	0	350,000	1,277,801	
	クリーンランド負担金	1,627,801	1,976,896	△349,095	0	0	350,000	1,277,801	構成市の負担割合について、共通の経費については、2分の1を均等割とし、2分の1を人口割によるものとしており、ごみ焼却施設に関する経費については、2分の1を人口割、2分の1を処理量割としています。また、リサイクル施設に関する経費及び新ごみ焼却施設に関する経費については、建設費は計画量割、運営費は処理量割としています。なお、リサイクル施設経費の内、単独処理品目については平成26年度から「単独品目勘定」を設定しています。
	クリーンランド負担金 計 (人件費)	1,627,801 (800)	1,976,896 (790)	△349,095 (10)	0	0	350,000	1,277,801	
【款】労働費【項】労働諸費【目】労働総務費									
	一般職給与費	56,687	51,741	4,946	0	0	0	56,687	
	総務部職員課(給与等)	55,687	51,011	4,676	0	0	0	55,687	
	一般職給与費	55,687	51,011	4,676	0	0	0	55,687	職員の給料及び手当等 常勤7人
	市民協働部コミュニティ政策課	1,000	730	270	0	0	0	1,000	
	一般職給与費	1,000	730	270	0	0	0	1,000	市民協働部職員の時間外勤務手当
	豊中市シルバー人材センター業務 (人件費)	38,730 (400)	39,730 (790)	△1,000 (△390)	0	0	0	38,730	
	市民協働部くらし支援課	38,730	39,730	△1,000	0	0	0	38,730	
	シルバー人材センター補助金業務	38,730	39,730	△1,000	0	0	0	38,730	豊中市シルバー人材センターに補助金を交付します。
	啓発事業 (人件費)	250 (400)	250 (395)	0 (5)	0	0	0	250	
	市民協働部くらし支援課	250	250	0	0	0	0	250	

労働費 労働諸費 労働総務費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	勤労者ニュース作成等	250	250	0	0	0	0	250	勤労者ニュースの作成・発行（年1回、2000部）を行います。
	他団体支援事業 (人件費)	5,520 (800)	5,520 (1,580)	0 (△780)	0	0	0	5,520	
	市民協働部くらし支援課 中小企業勤労者互助会事業	5,520	5,520	0	0	0	0	5,520	豊中市中小企業勤労者互助会に補助金を交付します。
	労働相談事業 (人件費)	3,274 (800)	3,020 (1,580)	254 (△780)	0	0	100	3,174	
	市民協働部くらし支援課 労働相談業務	3,274	3,020	254	0	0	100	3,174	
	労働相談苦情処理	2,306	2,052	254	0	0	0	2,306	市内の勤労者、事業主などからの労働に関する相談（労働条件・労働組合・労働福祉・税等）に対応し、解決への助言を行います。
	労働相談苦情処理	968	968	0	0	0	100	868	労働訴訟費用の貸付を行います。
	くらし支援課一般事務事業 (人件費)	3,020 (3,200)	3,087 (2,765)	△67 (435)	0	0	0	3,020	
	市民協働部くらし支援課 くらし支援課一般事務事業 (労働総務費)	3,020	3,087	△67	0	0	0	3,020	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	労働総務費 計 (人件費)	107,481 (5,600)	103,348 (7,110)	4,133 (△1,510)	0	0	100	107,381	
【款】労働費【項】労働諸費【目】労働会館費									
	労働会館運営管理事業 (人件費)	14,936 (2,000)	15,883 (4,740)	△947 (△2,740)	0	0	4,293	10,643	
	市民協働部くらし支援課 労働会館施設運営	14,936	15,883	△947	0	0	4,293	10,643	
	労働会館施設管理	118	100	18	0	0	0	118	労働会館の貸室業務を行います。
	労働会館施設管理	14,818	15,783	△965	0	0	4,293	10,525	労働会館の保守・補修等の維持管理を行います。
	労働会館費 計 (人件費)	14,936 (2,000)	15,883 (4,740)	△947 (△2,740)	0	0	4,293	10,643	
【款】労働費【項】労働諸費【目】雇用対策費									
	緊急雇用対策事業 (人件費)	0 (0)	248,852 (4,740)	△248,852 (△4,740)	0	0	0	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	市民協働部くらし支援課	0	248,852	△248,852	0	0	0	0	
	地域人づくり事業	0	248,852	△248,852	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了
	新卒未就職者職業体験事業 (人件費)	11,026 (800)	21,312 (1,185)	△10,286 (△385)	0	0	0	11,026	
	市民協働部くらし支援課	11,026	21,312	△10,286	0	0	0	11,026	
	新卒未就職者職業体験事業	11,026	21,312	△10,286	0	0	0	11,026	市の臨時職員として雇用し、事務補助に従事します。(5名予定)
	くらし再建パーソナルサポート事業 (人件費)	317,422 (47,900)	144,012 (21,725)	173,410 (26,175)	115,844	0	39	201,539	
	市民協働部くらし支援課	317,422	144,012	173,410	115,844	0	39	201,539	
	就労支援事業	300,687	124,365	176,322	108,240	0	39	192,408	【拡充事業】(1)就労相談と自立支援計画の作成等の必要な支援を実施します。(2)就労実現に向けた、能力向上や資格取得のための講座や、職場体験・職場見学、求人情報の提供・紹介等を実施します。(3)地域就労支援事業推進会議及びくらし再建パーソナルサポート事業連絡会を開催します。(4)生活困窮者自立支援事業を実施します。 【拡充内容】 地域包括支援体制構築事業に取り組みます。地方創生事業を活用した女性、若者、高齢者、障害者等を対象とした就労促進の取り組みを進めます。被保護者就労準備支援事業の就労支援員の人件費部分を福祉事務所より移管します。
	無料職業紹介事業	7,873	8,855	△982	2,553	0	0	5,320	市内外の事業所の求人獲得、求職者の求人事業所への紹介、各種(若者、障害者、学生向け等)面接会、面接対策講座等を実施します。
	住居確保給付事業	6,600	10,792	△4,192	4,950	0	0	1,650	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給するとともに、就労支援を行います。
	多重債務者生活相談業務	2,262	0	2,262	101	0	0	2,161	【「生活情報センター費」より変更】 多重債務者の債務や生計の状況などを聴取し、債務整理のため法律専門家への誘導をするとともに、関係機関及び関係部局と連携して多重債務者の早期発見及び生活再建を支援します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
雇用対策費 計	(人件費)	328,448 (48,700)	414,176 (27,650)	△85,728 (21,050)	115,844	0	39	212,565	
【款】農林水産業費【項】農業費【目】農業委員会費									
	農業委員会事務局経費 (人件費)	7,405 (6,400)	7,440 (6,320)	△35 (80)	247	0	0	7,158	
	農業委員会事務局	7,405	7,440	△35	247	0	0	7,158	
	農業委員会関係	7,378	7,412	△34	220	0	0	7,158	毎月、農業委員会を開催します。 委員報酬(19人) 会長 月額53,200円 会長代理・委員 月額30,600円
	農地法関係	27	28	△1	27	0	0	0	農地法、生産緑地法、租税特別措置法等に係る事務処理を期限内に適切に行います。また、市内全農地の利用状況調査を実施します。
	農業委員会事務局一般事務事業 (人件費)	1,011 (4,800)	1,012 (4,740)	△1 (60)	916	0	94	1	
	農業委員会事務局	1,011	1,012	△1	916	0	94	1	
	農業委員会事務局一般事務事業	719	734	△15	625	0	94	0	農業委員会事務局内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通の事務を効果的・効率的に実施することにより、農業委員会事務局にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、農業委員会事務局の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	農地基本台帳システム関係	292	278	14	291	0	0	1	平成26年度に電子化した農地・農家等の情報を管理する農地基本台帳の保守点検を行います。
農業委員会費 計	(人件費)	8,416 (11,200)	8,452 (11,060)	△36 (140)	1,163	0	94	7,159	
【款】農林水産業費【項】農業費【目】農業振興費									
	一般職給与費	25,871	28,313	△2,442	0	0	0	25,871	
	総務部職員課(給与等)	25,626	28,066	△2,440	0	0	0	25,626	
	一般職給与費	25,626	28,066	△2,440	0	0	0	25,626	職員の給料及び手当等 常勤3人
	都市活力部魅力創造課	245	247	△2	0	0	0	245	
	一般職給与費	245	247	△2	0	0	0	245	都市活力部職員の時間外勤務手当
花畑開放	(人件費)	1,200 (640)	1,291 (632)	△91 (8)	0	0	0	1,200	

農林水産業費 農業費 農業振興費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	都市活力部産業振興課	1,200	1,291	△91	0	0	0	1,200	
	花畑開放	1,200	1,291	△91	0	0	0	1,200	市内300㎡以上の田にレンゲの種子をまき、開花時に市民が花とふれあう場及び小学校等の体験学習の場としてレンゲ畑を開放した農地所有者に助成金を交付します。
	経営所得安定対策 (人件費)	742 (3,680)	957 (3,634)	△215 (46)	739	0	0	3	
	都市活力部産業振興課	742	957	△215	739	0	0	3	
	経営所得安定対策	742	957	△215	739	0	0	3	米の生産数量の目標を守った販売農家及び地域振興作物等を生産販売した農家を支援します。
	市民農園 (人件費)	1,473 (2,640)	1,640 (2,607)	△167 (33)	0	0	0	1,473	
	都市活力部産業振興課	1,473	1,640	△167	0	0	0	1,473	
	市民農園	1,473	1,640	△167	0	0	0	1,473	開設者は貸付規程を定めます。 市は市在住の20歳以上の市民を対象に、1世帯1区画(約15㎡)の農地利用の募集から斡旋の業務を行います。(利用契約は利用者と農園開設者です) 市と貸付協定を締結した市民農園に対し、運営費を助成します。
	農業祭 (人件費)	654 (1,120)	654 (1,106)	0 (14)	0	0	0	654	
	都市活力部産業振興課	654	654	0	0	0	0	654	
	農業祭	654	654	0	0	0	0	654	11月に市と農業団体等が実行委員会形式で実施し、豊中産野菜の直売や観葉植物等の即売、お米の重さ当てなどを実施します。
	農業振興 (人件費)	1,256 (1,760)	1,300 (1,738)	△44 (22)	75	0	0	1,181	
	都市活力部産業振興課	1,256	1,300	△44	75	0	0	1,181	
	地産地消推進補助事業	850	874	△24	0	0	0	850	市内の農業者及び農業者団体が学校給食等への地場農産物の出荷及び市民に対する地場農産物の直売を行った場合において、その費用の一部を補助するとともに事業の遂行をサポートします。
	農業近代化施設等事業補助金	100	100	0	0	0	0	100	野菜・花き等の栽培や出荷を行うために必要と認められる機材等の購入に対する経費を補助します。

農林水産業費 農業費 農業振興費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	農業振興補助事業	206	206	0	0	0	0	206	農業を営むものが組織活動を行うことにより農業経営の向上を期し、併せて地域農業の円滑な推進を図ることを目的とする事業に補助するとともに事業の遂行をサポートします。
	農地維持共同活動支援事業	100	120	△20	75	0	0	25	農地の法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化・保全管理構想の作成活動を支援します。
	農政事務 (人件費)	5,492 (2,960)	4,989 (2,923)	503 (37)	84	0	0	5,408	
	都市活力部産業振興課 農政事務	5,492	4,989	503	84	0	0	5,408	
	農政事務	5,492	4,989	503	84	0	0	5,408	生産緑地の買取り及び買取り希望の申出に関する一連の事務を期限内に行います。 大阪府北部農業共済組合に負担金を支出します。
	農業振興費 計 (人件費)	36,688 (12,800)	39,144 (12,640)	△2,456 (160)	898	0	0	35,790	
【款】商工費【項】商工費【目】商工総務費									
	一般職給与費	81,565	78,280	3,285	0	0	0	81,565	
	総務部職員課（給与等） 一般職給与費	78,578	75,329	3,249	0	0	0	78,578	職員の給料及び手当等 常勤10人、再任用（短）1人
	都市活力部魅力創造課 一般職給与費	2,987	2,951	36	0	0	0	2,987	
	都市活力部職員	2,987	2,951	36	0	0	0	2,987	都市活力部職員の時間外勤務手当
	大規模小売店舗立地法関係事業 (人件費)	6,253 (9,920)	7,100 (9,480)	△847 (440)	6,189	0	0	64	
	都市活力部産業振興課 大規模小売店舗立地法関係事業	6,253	7,100	△847	6,189	0	0	64	大規模小売店舗立地法に基づく、大規模小売店舗の新設及び届出事項の変更の届出に係る公告、縦覧等の手続き並びに周辺生活環境の保持の観点からの意見に関する事務を行います。
	産業振興課一般事務事業 (人件費)	3,091 (2,510)	3,217 (3,634)	△126 (△1,124)	198	0	10	2,883	
	都市活力部産業振興課	3,091	3,217	△126	198	0	10	2,883	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	産業振興課一般事務事業（商工総務費）	3,091	3,217	△126	198	0	10	2,883	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
商工総務費 計	(人件費)	90,909 (12,430)	88,597 (13,114)	2,312 (△684)	6,387	0	10	84,512	
【款】商工費【項】商工費【目】商工業振興費									
	企業人権啓発事業 (人件費)	239 (3,655)	297 (5,080)	△58 (△1,425)	0	0	0	239	
	都市活力部産業振興課 企業人権啓発事業	239	297	△58	0	0	0	239	豊中企業人権啓発推進員協議会の事務局として、組織の活性化、会員相互の情報共有、課題認識を図るため、総会や役員会、研修会、フィールドワーク、人権文化まちづくり協会との交流会など、協議会の事業に積極的に関わるとともに、未加入企業に対する加入勧奨や各種人権研修、研修情報の提供等を行います。
	企業立地促進事業 (人件費)	128,230 (15,200)	134,922 (13,904)	△6,692 (1,296)	0	0	0	128,230	
	都市活力部産業振興課 企業立地促進事業	128,230	134,922	△6,692	0	0	0	128,230	【拡充事業】 企業立地促進事業の成果と課題を整理し、市の企業立地施策の方向性や都市基盤と産業支援方策の整備内容、政策的な誘導策を検討し、企業立地の総合戦略を進めます。平成28年度は、企業立地促進計画（全体編）に基づき、企業立地促進に向けた住工混在防止策を検討するとともに、空港移転補償跡地への産業利用促進整備助成金を交付します。
	産業振興事業 (人件費)	14,887 (7,200)	13,989 (7,189)	898 (11)	98	0	0	14,789	
	都市活力部産業振興課 産業政策アドバイザー	14,887 397	13,989 757	898 △360	98 0	0 0	0 0	14,789 397	産業振興の当事者である民間企業の活性化を促すための環境整備や支援活動を展開するため、市の抱える産業面の課題整理やそれに対する振興策の方向性について専門家からアドバイスを受けます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特 定 財 源			一 般 財 源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較					
	豊中商工会議所関係業務	5,500	5,200	300	98	0	0	5,402	商工会議所が実施する中小企業相談所事業に対する補助金の交付や、共催事業を実施します。また、商工会議所法に係る定款変更の届出受付等の事務を行います。
	産業振興補助金事業	8,990	8,032	958	0	0	0	8,990	市内事業者の借入に係る信用保証料や利子の助成、商業団体に対する調査・研究・研修等の事業補助、及び街路灯、防犯カメラなど公共性の高い施設の設置補助、市内中小企業者で組織される団体が人材育成を図るために行う各種研修の補助を行います。
	情報調査提供事業(産業関連) (人件費)	1,171 (1,360)	1,324 (1,975)	△153 (△615)	0	0	0	1,171	
	都市活力部産業振興課	1,171	1,324	△153	0	0	0	1,171	
	情報調査提供事業(産業関連)	1,171	1,324	△153	0	0	0	1,171	国・府・市等が展開する行政施策や他の取り組み等について、経営レポート、FAX通信、メールマガジンなどにより、市内事業者等に対して情報提供します。
	市民向けPR事業 (人件費)	6,417 (12,240)	5,571 (10,270)	846 (1,970)	0	0	198	6,219	
	都市活力部産業振興課	6,417	5,571	846	0	0	198	6,219	
	とよなか産業フェア	4,507	4,171	336	0	0	198	4,309	市の産業のあらましのパネル展示、市内事業者等による製品の展示・商品の販売等を通じて、豊中の産業と事業者を広く市民に知ってもらう取り組みを実施します。
	暮らし応援キャンペーン事業	1,100	1,400	△300	0	0	0	1,100	事業活動を通じて、市民の暮らしを支えている市内のサービス業・小売業を中心とした事業者の活動をPRしていくことで、市民に市内での消費拡大を促し、地域経済の活性化につなげていきます。
	とよなかSKY-SWEETSプロジェクト	810	0	810	0	0	0	810	【新規事業】市内事業者と地元商業団体、高校生など豊中の関係者によって制作される、市制施行80周年記念菓子のパブリシティを行います。
	中小企業チャレンジ事業 (人件費)	47,553 (23,040)	39,257 (20,856)	8,296 (2,184)	0	0	0	47,553	
	都市活力部産業振興課	47,553	39,257	8,296	0	0	0	47,553	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	中小企業チャレンジ事業補助関係	13,720	12,922	798	0	0	0	13,720	新商品や新技術開発、新規店舗展開、新たな販路開拓事業などの新規事業（ビジネス）に取り組む、複数の市内中小企業者等で構成される連携体を対象に、申込者（連携体）にとって新たな取り組み（チャレンジ）に対して、審査により補助対象事業を決定し、補助金を交付します。
	とよなか起業・チャレンジセンター	18,343	12,415	5,928	0	0	0	18,343	会員起業家を支援するとともに、業種や業歴にとらわれることなく地域の中小企業を支援する拠点である、とよなか起業・チャレンジセンターを運営します。
	産業フェア（ビジネスマッチング関連）	2,350	800	1,550	0	0	0	2,350	中小企業チャレンジ支援事業と連携し、市内事業所の展示会出展を支援することにより、ビジネスチャンスの創出を図るとともに、市が展示会に出展することで、豊中の産業・事業所と産業支援機能のPRを図ります。
	中小企業チャレンジ支援事業	13,140	13,120	20	0	0	0	13,140	【拡充事業】「事業所の訪問、実態・ニーズの把握」「事業者向けセミナーの開催」「交流、連携の場づくり」「事業所支援、連携促進のコーディネート」「専門家の派遣」、及び関係機関と連携して起業の段階に応じて支援する「とよなか創業ナビ」とともに、事業継続（2年目以降）の支援を実施します。 また、中小企業チャレンジ促進プランの改定等の産業振興施策について諮問する産業振興審議会を新設し、運営します。
	産業振興課一般事務事業（人件費）	855 (2,120)	717 (2,686)	138 (△566)	0	0	0	855	
	都市活力部産業振興課	855	717	138	0	0	0	855	
	産業振興課一般事務事業（商工業振興費）	855	717	138	0	0	0	855	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	商工業振興費 計（人件費）	199,352 (64,815)	196,077 (61,960)	3,275 (2,855)	98	0	198	199,056	
【款】商工費【項】商工費【目】中小企業金融対策費									

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	産業振興事業 (人件費)	2,163 (3,680)	2,100 (4,187)	63 (△507)	0	0	0	2,163	
	都市活力部産業振興課	2,163	2,100	63	0	0	0	2,163	
	金融支援事業	2,163	2,100	63	0	0	0	2,163	市内中小事業者の金融相談窓口を設置し、助言等を行うとともに、特定中小企業者等の認定を行います。
	産業振興課一般事務事業 (人件費)	95 (2,495)	95 (3,160)	0 (△665)	0	0	0	95	
	都市活力部産業振興課	95	95	0	0	0	0	95	
	産業振興課一般事務事業（ 中小企業金融対策費）	95	95	0	0	0	0	95	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中小企業金融対策費 計 (人件費)	2,258 (6,175)	2,195 (7,347)	63 (△1,172)	0	0	0	2,258	
【款】商工費【項】商工費【目】商工業施設整備費									
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	5,167 (80)	8,658 (79)	△3,491 (1)	0	0	5,167	0	
	都市活力部産業振興課	5,167	8,658	△3,491	0	0	5,167	0	
	とよなか起業・チャレンジ センター耐震化事業	5,167	8,658	△3,491	0	0	5,167	0	平成26年度の実施設計に基づき、耐震工事を行います。
	事務費	152	0	152	0	0	0	152	
	都市活力部魅力創造課	100	0	100	0	0	0	100	
	事務費（商工業施設整備費）	100	0	100	0	0	0	100	とよなか起業・チャレンジセンター耐震化事業にかかる事務費
	都市活力部産業振興課	52	0	52	0	0	0	52	
	事務費（商工業施設整備費）	52	0	52	0	0	0	52	とよなか起業・チャレンジセンター耐震化事業にかかる事務費
	商工業施設整備費 計 (人件費)	5,319 (80)	8,658 (79)	△3,339 (1)	0	0	5,167	152	
【款】土木費【項】土木管理費【目】土木総務費									
	一般職給与費	54,127	56,010	△1,883	0	0	0	54,127	
	総務部職員課（給与等）	52,575	54,410	△1,835	0	0	0	52,575	
	一般職給与費	52,575	54,410	△1,835	0	0	0	52,575	職員の給料及び手当等 常勤6人

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	都市基盤部交通政策課	1,552	1,600	△48	0	0	0	1,552	
	一般職給与費	1,552	1,600	△48	0	0	0	1,552	都市基盤部職員の時間外勤務手当
	交通対策事業 (人件費)	30,985 (4,000)	34,274 (5,135)	△3,289 (△1,135)	0	0	0	30,985	
	都市基盤部交通政策課	30,985	34,274	△3,289	0	0	0	30,985	
	交通対策事業	30,975	34,264	△3,289	0	0	0	30,975	バス路線補助を実施します。また、各交通事業者と会議、連絡調整を行い、めいわく駐車対策やノーマイカーデーの推進及びノンステップバス導入促進を行います。
	路外駐車場管理事業	10	10	0	0	0	0	10	駐車場法に基づく路外駐車場の届出（新規・変更・廃止）の受付を行い、新規・変更の場合は現地検査を実施します。
	臨時運行許可業務 (人件費)	70 (6,000)	81 (4,605)	△11 (1,395)	0	0	70	0	
	都市基盤部交通政策課	70	81	△11	0	0	70	0	
	臨時運行許可業務	70	81	△11	0	0	70	0	本業務は国からの法定受託事務で、未登録自動車や車検切れ等で本来公道を運行できない車両を許可基準を満たすものに限り、運行の期間、目的、経路などを定めて特例的に運行を許可する制度を執り行います。
	各種手数料収納業務 (人件費)	15 (6,000)	15 (4,605)	0 (1,395)	0	0	0	15	
	都市基盤部交通政策課	15	15	0	0	0	0	15	
	各種手数料収納業務	15	15	0	0	0	0	15	都市基盤部内各課所管の各手数料の収納事務を一括して執り行います。
	交通政策課一般事務事業 (人件費)	6,830 (35,200)	4,921 (33,790)	1,909 (1,410)	0	0	827	6,003	
	都市基盤部交通政策課	6,830	4,921	1,909	0	0	827	6,003	
	交通政策課一般事務事業	6,830	4,921	1,909	0	0	827	6,003	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	土木総務費 計 (人件費)	92,027 (51,200)	95,301 (48,135)	△3,274 (3,065)	0	0	897	91,130	

土木費 土木管理費 公共用地先行取得事業費繰出金

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
【款】土木費【項】土木管理費【目】公共用地先行取得事業費繰出金									
	特別会計の健全化 (人件費)	50,340 (8)	60,756 (8)	△10,416 (0)	0	0	0	50,340	
	財務部財政課	50,340	60,756	△10,416	0	0	0	50,340	
	公共用地先行取得事業費繰出金	50,340	60,756	△10,416	0	0	0	50,340	公共用地先行取得事業特別会計での用地の先行取得に必要な経費に対して支出します。
	公共用地先行取得事業費繰出金計 (人件費)	50,340 (8)	60,756 (8)	△10,416 (0)	0	0	0	50,340	
【款】土木費【項】土木管理費【目】自動車駐車場事業費繰出金									
	特別会計の健全化 (人件費)	22,817 (8)	0 (0)	22,817 (8)	0	0	0	22,817	
	財務部財政課	22,817	0	22,817	0	0	0	22,817	
	自動車駐車場事業費繰出金	22,817	0	22,817	0	0	0	22,817	自動車駐車場事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して支出します。
	自動車駐車場事業費繰出金計 (人件費)	22,817 (8)	0 (0)	22,817 (8)	0	0	0	22,817	
【款】土木費【項】建築管理費【目】建築総務費									
	一般職給与費	343,190	330,148	13,042	0	0	0	343,190	
	総務部職員課(給与等)	320,472	307,430	13,042	0	0	0	320,472	
	一般職給与費	320,472	307,430	13,042	0	0	0	320,472	職員の給料及び手当等 常勤43人、再任用(短)3人
	都市計画推進部住宅課	22,718	22,718	0	0	0	0	22,718	
	一般職給与費	22,718	22,718	0	0	0	0	22,718	都市計画推進部職員の時間外勤務手当
	建築審査・指導事業 (人件費)	4,128 (44,350)	4,005 (44,444)	123 (△94)	0	0	0	4,128	
	都市計画推進部建築審査課	4,128	4,005	123	0	0	0	4,128	
	建築指導事業	4,128	4,005	123	0	0	0	4,128	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言を行います。
	住宅課一般事務事業 (人件費)	3,505 (16,000)	3,345 (19,750)	160 (△3,750)	0	0	0	3,505	
	都市計画推進部住宅課	3,505	3,345	160	0	0	0	3,505	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	住宅課一般事務事業（建築総務費）		3,505	3,345	160	0	0	0	3,505	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
建築総務費 計 (人件費)			350,823 (60,350)	337,498 (64,194)	13,325 (△3,844)	0	0	0	350,823	
【款】土木費【項】建築管理費【目】建築開発指導費										
	違反建築防止事業 (人件費)		1,082 (37,400)	382 (36,950)	700 (450)	0	0	363	719	
	都市計画推進部監察課 違反建築物等指導業務		1,082	382	700	0	0	363	719	
	違反建築物等指導業務		1,062	362	700	0	0	363	699	違反建築の発生抑止に資する現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導・処分などを行います。
	違反建築防止週間啓発事業		3	3	0	0	0	0	3	毎年出される国からの技術的助言に対する警察、消防、エネルギー事業者や建築関係部局との密接な連携等を目的とした「合同パトロール」の実施と違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布による啓発及び建築相談室を設置します。
	建設リサイクル届出事業		17	17	0	0	0	0	17	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導などを行います。
	開発・建築行為等事前調整関連事業 (人件費)		1,714 (38,053)	1,524 (37,585)	190 (468)	0	0	109	1,605	
	都市計画推進部中高層建築調整課		1,714	1,524	190	0	0	109	1,605	
	ラブホテル建築規制事業		96	96	0	0	0	0	96	旅館やホテルを建築しようとする者からの届出により、建築禁止区域に条例に規定するラブホテルが建てられることのないようにチェックを行うとともに、付近の良好な生活環境に不適切な影響を及ぼさないよう指導などを行うものです。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	中高層建築物調整事業	1,618	1,428	190	0	0	109	1,509	高さが10mを超えるなどの中高層建築物等を建築する建築主等に、条例が規定する計画の概要を表示した標識設置や近隣住民等に対する事前説明を十分に行わせることにより、紛争を未然に防止するための話し合いを促進させるとともに、自主的な解決が望めない場合においても、双方からの申出によるあっせん等の制度の利用により、紛争回避を誘導するものです。
	開発審査・指導事業 (人件費)	555 (84,800)	425 (83,740)	130 (1,060)	0	0	555	0	
	都市計画推進部開発審査課	555	425	130	0	0	555	0	
	開発行為等(条例、都市計画法29条・34条の2等)許可事業	534	404	130	0	0	534	0	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。
	宅地造成法(8条・11条等)許可事業	11	11	0	0	0	11	0	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。
	都市計画法(53条・65条)許可事業	5	5	0	0	0	5	0	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為、建築行為等に対し、法律等に定められている許可基準の審査を行います。
	道路位置指定事業	5	5	0	0	0	5	0	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行います。
	開発審査会 (人件費)	843 (800)	842 (1,580)	1 (△780)	0	0	0	843	
	都市計画推進部都市計画課	843	842	1	0	0	0	843	
	開発審査会	843	842	1	0	0	0	843	開発許可等への不服申し立てを審理し裁決を行う開発審査会の事務局として、運営に係る事務を行います。
	建築審査・指導事業 (人件費)	3,926 (66,255)	6,315 (74,505)	△2,389 (△8,250)	2,147	0	779	1,000	
	都市計画推進部建築審査課	3,926	6,315	△2,389	2,147	0	779	1,000	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	アスベスト対策事業	3,000	3,000	0	2,000	0	0	1,000	吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物において行うアスベスト含有の有無に係る調査の費用及び多数の者が利用する建築物（多数の者が共同で利用する部分（当該建築物に付属する電気室、機械室等を含む。）に限る。）に露出して施工されている吹付けアスベスト除去工事の費用に対して一部を補助します。
	建築基準法審査等事業	926	3,315	△2,389	147	0	779	0	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の申請に対し、審査・検査等を行い、確認済証や検査済証、許可証等の交付を行います。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、当該計画の申請に対し、審査を行い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に適合した住宅に対して認定を行います。③省エネ法に基づく届出にあつては、特定建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止及び空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のための措置について、特定建築物の新築等を行う者に省エネ法に基づき届出を求め、届出書の審査を行います。
	建築審査会 (人件費)	1,571 (2,400)	1,576 (3,950)	△5 (△1,550)	0	0	0	1,571	
	都市計画推進部都市計画課 建築審査会	1,571	1,576	△5	0	0	0	1,571	
	耐震関係事業 (人件費)	55,558 (33,600)	27,923 (21,484)	27,635 (12,116)	39,060	0	8,398	8,100	
	都市計画推進部建築審査課 耐震診断・改修促進事業	55,558	27,923	27,635	39,060	0	8,398	8,100	
		8,558	923	7,635	3,810	0	923	3,825	【拡充事業】平成19年度に策定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」の検証・見直しを行い、計画に基づいた既存建築物の耐震化促進の進行管理を行います。 また、木造住宅耐震相談コーナー等の開催により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	耐震補助事業	47,000	27,000	20,000	35,250	0	7,475	4,275	【拡充事業】昭和56年5月31日以前に建築基準法第6条第1項の規定による建築主事の確認を受けて建築された住宅又は特定建築物の耐震診断並びに木造住宅の耐震設計、耐震改修、除却の費用に対して一部を補助します。 平成28年度に行う「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」の検証・見直しに基づき、さらなる耐震化率の向上を図ります。
	福祉のまちづくり関連事業 (人件費)	13 (4,248)	13 (4,196)	0 (52)	13	0	0	0	
	都市計画推進部中高層建築調整課	13	13	0	13	0	0	0	
	バリアフリー法認定事業	10	10	0	10	0	0	0	容積率の特例等が受けられる法に基づく認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を図ろうとするものです。
	大阪府福祉のまちづくり関連事業	3	3	0	3	0	0	0	条例が規定する適合基準に関して事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を誘導するものです。
	景観推進事業 (人件費)	15,475 (45,600)	8,777 (47,390)	6,698 (△1,790)	0	0	8,152	7,323	
	都市計画推進部都市計画課	15,475	8,777	6,698	0	0	8,152	7,323	
	景観法・都市景観条例に基づく景観指導	37	37	0	0	0	0	37	大規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行っています。 届出対象行為：①建築物＝高さ10m超又は、建築面積1000㎡超の新築等 ②工作物＝高さ10m超の設置等 ③広告物＝高さ10m超の建物において、表示面積30㎡超の表示等又は、高さ4m超の表示等 ④敷地面積1000㎡以上の開発行為

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市景観デザイン相談	1,011	1,011	0	0	0	855	156	都市デザインアドバイザー設置要綱により、概ね毎月1回、景観に関する専門家による相談業務を実施しています。良好な都市景観の形成を進めるため、景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件等については、デザイン相談を開催し、専門家からのアドバイスを受けながら、景観面への助言・指導を行います。また、届出対象とならない物件についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、デザイン相談において専門家からの意見を求めます。
	風致地区内行為許可業務	81	901	△820	0	0	0	81	風致地区として都市計画に定められた区域において、次に掲げる行為を行う場合には、条例[府条例(服部)・市条例(東豊中・稲荷山・大石塚)]の基準をもとに審査を行い、許可・不許可を行います。 対象行為：①建築物・工作物の新築等 ②建築物等の色彩の変更 ③宅地の造成等 ④水面の埋め立て ⑤木竹の伐採 ⑥土石類の採取 ⑦屋外における土石等の堆積
	屋外広告物許可申請事業	2,599	418	2,181	0	0	186	2,413	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査、並びに屋外広告業の登録等の手続きを行います。
	都市景観形成推進事業	11,747	6,410	5,337	0	0	7,111	4,636	都市景観形成マスタープランに基づき、「景観スポットの収集」「人材育成(小学生向け)のための啓発活動」「重点地区指定に向けた地元啓発・支援」などを行います。重点的な景観形成を図る地区の指定については、市主導の指定に加え、住民組織などからの申し出制度を活用した指定に取り組みます。景観スポットの収集について、平成28年度は都市景観表彰事業(5年ごとの事業)を実施します。また、平成26年度～平成29年度は、平成25年度協働事業市民提案制度に基づく成案化事業「まちづくりにつなぐ景観調査」に、市民と共に取り組みます。
	開発審査課一般事務事業 (人件費)	198 (3,200)	198 (3,160)	0 (40)	0	0	198	0	
	都市計画推進部開発審査課	198	198	0	0	0	198	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	開発審査課一般事務事業	198	198	0	0	0	198	0	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	監察課一般事務事業 (人件費)	2,347 (6,100)	2,622 (6,050)	△275 (50)	0	0	564	1,783	
	都市計画推進部監察課 監察課一般事務事業	2,347	2,622	△275	0	0	564	1,783	
	監察課一般事務事業	2,347	2,622	△275	0	0	564	1,783	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	建築審査課一般事務事業 (人件費)	7,227 (19,295)	6,884 (21,067)	343 (△1,772)	0	0	6,532	695	
	都市計画推進部建築審査課 建築審査課一般事務事業	7,227	6,884	343	0	0	6,532	695	
	建築審査課一般事務事業	7,227	6,884	343	0	0	6,532	695	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中高層建築調整課一般事務事業 (人件費)	266 (9,200)	272 (9,120)	△6 (80)	77	0	0	189	
	都市計画推進部中高層建築調整課 中高層建築調整課一般事務事業	266	272	△6	77	0	0	189	
	中高層建築調整課一般事務事業	266	272	△6	77	0	0	189	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
建築開発指導費 計			90,775	57,753	33,022	41,297	0	25,650	23,828	
	(人件費)		(350,951)	(350,777)	(174)					
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁総務費										
	一般職給与費		546,720	555,308	△8,588	0	0	0	546,720	
	総務部職員課(給与等)		515,835	523,173	△7,338	0	0	0	515,835	
	一般職給与費		515,835	523,173	△7,338	0	0	0	515,835	職員の給料及び手当等 常勤65人、再任用(短)7人
	都市基盤部交通政策課		27,145	28,394	△1,249	0	0	0	27,145	
	一般職給与費		27,145	28,394	△1,249	0	0	0	27,145	都市基盤部職員の時間外勤務手当及び交通政策課 職員の特殊勤務手当
	都市基盤部道路管理課		340	340	0	0	0	0	340	
	一般職給与費		340	340	0	0	0	0	340	道路管理課職員の特殊勤務手当
	都市基盤部道路維持課		934	936	△2	0	0	0	934	
	一般職給与費		934	936	△2	0	0	0	934	道路維持課職員の特殊勤務手当
	都市基盤部水路課		2,466	2,465	1	0	0	0	2,466	
	一般職給与費		2,466	2,465	1	0	0	0	2,466	水路課職員の特殊勤務手当
	バリアフリー化推進事業 (人件費)		948 (4,000)	1,444 (4,345)	△496 (△345)	0	0	0	948	
	都市基盤部道路建設課		948	1,444	△496	0	0	0	948	
	バリアフリー化の推進		948	1,444	△496	0	0	0	948	市のバリアフリー化推進について、市民の意見を 聞くとともに、公共交通機関等の事業者の事業に ついての状況把握・意見交換を行うため、「豊中 市バリアフリー推進協議会」を運営します。 また、だれもが安全で利用しやすい施設整備を推 進するため、事業者が障害者のチェックを受け、 その意見を参考に工事を実施することを目的とし た豊中市独自の[バリアフリーチェックシステム] の運営を図ります。
	道路整備関連事務 (人件費)		1,957 (10,560)	1,957 (9,006)	0 (1,554)	0	0	0	1,957	
	都市基盤部道路建設課		1,957	1,957	0	0	0	0	1,957	

土木費 道路橋梁費 道路橋梁総務費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	土木工事積算システムの運用	1,957	1,957	0	0	0	0	1,957	豊中市における土木工事及び測量・調査・設計業務委託の発注手続きに必要な設計書を作成するにあたり、土木工事積算システムを利用して設計書の作成を行っており、その積算の根拠となる大阪府からの通知単価や積算基準の改訂、建設物価等の資料や見積金額の入力作業、日常的なセキュリティー業務等、土木工事積算システムの管理・運営を行います。
	道路建設課一般事務事業 (人件費)	5,176 (30,240)	4,741 (26,860)	435 (3,380)	0	0	9	5,167	
	都市基盤部道路建設課	5,176	4,741	435	0	0	9	5,167	
	道路建設課一般事務事業	5,176	4,741	435	0	0	9	5,167	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	道路橋梁総務費 計 (人件費)	554,801 (44,800)	563,450 (40,211)	△8,649 (4,589)	0	0	9	554,792	
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁維持費									
	防犯対策事業 (人件費)	59,215 (9,950)	4,466 (965)	54,749 (8,985)	0	0	2,500	56,715	
	危機管理課	59,215	4,466	54,749	0	0	2,500	56,715	
	防犯設備管理運用事業	2,466	2,466	0	0	0	0	2,466	駅前に設置している防犯カメラ、少路・寺内に設置している緊急通報装置の維持管理を行います。
	防犯設備補助	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000	地域の安全環境向上のため、地域で設置する防犯カメラ設置や更新に関する経費の補助を行います。
	見守りカメラ事業	54,749	0	54,749	0	0	2,500	52,249	【新規事業】 通学路を中心に防犯カメラを設置し、維持管理を行うことで校区における街頭犯罪、侵入盗等を未然に防止し、犯罪のない安全・安心のまちづくりを推進します。
	道路橋梁維持事業 (人件費) (公債費)	531,168 (153,840) (1,071,953)	516,091 (141,617) (907,680)	15,077 (12,223) (164,273)	0	0	1,200	529,968	
	都市基盤部道路維持課	452,393	442,049	10,344	0	0	1,200	451,193	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	維持補修事業	452,393	442,049	10,344	0	0	1,200	451,193	道路・橋梁及び道路付属施設の修繕工事、保守点検、資機材の購入、街路灯等施設の公共料金、街路樹の剪定等管理、道路の除草・清掃等、道路に関する日常的な維持管理を行います。
	都市基盤部水路課	78,775	74,042	4,733	0	0	0	78,775	
	維持補修事業（維持修繕事務所）	78,775	74,042	4,733	0	0	0	78,775	道路の日常的な維持管理に要する資機材の購入や道路の清掃等、日常的な維持管理を行います。
	放置自転車等対策事業 (人件費)	87,536 (16,480)	86,956 (30,968)	580 (△14,488)	0	0	42,238	45,298	
	都市基盤部交通政策課	87,536	86,956	580	0	0	42,238	45,298	
	放置自転車等保管返還管理システムの運用	3,134	3,134	0	0	0	0	3,134	システムを活用して、保管している自転車等の管理業務を行います。また、警察との連携により、迅速な所有者照会を行います。
	放置自転車等防止事業	84,402	83,822	580	0	0	42,238	42,164	道路の通行機能、防災活動、都市美観の確保のため、放置自転車等の指導・整理、撤去・移動、保管・返還業務や自転車駐車場の整備等の対策を行います。また、自転車利用者のマナー向上を図るため駅頭広報活動等を実施します。
	放置自転車保管所運営管理事業 (人件費)	3,098 (3,520)	3,098 (5,372)	0 (△1,852)	0	0	0	3,098	
	都市基盤部交通政策課	3,098	3,098	0	0	0	0	3,098	
	服部南自転車保管所施設運営	575	575	0	0	0	0	575	所有者から移動保管料を徴収して、放置自転車等を返還します。また、保管期限の到来した放置自転車等を処分します。
	服部南自転車保管所施設管理	838	838	0	0	0	0	838	保管所施設や設備の維持・管理を行います。
	豊中駅北自転車保管所施設運営	604	604	0	0	0	0	604	所有者から移動保管料を徴収して、放置自転車等を返還します。また、保管期限の到来した放置自転車等を処分します。
	豊中駅北自転車保管所施設管理	1,081	1,081	0	0	0	0	1,081	保管所施設や設備の維持・管理を行います。
	道路管理事業 (人件費)	21,989 (110,455)	22,284 (114,202)	△295 (△3,747)	0	0	432	21,557	
	都市基盤部道路管理課	21,989	22,284	△295	0	0	432	21,557	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源				一般財源
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	許認可関連事務		552	769	△217	0	0	0	552	道路の占用許可、道路工事施行承認、工事用車両通行認定、特殊車両通行許可、道路の整備に関する協議を行います。
	道路監理業務		1,490	1,482	8	0	0	0	1,490	道路使用において、違法・不正状態の取締り等により、道路を良好な状態に保ち、安全で円滑な通行を確保します。
	道路管理事務		836	351	485	0	0	0	836	道路法に基づく市道の認定、変更、廃止等の法的管理や道路敷の管理引継、管理協定・覚書等の締結、国（府）有財産の譲与、道路敷地の交換、売却等の用地処理など財産面の管理を行います。また、道路敷地の保全を図るため道路区域線証明の発行や窓口、電話、ホームページにおいて、市道の確認や道路区域の情報提供を行います。
	道路台帳システムの運用		18,397	18,181	216	0	0	432	17,965	道路管理システムを円滑に運用・管理するため、システムのベースとなるGISデータや道路管理データの入力更新やシステムの保守及び基準点や境界点の設置・保全を行っています。また、本システムを活用し、道路台帳平面図の提供やインターネットによる地図情報の公開等、市民サービスに努めています。
	道路敷寄付採納事業		714	1,501	△787	0	0	0	714	私有道路敷寄付採納事務取扱要綱に基づき、私道敷を寄付しようとする者から寄付申出を受け、寄付契約や所有権移転等の登記手続きを行い、道路敷地を取得するもので、必要に応じ寄付道路区域の確定測量、分筆、工事等を実施します。
	水路課一般事務事業 (人件費)		0 (0)	19,612 (22,120)	△19,612 (△22,120)	0	0	0	0	
	都市基盤部水路課		0	19,612	△19,612	0	0	0	0	
	水路課維持修繕事務所一般事務事業（道路）		0	19,612	△19,612	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 【維持修繕事務所一般事務事業に統合のため廃止】
	道路管理課一般事務事業 (人件費)		3,149 (20,545)	2,605 (22,540)	544 (△1,995)	0	0	0	3,149	
	都市基盤部道路管理課		3,149	2,605	544	0	0	0	3,149	

土木費 道路橋梁費 道路橋梁維持費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	道路管理課一般事務事業	3,149	2,605	544	0	0	0	3,149	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	道路維持課一般事務事業 (人件費)	2,913 (18,800)	2,927 (11,455)	△14 (7,345)	0	0	0	2,913	
	都市基盤部道路維持課	2,913	2,927	△14	0	0	0	2,913	
	道路維持課一般事務事業	2,913	2,927	△14	0	0	0	2,913	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	道路橋梁維持費 計 (人件費) (公債費)	709,068 (333,590) (1,071,953)	658,039 (349,239) (907,680)	51,029 (△15,649) (164,273)	0	0	46,370	662,698	
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路橋梁新設改良費									
	道路橋梁新設改良事業 (人件費)	816,850 (98,640)	781,650 (95,511)	35,200 (3,129)	84,150	0	52,317	680,383	
	都市基盤部交通政策課	7,000	10,000	△3,000	0	0	0	7,000	
	道路・橋梁小改良	7,000	10,000	△3,000	0	0	0	7,000	交通に関連する調査・検討を行います。
	都市基盤部道路建設課	393,800	402,350	△8,550	20,900	0	42,317	330,583	
	道路・橋梁小改良	111,000	95,900	15,100	0	0	0	111,000	道路橋梁の小規模な新設改良工事の測量調査・設計・施工、並びに工事実施に伴う用地取得、物件補償等を行います。
	神崎刀根山線改修事業	83,400	93,600	△10,200	20,900	0	0	62,500	老朽化した道路舗装及び排水施設等の改修を実施することにより、安心・安全且つ円滑な緊急交通路としての機能の確保並びに、自転車通行空間を確保します。
	千里地区歩路橋改修事業	1,000	27,000	△26,000	0	0	0	1,000	管理する歩路橋の損傷状況等の調査を実施したうえで、計画的な維持修繕を目的として平成20年度に策定した「歩路橋維持管理計画」の補修優先順位に基づき、千里地区内29橋の修繕工事を実施します。

土木費 道路橋梁費 道路橋梁新設改良費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	刀根山第21号線整備事業	24,200	0	24,200	0	0	0	24,200	【新規事業】刀根山第21号線における、通行者の利便性向上を図るため、在来の階段に斜路を併設します。
	利倉橋整備事業	3,000	50,000	△47,000	0	0	0	3,000	(現況) L=111.1m、W=4.5m (計画) L=111.4m、W=10m 現橋位置で橋梁の架け替えを実施するが、工事期間中の車両通行を確保するため、仮設橋を新利倉歩道橋上流側に設置します。また、併せて兩岸交差点及び取り付け道路の整備を実施します。
	鉄道施設安全対策	0	19,250	△19,250	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	東寺内線整備事業	0	23,100	△23,100	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	大阪音楽大学周辺整備事業	130,200	68,000	62,200	0	0	42,317	87,883	①大阪音楽大学周辺道路の景観整備 新校舎デザイン及び憩いの広場との景観的な調和を図りながら、周辺道路の景観形成を図ります。 ②主要アクセス路の景観整備 庄内駅から大阪音楽大学までの主要アクセス路を選定し、大阪音楽大学及び地域の特色に配慮した景観整備を図ります。
	豊中駅南交差点整備事業	0	20,000	△20,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	平塚熊野田線整備事業	11,000	5,500	5,500	0	0	0	11,000	狭隘で離合が困難なボトルネック交差点の改良を図るため、用地買収を行い、円滑な車両通行を確保します。
	庄内東駅前線整備事業	30,000	0	30,000	0	0	0	30,000	【新規事業】阪急庄内駅から国道176号までの区間について、設計と工事を実施します。
	都市基盤部道路管理課	32,000	35,000	△3,000	0	0	0	32,000	
	細街路整備事業	16,000	16,000	0	0	0	0	16,000	建築確認や開発行為などにおいて、細街路計画路線の後退指導や建築基準法に定める基準以上の後退用地に助成金を交付する事務手続を行っています。
	道路・橋梁小改良	16,000	19,000	△3,000	0	0	0	16,000	寄付道路等の小規模な改良工事に伴う工事区域の調査測量や境界確定を行います。また、調査測量や境界確定に必要な基準点の改測を行います。

土木費 道路橋梁費 道路橋梁新設改良費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	都市基盤部道路維持課	379,050	309,300	69,750	63,250	0	10,000	305,800	
	横断歩道橋改修事業	36,000	33,000	3,000	7,700	0	10,000	18,300	管理する横断歩道橋15橋の利用並びに損傷状況等の調査を実施したうえ、撤去を含めた横断歩道橋の在り方・補修優先順位等について定めた「立体横断施設(横断歩道橋)基本計画」を平成19年度に策定し、基本計画で定めた補修年次計画に基づき、市内15橋の横断歩道橋の内、13橋の修繕工事を実施します。
	道路附属物改修事業	17,350	0	17,350	3,850	0	0	13,500	【新規事業】道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、道路附属物の変状等の異常を把握する点検調査を実施したうえで、劣化や損傷の著しい道路附属物から補修工事を実施します。
	道路・橋梁小改良	98,000	35,000	63,000	0	0	0	98,000	道路橋梁及び道路に関連する水路構造物の小規模改良工事、各種業務委託、工事に伴う用地取得や物件補償、バス停ベンチ設置に対する補助等を実施します。
	千里地区歩路橋改修事業	61,000	42,000	19,000	17,050	0	0	43,950	管理する歩路橋の損傷状況等の調査を実施したうえで、計画的な維持修繕を目的として平成20年度に策定した「歩路橋維持管理計画」の補修優先順位に基づき、千里地区内29橋の修繕工事を実施します。
	道路橋長寿命化事業	166,700	199,300	△32,600	34,650	0	0	132,050	「道路橋の長寿命化修繕計画」に基づき、健全度評価の低い橋梁から、順次補修及び補強工事を実施します。
	都市基盤部水路課	5,000	25,000	△20,000	0	0	0	5,000	
	道路・橋梁小改良	5,000	25,000	△20,000	0	0	0	5,000	道路に関連する水路構造物の改良工事を実施します。
	事務費	10,000	9,360	640	0	0	800	9,200	
	都市基盤部交通政策課	10,000	9,360	640	0	0	800	9,200	
	事務費(道路橋梁新設改良費)	10,000	9,360	640	0	0	800	9,200	道路橋梁新設改良事業にかかる事務費
	道路橋梁新設改良費 計	826,850	791,010	35,840	84,150	0	53,117	689,583	
	(人件費)	(98,640)	(95,511)	(3,129)					
	【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路舗装事業費								
	道路舗装事業	248,500	171,700	76,800	23,650	0	0	224,850	
	(人件費)	(29,660)	(33,090)	(△3,430)					
	都市基盤部道路建設課	77,000	46,200	30,800	23,650	0	0	53,350	

土木費 道路橋梁費 道路舗装事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	主要道路舗装事業	77,000	46,200	30,800	23,650	0	0	53,350	老朽化した主要道路舗装を更新し、安全で快適な車両通行を確保します。
	都市基盤部道路管理課	6,500	14,000	△7,500	0	0	0	6,500	
	私道整備助成事業	6,500	14,000	△7,500	0	0	0	6,500	一般通行に供している私道の整備工事費の一部を市が助成します。
	都市基盤部道路維持課	165,000	111,500	53,500	0	0	0	165,000	
	路面下空洞調査事業	36,000	7,000	29,000	0	0	0	36,000	陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査を実施します。
	生活道路舗装事業	129,000	104,500	24,500	0	0	0	129,000	老朽化した生活道路舗装を更新し、安全で快適な車両通行を確保します。
	事務費	2,400	1,900	500	0	0	200	2,200	
	都市基盤部交通政策課	2,400	1,900	500	0	0	200	2,200	
	事務費（道路舗装事業費）	2,400	1,900	500	0	0	200	2,200	道路舗装事業にかかる事務費
	道路舗装事業費 計	250,900	173,600	77,300	23,650	0	200	227,050	
	(人件費)	(29,660)	(33,090)	(△3,430)					
【款】土木費【項】道路橋梁費【目】交通安全施設整備費									
	交通安全施設整備事業	124,095	130,653	△6,558	4,400	0	0	119,695	
	(人件費)	(25,680)	(28,079)	(△2,399)					
	都市基盤部交通政策課	72	5,000	△4,928	0	0	0	72	
	一般交通安全施設整備事業	72	5,000	△4,928	0	0	0	72	公共交通の円滑化を図るため、市内路線バスに対し、バスロケーションシステムを整備します。
	都市基盤部道路維持課	124,023	125,653	△1,630	4,400	0	0	119,623	
	一般交通安全施設整備事業	57,359	77,731	△20,372	0	0	0	57,359	防護柵、反射鏡、点字ブロック等交通安全施設の設置及び更新や通学路の安全対策、道路標識落下防止対策並びに道路アンダーパスにおける安全監視設備等の賃貸借を実施します。
	路面標示設置事業	7,000	7,000	0	0	0	0	7,000	区画線の設置及び更新を実施します。
	道路照明改修	14,500	9,500	5,000	4,400	0	0	10,100	管理する道路照明施設の損傷状況を点検調査したうえ、灯柱や配線設備等の修繕工事を実施します。
	道路照明LED化事業	45,164	31,422	13,742	0	0	0	45,164	既設灯具（水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯等）をリース方式によるLED灯具に取替えます。
	交通安全整備事業	530,827	320,810	210,017	83,050	0	0	447,777	
	(人件費)	(32,960)	(33,259)	(△299)					

土木費 道路橋梁費 交通安全施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	都市基盤部交通政策課	72,527	0	72,527	0	0	0	72,527	
	鉄道駅安全対策事業	72,527	0	72,527	0	0	0	72,527	【新規事業】鉄軌道駅における、視覚障害者をはじめとする利用者の転落防止を図るバリアフリー化設備等整備事業に要する経費の一部を市が補助することにより、市民の安全を確保します。
	都市基盤部道路建設課	458,300	320,810	137,490	83,050	0	0	375,250	
	住居地区バリアフリー整備事業	40,000	25,000	15,000	5,500	0	0	34,500	生活道路等のバリアフリー整備を計画的かつ効果的に実施するため、地区単位で市民意見を反映しながら計画、設計、工事を順次進めます。中学校校区程度の単位で地区を設定し平成32年度までに全ての地区の事業を完了する予定です。
	歩道改良整備事業	242,600	176,710	65,890	61,600	0	0	181,000	「歩道改良実施計画（改訂版）」に基づき、市内の主要な道路において計画的、効率的に歩道改良整備を実施します。
	自転車通行空間整備事業	58,000	57,100	900	15,950	0	0	42,050	自転車通行空間の試験施工として、阪急西側北線と阪急東側線に自転車通行空間の整備と、東豊中線に自転車マークの設置を行い、効果検証に基づき他路線への実施を検討します。
	服部天神駅利倉東線整備事業	83,000	62,000	21,000	0	0	0	83,000	服部天神駅からふれあい緑地までのアクセス路として歩道改良及び景観整備を行います。 歩道改良及び景観整備延長 約770m 平成27年度 整備延長：約190m 平成28年度 整備延長：約350m 平成29年度 整備延長：約380m
	二中南側桜の町線整備事業	34,700	0	34,700	0	0	0	34,700	【新規事業】桜井谷小学校の通学路における、通学児童の安全性の向上を図るため歩行空間の確保の外、安全施設の整備を行います。
	事務費	7,000	5,810	1,190	0	0	1,000	6,000	
	都市基盤部交通政策課	7,000	5,810	1,190	0	0	1,000	6,000	
	事務費（交通安全施設整備費）	7,000	5,810	1,190	0	0	1,000	6,000	交通安全施設整備事業にかかる事務費
	交通安全施設整備費 計	661,922	457,273	204,649	87,450	0	1,000	573,472	
	(人件費)	(58,640)	(61,338)	(△2,698)					
	【款】土木費【項】道路橋梁費【目】道路作業事務所整備費								
	道路橋梁維持事業	0	161,015	△161,015	0	0	0	0	
	(人件費)	(0)	(790)	(△790)					
	都市基盤部道路維持課	0	161,015	△161,015	0	0	0	0	

土木費 道路橋梁費 道路作業事務所整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	勝部分室整備事業	0	161,015	△161,015	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	事務費	0	2,652	△2,652	0	0	0	0	
	都市基盤部交通政策課	0	2,652	△2,652	0	0	0	0	
	事務費（道路作業事務所整備費）	0	2,652	△2,652	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	道路作業事務所整備費 計 (人件費)	0 (0)	163,667 (790)	△163,667 (△790)	0	0	0	0	
【款】土木費【項】水利費【目】水路管理費									
	一般職給与費	290,223	304,501	△14,278	0	0	0	290,223	
	総務部職員課（給与等）	282,252	295,929	△13,677	0	0	0	282,252	
	一般職給与費	282,252	295,929	△13,677	0	0	0	282,252	職員の給料及び手当等 常勤33人、再任用（短）1人
	都市基盤部交通政策課	3,285	3,886	△601	0	0	0	3,285	
	一般職給与費	3,285	3,886	△601	0	0	0	3,285	都市基盤部職員の時間外勤務手当
	都市基盤部水路課	4,686	4,686	0	0	0	0	4,686	
	一般職給与費	4,686	4,686	0	0	0	0	4,686	水路課職員の特殊勤務手当
	高潮対策事業 (人件費)	9,368 (3,440)	7,902 (4,035)	1,466 (△595)	0	0	5,282	4,086	
	都市基盤部水路課	9,368	7,902	1,466	0	0	5,282	4,086	
	旧猪名川排水機場管理	9,368	7,902	1,466	0	0	5,282	4,086	神崎川から旧猪名川への高潮の流入及び洪水の逆流を防止し、旧猪名川の内水の排除を行います。毎月、大阪府立会のもと、ポンプ及び防潮水門等の試運転を行い、各点検を実施しています。また修繕、工事や点検委託の発注等の維持管理を行います。
	水防対策事業 (人件費)	12,118 (17,600)	11,789 (15,157)	329 (2,443)	0	0	0	12,118	
	都市基盤部水路課	12,118	11,789	329	0	0	0	12,118	
	市内水防観測設備（情報）	5,310	4,300	1,010	0	0	0	5,310	市内13ヶ所の雨量情報、本庁気象情報、各箇所 の水位情報を監視するとともに、市内樋門4ヶ所 の遠隔操作が可能であり、雨量情報についてはイ ンターネットを通して市のホームページにより市 民に情報を提供します。 日常動作の確認を行い、また、水防監視サーバ ーや雨量計等の保守点検を業務委託により実施し ます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	水防関連業務	2,926	3,344	△418	0	0	0	2,926	梅雨時期の5月中旬にから台風シーズンの10月下旬にかけて、雨当番体制をとり、関連部署と連携しながら集中豪雨による浸水被害に対応します。また、年間を通しての水害に備えるため、土のう作成をするとともに水防訓練も合わせて実施します。
	千里川水位情報システム	3,882	4,145	△263	0	0	0	3,882	千里川の春日橋に設置された水位計が集中豪雨等による河川水位の上昇を感知した場合、本町・千里園等の付近の住民へ注意を促す放送システムです。毎月、放送盤、水位計盤の点検を行っています。また毎年梅雨入り前に放送訓練を実施し、模擬的に水位上昇時の放送を流し、近隣住民への周知及び機器が正常に動作しているか点検等を実施します。
	道路橋梁維持事業 (人件費)	2,994 (50,480)	3,087 (50,809)	△93 (△329)	0	0	0	2,994	
	都市基盤部水路課	2,994	3,087	△93	0	0	0	2,994	
	道路側溝清掃維持管理	2,994	3,087	△93	0	0	0	2,994	公共側溝施設を人力及び特殊車両等により清掃を実施し、常に良好な状態で維持管理します。
	水路施設管理事業 (人件費)	41,488 (82,320)	48,788 (86,382)	△7,300 (△4,062)	0	0	4,381	37,107	
	都市基盤部水路課	41,488	48,788	△7,300	0	0	4,381	37,107	
	水路維持清掃	18,125	31,289	△13,164	0	0	0	18,125	清掃に関する相談を受付け、調査し対応します。また、水路施設の機能保持のための清掃活動を行います。
	水路施設維持修繕	3,840	3,920	△80	0	0	0	3,840	水路の相談を受付け、調査し対応します。また、水路施設の機能保持のための修繕、改修を実施します。
	水路管理システムの運用	1,349	1,843	△494	0	0	0	1,349	庁内の統合型GISを活用した新しいシステムの構築により、他部局が所有する水路の管理に必要な情報を参照することができます。また、日々変化する施設情報を簡単に更新・閲覧が可能であり、最新の情報を得ることが可能になります。
	公有水路整備の推進	10	10	0	0	0	0	10	水路課を事務局とし、関係課長で組織する協議会を開催し、水路敷整備の検討を行い事業化を決定します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	水路管理事務	10	10	0	0	0	0	10	水路敷地を円滑に管理するため、個人地との境界確定、通路橋や上下水の引込等の水路占用、不法占拠等の指導、農地転用に伴う事務を実施します。
	水利団体等関連事務	1,200	1,200	0	0	0	0	1,200	用水機能の有無、用水経路等の確認を行い、水利組合と土地改良区との連絡調整を実施します。また、市内3土地改良区との連絡調整及び猪名川土地改良区連合の事務を行います。
	農業用施設管理	12,573	10,516	2,057	0	0	0	12,573	深井戸施設は市内21箇所にて点在し、豊能南部水路、中央幹線水路等には樋門及びポンプが16箇所設置されています。また池の曝気筒は三ツ池に2基、豊洲池に1基、蛸池に1基、箕輪池に2基設置されています。毎月、点検を実施及び修繕工事等の維持管理を行います。
	農業用施設管理（財産区）	4,381	0	4,381	0	0	4,381	0	深井戸施設の管理一元化を図るため、資産活用部から引継いだ深井戸の内、従来より財産区からの寄付金により管理している深井戸の管理を行います。
	河川関連業務 （人件費）	70 (400)	70 (316)	0 (84)	0	0	0	70	
	都市基盤部水路課	70	70	0	0	0	0	70	
	河川施設維持管理事業	70	70	0	0	0	0	70	河川法第24条に係る河川占用の内容、問題点等がないか確認し、経由の事務処理を行います。また、河川協会等の会議、研修に参加します。
	下水道施設維持管理事業 （人件費）	0 (0)	66,450 (30,305)	△66,450 (△30,305)	0	0	0	0	
	都市基盤部水路課	0	66,450	△66,450	0	0	0	0	
	下水道維持管理	0	66,450	△66,450	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 公共下水道施設を常に良好な状態で維持管理をします。 【上下水道局へ移管の為、H27にて事業廃止】
	水路課一般事務事業 （人件費）	21,558 (77,580)	10,200 (51,745)	11,358 (25,835)	0	0	0	21,558	
	都市基盤部水路課	21,558	10,200	11,358	0	0	0	21,558	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	水路課一般事務事業		3,144	762	2,382	0	0	0	3,144	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	維持修繕事務所一般事務事業		18,414	9,438	8,976	0	0	0	18,414	事務所内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、維持修繕事務所にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、維持修繕事務所の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
水路管理費 計			377,819	452,787	△74,968	0	0	9,663	368,156	
(人件費)			(231,820)	(238,749)	(△6,929)					
【款】土木費【項】水利費【目】水路整備費										
	水路施設整備事業		158,440	66,500	91,940	0	0	0	158,440	
	(人件費)		(16,720)	(10,445)	(6,275)					
	都市基盤部水路課		158,440	66,500	91,940	0	0	0	158,440	
	服部天神駅前歩行空間整備事業		0	6,500	△6,500	0	0	0	0	【完了・廃止事業】 服部天神駅東側に存する水路敷を活用し、駅地下通路と東側改札をつなぐ歩行空間を整備します。 延長 L=70m、幅員 W=2.0~3.0m 【事業は継続であるが（市街地整備、道路建設課）、水路課としての事業はH27で完了】
	水路施設小改良		40,000	40,000	0	0	0	0	40,000	公共施設を良好な状況に保つように適正な維持管理を行うと共に長寿命化対策を図り、計画的に施設を更新します。
	農業用送水施設整備事業		50,000	10,000	40,000	0	0	0	50,000	現在、原田処理場から親水水路施設の新豊島川まで高度処理した処理水を圧送しているが、送水量に余裕があるため送水管路の途中で分岐し、内瀬の深井戸の下流水路に送水することにより農業用水路の新たな水源とします。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	深井戸点検システム整備事業	3,440	10,000	△6,560	0	0	0	3,440	市内にある深井戸に計測機器を設置し、計測データを蓄積、確認することにより機器の運転状況等を把握し、深井戸の予防保全を図ります。計測方法についてはICTを活用した点検システムを構築し、運転状況が容易に把握でき、異常事態も即時に把握し対応できる体制をつくります。	
	蜚池深井戸ポンプ整備事業	65,000	0	65,000	0	0	0	65,000	【新規事業】経年劣化により維持管理が不可能となったため、新たに深井戸ポンプの整備をするものです。	
	事務費	1,600	800	800	0	0	100	1,500		
	都市基盤部交通政策課	1,600	800	800	0	0	100	1,500		
	事務費（水路整備費）	1,600	800	800	0	0	100	1,500	水路整備事業にかかる事務費	
	水路整備費 計	160,040 (人件費) (16,720)	67,300 (10,445)	92,740 (6,275)	0	0	100	159,940		
【款】土木費【項】下水道費【目】下水道費										
	公営企業会計の健全化 (人件費)	2,910,467 (8)	2,963,275 (8)	△52,808 (0)	0	0	0	2,910,467		
	財務部財政課	2,910,467	2,963,275	△52,808	0	0	0	2,910,467		
	公共下水道事業会計への繰出	2,910,467	2,963,275	△52,808	0	0	0	2,910,467	公共下水道事業会計に対する負担金・補助金	
	下水道費 計	2,910,467 (人件費) (8)	2,963,275 (8)	△52,808 (0)	0	0	0	2,910,467		
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市計画総務費										
	一般職給与費	456,638	411,709	44,929	0	0	0	456,638		
	総務部職員課（給与等）	441,118	396,114	45,004	0	0	0	441,118		
	一般職給与費	441,118	396,114	45,004	0	0	0	441,118	職員の給料及び手当等 常勤55人、再任用（短）1人	
	環境部環境政策課	747	770	△23	0	0	0	747		
	一般職給与費	747	770	△23	0	0	0	747	環境部職員の時間外勤務手当	
	都市計画推進部住宅課	13,052	13,052	0	0	0	0	13,052		
	一般職給与費	13,052	13,052	0	0	0	0	13,052	都市計画推進部職員の時間外勤務手当	
	都市基盤部交通政策課	1,711	1,763	△52	0	0	0	1,711		
	一般職給与費	1,711	1,763	△52	0	0	0	1,711	都市基盤部職員の時間外勤務手当	
	都市基盤部道路建設課	10	10	0	0	0	0	10		
	一般職給与費	10	10	0	0	0	0	10	道路建設課職員の特殊勤務手当	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	まちづくり活動支援事業 (人件費)	3,890 (22,400)	3,794 (23,700)	96 (△1,300)	0	0	1	3,889	
	都市計画推進部都市計画課	3,890	3,794	96	0	0	1	3,889	
	まちづくり啓発活動事業	2,000	2,038	△38	0	0	1	1,999	情報誌等によりまちづくりに関する情報提供を行うとともに、啓発セミナーの開催等により地域リーダーがまちづくりに必要な知識や技術を習得する機会を提供します。
	まちづくり団体活動支援事業	1,890	1,756	134	0	0	0	1,890	住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初期支援を行うとともに、まちづくり協議会が提案したまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。
	地区計画等推進事業 (人件費)	3,769 (20,000)	3,377 (15,800)	392 (4,200)	0	0	0	3,769	
	都市計画推進部都市計画課	3,769	3,377	392	0	0	0	3,769	
	地区計画等推進事業	3,769	3,377	392	0	0	0	3,769	地区計画制度等に関する情報の提供や相談、コンサルタント等の専門家の派遣や活動費助成を行い、地区の特性に応じた土地利用のルールづくりをめざす地区住民等の主体的な取組みを支援します。
	都市計画推進事業 (人件費)	9,894 (35,200)	8,806 (36,340)	1,088 (△1,140)	147	0	54	9,693	
	都市計画推進部都市計画課	9,894	8,806	1,088	147	0	54	9,693	
	都市計画策定事業	860	701	159	0	0	0	860	まちづくりの取り組みや社会経済状況の変化などを踏まえて、必要に応じて都市計画の決定、変更などを行います。
	都市計画調整事業	2,284	2,105	179	147	0	54	2,083	都市計画制度の運用に必要な土地利用調査等の調査分析、ホームページ等を活用した都市計画情報の発信などを行います。
	都市計画マスタープランの見直し	6,750	6,000	750	0	0	0	6,750	第3次総合計画の見直しにあわせ、都市計画マスタープランを点検し、同プランの素案策定を行います。
	千里ニュータウン再生事業 (人件費)	2,054 (13,600)	4,064 (13,430)	△2,010 (170)	0	0	3	2,051	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	2,054	4,064	△2,010	0	0	3	2,051	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	千里ニュータウン再生連絡協議会	10	10	0	0	0	0	10	千里ニュータウン再生連絡協議会を構成する6者が、住民や学識経験者の意見を踏まえて策定した「千里ニュータウン再生指針」が示す方向性にそって施策や事業を実施するために、必要な協議、調査等を6者あるいは関係者によって行います。
	土地建物利用のルールづくり	2,034	4,034	△2,000	0	0	3	2,031	地区計画等の策定に向けた誘導を行なうことにより、地元自治会等の取り組みを促し、職員による対応のほか、アドバイザーの派遣等によって支援します。 また、事業者に対して地区計画等の策定の働きかけを行います。
	豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針による行政指導	10	20	△10	0	0	0	10	千里ニュータウンの開発計画や分譲条件によって形成された良好な街並みの継承を図るために、住宅の新築や建替えに際し、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づく行政指導によって、法律や条例を上回る制限に対する協力を求めます。
	中心市街地活性化の推進 (人件費)	2,467 (5,600)	2,467 (7,900)	0 (△2,300)	0	0	0	2,467	
	都市計画推進部市街地整備課 中心市街地活性化の推進	2,467	2,467	0	0	0	0	2,467	
	千里ニュータウンまちづくり 推進事業 (人件費)	260 (5,600)	270 (5,530)	△10 (70)	0	0	0	260	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	260	270	△10	0	0	0	260	
	吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議	250	250	0	0	0	0	250	両市の千里ニュータウン担当課(室)で、千里ニュータウンに関するデータの共有や資料の収集・整理、まちづくり情報の交換等を行うとともに、連携して千里市民フォーラム等、市民によるまちづくりの活動を支援します。
	千里ニュータウンまちづくりの推進	10	20	△10	0	0	0	10	わが国初の本格的なニュータウンである千里ニュータウンに関心を持つ市民、学生、マスコミ、研究者、自治体等は多く、国内だけでなく海外からも問い合わせや視察があるほか、研究会や勉強会への参加要請もあり、それらに対応する中で本市の取り組みを発信するとともに情報収集に努め、再生への取り組みにあたって参考とします。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	近隣センター活性化等事業 (人件費)	1,022 (8,000)	1,022 (7,900)	0 (100)	0	0	0	1,022	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	1,022	1,022	0	0	0	0	1,022	
	近隣センターの活性化	10	20	△10	0	0	0	10	近隣センターの地権者による取り組みを支援して共同建替えの合意を形成し、民間事業者の参画を得て事業化することによって、建物の老朽化を解消し、各住区に必要な機能を確保するよう図るとともに、本市が大阪府タウン管理財団から移管を受けるオープンスペースについては、建替え事業の中でその活用を図ります。
	近隣センターオープンスペースの維持管理	1,012	1,002	10	0	0	0	1,012	新千里東町近隣センターのオープンスペースについては、市が埋設されているライフライン及び通路や外構等の維持のため必要に応じて修繕等を行い、新千里東町近隣センター管理組合が日常管理を行うという役割分担によって管理します。
	千里ニュータウン事業の残地の移管 (人件費)	10 (1,600)	15 (1,580)	△5 (20)	0	0	0	10	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	10	15	△5	0	0	0	10	
	千里ニュータウン事業の残地の移管	10	15	△5	0	0	0	10	大阪府や大阪府タウン管理財団が保有する千里ニュータウン開発事業の残地のうち、売却できないものについて本市に移管を受けるよう求めてくるケースや、現状が緑地であるために地元から本市に移管を受けるよう求められるケース等があり、利用の可能性、管理方法等について市内部で検討し、移管を受けるか受けないか、受ける場合はその条件を決定することが必要になります。
	千里中央地区活性化推進事業 (人件費)	22,740 (6,400)	7,350 (6,320)	15,390 (80)	3,865	0	0	18,875	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	22,740	7,350	15,390	3,865	0	0	18,875	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	千里中央地区再整備	22,740	7,350	15,390	3,865	0	0	18,875	【拡充事業】平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平成27年度に設置した検討会を発展的に協議会へ格上げし、より具体的な活性化に向けた協議、調整を行います。また、協議会の中にエリアマネジメント部会を設置し、地区の安心・安全の向上に向け、都市再生安全確保計画の策定に係る基礎調査を行うとともに、民間事業者によるエリアマネジメントの一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。
	千里ニュータウン再生推進課 一般事務事業 (人件費)	712 (4,800)	647 (4,740)	65 (60)	0	0	0	712	
	都市計画推進部千里ニュータウン再生推進課	712	647	65	0	0	0	712	
	千里ニュータウン再生推進課 一般事務事業	712	647	65	0	0	0	712	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	都市計画課一般事務事業 (人件費)	3,584 (25,600)	3,198 (24,840)	386 (760)	0	0	0	3,584	
	都市計画推進部都市計画課 都市計画課一般事務事業	3,584 3,584	3,198 3,198	386 386	0 0	0 0	0 0	3,584 3,584	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	住宅課一般事務事業 (人件費)	632 (16,000)	632 (19,750)	0 (△3,750)	0	0	0	632	
	都市計画推進部住宅課	632	632	0	0	0	0	632	

土木費 都市計画費 都市計画総務費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	住宅課一般事務事業（都市計画総務費）	632	632	0	0	0	0	632	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	都市計画総務費 計 (人件費)	507,672 (164,800)	447,351 (167,830)	60,321 (△3,030)	4,012	0	58	503,602	
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市再開発費									
	市街地整備事業 (人件費)	1,168 (5,360)	1,218 (7,110)	△50 (△1,750)	0	0	0	1,168	
	都市計画推進部市街地整備課 市街地再開発（庄内・豊南）	1,168	1,218	△50	0	0	0	1,168	庄内・豊南町地区で不足している道路等の公共施設を整備するために、先行取得した管理地の維持管理などを行っています。
	土地区画整理事業 (人件費)	5 (560)	5 (3,318)	0 (△2,758)	5	0	0	0	
	都市計画推進部市街地整備課 土地区画整理事業認可事業	5	5	0	5	0	0	0	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理事業に関する認可等の相談に対応します。
	近隣センター活性化等事業 (人件費)	500 (1,360)	500 (1,264)	0 (96)	0	0	0	500	
	都市計画推進部市街地整備課 新千里東町近隣センター地区市街地再開発準備組合補助	500	500	0	0	0	0	500	市街地再開発準備組合が行う、事業推進のための諸調査及びその他事業に要する費用を対象に、年度当たり50万円を限度として補助を行います。
	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業 (人件費)	66,679 (8,650)	70,748 (7,308)	△4,069 (1,342)	0	0	52,265	14,414	
	都市計画推進部市街地整備課 豊中駅西自動車駐車場運営管理	66,679	70,748	△4,069	0	0	52,265	14,414	市営自動車駐車場の運営管理を行うとともに、中・長期修繕計画に基づき、不具合の状況も踏まえながら計画的に予防保全工事を実施します。
	豊中駅西自動車駐車場施設管理	5,892	14,040	△8,148	0	0	0	5,892	市営自動車駐車場の施設管理を行います。
	市街地整備課一般事務事業 (人件費)	1,541 (22,050)	1,447 (16,258)	94 (5,792)	23	0	0	1,518	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
					特定財源			一般財源	
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	都市計画推進都市街地整備課	1,541	1,447	94	23	0	0	1,518	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	市街地整備課一般事務事業	1,541	1,447	94	23	0	0	1,518	
	都市再開発費 計 (人件費)	69,893 (37,980)	73,918 (35,258)	△4,025 (2,722)	28	0	52,265	17,600	

【款】土木費【項】都市計画費【目】公園維持費

	一般職給与費	210,359	205,186	5,173	0	0	0	210,359	
	総務部職員課（給与等）	208,354	203,073	5,281	0	0	0	208,354	
	一般職給与費	208,354	203,073	5,281	0	0	0	208,354	職員の給料及び手当等 常勤25人、再任用（短）1人
	環境部環境政策課	1,993	2,055	△62	0	0	0	1,993	
	一般職給与費	1,993	2,055	△62	0	0	0	1,993	環境部職員の時間外勤務手当
	環境部公園みどり推進課	12	58	△46	0	0	0	12	
	一般職給与費	12	58	△46	0	0	0	12	公園みどり推進課職員の特殊勤務手当
	公園維持管理事業 (人件費) (公債費)	435,909 (80,600) (570,495)	430,434 (86,540) (672,292)	5,475 (△5,940) (△101,797)	0	0	25,465	410,444	
	環境部公園みどり推進課	435,909	430,434	5,475	0	0	25,465	410,444	
	公園に関する開発許可関連事務	10	10	0	0	0	0	10	開発行為区域の面積の3%以上の面積の公園、緑地又は広場の設置（帰属公園）や自主管理のプレイロット等の設置について調整を行います。（開発区域面積 3,000㎡以上が対象）
	公園みどり総合情報システムの運用	2,190	2,126	64	0	0	0	2,190	日々変化する公園施設や街路樹について、誰もが簡単かつ迅速に更新ができるように、公園、街路樹管理の基礎となる都市公園台帳及び街路樹台帳をデジタル化し一元管理します。
	公園維持管理事業	330,898	309,359	21,539	0	0	10	330,888	公園等の植栽管理、修繕、許認可、光熱費等の支払い、土地関係の無償借上げ等の事務を行います。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	公園等自主管理協定制度事業		11,972	12,172	△200	0	0	0	11,972	公園での清掃活動等に関する協定を市と団体で締結し、活動内容について役割分担をしながら、公園の運営を行っています。その活動に対し、交付金を支払っています。
	公園施設維持管理事業		48,452	52,243	△3,791	0	0	23,455	24,997	公園等にある電気施設や遊具の点検、砂場の殺菌などを行います。
	土木工事積算システムの運用		923	923	0	0	0	0	923	豊中市における土木工事及び測量・調査・設計業務委託の発注手続きに必要な設計書を作成するにあたり、土木工事積算システムを利用して設計書の作成を行っており、その積算の根拠となる大阪府からの通知単価や積算基準の改訂、建設物価等の資料や見積金額の入力作業、日常的なセキュリティー業務等、土木工事積算システムの管理・運営を行うものです。
	ふれあい緑地主催事業		2,510	2,455	55	0	0	2,000	510	「ふれあい緑地フェスティバル」を開催します。また、通年のイベント開催についても検討します。
	ふれあい緑地施設管理		38,954	51,146	△12,192	0	0	0	38,954	公園等の植栽管理、修繕等の事務を行います。
	公園管理事務所運営管理事業 (人件費)		3,617 (2,160)	2,992 (1,185)	625 (975)	0	0	0	3,617	
	環境部公園みどり推進課 公園管理事務所施設管理		3,617 2,118	2,992 1,427	625 691	0	0	0	3,617 2,118	委託等による建物の維持管理や光熱水費等の管理を行います。
	公園管理事務所車両管理		1,499	1,565	△66	0	0	0	1,499	車両の定期的及び日常的な維持管理を行います。
	公園みどり推進課一般事務事業 (人件費)		9,933 (32,035)	3,097 (34,705)	6,836 (△2,670)	0	0	0	9,933	
	環境部公園みどり推進課 公園みどり推進課一般事務事業		9,933 9,933	3,097 3,097	6,836 6,836	0	0	0	9,933 9,933	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	公園維持費 計	659,818	641,709	18,109	0	0	25,465	634,353		
	(人件費)	(114,795)	(122,430)	(△7,635)						
	(公債費)	(570,495)	(672,292)	(△101,797)						
【款】土木費【項】都市計画費【目】アクアトピア管理費										
	水防対策事業	520	3,188	△2,668	0	0	0	520		
	(人件費)	(1,600)	(1,755)	(△155)						
	都市基盤部水路課	520	3,188	△2,668	0	0	0	520		
	千里川非常放送設備（親水公園）	520	3,188	△2,668	0	0	0	520	千里川上流（箕面市稲4丁目）で水位が上昇したとき、また大雨・洪水注意報、警報発令時に親水公園3か所（野畑南公園・蛍池南町・箕輪公園）に危険を知らせるシステムです。毎月、水位計盤、放送盤の点検を行っています。	
	ホタル飼育・公開事業	1,935	1,841	94	0	0	0	1,935		
	(人件費)	(4,465)	(4,577)	(△112)						
	都市基盤部水路課	1,935	1,841	94	0	0	0	1,935		
	ホタル公開事業	0	594	△594	0	0	0	0	【完了・廃止事業】【ホタル飼育・公開事業に統合のため廃止】	
	ホタル飼育・公開事業	1,935	1,247	688	0	0	0	1,935	毎日、水・餌の入れ替えを行い飼育したホタルの幼虫を新豊島川親水水路に放流し、毎年5月下旬から6月上旬の3日間、市民に公開します。	
	親水水路施設維持管理事業	50,288	51,644	△1,356	0	0	0	50,288		
	(人件費)	(5,200)	(6,608)	(△1,408)						
	(公債費)	(46,923)	(64,732)	(△17,809)						
	都市基盤部水路課	50,288	51,644	△1,356	0	0	0	50,288		
	急速ろ過施設維持管理	18,153	17,172	981	0	0	0	18,153	親水水路の新豊島川に原田処理場の処理水を砂ろ過で高度処理し、次亜塩素酸ソーダを注入して新豊島川へ送水します。運転管理業務の委託及び修繕、工事等の維持管理を行います。	
	親水水路緑道維持管理	32,135	34,472	△2,337	0	0	0	32,135	親水水路における市民からの相談及び要望を受け、調査対応します。親水水路使用許可申請業務を行います。親水水路景観施設の維持管理（園路、植樹帯等の清掃、植栽管理）を業務委託により実施します。親水水路施設の老朽化に対する修繕及び改修を実施します。	
	アクアトピア管理費 計	52,743	56,673	△3,930	0	0	0	52,743		
	(人件費)	(11,265)	(12,940)	(△1,675)						
	(公債費)	(46,923)	(64,732)	(△17,809)						

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】土木費【項】都市計画費【目】緑化費								
	一般職給与費	5,097	5,125	△28	0	0	0	5,097	
	総務部職員課(給与等)	3,254	3,225	29	0	0	0	3,254	
	一般職給与費	3,254	3,225	29	0	0	0	3,254	職員の給料及び手当等 再任用(短)1人
	環境部環境政策課	1,843	1,900	△57	0	0	0	1,843	
	一般職給与費	1,843	1,900	△57	0	0	0	1,843	環境部職員の時間外勤務手当
	花とみどりの相談所運営管理 事業 (人件費)	20,257 (26,950)	22,891 (24,407)	△2,634 (2,543)	0	0	634	19,623	
	環境部公園みどり推進課	20,257	22,891	△2,634	0	0	634	19,623	
	花とみどりの相談所一般事務事業	4,222	6,666	△2,444	0	0	0	4,222	花とみどりの相談所内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、相談所にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、相談所の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	花とみどりの相談所施設管理	1,305	1,431	△126	0	0	0	1,305	敷地内の見本園等の維持管理や建物の設備・保守点検を行うとともに、委託費や光熱水費等の管理を行います。
	花とみどりの相談所車両管理	2,003	2,019	△16	0	0	0	2,003	車両の日常管理やメンテナンスを行うとともに、安全に運行するための法定検査や自主点検などの事務手続き、運行記録の管理などを行います。
	花とみどりの相談所主催事業	12,727	12,775	△48	0	0	634	12,093	花とみどりの相談業務や講習会などにより、都市緑化の啓発活動を行うとともに、地域における緑化活動の中心となる緑化リーダーの養成に努めます。また、緑化リーダー養成講座の終了者で構成される「豊中緑化リーダー会」の活動を支援します。
	緑化推進事業 (人件費)	75,209 (58,220)	67,855 (54,167)	7,354 (4,053)	0	0	1,475	73,734	
	環境部公園みどり推進課	75,209	67,855	7,354	0	0	1,475	73,734	
	みどりの基本計画施策推進事業	1,017	734	283	0	0	61	956	みどりの基本計画に基づく進捗管理や効果検証を行うとともに、市民参加によるみどりのまちづくりを推進するために、市民・事業者等との協働による緑化活動を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	花いっぱい運動事業	35,651	29,540	6,111	0	0	0	35,651	市民との協働などにより、花壇やフラワーポットなどによる駅前等の草花やバラ園、花しょうぶ園の管理を行うとともに、イベント等における種子・球根の配付、花いっぱい運動写真展の開催等により、地域での草花育成の活動を支援します。
	緑化事業基金事業	1,394	1,277	117	0	0	1,394	0	市民や事業者などからの寄附金等を積み立てるとともに、運用益金を緑化事業の財源に充てます。
	緑化推進事業	26,356	27,304	△948	0	0	20	26,336	道路などの公共施設における緑化事業を行うとともに、市民や事業者等が取り組む緑化活動に対する支援を行うため、緑化樹の配付や道路沿いに設置する生垣の助成などを行います。
	公園みどり総合情報システムの運用	500	500	0	0	0	0	500	日々変化する公園施設や街路樹について、誰もが簡単かつ迅速に更新ができるように、公園、街路樹管理の基礎となる都市公園台帳及び街路樹台帳をデジタル化し一元管理します。
	みどりの基本計画の見直し	10,291	8,500	1,791	0	0	0	10,291	現行計画に基づく施策の進捗管理や効果検証を行うとともに、緑被量調査及び市民アンケート調査等を踏まえて、みどりに関する現状や課題等を把握・分析し、計画の総括を行った内容を勘案して、みどりの基本計画の改定版の素案を策定します。
	緑化費 計 (人件費)	100,563 (85,170)	95,871 (78,574)	4,692 (6,596)	0	0	2,109	98,454	
【款】土木費【項】都市計画費【目】都市再開発事業費									
	市街地整備事業 (人件費)	306,728 (58,240)	174,605 (56,090)	132,123 (2,150)	189,434	0	0	117,294	
	都市計画推進部市街地整備課	306,728	174,605	132,123	189,434	0	0	117,294	
	庄内地区住宅市街地総合整備事業	248,260	116,691	131,569	150,630	0	0	97,630	【拡充事業】 庄内地区で不足している道路・緑道、公園・広場等の公共施設の整備、木造住宅等の建替えや除却に関する補助を行います。 なお、木造住宅等除却費補助制度につきましては、当初は平成25年度から平成27年度までの予定でしたが、2年間延長し、平成29年度まで実施します。

土木費 都市計画費 都市再開発事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	豊南町地区住宅市街地総合整備事業	58,468	57,914	554	38,804	0	0	19,664	【拡充事業】豊南町地区で不足している道路・緑道、公園・広場等の公共施設の整備、木造住宅等の建替えや除却に関する補助を行います。 なお、木造住宅等除却費補助制度につきましては、当初は平成25年度から平成27年度までの予定でしたが、2年間延長し、平成29年度まで実施します。
	地区整備事業 (人件費)	32,000 (12,400)	13,000 (9,875)	19,000 (2,525)	1,100	0	0	30,900	
	都市計画推進部市街地整備課 服部天神駅周辺地区整備（ 都市再開発事業費）	32,000	13,000	19,000	1,100	0	0	30,900	服部天神駅周辺地区において課題となっている踏切混雑の緩和、歩行者の安全、駅前広場の整備等について、長期的となる鉄道の高架化を視野に入れながら検討を進めます。
	豊中駅西自動車駐車場運営管理事業 (人件費)	162,567 (560)	166,443 (632)	△3,876 (△72)	0	0	0	162,567	
	都市計画推進部市街地整備課 豊中駅西自動車駐車場買戻し	162,567	166,443	△3,876	0	0	0	162,567	豊中都市管理株式会社が立替え取得をした駐車場110台の買戻しのための支払い(平成13年度から平成32年度まで)のうち、本年度分を支払います。
	事務費	8,124	8,216	△92	0	0	1	8,123	
	都市計画推進部住宅課 事務費（都市再開発事業費）	6,274	6,374	△100	0	0	0	6,274	
	都市計画推進部市街地整備課 事務費（都市再開発事業費）	1,850	1,842	8	0	0	1	1,849	
	都市再開発事業費 計 (人件費)	509,419 (71,200)	362,264 (66,597)	147,155 (4,603)	190,534	0	1	318,884	
	【款】土木費【項】都市計画費【目】街路事業費								
	街路事業 (人件費)	61,550 (11,520)	79,550 (19,750)	△18,000 (△8,230)	0	0	0	61,550	
	都市基盤部道路建設課	61,550	79,550	△18,000	0	0	0	61,550	

土木費 都市計画費 街路事業費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	街路用地管理	13,000	18,000	△5,000	0	0	0	13,000	先行取得用地の管理工事、一時使用承認等の管理業務、並びに都市計画道路明示を行うと共に、事業着手が当面見込めない道路予定地等を駐車場用地として民間事業者の使用許可を与え、歳入の増加を図ります。	
	神崎刀根山線整備事業	13,200	14,800	△1,600	0	0	0	13,200	府道大阪池田線から市道三国第7号線までの区間の拡幅整備並びに菰江交差点の改良を行い、都市交通の混雑緩和を図ります。 起終点：主要地方道大阪池田線から市道三国第7号線 延長：2,146.5m 幅員：18～31m 標準幅員：18m（車道13m+歩道2.5m×2） 菰江交差点 1箇所	
	穂積菰江線整備事業	35,350	46,750	△11,400	0	0	0	35,350	府道西宮豊中線から都市計画道路神崎刀根山線までの区間で新設及び拡幅による街路整備を行い、都市機能の向上を図ります。平成30年の事業完了を目標としています。 起終点：府道西宮豊中線から都市計画道路神崎刀根山線 延長：2,036m 標準幅員：16m（車道7m+歩道4.5m×2）	
	事務費	2,000	2,500	△500	0	0	100	1,900		
	都市基盤部交通政策課	2,000	2,500	△500	0	0	100	1,900		
	事務費（街路事業費）	2,000	2,500	△500	0	0	100	1,900	街路事業にかかる事務費	
	街路事業費 計	63,550	82,050	△18,500	0	0	100	63,450		
	(人件費)	(11,520)	(19,750)	(△8,230)						
【款】土木費【項】都市計画費【目】公園整備費										
	市有施設耐震化推進事業	1,924	0	1,924	0	0	0	1,924		
	(人件費)	(840)	(0)	(840)						
	環境部公園みどり推進課	1,924	0	1,924	0	0	0	1,924		
	大門公園事務所施設耐震化事業（公園整備費）	1,924	0	1,924	0	0	0	1,924	市有財産の有効活用の観点から、長期的に活用を図る建築物については耐震改修で、老朽化や機能面等から長期的活用が難しい建築物については複数建築物の合築・集約化の検討を行い、建替等により耐震化を促進します。	

土木費 都市計画費 公園整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	公園整備事業 (人件費)	257,122 (22,400)	212,500 (22,673)	44,622 (△273)	35,000	0	101,422	120,700	
	環境部公園みどり推進課	257,122	212,500	44,622	35,000	0	101,422	120,700	
	公園安全安心対策事業	98,900	84,200	14,700	35,000	0	0	63,900	都市公園条例に基づき、既存の公園等における都市公園移動等円滑化基準への適合整備（バリアフリー化）と、老朽化した公園施設の改築・更新を実施します。
	公園整備・小改良事業	40,000	40,000	0	0	0	40,000	0	既設の公園等の破損や劣化など、比較的規模の大きな改修となる工事を実施します。
	公園等有効活用事業	71,822	58,300	13,522	0	0	61,422	10,400	新たに必要となる公園等の用地取得や整備工事、また、既設公園等の再整備や再編のための工事等を総合的に実施します。
	高校野球メモリアルパーク再整備事業	46,400	3,000	43,400	0	0	0	46,400	高校野球発祥の地であることを顕彰するためにつくられた本公園並びに周辺の歴史や背景を総合的に考慮するとともに、ワークショップ等を開催して地域住民の意向を踏まえながら、関連団体とも協議を行い設計・再整備を実施します。
	ふれあい緑地施設整備事業	0	27,000	△27,000	0	0	0	0	ふれあい緑地においてイベントの開催が行えるように、イベントに必要な排水設備の改修や利用者を迷わせないためのサイン設置、その他の老朽化した施設改修など、施設整備を実施します。 平成28年度には服部天神駅からふれあい緑地への道路整備が行われる予定となっているため、その整備に続き、平成29年度以降にふれあい緑地全体のエントランスとなる豊島温水プール付近の園路整備を行います。
	事務費	2,623	2,410	213	0	0	60	2,563	
	環境部環境政策課	1,458	1,400	58	0	0	0	1,458	
	事務費（公園整備費）	1,458	1,400	58	0	0	0	1,458	公園整備事業にかかる事務費
	環境部公園みどり推進課	1,165	1,010	155	0	0	60	1,105	
	事務費（公園整備費）	1,165	1,010	155	0	0	60	1,105	公園整備事業にかかる事務費
	公園整備費 計 (人件費)	261,669 (23,240)	214,910 (22,673)	46,759 (567)	35,000	0	101,482	125,187	
	【款】土木費【項】住宅費【目】住宅管理費								
	一般職給与費	33,851	59,317	△25,466	0	0	0	33,851	
	総務部職員課（給与等）	30,793	56,259	△25,466	0	0	0	30,793	

土木費 住宅費 住宅管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	一般職給与費	30,793	56,259	△25,466	0	0	0	30,793	職員の給料及び手当等 常勤4人
	都市計画推進部住宅課	3,058	3,058	0	0	0	0	3,058	
	一般職給与費	3,058	3,058	0	0	0	0	3,058	都市計画推進部職員の時間外勤務手当
	市営住宅運営管理事業 (人件費) (公債費)	749,517 (32,320) (530,243)	878,233 (39,026) (669,729)	△128,716 (△6,706) (△139,486)	25,445	0	555,042	169,030	
	都市計画推進部住宅課	749,517	878,233	△128,716	25,445	0	555,042	169,030	
	市営住宅施設運営管理	535,839	638,121	△102,282	0	0	497,321	38,518	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理などを行います。
	市営住宅施設管理	128,387	181,361	△52,974	25,445	0	36,300	66,642	安心・安全な居住空間を維持するための市営住宅施設の改修や補修等を行います。
	市営住宅長寿命化計画の推進	85,291	58,751	26,540	0	0	21,421	63,870	「市営住宅長寿命化計画」に定めたストック改善や建替等の実施方針に基づき、長寿命化改善等を進めます。 また、借上げ期間満了に伴う借上市営住宅の廃止に向け、入居者に対し移転の促進を行います。
	民間住宅等の誘導・支援事業 (人件費)	56,296 (2,400)	59,175 (2,370)	△2,879 (30)	4,248	0	24,634	27,414	
	都市計画推進部住宅課	56,296	59,175	△2,879	4,248	0	24,634	27,414	
	地域優良賃貸住宅	56,296	59,175	△2,879	4,248	0	24,634	27,414	<特定優良賃貸住宅>家賃減額補助、空家対策（傾斜家賃低減補助）、認定業務を行います。 <サービス付き高齢者向け住宅>登録・立入検査・閲覧業務を行います。
	住宅管理費 計 (人件費) (公債費)	839,664 (34,720) (530,243)	996,725 (41,396) (669,729)	△157,061 (△6,676) (△139,486)	29,693	0	579,676	230,295	
【款】土木費【項】住宅費【目】住宅企画費									
	住宅施策企画調整事務 (人件費)	37,199 (24,480)	16,438 (7,268)	20,761 (17,212)	0	0	0	37,199	
	都市計画推進部住宅課	37,199	16,438	20,761	0	0	0	37,199	
	住宅協会事業運営費補助事務	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	一般財団法人豊中市住宅協会に対する事業運営費補助を行います。
	住宅施策企画調整事務	124	438	△314	0	0	0	124	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	住宅・住環境に関する基本的な方針（住宅マスタープラン）の策定	7,228	1,000	6,228	0	0	0	7,228	良好な住宅ストックの形成に向け住宅と身近な住環境について、市としての考え方や施策の方向性を体系的に示し、多様な主体が協力連携して取組みを進めていくための方針を策定します。
	空き家対策事業	14,847	0	14,847	0	0	0	14,847	【拡充事業】総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。空き家の利活用を図るため、提案型空き家利活用リフォーム助成と空き家利活用マッチング支援業務を行います。
	民間住宅等の誘導・支援事業 （人件費）	941 (1,600)	941 (1,501)	0 (99)	0	0	0	941	
	都市計画推進部住宅課	941	941	0	0	0	0	941	
	住宅相談・啓発事業	941	941	0	0	0	0	941	分譲マンションの管理運営等に関するセミナーを実施します。 市民公益活動団体との協働による「高齢者の住み家情報ネットワーク構築事業」及び「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト」を実施します。
	住宅企画費 計 （人件費）	38,140 (26,080)	17,379 (8,769)	20,761 (17,311)	0	0	0	38,140	
【款】土木費【項】住宅費【目】住宅建設費									
	市営住宅整備事業 （人件費）	0 (0)	238,435 (1,185)	△238,435 (△1,185)	0	0	0	0	
	都市計画推進部住宅課 （仮称）市営二葉第3住宅の建設	0	238,435	△238,435	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	事務費	0	2,708	△2,708	0	0	0	0	
	都市計画推進部住宅課 事務費（住宅建設費）	0	2,708	△2,708	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	住宅建設費 計 （人件費）	0 (0)	241,143 (1,185)	△241,143 (△1,185)	0	0	0	0	
【款】土木費【項】住宅費【目】再開発住宅建設費									
	市街地整備事業 （人件費）	17,949 (720)	112,711 (4,345)	△94,762 (△3,625)	0	0	0	17,949	
	都市計画推進部市街地整備課 （仮称）市営二葉第3住宅の建設	17,949	112,711	△94,762	0	0	0	17,949	
		0	94,771	△94,771	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	市営二葉第2住宅割賦金	17,949	17,940	9	0	0	0	17,949	都市再生機構による市営二葉第2住宅の立替施工に伴う割賦金を支払い、従前居住者用住宅を確保します。
	事務費	0	349	△349	0	0	0	0	
	都市計画推進部住宅課	0	91	△91	0	0	0	0	
	事務費（再開発住宅建設費）	0	91	△91	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	都市計画推進部市街地整備課	0	258	△258	0	0	0	0	
	事務費（再開発住宅建設費）	0	258	△258	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	再開発住宅建設費 計 (人件費)	17,949 (720)	113,060 (4,345)	△95,111 (△3,625)	0	0	0	17,949	
【款】消防費【項】消防費【目】常備消防費									
	一般職給与費	3,501,724	3,399,340	102,384	0	0	187,566	3,314,158	
	消防局消防総務課	3,501,724	3,399,340	102,384	0	0	187,566	3,314,158	
	一般職給与費	3,501,724	3,399,340	102,384	0	0	187,566	3,314,158	職員の給料及び手当等 常勤410人、再任用（短）24人
	地域防災の充実 (人件費)	1,855 (167,896)	2,048 (85,210)	△193 (82,686)	0	0	120	1,735	
	消防局警防課	5	5	0	0	0	0	5	
	自主防災組織の育成支援	5	5	0	0	0	0	5	自主防災組織及び消防防災協力事業所に対し、訓練指導並びに育成支援を実施し、地域の自助・共助による災害対応力の向上を図ります。
	消防局予防課	1,607	1,772	△165	0	0	120	1,487	
	女性防火クラブの育成支援	135	10	125	0	0	120	15	我が家の「防火管理者」「救急救命士」を目指し結成されている各校区の女性防火クラブを育成支援するとともに、拡充を図ります。
	消防防災協力事業所登録制度の拡充	1,090	1,063	27	0	0	0	1,090	消防防災協力事業所制度を拡充し、地域の災害対応力の向上を図ります。
	防災研修の充実	382	699	△317	0	0	0	382	市内各事業所の従業員等を対象とした防災研修を実施し、災害予防及び災害応急対策の充実を図ります。
	消防局北消防署	146	146	0	0	0	0	146	
	地域防災力の充実強化(北消防署)	146	146	0	0	0	0	146	消防署において、地域コミュニティ等に対し消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	消防局南消防署		97	125	△28	0	0	0	97	
	地域防災力の充実強化(南消防署)		97	125	△28	0	0	0	97	消防署において、地域コミュニティ等に対し消防訓練指導を行うことにより、地域防災力及び自主救護能力の向上を図ります。
	救急業務高度化推進 (人件費)		13,143 (14,737)	13,910 (26,690)	△767 (△11,953)	0	0	1,471	11,672	
	消防局消防総務課		8,804	9,560	△756	0	0	1,471	7,333	
	救急救命士の養成		8,804	9,560	△756	0	0	1,471	7,333	救急業務の高度化を担う救急救命士を計画的に養成します。
	消防局救急救命課		4,339	4,350	△11	0	0	0	4,339	
	メディカルコントロール体制の充実		4,339	4,350	△11	0	0	0	4,339	救急事案について医師が検証し、救急隊へ指導助言できる体制を充実することにより、救急業務の高度化を図ります。
	救命力世界一推進 (人件費)		12,196 (25,796)	12,613 (26,633)	△417 (△837)	0	0	0	12,196	
	消防局救急救命課		12,196	12,613	△417	0	0	0	12,196	
	ジュニア救命サポーター事業		454	325	129	0	0	0	454	小学校5・6年生の児童が、救命講習を通じて命の大切さや救命手当の重要性を学ぶことにより、市民の救命力を高めます。
	応急手当の普及啓発		3,904	3,396	508	0	0	0	3,904	救急現場に居合わせた誰もが心肺蘇生法などの救命手当を実施できるよう救命講習を実施します。
	救急需要対策		7,754	8,716	△962	0	0	0	7,754	「救急安心センターおおさか」の活用や救急車の適正利用の広報などを積極的に実施し、不要不急の救急要請を抑制することで、救急資源が有効活用できる環境を整備します。
	市民救命サポーター制度		84	176	△92	0	0	0	84	地域における救急事故や災害時の自助・共助体制づくりのため、市民・事業者との協働により「市民救命サポーター・ステーション」及び「市民救命サポーター・ほーむ」への参画を推進します。
	指令管制活動 (人件費)		35,923 (69,978)	391 (103,983)	35,532 (△34,005)	0	0	16,308	19,615	
	消防局指令情報課		35,923	391	35,532	0	0	16,308	19,615	
	指令管制業務の強化		1	90	△89	0	0	0	1	指令管制技術の向上に努め、119番受信から出場指令までの迅速化を図ります。「119救命サポートチーム」を中心に、心肺停止事案に対する口頭指導体制の強化を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	消防救急無線機の管理	35,922	301	35,621	0	0	16,308	19,614	迅速・的確な災害対応を展開するため、消防救急無線機の日常管理を行います。
	消防活動 (人件費)	44,765 (1,827,600)	39,717 (1,588,406)	5,048 (239,194)	0	0	16,346	28,419	
	消防局消防総務課	21,917	21,024	893	0	0	13,790	8,127	
	消防被服の整備	21,917	21,024	893	0	0	13,790	8,127	消防活動を遂行するために必要な被服・装備品等の整備を行います。
	消防局警防課	8,693	6,393	2,300	0	0	0	8,693	
	消防資機材の整備	8,443	6,181	2,262	0	0	0	8,443	消防活動(主に火災・救助)に必要な資機材について整備及び保守管理を行います。
	火災原因・損害調査	250	212	38	0	0	0	250	火災の原因調査及び火災による損害の調査を行います。
	消防局救急救命課	4,578	4,552	26	0	0	2,556	2,022	
	救急資機材の整備	4,324	4,298	26	0	0	2,556	1,768	救急活動に必要な資機材について、整備及び保守管理を行います。
	新型インフルエンザ対策	254	254	0	0	0	0	254	新型インフルエンザの発生、流行に備え、救急搬送に従事する消防職員のインフルエンザ対策を実施します。
	消防局北消防署	6,606	5,135	1,471	0	0	0	6,606	
	火災・警戒活動(北消防署)	4	4	0	0	0	0	4	火災及び警戒事案に出場します。火災事案に対応するため教育訓練を実施します。
	救急活動(北消防署)	5,422	3,792	1,630	0	0	0	5,422	救急事案に出場します。適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。
	救助活動(北消防署)	1,180	1,339	△159	0	0	0	1,180	救助事案に出場します。救助事案に対応するため教育訓練を実施します。
	消防局南消防署	2,971	2,613	358	0	0	0	2,971	
	火災・警戒活動(南消防署)	1	1	0	0	0	0	1	火災及び警戒事案に出場します。火災事案に対応するため教育訓練を実施します。
	救急活動(南消防署)	2,785	2,324	461	0	0	0	2,785	救急事案に出場します。適切な応急処置等をするため教育訓練を実施します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	救助活動(南消防署)	185	288	△103	0	0	0	185	救助事案に出場します。 救助事案に対応するため教育訓練を実施します。
	消防啓発活動 (人件費)	18,793 (18,152)	1,826 (10,926)	16,967 (7,226)	0	0	5,000	13,793	
	消防局消防総務課	1,498	988	510	0	0	0	1,498	
	消防記念日表彰	135	135	0	0	0	0	135	3月7日の消防記念日に際し、消防行政に特に功労のあった市民、事業者等を表彰します。
	消防出初式	1,363	853	510	0	0	0	1,363	毎年1月に消防出初式を挙行します。
	消防局予防課	17,295	838	16,457	0	0	5,000	12,295	
	消防音楽隊	2,355	838	1,517	0	0	0	2,355	主に市民を対象とした行事に出演し、演奏を通じて広く市民に防火・防災思想の啓発を行います。
	全国消防音楽隊フェスティバル	14,940	0	14,940	0	0	5,000	9,940	【新規事業】豊中市市制施行80周年記念事業の一環として、全国から消防音楽隊を迎え、市民に音楽を通じて防火・防災の輪を広げ『安全で安心して暮らしができるまち』並びに『救命力世界一』の一層の推進を図るとともに『音楽あふれるまちとよなか』を全国に発信します。
	消防車両の管理 (人件費) (公債費)	75,571 (3,368) (93,251)	42,606 (3,918) (80,268)	32,965 (△550) (12,983)	0	0	0	75,571	
	消防局消防総務課	16,180	18,105	△1,925	0	0	0	16,180	
	消防車両燃料管理	16,180	18,105	△1,925	0	0	0	16,180	消防車両を常時稼働させるため、自家給油設備や給油カードの維持管理を行います。
	消防局警防課	59,391	24,501	34,890	0	0	0	59,391	
	消防車両管理	59,391	24,501	34,890	0	0	0	59,391	各種消防車両や車両に関連する機械器具の維持管理を行います。
	消防体制の強化 (人件費) (公債費)	229,540 (368,420) (0)	178,335 (309,634) (28,558)	51,205 (58,786) (△28,558)	0	0	44,185	185,355	
	消防局消防総務課	4,810	4,312	498	0	0	0	4,810	
	消防の広域連携の推進	30	3	27	0	0	0	30	近隣市町と相互の消防力の強化を図り、住民の安心・安全が向上するよう、実現できるところからの消防の広域連携を検討します。
	能勢町消防事務の受託	20	3	17	0	0	0	20	能勢町の消防事務を豊中市が管理、執行します。

消防費 消防費 常備消防費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	人材育成制度の充実	4,760	4,306	454	0	0	0	4,760	研修体制の充実や職場環境づくりなど、計画的に人材育成の取り組みを進めることで、消防職員として必要な能力・資質の向上を図ります。
	消防局警防課	2,739	2,452	287	0	0	0	2,739	
	救助体制の強化	951	753	198	0	0	0	951	救助隊員の救助技術の高度化を図ります。
	消防一声訪問（警防課）	3	2	1	0	0	0	3	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	特殊災害対応力の強化	407	356	51	0	0	0	407	NBC(放射線・生物剤・化学剤)災害を中心とした特殊災害発生時の被害を最小限にするため、特殊災害対策専門班による研究及び訓練を実施し、特殊災害対応力の強化を図ります。
	警防体制の強化	1,378	1,341	37	0	0	0	1,378	警備隊員の警防技術の高度化を図ります。
	消防局指令情報課	221,986	171,566	50,420	0	0	44,185	177,801	
	消防指令業務の共同運用	221,986	171,566	50,420	0	0	44,185	177,801	消防指令センターにおいて、池田市と消防指令業務の共同運用を行います。
	消防局北消防署	4	4	0	0	0	0	4	
	消防一声訪問（北消防署）	4	4	0	0	0	0	4	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	消防局南消防署	1	1	0	0	0	0	1	
	消防一声訪問（南消防署）	1	1	0	0	0	0	1	地域に密着した消防業務として、避難行動要支援者を対象に定期的に一声訪問を実施し、災害時における迅速な避難と救出体制の強化を図ります。
	消防庁舎運営管理	83,002	164,087	△81,085	0	0	2,289	80,713	
	(人件費)	(8,176)	(5,530)	(2,646)					
	(公債費)	(138,783)	(159,250)	(△20,467)					
	消防局消防総務課	83,002	164,087	△81,085	0	0	2,289	80,713	
	消防庁舎施設管理	83,002	164,087	△81,085	0	0	2,289	80,713	消防庁舎の日常管理及び修繕等を行います。
	水利施設等管理	638	1,596	△958	0	0	0	638	
	(人件費)	(1,104)	(1,090)	(14)					
	(公債費)	(281)	(281)	(0)					
	消防局警防課	638	1,596	△958	0	0	0	638	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	消防水利の管理	638	1,596	△958	0	0	0	638	消火栓や防火水槽などの消防水利の維持管理を適切に行います。
	予防・広報活動 (人件費)	1,144 (257,006)	1,327 (188,672)	△183 (68,334)	0	0	218	926	
	消防局予防課	770	1,002	△232	0	0	218	552	
	火災予防運動(予防課)	302	504	△202	0	0	0	302	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発活動や、小中学校を対象とした防火作品の募集などを実施し、防火意識の高揚を図ります。
	危険物施設対策	75	88	△13	0	0	75	0	指定数量以上の危険物の貯蔵・取扱い等について指導及び検査等を実施します。
	保安3法対策	143	149	△6	0	0	143	0	火薬類・高圧ガス・液化石油ガスの製造・貯蔵・販売・取扱い等について、指導及び検査等を実施します。
	防火対策の推進(予防課)	250	261	△11	0	0	0	250	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。
	消防局北消防署	195	195	0	0	0	0	195	
	火災予防運動(北消防署)	55	55	0	0	0	0	55	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。
	防火対策の推進(北消防署)	140	140	0	0	0	0	140	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。
	消防局南消防署	179	130	49	0	0	0	179	
	火災予防運動(南消防署)	102	53	49	0	0	0	102	火災予防運動期間を中心に、火災予防の啓発及び防火意識の高揚を図ります。
	防火対策の推進(南消防署)	77	77	0	0	0	0	77	法令違反対象物に対する違反是正や住宅防火対策を強化します。
	消防・救急救命基金 (人件費)	4,500 (40)	0 (0)	4,500 (40)	0	0	4,500	0	
	消防局消防総務課	4,500	0	4,500	0	0	4,500	0	
	消防・救急救命基金	4,500	0	4,500	0	0	4,500	0	【新規事業】「消防・救急救命基金」を新設し、寄附金を募るとともに、基金を原資とした事業や施設、備品等の整備を行います。
	救急救命課一般事務事業 (人件費)	2,238 (24,700)	2,207 (20,301)	31 (4,399)	0	0	0	2,238	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	消防局救急救命課	2,238	2,207	31	0	0	0	2,238	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	救急救命課一般事務事業	2,238	2,207	31	0	0	0	2,238	
	警防課一般事務事業 (人件費)	2,416 (50,032)	2,399 (44,011)	17 (6,021)	0	0	0	2,416	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	消防局警防課 警防課一般事務事業	2,416 2,416	2,399 2,399	17 17	0 0	0 0	0 0	2,416 2,416	
	指令情報課一般事務事業 (人件費)	220 (37,920)	189 (74,118)	31 (△36,198)	0	0	0	220	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	消防局指令情報課 指令情報課一般事務事業	220 220	189 189	31 31	0 0	0 0	0 0	220 220	
	消防総務課一般事務事業 (人件費)	30,213 (101,608)	30,635 (90,906)	△422 (10,702)	6,613	0	20,600	3,000	部及び課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、部及び課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、部及び課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	消防局消防総務課 消防総務課一般事務事業	30,213 30,213	30,635 30,635	△422 △422	6,613 6,613	0 0	20,600 20,600	3,000 3,000	
	南消防署一般事務事業 (人件費)	1,034 (100,437)	1,074 (166,879)	△40 (△66,442)	0	0	51	983	

消防費 消防費 常備消防費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	消防局南消防署		1,034	1,074	△40	0	0	51	983	
	南消防署一般事務事業		1,034	1,074	△40	0	0	51	983	署内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、署にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、署の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	北消防署一般事務事業 (人件費)		1,697 (179,950)	1,697 (435,739)	0 (△255,789)	0	0	100	1,597	
	消防局北消防署		1,697	1,697	0	0	0	100	1,597	
	北消防署一般事務事業		1,697	1,697	0	0	0	100	1,597	署内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、署にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、署の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	予防課一般事務事業 (人件費)		50 (29,510)	50 (33,901)	0 (△4,391)	0	0	0	50	
	消防局予防課		50	50	0	0	0	0	50	
	予防課一般事務事業		50	50	0	0	0	0	50	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	常備消防費 計 (人件費) (公債費)		4,060,662 (3,286,430) (232,315)	3,896,047 (3,216,547) (268,357)	164,615 (69,883) (△36,042)	6,613	0	298,754	3,755,295	
	【款】消防費【項】消防費【目】非常備消防費									
	消防団活動 (人件費) (公債費)		124,096 (12,120) (28,317)	123,968 (18,747) (0)	128 (△6,627) (28,317)	350	0	20,377	103,369	
	消防局消防総務課		124,096	123,968	128	350	0	20,377	103,369	
	消防団活動		118,856	117,494	1,362	350	0	20,377	98,129	消防団員の確保に努めるとともに、消防団員の訓練、教養の実施や、広報活動を支援します。
	消防団車両管理		3,245	3,973	△728	0	0	0	3,245	各分団の消防ポンプ車等の維持管理を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源		
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他			
	消防団屯所管理	1,995	2,501	△506	0	0	0	1,995	各分団屯所の維持管理を行います。	
非常備消防費	計	124,096	123,968	128	350	0	20,377	103,369		
	(人件費)	(12,120)	(18,747)	(△6,627)						
	(公債費)	(28,317)	(0)	(28,317)						
【款】消防費【項】消防費【目】災害対策費										
	危機管理対策事業	214	214	0	0	0	0	214		
	(人件費)	(2,575)	(3,335)	(△760)						
	危機管理課	214	214	0	0	0	0	214		
	危機管理対応方針関連事務	1	1	0	0	0	0	1	危機管理対策を総合的に推進するため、危機管理対策推進会議において情報共有や問題点の抽出を図ります。また、社会情勢に見合うよう随時危機管理対応方針の改定を行うとともに、対応方針に基づく各部局のマニュアル作成を支援し、全庁的な危機管理体制の充実を図ります。	
	国民保護計画関係事務	213	213	0	0	0	0	213	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、大阪府国民保護計画との整合性を保ちながら、関係機関や有識者などの意見を求めて計画の策定を行い、全庁的な周知を図ります。	
	中央防災倉庫他運営管理事業	119	119	0	0	0	0	119		
	(人件費)	(575)	(175)	(400)						
	危機管理課	119	119	0	0	0	0	119		
	中央防災倉庫他施設管理	119	119	0	0	0	0	119	備蓄物資を計画的に備蓄するため、中央防災倉庫の維持管理を行います。	
	防災対策事業	75,834	51,876	23,958	239	0	800	74,795		
	(人件費)	(27,475)	(25,710)	(1,765)						
	(公債費)	(11,345)	(11,528)	(△183)						
	危機管理課	75,834	51,876	23,958	239	0	800	74,795		
	自主防災体制推進事業	5,480	5,042	438	239	0	0	5,241	セミナー・出前講座などの啓発事業や、自主防災組織の結成促進及び小学校区単位の自主防災活動の推進、市民が直接被災地を訪れるボランティアバスなどの事業を実施します。	
	地域防災計画関連事業	8,918	6,068	2,850	0	0	0	8,918	防災会議の運営、地域防災計画の修正のほか、これに伴う災害対応マニュアルや業務継続計画の修正など、庁内体制の整備を行います。また広域避難地の検討や、関係機関との災害協定の締結など、災害発生時に備えての環境整備を行います。	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	避難関連事業	31,198	36	31,162	0	0	0	31,198	【拡充事業】避難行動要支援者名簿の作成と平常時における名簿情報の外部提供に対する意思確認の実施、避難支援等関係者への個人情報取り扱い研修の実施、避難所開設訓練の実施、避難所運営ガイドラインの周知など円滑な避難体制の構築を行います。
	備蓄物資整備・管理事業	8,185	8,098	87	0	0	800	7,385	災害発生時に、被災者に食料や救援物資等を迅速に支給するため、計画的に食料や医薬品、生活必要物資の備蓄を行うとともに、災害対応を行う職員の食料を計画的に備蓄します。また、救援物資を保管する備蓄倉庫の効果的な配置を検討し、配置計画を作成します。
	風水害対策	196	196	0	0	0	0	196	水害については洪水・内水、津波ハザードマップや洪水避難ガイド、土砂災害警戒区域については防災マップなど、市民に分かりやすく避難の方法を示した冊子を活用し、対象区域の住民への周知を行うとともに、関連部局・関係機関との連携を図り、災害時に備えた体制を充実します。
	防災訓練・意識向上事業	598	500	98	0	0	0	598	豊能3市2町合同防災訓練や、庁内での危機管理対策支援システム・防災行政無線等の操作訓練、危機管理研修など、テーマ別・階層別など年間を通して計画的に企画・実施します。
	防災対策関連システムの運用	6,860	8,692	△1,832	0	0	0	6,860	被災市民の生活再建を支援する被災者支援システム、庁内での被害情報集約や災害対策活動の情報管理に活用する危機管理対策支援システム、大阪府防災情報システムなどの防災関連システムの運用・管理を行います。
	防災無線運用事業	14,399	23,244	△8,845	0	0	0	14,399	移動系・同報系無線とも災害時に効果的に使用できるように、平時から機器の維持管理、使用する職員や無線機器を設置している関係機関との訓練を実施しています。 災害情報や国民保護情報などを瞬時に伝達する全国瞬時警報システムや啓発放送、ミュージックチャイムの実施など、無線設備の活用を行っています。
	東日本大震災復興支援事業 (人件費)	2,999 (800)	4,267 (790)	△1,268 (10)	0	0	0	2,999	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
					特定財源			一般財源		
		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他			
災害対策費 計	危機管理課	2,999	4,267	△1,268	0	0	0	2,999	阪神・淡路大震災で府内最大の被害を受けた本市は、発災直後から、被災地の要請に基づき、職員の派遣や物資・資機材の提供など、できる限りの支援を大阪府や関係機関と連携しながら迅速に実施してきました。今後も引き続き職員派遣など被災地の復興を支援する取り組みを行います。	
	東日本大震災復興支援事業	2,999	4,267	△1,268	0	0	0	2,999		
	危機管理課一般事務事業 (人件費)	803 (4,350)	786 (15,800)	17 (△11,450)	0	0	0	803	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。	
	危機管理課	803	786	17	0	0	0	803		
	危機管理課一般事務事業 (災害対策費)	803	786	17	0	0	0	803		
	危機管理課一般事務事業 (人件費)	803	786	17	0	0	0	803		
	災害対策費 計	79,969 (人件費) (公債費)	57,262 (45,810) (11,528)	22,707 (△10,035) (△183)	239	0	800	78,930		
	【款】消防費【項】消防費【目】消防施設整備費									
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	38,584 (800)	3,025 (238)	35,559 (562)	0	38,500	0	84	
		消防局消防総務課	38,584	3,025	35,559	0	38,500	0	84	
上新田分団屯所耐震化事業		24,241	1,488	22,753	0	24,200	0	41	「新耐震基準」施行（昭和56年）以前に建てられた消防用機械器具置場（上新田分団屯所）について、耐震改修工事を実施します。	
庄内北分団野田班屯所耐震化事業		14,343	1,537	12,806	0	14,300	0	43	「新耐震基準」施行（昭和56年）以前に建てられた消防用機械器具置場（庄内北分団野田班屯所）について、耐震改修工事を実施します。	
消防施設整備 (人件費)		85,663 (8,656)	122,898 (8,548)	△37,235 (108)	21,253	37,700	26,710	0		
消防局警防課		85,663	122,898	△37,235	21,253	37,700	26,710	0		
消防車両の更新整備		62,263	91,877	△29,614	13,181	37,700	11,382	0	消防車両及び消防機械器具を計画的に更新整備します。	
耐震性貯水槽の整備		23,400	31,021	△7,621	8,072	0	15,328	0	大規模な地震災害等で消火栓が使用困難な場合を想定し、耐震性貯水槽を計画的に整備します。	

消防費 消防費 消防施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	消防団活動 (人件費)		0 (0)	4,000 (40)	△4,000 (△40)	0	0	0	0	
	消防局消防総務課		0	4,000	△4,000	0	0	0	0	
	南豊島分団勝部班屯所改築		0	4,000	△4,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり事業完了
	事務費		1,013	769	244	0	0	1	1,012	
	消防局消防総務課		540	160	380	0	0	1	539	
	事務費（消防施設整備費）		540	160	380	0	0	1	539	消防施設整備に係る事務費
	消防局警防課		473	609	△136	0	0	0	473	
	事務費（消防施設整備費）		473	609	△136	0	0	0	473	消防車両の更新整備及び耐震性貯水槽の整備にかかる事務費
	消防施設整備費 計 (人件費)		125,260 (9,456)	130,692 (8,826)	△5,432 (630)	21,253	76,200	26,711	1,096	
【款】消防費【項】消防費【目】消防庁舎整備費										
	消防拠点の再整備 (人件費)		0 (0)	15,842 (4,187)	△15,842 (△4,187)	0	0	0	0	
	消防局消防総務課		0	15,842	△15,842	0	0	0	0	
	東泉丘消防出張所の再整備		0	15,842	△15,842	0	0	0	0	東泉丘消防出張所について、迅速な消防車両の出場体制を確保するほか、訓練スペース等を設ける等、必要な整備を行います。
	事務費		0	374	△374	0	0	0	0	
	消防局消防総務課		0	374	△374	0	0	0	0	
	事務費（消防庁舎整備費）		0	374	△374	0	0	0	0	消防庁舎整備にかかる事務費
	消防庁舎整備費 計 (人件費)		0 (0)	16,216 (4,187)	△16,216 (△4,187)	0	0	0	0	
【款】消防費【項】消防費【目】防災無線整備費										
	防災対策事業 (人件費)		16,740 (1,200)	16,740 (1,185)	0 (15)	0	0	16,740	0	
	危機管理課		16,740	16,740	0	0	0	16,740	0	
	防災無線再整備事業		16,740	16,740	0	0	0	16,740	0	音声伝達範囲を拡大し、不可聴区域を解消するため、防災スピーカーを増設します。
	事務費		220	0	220	0	0	0	220	
	危機管理課		220	0	220	0	0	0	220	
	事務費（防災無線整備費）		220	0	220	0	0	0	220	防災無線再整備事業にかかる事務費
	防災無線整備費 計 (人件費)		16,960 (1,200)	16,740 (1,185)	220 (15)	0	0	16,740	220	
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育委員会費										

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会会議 (人件費)	9,752 (4,800)	9,989 (3,950)	△237 (850)	0	0	0	9,752	
	教育委員会教育総務課	9,752	9,989	△237	0	0	0	9,752	
	教育委員会会議	9,752	9,989	△237	0	0	0	9,752	教育委員会会議の開催及び議事録作成等を通じ、市民への情報の提供を行います。 委員報酬 教育委員会委員5人 月額151,200円
	教育委員会費 計 (人件費)	9,752 (4,800)	9,989 (3,950)	△237 (850)	0	0	0	9,752	
	【款】教育費【項】教育総務費【目】事務局費								
	特別職給	17,438	17,355	83	0	0	0	17,438	
	教育委員会教育総務課	17,438	17,355	83	0	0	0	17,438	
	特別職給	17,438	17,355	83	0	0	0	17,438	教育長の給与等 月額785,000円
	一般職給与費	916,401	877,063	39,338	6,877	0	0	909,524	
	教育委員会教育総務課	916,401	877,063	39,338	6,877	0	0	909,524	
	一般職給与費	916,401	877,063	39,338	6,877	0	0	909,524	職員の給料及び手当等 常勤103人 再任用(短)4人
	学校教育の充実 (人件費)	8,390 (40,000)	8,728 (39,500)	△338 (500)	0	0	15	8,375	
	教育委員会学校教育課	8,390	8,728	△338	0	0	15	8,375	
	学校教育審議会の運営	966	987	△21	0	0	1	965	学校教育審議会の庶務を処理します。
	学校の適正規模にかかる企画立案	7,424	7,741	△317	0	0	14	7,410	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、学校や地域の実情に応じた課題の解消を図るための企画立案を行います。 庄内地域については、学校再編・教育内容の充実・関係機関との連携を柱とした「魅力ある学校づくり」の検討を進めます。
	学校評議員会 (人件費)	141 (1,760)	141 (1,643)	0 (117)	0	0	0	141	
	教育委員会学校教育課	141	141	0	0	0	0	141	
	学校評議員会	141	141	0	0	0	0	141	小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりをめざします。
	学校問題解決支援事業 (人件費)	7,357 (2,000)	7,657 (1,643)	△300 (357)	0	0	0	7,357	
	教育委員会児童生徒課	7,357	7,657	△300	0	0	0	7,357	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	学校問題解決支援事業	7,357	7,657	△300	0	0	0	7,357	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。
	就学事務事業 (人件費)	4,201 (13,120)	11,697 (19,434)	△7,496 (△6,314)	42	0	0	4,159	
	教育委員会学校教育課	4,201	11,697	△7,496	42	0	0	4,159	
	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	1,818	9,961	△8,143	0	0	0	1,818	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い、常に最新状況を維持します。 また、学齢簿データを活用し、就学援助業務を効率的に進めます。 さらに、住民記録オンラインシステムの刷新に伴う学籍管理等業務支援オンラインシステムの拡充に向けた検討を継続します。
	就学事務	2,340	1,700	640	0	0	0	2,340	学齢児童・生徒の就学事務、夜間学級就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務等を行います。
	学事統計	43	36	7	42	0	0	1	国の基幹統計である学校基本統計の調整・集約や、本市の児童生徒数の将来推計の作成など学事に関する統計事務を行います。
	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務 (人件費)	7,416 (60,800)	7,384 (55,300)	32 (5,500)	7,416	0	0	0	
	教育委員会教職員課	7,416	7,384	32	7,416	0	0	0	
	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	7,416	7,384	32	7,416	0	0	0	関係市町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町及び能勢町）の府費負担教職員の採用選考、管理職等の任用に係る選考、人事交流、初任者研修及び10年経験者研修、給与の算定に関する事務を行うとともに、関係市町の教育委員会が行う府費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒等事務の管理及び執行について、連絡調整を図るものです。
	学校保健管理事業 (人件費)	627 (160)	627 (237)	0 (△77)	0	0	0	627	
	教育委員会学校教育課	627	627	0	0	0	0	627	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	学校災害給付（事務局費）	627	627	0	0	0	0	627	豊中市学校災害見舞金交付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・障害・医療費助成見舞金を、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行います。特に学校管理下におけるものが等のうち、医療点数の総計が500点未満のものを給付する医療費助成見舞金の手続きが、多くを占めます。
	人権教育推進事業 （人件費）	332 (1,680)	400 (2,528)	△68 (△848)	0	0	0	332	
	教育委員会人権教育課	332	400	△68	0	0	0	332	
	事務局職員研修推進事業（事務局費）	205	270	△65	0	0	0	205	各部局での人権研修が推進できるような資料・情報の提供や、効率的・計画的な研修会参加を促します。
	人権教育啓発関連事業（事務局費）	10	10	0	0	0	0	10	人権教育を推進するために必要な消耗品等の条件整備を行います。
	事務局職員研修関連事業（事務局費）	117	120	△3	0	0	0	117	人権に関連する雑誌、新聞等の資料収集を行います。
	きめ細かな教育活動の推進 （人件費）	39,562 (36,800)	39,475 (53,325)	87 (△16,525)	0	0	0	39,562	
	教育委員会教職員課	39,562	39,475	87	0	0	0	39,562	
	学校教育充実支援事業	29,671	29,606	65	0	0	0	29,671	問題行動に十分に対応できなかった学校の学年に対して増学級により1クラスあたりの児童・生徒数を少数にして、きめ細かな対応等を行う「なかまクラス」及び3年間連続して単学級となった学年を対象に豊かな人間関係づくりをめざして少人数でもクラス替えを行う「もっとクラス」を実施します。また、特に小学校において任期付常勤講師を加配することで、学年全体、学校全体を見渡すような職責を持つ教員を生み出し、その教員がリーダーとなって課題を解消する学校体制の構築も支援します。
	教頭複数による学校運営支援	9,891	9,869	22	0	0	0	9,891	特に児童数の多い小学校に教頭を複数配置し、事務系の業務と指導系の業務に教頭の業務を分担するなど多様化する教育課題にも対応できる組織力向上を図ります。
	府費負担教職員の人事等事務 （人件費）	10,641 (42,400)	29,584 (23,700)	△18,943 (18,700)	0	0	0	10,641	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会教職員課	10,641	29,584	△18,943	0	0	0	10,641	
	教職員の人事等事務	10,641	29,584	△18,943	0	0	0	10,641	豊中市立小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理、服務に関する指導を行います。
	修学支援事業 (人件費)	1 (1,280)	1 (158)	0 (1,122)	0	0	0	1	
	教育委員会学校教育課	1	1	0	0	0	0	1	
	同和修学奨励	1	1	0	0	0	0	1	大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務手続をスムーズに行います。
	開かれた教育行政の推進 (人件費)	50 (2,400)	50 (790)	0 (1,610)	0	0	0	50	
	教育委員会教育総務課	50	50	0	0	0	0	50	
	教育行政情報の発信	50	50	0	0	0	0	50	教育要覧の発行及び教育委員会メールマガジンの定期配信
	教育表彰関係 (人件費)	222 (800)	222 (790)	0 (10)	0	0	0	222	
	教育委員会教育総務課	222	222	0	0	0	0	222	
	教育表彰関係	222	222	0	0	0	0	222	教育行政に貢献された方や、団体の表彰を行います。
	教育振興計画の推進 (人件費)	219 (12,800)	219 (22,120)	0 (△9,320)	0	0	0	219	
	教育委員会教育総務課	219	219	0	0	0	0	219	
	教育に関する事務の点検及び評価	208	208	0	0	0	0	208	教育振興計画の施策体系をもとに、前年度に実施した事務事業等の点検及び評価を行います。また、報告書を議会に提出するとともに市民に公表します。
	教育行政方針の作成及び公表	11	11	0	0	0	0	11	教育振興計画を具体化するため、毎年度、教育行政方針を作成し、公表します。
	教職員厚生会事業 (人件費)	1,320 (1,840)	1,500 (3,950)	△180 (△2,110)	0	0	0	1,320	
	教育委員会教職員課	1,320	1,500	△180	0	0	0	1,320	
	教職員厚生会事業	1,320	1,500	△180	0	0	0	1,320	文化教養講座の開設、健康関連事業の運営
	教育総務課一般事務事業 (人件費)	44,012 (100,000)	49,526 (83,740)	△5,514 (16,260)	0	0	0	44,012	
	教育委員会教育総務課	44,012	49,526	△5,514	0	0	0	44,012	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	教育総務課一般事務事業		36,898	41,530	△4,632	0	0	0	36,898	教育委員会の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、教育委員会にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、教育委員会の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を総括します。
	教育総務課車両管理		7,114	7,996	△882	0	0	0	7,114	車両のリース契約及び管理を行います。
	教職員課一般事務事業 (人件費)		4,456 (24,000)	4,447 (13,825)	9 (10,175)	0	0	0	4,456	
	教育委員会教職員課		4,456	4,447	9	0	0	0	4,456	
	教職員課一般事務事業		4,456	4,447	9	0	0	0	4,456	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	人権教育課一般事務事業 (人件費)		2,023 (6,400)	1,967 (6,320)	56 (80)	0	0	0	2,023	
	教育委員会人権教育課		2,023	1,967	56	0	0	0	2,023	
	人権教育課一般事務事業 (事務局費)		2,023	1,967	56	0	0	0	2,023	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	学校教育課一般事務事業 (人件費)		337 (240)	328 (395)	9 (△155)	0	0	0	337	
	教育委員会学校教育課		337	328	9	0	0	0	337	
	学校教育課一般事務事業 (事務局費)		337	328	9	0	0	0	337	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。

教育費 教育総務費 事務局費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育センター一般事務事業 (人件費)	2,043 (1,600)	1,982 (3,160)	61 (△1,560)	0	0	0	2,043	
	教育委員会教育センター	2,043	1,982	61	0	0	0	2,043	
	教育センター一般事務事業 (事務局費)	2,043	1,982	61	0	0	0	2,043	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	事務局費 計 (人件費)	1,067,189 (350,080)	1,060,353 (332,558)	6,836 (17,522)	14,335	0	15	1,052,839	
【款】教育費【項】教育総務費【目】研修指導費									
	小学校における国際理解教育の推進 (人件費)	4,932 (1,920)	4,952 (1,643)	△20 (277)	0	0	0	4,932	
	教育委員会学校教育課	4,932	4,952	△20	0	0	0	4,932	
	小学校英語(外国語)体験活動	4,932	4,952	△20	0	0	0	4,932	小学校3年～6年の各学級において、外国人ボランティアを活用し、外国語体験活動を実施します。
	「小中一貫教育」推進事業 (人件費)	23,869 (5,280)	26,748 (3,602)	△2,879 (1,678)	0	0	0	23,869	
	教育委員会学校教育課	23,869	26,748	△2,879	0	0	0	23,869	
	「小中一貫教育」推進事業	2,080	4,838	△2,758	0	0	0	2,080	小中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を図るため、各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めます。
	小学校高学年教科担任制	21,789	21,910	△121	0	0	0	21,789	小学校高学年担任による交換授業を行うとともに6年生の体育科、理科、外国語活動等の非常勤講師を1名配置し、中一ギャップの解消及び義務教育9年間を見据えた効果的な学習指導環境の構築をめざします。
	サウンドスクール事業 (人件費)	6,068 (1,920)	6,067 (7,537)	1 (△5,617)	0	0	0	6,068	
	教育委員会学校教育課	6,068	6,067	1	0	0	0	6,068	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	サウンドスクール事業	6,068	6,067	1	0	0	0	6,068	(1)「授業等支援活動」 大阪音楽大学の学生や卒業生を小中学校に派遣し、授業支援、クラブ活動支援等を行います。 (2)「伝統音楽の普及」 箏(琴)をセンター校に配置し、和楽器の取り扱いの充実に向け箏(琴)を活用した表現活動を支援します。
	とよなかブックプラネット事業 (人件費)	40,964 (16,000)	42,072 (15,800)	△1,108 (200)	0	0	0	40,964	
	教育委員会読書振興課	40,964	42,072	△1,108	0	0	0	40,964	
	とよなかブックプラネット事業	785	785	0	0	0	0	785	学校図書館活用活性化に向け関係部局と連携し、事業の進行管理と事業成果の情報発信を行います。
	学校図書館システムの運用	40,179	41,287	△1,108	0	0	0	40,179	蔵書管理や授業活用データベース等、運営関係者間の情報共有機能を含む「とよなか読書活動支援システム」を安定稼働させることにより、学校図書館を活用した読書活動・学習活動の活性化を支援します。
	各種負担金・補助金事業 (人件費)	3,300 (560)	3,335 (790)	△35 (△230)	0	0	0	3,300	
	教育委員会学校教育課	3,300	3,335	△35	0	0	0	3,300	
	各種負担金・補助金(研修指導費)	3,300	3,335	△35	0	0	0	3,300	各研究会等における研修への参加等
	学校図書館教育の充実事業 (人件費)	4,358 (228,400)	4,740 (228,200)	△382 (200)	0	0	0	4,358	
	教育委員会読書振興課	4,358	4,740	△382	0	0	0	4,358	
	学校図書館教育の充実事業	4,358	4,740	△382	0	0	0	4,358	学校図書館専任職員を全小・中学校に配置し、授業での図書館活用を図ります。 学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るため、図書運搬連絡車を運行します。
	学力向上自主企画事業 (人件費)	3,245 (4,480)	4,470 (4,740)	△1,225 (△260)	0	0	3,245	0	
	教育委員会学校教育課	3,245	4,470	△1,225	0	0	3,245	0	
	学力向上自主企画事業	3,245	4,470	△1,225	0	0	3,245	0	【拡充事業】学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めます。支援策においては、教育アドバイザー派遣等の充実を進めます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	教育美術展 (人件費)	110 (1,200)	110 (1,477)	0 (△277)	0	0	0	110	
	教育委員会学校教育課 教育美術展	110	110	0	0	0	0	110	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表します。また、市民の美術教育に対する理解と関心を高めます。
	教科用図書採択 (人件費)	12 (640)	722 (4,740)	△710 (△4,100)	0	0	0	12	
	教育委員会学校教育課 教科用図書採択	12	722	△710	0	0	0	12	小・中学校において使用する教科用図書の採択に関わる適正な実施を図るための円滑な事務に努めます。
	国際教育 (人件費)	3,860 (2,000)	3,942 (4,740)	△82 (△2,740)	0	0	0	3,860	
	教育委員会学校教育課 ユネスコスクールの活用等による国際教育の推進事業	3,860	3,942	△82	0	0	0	3,860	ユネスコスクール加盟校並びにフレンドシップスクール提携校を中心にESDカリキュラムを作成するとともに、国内外の学校間で協働学習に取り組みます。また、成果を市内各校園へ発信し、国際教育の実践化に向けた取組みを進めます。
	国際教育関連事業 (人件費)	8,200 (3,280)	9,026 (4,029)	△826 (△749)	2,722	0	0	5,478	
	教育委員会人権教育課 プレクラス	8,200	9,026	△826	2,722	0	0	5,478	渡日児童生徒(帰国児童生徒を含む)が円滑な日本での学校生活を送るための初期支援として、学校についての説明、簡単な日本語、保護者に対して書類の書き方や、持ち物の説明などを行います。
	帰国教室	127	576	△449	42	0	0	85	
	帰国教室	588	593	△5	185	0	0	403	帰国児童を対象に日本語力の向上、未学習教科・領域等の学習、学校生活への適応促進のための教室を開催するとともに、帰国・外国人児童生徒の保護者を対象に、交流の場、情報交換できる場としての帰国教室サロンを実施します。
	国際教室	926	984	△58	309	0	0	617	渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行ったり、さまざまな国の文化を学んだり、さまざまな国の友だちと交流することを目的として開催します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	日本語指導・通訳派遣事業	2,889	3,683	△794	963	0	0	1,926	【日本語指導者派遣を、こども日本語教室に事業変更】帰国・渡日の児童生徒や保護者と学校が意思疎通を図るために、通訳者を学校に派遣します。また、児童生徒一人ひとりの日本語能力を測定し、より充実した日本語指導ができるよう、その手法について研究します。
	こども日本語教室	3,670	3,190	480	1,223	0	0	2,447	【「こどもにほんごプロジェクト」から「こども日本語教室」に事業名称変更】渡日児童生徒に対する日本語学習の場を提供するために、提案公募型委託制度による委託事業として「こども日本語教室」を実施します。
	在日外国人教育推進事業 (人件費)	6,605 (800)	6,533 (1,106)	72 (△306)	0	0	0	6,605	
	教育委員会人権教育課 在日外国人教育推進事業	6,605	6,533	72	0	0	0	6,605	
	在日外国人教育推進事業	3,776	3,756	20	0	0	0	3,776	在日外国人教育基本方針に基づき、各校園における在日外国人教育の位置づけやハギハッキョ(夏季学校)などの継続的な取り組みを行い、多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を行います。
	渡日相談室事業	2,829	2,777	52	0	0	0	2,829	小中学校編入学後、本人や保護者・家族と面談を行い、配慮事項等を聞き日本の学校の様子や支援事業について説明し、支援を行います。
	市主催研修 (人件費)	40 (1,120)	40 (1,643)	0 (△523)	0	0	0	40	
	教育委員会学校教育課 教職員研修	40	40	0	0	0	0	40	
	教職員研修	40	40	0	0	0	0	40	大学教授などを講師として招聘した講義等、研修の企画、準備、進行等効果的な運営を図ります。
	諸帳簿、教育冊子等印刷物 (人件費)	582 (1,120)	782 (1,580)	△200 (△460)	0	0	0	582	
	教育委員会学校教育課 教育計画・研究紀要	582	782	△200	0	0	0	582	
	教育計画・研究紀要	582	582	0	0	0	0	582	各学校の年間教育計画、研究活動等をホームページに掲載するなど情報発信を行います。
	教育指導要項・リーフレット	0	200	△200	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度から一般事務事業(研修指導費)へ統合します。
	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会 (人件費)	539 (1,280)	660 (1,643)	△121 (△363)	0	0	0	539	

教育費 教育総務費 研修指導費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会学校教育課	539	660	△121	0	0	0	539	
	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会	539	660	△121	0	0	0	539	発表校の児童生徒による合唱、器楽合奏、吹奏楽等の演奏及び相互の鑑賞を行います。
	進路指導 (人件費)	82 (2,560)	82 (2,370)	0 (190)	0	0	0	82	
	教育委員会学校教育課	82	82	0	0	0	0	82	
	進路指導	82	82	0	0	0	0	82	3年間を見通した進路指導の充実に向けた取り組みを行います。
	人権教育推進事業 (人件費)	9,600 (10,160)	9,396 (7,821)	204 (2,339)	1,820	0	0	7,780	
	教育委員会人権教育課	9,600	9,396	204	1,820	0	0	7,780	
	教職員研修関連事業	316	317	△1	0	0	0	316	教職員が、人権教育の推進に役立てるための関連資料を作成します。
	教職員研修推進事業	291	290	1	0	0	0	291	教職員対象の人権教育研修の企画・運営（研修会の講師招聘及び研修費用の執行）を行い、各種研修会への参加促進をめざし資料代等の費用を支援します。
	研究団体の育成	2,907	2,907	0	0	0	0	2,907	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会への補助金を交付します。
	進路選択支援事業	1,820	1,595	225	1,820	0	0	0	進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して、相談・助言を行うことにより、自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援します。
	人権教育啓発関連事業	896	977	△81	0	0	0	896	人権教育を推進するために必要な消耗品等の条件整備を行います。また、人権啓発行事（人権平和の集い等）を実施します。
	人権教育啓発推進事業	3,370	3,310	60	0	0	0	3,370	人権学習・人権教育研修の推進を支援します。また、人権教育啓発推進の研究及び資料収集への支援を行います。
	全国学力・学習状況調査 (人件費)	550 (1,680)	560 (3,160)	△10 (△1,480)	0	0	0	550	
	教育委員会学校教育課	550	560	△10	0	0	0	550	

教育費 教育総務費 研修指導費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	全国学力・学習状況調査に係る事務	550	560	△10	0	0	0	550	本調査は、教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることなどを目的としていることを踏まえ、教科の「内容」や「育てたい力」などの視点から設問・領域別に分類し、本市の子どもたちが学力のどの側面に改善が必要であるか、また、どの側面をより伸ばす取組みが重要であるかを明確にし学力向上の取組みに活かしていきます。
	小学校外国語活動・中学校英語教育の推進 (人件費)	24,916 (4,560)	16,444 (5,696)	8,472 (△1,136)	0	0	0	24,916	
	教育委員会学校教育課 外国人英語指導助手派遣事業	24,916	16,444	8,472	0	0	0	24,916	小学校5・6年生と中学校全学年を対象に、学級担任、英語科教員と外国人英語指導助手(AET)のチームティーチングにより、英語学習におけるリスニング、スピーキング、リーディング等の指導を通じて英語学習能力の向上等を図ります。
	中学校少人数学級事業 (人件費)	67,267 (2,160)	67,267 (7,900)	0 (△5,740)	0	0	0	67,267	
	教育委員会教職員課 中学校少人数学級事業	67,267	67,267	0	0	0	0	67,267	中学校進学時の環境の変化に伴う学習面のつまずきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消に向け、中学校一年生において少人数学級を基本とした教員体制を整え、各学校の課題に応じた指導体制の充実を図ります。
	中学生シンポジウム (人件費)	20 (1,280)	22 (1,643)	△2 (△363)	0	0	0	20	
	教育委員会学校教育課 中学生シンポジウム	20	22	△2	0	0	0	20	年1回開催する中学生シンポジウムに、各中学校の代表生徒が集まり、生徒会活動の充実に向け、現状や課題、取組み等について発表や意見交換を行います。
	豊中市立小中学校教育研究会 (人件費)	1,240 (2,480)	1,240 (2,370)	0 (110)	0	0	0	1,240	
	教育委員会学校教育課 豊中市立小中学校教育研究会	1,240	1,240	0	0	0	0	1,240	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して、講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関する支援を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	夜間学級 (人件費)	90 (1,360)	70 (1,643)	20 (△283)	90	0	0	0	
	教育委員会学校教育課	90	70	20	90	0	0	0	
	中学校夜間学級調査研究事業(国委託事業)	90	70	20	90	0	0	0	学校運営支援等の推進事業 中学校夜間学級の充実・改善等への取組みに関わる適正な実施を図ります。
	中学校体験学習推進事業 (人件費)	9,000 (2,480)	13,500 (790)	△4,500 (1,690)	0	0	0	9,000	
	教育委員会学校教育課	9,000	13,500	△4,500	0	0	0	9,000	
	中学校体験学習推進事業	9,000	13,500	△4,500	0	0	0	9,000	「オンリーワンを誇れる生徒の育成推進事業」が平成27年度をもって3箇年の実施期間が満了することにもない、平成28年度から「中学校体験学習推進事業」を実施します。各中学校において、地域の特性や生徒の実態に応じた特色ある体験学習を実施します。
	大阪府中学生学びチャレンジ事業 (人件費)	139 (2,480)	145 (3,160)	△6 (△680)	0	0	0	139	
	教育委員会学校教育課	139	145	△6	0	0	0	139	
	チャレンジテストに係る事務	139	145	△6	0	0	0	139	中学校1～3年生の生徒を対象としたチャレンジテストの実施にあたり、関係する事務を行います。
	授業日数の拡充 (人件費)	5 (400)	30 (1,580)	△25 (△1,180)	0	0	0	5	
	教育委員会学校教育課	5	30	△25	0	0	0	5	
	授業日数の拡充	5	30	△25	0	0	0	5	夏季休業日短縮による授業日数拡充について、保護者向け広報文書を作成し、周知を図ります。
	教育課程関連事業 (人件費)	65 (7,840)	0 (0)	65 (7,840)	0	0	0	65	
	教育委員会学校教育課	65	0	65	0	0	0	65	
	教育課程	10	0	10	0	0	0	10	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 教育課程実施状況等調査、教育課程研究協議会にかかる事務を行います。
	学習評価	25	0	25	0	0	0	25	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 市立小中学校において、目標に準拠した評価が適切に実施されるよう、関連する事務を行います。

教育費 教育総務費 研修指導費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	学習指導要領		30	0	30	0	0	0	30	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 学習指導要領改訂に伴う事務を行います。
	指導方法工夫改善等関連事業 (人件費)		10 (3,920)	0 (0)	10 (3,920)	0	0	0	10	
	教育委員会学校教育課		10	0	10	0	0	0	10	
	指導方法工夫改善等関連事業		10	0	10	0	0	0	10	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 習熟度別指導(少人数指導)、小学校における専科指導の充実(小中連携)、そして、スクール・エンパワーメント推進事業(学力向上推進校支援)に関する学校での取組み状況及び加配教員等の活用に関する指導助言を行います。
	学生ボランティア等活用関連事業 (人件費)		10 (1,440)	0 (0)	10 (1,440)	0	0	0	10	
	教育委員会学校教育課		10	0	10	0	0	0	10	
	学生ボランティア等活用関連事業		10	0	10	0	0	0	10	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 近隣大学の学生ボランティアの協力を得て、豊中市立小中学校の総合的な学習の時間等における取組みの活性化を図る「パワーアップカレッジボランティア」等にかかる事務を行います。
	教科書無償給与関係事務 (人件費)		10 (2,480)	0 (0)	10 (2,480)	0	0	0	10	
	教育委員会学校教育課		10	0	10	0	0	0	10	
	教科書無償給与関係事務		10	0	10	0	0	0	10	【事業整理のため学校教育課一般事務事業(研修指導費)から分割】 書店への納入指示、大阪府や発行者への受領冊数報告など、教科書無償給与制度にかかる事務を行います。
	道徳教育推進事業 (人件費)		380 (2,400)	0 (0)	380 (2,400)	0	0	0	380	
	教育委員会学校教育課		380	0	380	0	0	0	380	
	道徳教育推進事業		380	0	380	0	0	0	380	【新規事業】道徳の「特別の教科」化に向け、道徳教育を推進するために研修会等を実施します。
	学校教育課一般事務事業 (人件費)		3,546 (4,160)	1,568 (7,189)	1,978 (△3,029)	0	0	200	3,346	

教育費 教育総務費 研修指導費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	教育委員会学校教育課	3,546	1,568	1,978	0	0	200	3,346	
	学校教育課一般事務事業（研修指導費）	3,546	1,568	1,978	0	0	200	3,346	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	研修指導費 計 (人件費)	223,614 (323,840)	224,523 (328,592)	△909 (△4,752)	4,632	0	3,445	215,537	
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育振興費									
	教育振興基金 (人件費)	15,100 (800)	10,100 (790)	5,000 (10)	0	0	15,100	0	
	教育委員会教育総務課 教育振興基金	15,100	10,100	5,000	0	0	15,100	0	豊中市教育振興基金を原資とする事業や施設・備品の整備等を行うため同基金の適切な管理を行います。
	修学支援事業 (人件費)	9,979 (9,120)	10,390 (5,688)	△411 (3,432)	0	0	9,661	318	
	教育委員会学校教育課 奨学金事務	9,979 53	10,390 215	△411 △162	0	0	9,661 1	318 52	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して、学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行い、卒業後7年以内に返済（無利子）していただきます。
	入学支度金貸付あっせん	9,926	10,175	△249	0	0	9,660	266	私立高校の入学時に必要な資金が必要な方に、入学支度金貸付あっせんを行います。生徒一人につき20万円以内で貸付（有利子）あっせんを行い、約定どおりの完済者には利子補給を行います。
	教育振興費 計 (人件費)	25,079 (9,920)	20,490 (6,478)	4,589 (3,442)	0	0	24,761	318	
【款】教育費【項】教育総務費【目】保健振興費									
	各種負担金・補助金事業 (人件費)	4,459 (1,280)	4,459 (948)	0 (332)	0	0	0	4,459	
	教育委員会学校教育課 各種負担金・補助金（保健振興費）	4,459	4,459	0	0	0	0	4,459	豊中市学校保健会総会・研修会、専門委員会研修会の開催、豊中市中学校体育連盟の指導を行います。
	学校体育振興事業 (人件費)	1,038 (4,480)	1,016 (3,950)	22 (530)	0	0	0	1,038	

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会学校教育課		1,038	1,016	22	0	0	0	1,038	
	体力向上推進事業		1,038	1,016	22	0	0	0	1,038	豊中市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、親子スポーツフェスタ・水泳大会・実践型スキルアップ研修の開催、からだづくり研究推進校の指定などの事業を行います。
	学校保健管理事業 (人件費)		10,815 (13,120)	11,064 (11,850)	△249 (1,270)	0	0	100	10,715	
	教育委員会学校教育課		10,815	11,064	△249	0	0	100	10,715	
	学校施設安全衛生委員会		681	681	0	0	0	0	681	学校保健安全法、労働安全衛生法に基づき、教職員の心身両面の健康の保持増進を図ります。
	就学時健康診断		6,400	6,494	△94	0	0	0	6,400	学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を就学予定者に行います。視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検査を実施します。
	修学旅行等付添看護師派遣事業		3,000	3,009	△9	0	0	0	3,000	泊を伴う学校行事に帯同し、児童生徒の健康管理を行います。
	食育推進		734	880	△146	0	0	100	634	豊中市食育推進計画並びに各校の食に関する指導計画に基づき、親子料理教室や食育教室、ランチメニューコンテストを開催し、食育の推進を図ります。
	研究・研修事業 (人件費)		181 (1,280)	241 (3,160)	△60 (△1,880)	0	0	0	181	
	教育委員会学校教育課		181	241	△60	0	0	0	181	
	研究・研修		181	241	△60	0	0	0	181	プール安全管理研修、体育実技指導者講習会、体力づくり推進会議、学校保健安全研修会、養護教諭等研修会
	学校教育課一般事務事業 (人件費)		13,127 (1,680)	10,342 (3,160)	2,785 (△1,480)	0	0	0	13,127	
	教育委員会学校教育課		13,127	10,342	2,785	0	0	0	13,127	
	学校教育課一般事務事業（保健振興費）		13,127	10,342	2,785	0	0	0	13,127	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	保健振興費 計 (人件費)		29,620 (21,840)	27,122 (23,068)	2,498 (△1,228)	0	0	100	29,520	

教育費 教育総務費 青少年補導センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳			事業概要等	
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源				
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		一般財源
	【款】教育費【項】教育総務費【目】青少年補導センター費								
	生徒指導推進事業 (人件費)	21,636 (12,350)	21,577 (18,125)	59 (△5,775)	0	0	0	21,636	
	教育委員会児童生徒課	21,636	21,577	59	0	0	0	21,636	
	スクールサポーター配置事業	18,939	18,933	6	0	0	0	18,939	全小中学校にスクールサポーターを派遣し、生活指導補助活動や児童生徒支援活動を行います。
	生徒指導支援事業	2,697	2,644	53	0	0	0	2,697	学校相談への対応、小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導研修の開催等を行います。
	いじめ防止支援事業 (人件費)	944 (8,000)	0 (0)	944 (8,000)	0	0	0	944	
	教育委員会児童生徒課	944	0	944	0	0	0	944	
	豊中市いじめ防止基本方針の推進	944	0	944	0	0	0	944	【新規事業】 いじめに関する関係機関との連携を目的とした「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」等を設置・運営します。
	青少年健全育成事業 (人件費)	6,236 (7,450)	6,238 (12,020)	△2 (△4,570)	0	0	0	6,236	
	教育委員会児童生徒課	6,236	6,238	△2	0	0	0	6,236	
	関係機関連携事業	5	5	0	0	0	0	5	学警連絡会兼少年補導協働委員会等を開催します。
	健全育成啓発事業	517	509	8	0	0	0	517	青少年健全育成標語・ポスター募集、善行募集、少年を守る日駅頭啓発行事、啓発ライブラリーの貸出等を実施します。
	児童虐待防止事業	5	5	0	0	0	0	5	豊中市児童虐待防止ネットワークに参画し、小中学校から寄せられる児童虐待の相談等に対応します。
	地域ボランティア支援事業	5,709	5,719	△10	0	0	0	5,709	地域において青少年健全育成会、青少年指導ルーム指導員会等のボランティアが行う青少年の健全育成の取り組みを支援します。
	青少年防犯対策事業 (人件費)	2,274 (5,750)	2,250 (7,020)	24 (△1,270)	0	0	0	2,274	
	教育委員会児童生徒課	2,274	2,250	24	0	0	0	2,274	
	子ども見まもり事業	2,274	2,250	24	0	0	0	2,274	子どもの安全見まもり隊の活動支援、こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。
	児童生徒課一般事務事業 (人件費)	3,650 (1,950)	3,599 (5,835)	51 (△3,885)	0	0	0	3,650	

教育費 教育総務費 青少年補導センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会児童生徒課	3,650	3,599	51	0	0	0	3,650	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	児童生徒課一般事務事業	3,650	3,599	51	0	0	0	3,650	
	青少年補導センター費 計 (人件費)	34,740 (35,500)	33,664 (43,000)	1,076 (△7,500)	0	0	0	34,740	
【款】教育費【項】教育総務費【目】少年文化館費									
	一般職給与費	48,855	49,265	△410	0	0	0	48,855	
	教育委員会教育総務課	48,855	49,265	△410	0	0	0	48,855	
	一般職給与費	48,855	49,265	△410	0	0	0	48,855	職員の給料及び手当等 常勤5人 再任用(短)1人
	庄内少年文化館運営管理事業 (人件費)	19,731 (16,700)	21,230 (15,350)	△1,499 (1,350)	0	0	1	19,730	
	教育委員会児童生徒課	19,731	21,230	△1,499	0	0	1	19,730	
	庄内少年文化館施設管理	12,603	13,856	△1,253	0	0	0	12,603	建物、設備の維持・補修などを行います。
	庄内少年文化館車両管理	792	1,022	△230	0	0	0	792	公用車の運行、整備・管理
	図書活動	3,085	3,073	12	0	0	0	3,085	図書ラウンジを地域に開放し、貸出、自由閲覧、たのしいつどいなど、図書に親しむ機会を提供します。
	子どもの居場所づくり	3,000	3,020	△20	0	0	0	3,000	子どもたちが憩い、学び、集える場を提供し、各種催し等を実施しています。 ・文化クラブ・卓球クラブ(通年)・わくわく講座(月例)・カルチャー教室(長期休暇等)・競技大会(百人一首、囲碁、将棋)・文化行事(アート展、初釜、庄内フェスティバル)・鑑賞活動(Xmasコンサート)・その他、当日参加可能な卓球開放、等

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称					特定財源			一般財源	
	細事業名称		本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	庄内少年文化館一般事務事業		251	259	△8	0	0	1	250	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	千里少年文化館運営管理事業 (人件費) (公債費)		17,487 (8,400) (3,395)	24,395 (7,505) (3,423)	△6,908 (895) (△28)	0	0	6,775	10,712	
	教育委員会児童生徒課		17,487	24,395	△6,908	0	0	6,775	10,712	
	千里少年文化館一般事務事業		200	217	△17	0	0	0	200	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	千里少年文化館施設管理		14,186	21,076	△6,890	0	0	6,775	7,411	建物、設備の維持・補修などを行います。
	千里少年文化館車両管理		3,101	3,102	△1	0	0	0	3,101	公用車の運行、整備・管理
	スクールカウンセラー配置事業 (人件費)		9 (2,000)	9 (1,975)	0 (25)	0	0	0	9	
	教育委員会児童生徒課		9	9	0	0	0	0	9	
	スクールカウンセラー配置事業(連絡協議会)		9	9	0	0	0	0	9	年35回勤務し、児童生徒や教職員及び保護者へのカウンセリング、助言・援助を行います。
	スクールソーシャルワーカー活用事業 (人件費)		7,525 (4,000)	4,795 (3,950)	2,730 (50)	2,495	0	0	5,030	
	教育委員会児童生徒課		7,525	4,795	2,730	2,495	0	0	5,030	
	スクールソーシャルワーカー活用事業(連絡会)		7,525	4,795	2,730	2,495	0	0	5,030	小・中学校へのスクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣を進めます。児童生徒が抱える課題の背景を見立て、校内委員会や校内ケース会議等で支援計画を提案します。複数の目子どもを見守る指導体制づくりを旨とし、児童生徒が抱える諸課題の解決を進めます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
少年文化館費	不登校・長期欠席児童生徒支援	24,499	23,472	1,027	0	0	101	24,398	①不登校児童生徒に関する保護者や教職員への相談援助活動を行います。②学生カウンセラーによる不登校児童生徒の家庭訪問を主とした訪問援助活動を行います。③多様なプログラムを設け、児童生徒の興味関心を行動に移し、心の充足や体験の積み上げにより、成長をはかる自主創造活動を通じ、子どもの学校復帰をめざします。④不登校児童生徒に関する学校や関係機関との連絡調整を行います。⑤長期欠席児童生徒に関する調査研究を行います。
	(人件費)	(11,600)	(11,455)	(145)					
	教育委員会児童生徒課	24,499	23,472	1,027	0	0	101	24,398	
	創造活動(不登校対応)	24,499	23,472	1,027	0	0	101	24,398	
	寄り添い型学習支援事業	8,009	7,924	85	0	0	0	8,009	
	(人件費)	(2,400)	(2,370)	(30)					
	教育委員会児童生徒課	8,009	7,924	85	0	0	0	8,009	
	寄り添い型学習支援事業	8,009	7,924	85	0	0	0	8,009	
	少年文化館費 計	126,115	131,090	△4,975	2,495	0	6,877	116,743	
	(人件費)	(45,100)	(42,605)	(2,495)					
(公債費)	(3,395)	(3,423)	(△28)						
【款】教育費【項】教育総務費【目】教育センター費									
少年文化館費	一般職給与費	62,115	80,373	△18,258	0	0	0	62,115	職員の給料及び手当等 常勤7人
	教育委員会教育総務課	62,115	80,373	△18,258	0	0	0	62,115	
	一般職給与費	62,115	80,373	△18,258	0	0	0	62,115	
	科学教育推進事業	3,227	3,630	△403	240	0	0	2,987	
	(人件費)	(8,000)	(6,320)	(1,680)					
	教育委員会教育センター	3,227	3,630	△403	240	0	0	2,987	
	科学教育推進事業	3,227	3,630	△403	240	0	0	2,987	
	教育センター運営管理事業	65,696	50,507	15,189	0	0	0	65,696	
	(人件費)	(1,600)	(1,580)	(20)					
	(公債費)	(18,512)	(18,545)	(△33)					

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	教育委員会教育センター	65,696	50,507	15,189	0	0	0	65,696	
	教育センター施設管理	65,022	49,832	15,190	0	0	0	65,022	教育センターの施設（ルシオーレ6・7階）に関する管理運営事務を行います。
	教育センター車両管理	674	675	△1	0	0	0	674	公用車の保守点検等の管理運営事務を行います。
	教育情報化推進事業 (人件費)	29,799 (9,600)	29,774 (5,530)	25 (4,070)	0	0	0	29,799	
	教育委員会教育センター	29,799	29,774	25	0	0	0	29,799	
	ICT活用推進事業	2,963	2,963	0	0	0	0	2,963	ICTを活用した授業改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るための教員研修を実施します。また各学校においてICTを活用するための支援、ソフトウェアの整備、教育情報の収集・整理等を行います。
	ICT環境整備事業	4,844	4,819	25	0	0	0	4,844	情報機器の活用を進め、指導方法の工夫改善、校務の効率化、情報セキュリティの向上等を推進するため、教職員のICT研修環境の整備を進めます。
	スクールネットシステムの運用	21,992	21,992	0	0	0	0	21,992	スクールネットシステムの構築、維持、運用をして教育におけるネットワーク環境の活用を進めます。
	教育相談 (人件費)	62,349 (26,000)	61,382 (22,120)	967 (3,880)	0	0	0	62,349	
	教育委員会児童生徒課	62,349	61,382	967	0	0	0	62,349	
	学校問題解決支援事業	1,611	1,608	3	0	0	0	1,611	・サポート会議における課題解決に向けた協議 ・ケース会議等学校支援のための専門家派遣 ・関係機関との連携
	教育相談業務	60,617	59,673	944	0	0	0	60,617	・来課による教育相談（カウンセリング・プレイセラピー・発音練習等） ・電話相談 ・学校園への支援
	教育相談研修業務	121	101	20	0	0	0	121	教職員を対象とした研修会や事例検討会の開催します。
	研究・研修事業 (人件費)	21,527 (27,200)	20,234 (27,650)	1,293 (△450)	0	0	2,256	19,271	
	教育委員会教育センター	21,527	20,234	1,293	0	0	2,256	19,271	
	教育センター運営委員会	0	120	△120	0	0	0	0	【完了・廃止事業】事業完了につき廃止。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育一般の研究・調査	905	919	△14	0	0	0	905	<ul style="list-style-type: none"> ・全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加盟し、教育研究にかかる情報収集に努めます。 ・大阪府教育研究所連盟において、共同で調査・研究を行います。 ・研究協力員を任命し、教科・領域等の授業研究を推進するとともに、その研究成果を市立小・中学校教職員に発信します。 ・市立小・中学校教職員が他地域の実践に触れ学ぶ機会を創出します。
	教職員の研修	18,681	18,815	△134	0	0	2,256	16,425	<ul style="list-style-type: none"> ・豊能地区での共同実施研修及び市独自の研修の充実を図ります。 ・教育課題に応じた不易と流行の視点を取り入れ、豊中の教育財産を受け継ぐ内容と最先端の教育情報を取り入れた研修内容を構築します。 ・教職員研修の一元化を図り、系統立てた研修の計画と育成の方向性を明確にします。
	マチカネ先生塾	141	380	△239	0	0	0	141	豊中市の教員を志望する学生に対して、豊中市の教育についての理解の深まりや教員としての基本的な資質の向上を図ります。児童生徒理解、支援教育、教育相談、教科指導法等をテーマとした講義・演習や市立小中学校における実地実習等を実施します。
	言語力向上推進事業「ことばフレンズ豊中」	1,800	0	1,800	0	0	0	1,800	推進校の校内研究を支援するとともに、教員の授業力の向上を図ります。
	障害児教育推進事業 (人件費)	48,213 (38,800)	52,655 (29,230)	△4,442 (9,570)	4,388	0	0	43,825	
	教育委員会児童生徒課	48,213	52,655	△4,442	4,388	0	0	43,825	
	学校園支援事業	5,203	5,363	△160	180	0	0	5,023	巡回相談による支援等、備品、消耗品の購入・貸与・修理、障害児教育研修を実施します。
	支援学級管理運営事業	2,930	2,763	167	58	0	0	2,872	<ul style="list-style-type: none"> ・支援学級の設置及び指導・相談に関すること ・障害児教育関連会議等の実施 ・他部局との連携による生涯を通じた支援の在り方の検討
	支援職員配置事業	40,080	44,529	△4,449	4,150	0	0	35,930	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校へ、必要なときに看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。

教育費 教育総務費 教育センター費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育センター一般事務事業 (人件費)	5,196 (800)	5,294 (15,800)	△98 (△15,000)	0	0	0	5,196	
	教育委員会教育センター	5,196	5,294	△98	0	0	0	5,196	
	教育センター一般事務事業 (教育センター費)	5,196	5,294	△98	0	0	0	5,196	センター内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、センターにかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、センターの資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	教育センター費 計 (人件費) (公債費)	298,122 (112,000) (18,512)	303,849 (108,230) (18,545)	△5,727 (3,770) (△33)	4,628	0	2,256	291,238	
【款】教育費【項】教育総務費【目】少年文化館整備費									
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	9,566 (400)	7,971 (395)	1,595 (5)	3,188	0	5,314	1,064	
	教育委員会児童生徒課	9,566	7,971	1,595	3,188	0	5,314	1,064	
	千里少年文化館耐震化事業	9,566	7,971	1,595	3,188	0	5,314	1,064	千里少年文化館の耐震化に向けた補強工事を行います。
	事務費	180	0	180	0	0	0	180	
	教育委員会教育総務課	100	0	100	0	0	0	100	
	事務費(少年文化館整備費)	100	0	100	0	0	0	100	少年文化館整備事業にかかる事務費
	教育委員会児童生徒課	80	0	80	0	0	0	80	
	事務費(少年文化館整備費)	80	0	80	0	0	0	80	少年文化館整備事業にかかる事務費
	少年文化館整備費 計 (人件費)	9,746 (400)	7,971 (395)	1,775 (5)	3,188	0	5,314	1,244	
【款】教育費【項】小学校費【目】小学校管理費									
	一般職給与費	453,928	534,688	△80,760	0	0	0	453,928	
	教育委員会教育総務課	453,928	534,688	△80,760	0	0	0	453,928	
	一般職給与費	453,928	534,688	△80,760	0	0	0	453,928	職員の給料及び手当等 常勤28人 再任用(短)8人 任期付(短)60人
	学校保健管理事業 (人件費)	42,186 (2,640)	41,518 (2,844)	668 (△204)	0	0	9,650	32,536	
	教育委員会学校教育課	42,186	41,518	668	0	0	9,650	32,536	
	学校環境衛生(小学校)	945	1,063	△118	0	0	0	945	学校保健安全法第6条に基づき、小学校の適切な環境の維持に努めます。

教育費 小学校費 小学校管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	小学校教職員健康管理	9,264	8,301	963	0	0	0	9,264	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法の改正に基づき、H28年度からストレスチェック制度を導入します。
	小学校児童健康管理	12,000	12,382	△382	0	0	0	12,000	学校保健安全法に基づき、定期に健康診断を行います。
	学校災害給付（小学校管理費）	19,977	19,772	205	0	0	9,650	10,327	学校管理下におけるけが等のうち、医療点数の総計が500点以上のものを、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。
	教育情報化推進事業 （人件費）	177,101 (4,000)	177,923 (2,370)	△822 (1,630)	0	0	0	177,101	
	教育委員会教育センター	177,101	177,923	△822	0	0	0	177,101	
	教育情報化推進事業（小学校管理費）	177,101	177,923	△822	0	0	0	177,101	大型モニターを整備したことにより、整備が進んだ教室環境に合わせ、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等を併せて活用することで、わかる授業の推進をすすめていきます。 教科書採択により新たに採択された教科書のデジタル教科書を各学校に整備し、活用の推進を図っていきます。 また、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進していきます。 また、校区編成変更による学級数増加による教室環境整備に対応していきます。
	教材教具関係 （人件費）	3,535 (1,040)	3,080 (1,643)	455 (△603)	0	0	0	3,535	
	教育委員会学校教育課	3,535	3,080	455	0	0	0	3,535	
	かずのおけいこ道具	3,535	3,080	455	0	0	0	3,535	小学校低学年用算数補助教材「かずのおけいこどうぐ」の有効活用により、数や量、図形の感覚を豊かにします。
	諸帳簿、教育冊子等印刷物 （人件費）	1,734 (640)	1,960 (1,580)	△226 (△940)	0	0	0	1,734	
	教育委員会学校教育課	1,734	1,960	△226	0	0	0	1,734	
	諸帳簿（小学校管理費）	1,734	1,960	△226	0	0	0	1,734	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。
	小学校運営管理事業 （人件費） （公債費）	1,150,886 (325,820) (655,227)	1,161,888 (389,415) (623,262)	△11,002 (△63,595) (31,965)	550	0	2,419	1,147,917	

教育費 小学校費 小学校管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会教育総務課	884,965	921,996	△37,031	550	0	2,419	881,996	
	小学校学校配当	149,339	149,339	0	0	0	0	149,339	小学校の管理運営に必要な経費を配当します。
	小学校施設運営	166,754	211,202	△44,448	550	0	1,492	164,712	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理、また光熱水費のデータ管理を行います。
	小学校施設管理	568,872	561,455	7,417	0	0	927	567,945	小学校施設及び設備の維持管理を行います。
	教育委員会教育総務課特任主幹	258,895	232,866	26,029	0	0	0	258,895	
	小学校施設管理	258,895	232,866	26,029	0	0	0	258,895	児童が安心して学習できる環境を確保できるよう、学校施設において、コスト縮減や施設の長寿命化を図れるよう管理します。
	教育委員会学校教育課	7,026	7,026	0	0	0	0	7,026	
	小学校学校配当（医薬材料事務）	7,026	7,026	0	0	0	0	7,026	小学校に対して、適正に医薬材料を配当します。
	小学校体験学習推進事業 （人件費）	10,076 (2,480)	9,250 (3,950)	826 (△1,470)	0	0	0	10,076	
	教育委員会学校教育課	10,076	9,250	826	0	0	0	10,076	
	小学校体験学習推進事業	10,076	4,060	6,016	0	0	0	10,076	学習指導要領の主旨に基づき、「地域体験学習」「総合的な学習の時間」の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究をすすめ、適切な予算執行と事業の充実を図ります。
	地域体験学習事業（小学校管理費）	0	5,190	△5,190	0	0	0	0	【完了・廃止事業】平成28年度から「小学校体験学習推進事業」と統合します。
	副読本の作成 （人件費）	2,533 (1,120)	2,480 (1,580)	53 (△460)	0	0	0	2,533	
	教育委員会学校教育課	2,533	2,480	53	0	0	0	2,533	
	社会科副読本の作成	2,533	2,480	53	0	0	0	2,533	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」を作成します。
	障害児教育推進事業 （人件費）	54,140 (75,600)	40,825 (79,110)	13,315 (△3,510)	0	0	0	54,140	
	教育委員会児童生徒課	54,140	40,825	13,315	0	0	0	54,140	
	支援職員配置事業（小学校）	54,140	40,825	13,315	0	0	0	54,140	豊中市立小学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を派遣します。
	学校教育課一般事務事業 （人件費）	73,582 (1,360)	72,874 (395)	708 (965)	0	0	0	73,582	

教育費 小学校費 小学校管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会学校教育課	73,582	72,874	708	0	0	0	73,582	
	学校教育課一般事務事業（小学校管理費）	73,582	72,874	708	0	0	0	73,582	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
小学校管理費 計		1,969,701	2,046,486	△76,785	550	0	12,069	1,957,082	
	(人件費)	(414,700)	(482,887)	(△68,187)					
	(公債費)	(655,227)	(623,262)	(31,965)					
【款】教育費【項】小学校費【目】小学校教育振興費									
	就学支援事業	237,035	273,284	△36,249	4,694	0	0	232,341	
	(人件費)	(11,280)	(12,719)	(△1,439)					
	教育委員会学校教育課	237,035	273,284	△36,249	4,694	0	0	232,341	
	小学校医療費援助	8,690	12,712	△4,022	72	0	0	8,618	就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを行います。これらの情報を管理するため、医療券管理システムを運用します。
	小学校特別支援教育就学奨励	7,450	8,079	△629	3,758	0	0	3,692	市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。
	要・準要保護児童就学援助(小学校)	220,895	252,493	△31,598	864	0	0	220,031	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。
小学校教育振興費 計		237,035	273,284	△36,249	4,694	0	0	232,341	
	(人件費)	(11,280)	(12,719)	(△1,439)					
【款】教育費【項】小学校費【目】学校給食費									
	学校給食運営管理事業	1,354,026	1,314,905	39,121	0	0	1,088,132	265,894	
	(人件費)	(38,780)	(31,940)	(6,840)					
	教育委員会学校給食課	1,354,026	1,314,905	39,121	0	0	1,088,132	265,894	
	センター対象校運営	129,705	164,925	△35,220	0	0	9,760	119,945	給食センター対象校における配膳室の運営、維持管理、学校給食従事員の配置
	単独調理校運営	29,155	23,642	5,513	0	0	0	29,155	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管

教育費 小学校費 学校給食費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	給食食材の調達	1,195,166	1,126,338	68,828	0	0	1,078,372	116,794	学校給食に必要な食材の調達と給食費の徴収業務	
学校給食費 計	(人件費)	1,354,026	1,314,905	39,121	0	0	1,088,132	265,894		
	(公債費)	(38,780)	(31,940)	(6,840)						
【款】教育費【項】小学校費【目】学校給食センター費										
	一般職給与費	296,758	315,811	△19,053	0	0	0	296,758		
	教育委員会教育総務課	296,758	315,811	△19,053	0	0	0	296,758		
	一般職給与費	296,758	315,811	△19,053	0	0	0	296,758	職員の給料及び手当等 常勤41人	
	学校給食センター運営管理事業	530,279	556,534	△26,255	0	0	1,346	528,933		
	(人件費)	(328,320)	(361,820)	(△33,500)						
	(公債費)	(150,423)	(186,272)	(△35,849)						
	教育委員会学校給食課	530,279	556,534	△26,255	0	0	1,346	528,933		
	学校給食センター施設管理	219,029	254,974	△35,945	0	0	0	219,029	学校給食センターの施設管理	
	学校給食調理業務	310,342	300,647	9,695	0	0	1,346	308,996	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	
	車両管理	908	913	△5	0	0	0	908	給食関係車両管理	
	学校給食センター建替事業	0	17,846	△17,846	0	0	0	0		
	(人件費)	(0)	(11,060)	(△11,060)						
	教育委員会学校給食課	0	17,846	△17,846	0	0	0	0		
	学校給食センター建替事業	0	17,846	△17,846	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画通り平成27年度でもって事業完了。	
学校給食センター費 計	(人件費)	827,037	890,191	△63,154	0	0	1,346	825,691		
	(公債費)	(328,320)	(372,880)	(△44,560)						
	(公債費)	(150,423)	(186,272)	(△35,849)						
【款】教育費【項】小学校費【目】小学校施設整備費										
	学校施設整備事業	1,173,438	2,376,839	△1,203,401	300,129	497,200	51,053	325,056		
	(人件費)	(51,120)	(64,306)	(△13,186)						
	教育委員会教育総務課特任主幹	1,173,438	2,376,839	△1,203,401	300,129	497,200	51,053	325,056		
	エレベーター設置事業(小学校施設整備費)	191,819	255,540	△63,721	56,666	84,100	51,053	0	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が、充実した学校生活を送れるよう市立小学校にエレベーターを設置します。	
	校舎増築事業(桜井谷東小学校)	0	257,775	△257,775	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。	

教育費 小学校費 小学校施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	小曾根小学校改築・耐震	4,000	447,679	△443,679	0	0	0	4,000	市立小曾根小学校の校舎老朽化対策及び耐震化推進の観点から、改築工事・耐震補強工事を行います。
	南桜塚小学校改築	531,000	384,814	146,186	160,000	288,000	0	83,000	市立南桜塚小学校の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、1棟の改築を行います。
	島田小学校改築・耐震	155,200	602,311	△447,111	0	0	0	155,200	市立島田小学校の校舎老朽化対策及び耐震化推進の観点から、改築工事・耐震補強工事を行う中で、島田小学校の既存校舎改修工事を行います。
	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）	97,689	75,940	21,749	28,463	42,600	0	26,626	市立小学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。
	空調設備更新事業（箕輪小学校）	0	71,000	△71,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	空調設備更新事業（千成小学校）	0	129,000	△129,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	太陽光発電システム設置事業（小学校施設整備費）	0	89,980	△89,980	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	空調設備更新事業（庄内小学校）	0	3,500	△3,500	0	0	0	0	【完了・廃止事業】計画を見直し、工事を中止することにより事業完了。
	空調設備更新事業（原田小学校）	166,000	3,800	162,200	55,000	82,500	0	28,500	市立原田小学校において、児童が学習しやすい環境の確保を図るため、空調設備を改修します。
	大池小学校体育館天井及び天井器具落下防止工事	0	55,500	△55,500	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	空調設備更新事業（高川小学校）	3,800	0	3,800	0	0	0	3,800	【新規事業】市立高川小学校において、児童が学習しやすい環境の確保を図るため、空調設備を改修します。
	空調設備設置事業（小学校施設整備費）	23,930	0	23,930	0	0	0	23,930	【小学校施設管理より分割】市立小学校において、児童が学習しやすい環境の確保を図るため、空調設備を整備します。
	学校施設耐震化推進事業（人件費）	207,598 (14,230)	1,281,280 (44,854)	△1,073,682 (△30,624)	57,863	104,100	20,904	24,731	
	資産活用部施設整備課	207,598	1,281,280	△1,073,682	57,863	104,100	20,904	24,731	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	熊野田小学校耐震	0	140,372	△140,372	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	螢池小学校耐震	0	222,020	△222,020	0	0	0	0	市立螢池小学校の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強工事を行います。(平成27年度から平成28年度へ明許繰越し実施します。)
	中豊島小学校耐震	0	208,283	△208,283	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	北緑丘小学校耐震	0	139,076	△139,076	0	0	0	0	【完了・廃止事業】工事の進捗100%により、平成27年度でもって事業完了。
	新田小学校耐震	0	162,404	△162,404	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	少路小学校耐震	0	71,684	△71,684	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	南丘小学校耐震（他用途校舎棟）	0	99,038	△99,038	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	北丘小学校耐震（他用途校舎棟）	20,904	20,904	0	0	0	20,904	0	市立北丘小学校（他用途校舎棟）の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強工事を行います。
	庄内西小学校耐震（他用途校舎棟）	0	22,804	△22,804	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	刀根山小学校耐震（他用途校舎棟）	0	47,571	△47,571	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	野田小学校耐震（他用途校舎棟）	0	131,124	△131,124	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	上野小学校耐震	186,694	16,000	170,694	57,863	104,100	0	24,731	市立上野小学校の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、総合的に耐震補強工事を行います。
	小学校調理場改修事業 （人件費）	0 (0)	193,980 (790)	△193,980 (△790)	0	0	0	0	
	教育委員会学校給食課	0	193,980	△193,980	0	0	0	0	

教育費 小学校費 小学校施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	島田小学校調理場改修事業	0	193,980	△193,980	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画通り平成27年度でもって事業完了。	
	学校給食運営管理事業 (人件費)	365,280 (12,000)	0 (0)	365,280 (12,000)	0	0	365,280	0		
	教育委員会学校給食課	365,280	0	365,280	0	0	365,280	0		
	給食配膳室整備	365,280	0	365,280	0	0	365,280	0	【新規事業】(仮称)新・第2学校給食センター対象校の配膳室を整備します。	
	事務費	35,484	38,543	△3,059	0	0	1,161	34,323		
	資産活用部資産管理課	18,593	19,500	△907	0	0	0	18,593		
	事務費(小学校施設整備費)	18,593	19,500	△907	0	0	0	18,593	小学校施設整備事業にかかる事務費	
	資産活用部施設整備課	14,961	19,043	△4,082	0	0	1,161	13,800		
	事務費(小学校施設整備費)	14,961	19,043	△4,082	0	0	1,161	13,800	小学校施設整備事業にかかる事務費	
	教育委員会教育総務課	1,430	0	1,430	0	0	0	1,430		
	事務費(小学校施設整備費)	1,430	0	1,430	0	0	0	1,430	小学校施設整備事業にかかる事務費	
	教育委員会学校給食課	500	0	500	0	0	0	500		
	事務費(小学校施設整備費)	500	0	500	0	0	0	500	小学校施設整備事業にかかる事務費	
	小学校施設整備費 計 (人件費)	1,781,800 (77,350)	3,890,642 (109,950)	△2,108,842 (△32,600)	357,992	601,300	438,398	384,110		
	【款】教育費【項】小学校費【目】学校給食センター整備費									
	(仮称)新・学校給食センター建設事業 (人件費)	289,280 (16,000)	848,956 (3,950)	△559,676 (12,050)	57,100	85,600	1,800	144,780		
	教育委員会学校給食課	289,280	848,956	△559,676	57,100	85,600	1,800	144,780		
	(仮称)新・第2学校給食センター建設事業	289,280	848,956	△559,676	57,100	85,600	1,800	144,780	老朽化している、原田学校給食センターを最新の衛生基準やアレルギー対応ができる施設に建替えます。 平成28年度は、契約締結、設計、工事を予定しています。	
	事務費	1,690	13,644	△11,954	0	0	0	1,690		
	教育委員会教育総務課	1,090	300	790	0	0	0	1,090		
	事務費(学校給食センター整備費)	1,090	300	790	0	0	0	1,090	学校給食センター整備事業にかかる事務費	
	教育委員会学校給食課	600	13,344	△12,744	0	0	0	600		
	事務費(学校給食センター整備費)	600	13,344	△12,744	0	0	0	600	学校給食センター整備事業にかかる事務費	
	学校給食センター整備費 計 (人件費)	290,970 (16,000)	862,600 (3,950)	△571,630 (12,050)	57,100	85,600	1,800	146,470		

教育費 小学校費 小学校施設整備費本年度支出額

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	【款】教育費【項】小学校費【目】	小学校施設整備費本年度支出額							
	学校施設整備事業	2,165,370	1,329,840	835,530	234,142	1,563,400	0	367,828	
	(人件費)	(10,640)	(7,663)	(2,977)					
	教育委員会教育総務課特任主幹	2,165,370	1,329,840	835,530	234,142	1,563,400	0	367,828	
	西丘小学校改築(小学校施設整備費本年度支出額)	2,165,370	1,329,840	835,530	234,142	1,563,400	0	367,828	市立西丘小学校の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、改築を行います。
小学校施設整備費本年度支出額計	(人件費)	(10,640)	(7,663)	(2,977)					
	【款】教育費【項】中学校費【目】	中学校管理費							
	一般職給与費	235,939	244,985	△9,046	0	0	0	235,939	
	教育委員会教育総務課	235,939	244,985	△9,046	0	0	0	235,939	
	一般職給与費	235,939	244,985	△9,046	0	0	0	235,939	職員の給料及び手当等 常勤18人 再任用(短)5人 任期付(短)24人
	学校体育振興事業	4,356	4,356	0	0	0	0	4,356	
	(人件費)	(1,600)	(790)	(810)					
	教育委員会学校教育課	4,356	4,356	0	0	0	0	4,356	
	運動部活動指導協力者派遣事業	4,356	4,356	0	0	0	0	4,356	豊中市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図ります。
	学校保健管理事業	22,782	22,289	493	0	0	4,378	18,404	
	(人件費)	(2,640)	(2,844)	(△204)					
	教育委員会学校教育課	22,782	22,289	493	0	0	4,378	18,404	
	学校環境衛生(中学校)	433	487	△54	0	0	0	433	学校保健安全法に基づき、中学校の適切な環境の維持に努めます。
	中学校教職員健康管理	5,357	4,756	601	0	0	0	5,357	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法の改正に基づき、H28年度からストレスチェック制度を導入します。
	中学校生徒健康管理	7,850	7,850	0	0	0	0	7,850	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。
	学校災害給付(中学校管理費)	9,142	9,196	△54	0	0	4,378	4,764	学校管理下におけるけが等のうち、医療点数の総計が500点以上のものを、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。
	教育情報化推進事業	82,696	85,284	△2,588	0	0	0	82,696	
	(人件費)	(3,200)	(1,580)	(1,620)					

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	教育委員会教育センター	82,696	85,284	△2,588	0	0	0	82,696	
	教育情報化推進事業(中学校管理費)	82,696	85,284	△2,588	0	0	0	82,696	中学校のICT推進パイロット校・研究校において、研究をすすめた中学校教室環境について、全中学校におけるモニター整備をすすめます。全中学校の理科室に大型モニター及び理科の教科教員に一人1台のタブレット端末とデジタル教科書を配備することにより、ICTの授業活用と理科教育の充実を図っていきます。授業において多様な資料や情報が活用され、授業に対する生徒の興味関心の向上が期待できます。授業におけるICTの有効な活用事例を市内中学校に発信していきます。また、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進していきます。
	諸帳簿、教育冊子等印刷物(人件費)	1,505 (560)	1,535 (1,580)	△30 (△1,020)	0	0	0	1,505	
	教育委員会学校教育課	1,505	1,535	△30	0	0	0	1,505	
	諸帳簿(中学校管理費)	1,505	1,535	△30	0	0	0	1,505	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。
	中学校給食事業(人件費)	230,852 (12,000)	206,913 (15,800)	23,939 (△3,800)	0	0	89,645	141,207	
	教育委員会学校給食課	230,852	206,913	23,939	0	0	89,645	141,207	
	中学校給食事業	230,852	206,913	23,939	0	0	89,645	141,207	家庭からのお弁当と民間事業者によるデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。平成28年9月からは全18中学校での実施を予定しています。
	中学校運営管理事業(人件費)	654,176 (228,120)	564,620 (254,005)	89,556 (△25,885)	600	0	31,367	622,209	
	教育委員会教育総務課	486,354	453,092	33,262	600	0	4,982	480,772	
	学校施設車両管理	114	150	△36	0	0	0	114	中学校において、生徒指導に必要な原付バイクの設置及び管理を行います。
	中学校学校配当	87,236	87,236	0	0	0	0	87,236	中学校の管理運営に必要な経費を配当します。
	中学校施設運営	145,508	95,301	50,207	600	0	0	144,908	中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理、また光熱水費のデータ管理を行います。
	中学校施設管理	253,496	270,405	△16,909	0	0	4,982	248,514	中学校施設及び設備の維持管理を行います。

教育費 中学校費 中学校管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会教育総務課特任主幹	164,328	108,034	56,294	0	0	26,385	137,943	
	中学校施設管理	164,328	108,034	56,294	0	0	26,385	137,943	生徒が安心して学習できる環境を確保できるよう、学校施設において、コスト縮減や施設の長寿命化を図れるよう管理します。
	教育委員会学校教育課	3,494	3,494	0	0	0	0	3,494	
	中学校学校配当（医薬材料事務）	3,494	3,494	0	0	0	0	3,494	中学校に対して、適正に医薬材料を配当します。
	部活動奨励金 (人件費)	1,000 (1,360)	1,000 (1,643)	0 (△283)	0	0	0	1,000	
	教育委員会学校教育課	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	
	部活動奨励金交付事務	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	中学校文化・体育諸活動で大阪府予選等を通し全国ならびに近畿の諸大会への出場生徒に対して奨励金交付事務を行います。
	中学校夜間学級補食提供事業 (人件費)	561 (400)	561 (790)	0 (△390)	0	0	0	561	
	教育委員会学校給食課	561	561	0	0	0	0	561	
	中学校夜間学級補食提供事業	561	561	0	0	0	0	561	中学校夜間学級生の補食(パンと牛乳)の実施
	障害児教育推進事業 (人件費)	14,768 (25,600)	20,022 (21,950)	△5,254 (3,650)	0	0	0	14,768	
	教育委員会児童生徒課	14,768	20,022	△5,254	0	0	0	14,768	
	支援職員配置事業(中学校)	14,768	20,022	△5,254	0	0	0	14,768	豊中市立中学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を派遣します。
	学校教育課一般事務事業 (人件費)	35,052 (1,360)	35,045 (395)	7 (965)	0	0	0	35,052	
	教育委員会学校教育課	35,052	35,045	7	0	0	0	35,052	
	学校教育課一般事務事業(中学校管理費)	35,052	35,045	7	0	0	0	35,052	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	中学校管理費 計 (人件費) (公債費)	1,283,687 (276,840) (533,269)	1,186,610 (301,377) (580,922)	97,077 (△24,537) (△47,653)	600	0	125,390	1,157,697	
	【款】教育費【項】中学校費【目】中学校教育振興費								
	就学支援事業 (人件費)	113,651 (13,200)	109,161 (9,401)	4,490 (3,799)	3,026	0	0	110,625	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等	
	所属名称							特定財源		
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金		地方債
	教育委員会学校教育課	113,651	109,161	4,490	3,026	0	0	110,625		
	中学校医療費援助	3,372	2,779	593	6	0	0	3,366	就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを行います。これらの情報を管理するため、医療券管理システムを運用します。	
	中学校特別支援教育就学奨励	2,241	2,132	109	1,120	0	0	1,121	市立中学校特別支援学級在籍生徒の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。	
	夜間学級就学奨励	483	573	△90	0	0	0	483	中学校夜間学級に在籍する豊中市内在住生徒に対して、学用品費等、通学費、林間臨海学舎費の一部を援助します。	
	要・準要保護生徒就学援助(中学校)	107,555	103,677	3,878	1,900	0	0	105,655	【拡充事業】経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費に加え、新たに給食費の一部を援助します。	
	中学校教育振興費 計 (人件費)	113,651 (13,200)	109,161 (9,401)	4,490 (3,799)	3,026	0	0	110,625		
	【款】教育費【項】中学校費【目】中学校施設整備費									
	学校施設整備事業 (人件費)	1,215,582 (50,720)	2,172,371 (37,051)	△956,789 (13,669)	380,316	652,200	0	183,066		
	教育委員会教育総務課特任主幹	1,215,582	2,172,371	△956,789	380,316	652,200	0	183,066		
	エレベーター設置事業(中学校施設整備費)	99,045	80,140	18,905	29,181	43,700	0	26,164	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする生徒が充実した学校生活を送れるよう、市立中学校にエレベーターを設置します。	
	校舎増築事業(第十七中学校)	156,380	91,140	65,240	48,990	78,500	0	28,890	市立第十七中学校において、校舎の増築を行い、4教室を確保します。	
	第五中学校改築	0	92,500	△92,500	0	0	0	0	【完了・廃止事業】工事の進捗100%により、平成27年度でもって事業完了。	
	第一中学校改築	5,000	1,519,583	△1,514,583	0	0	0	5,000	市立第一中学校の校舎老朽化対策及び耐震化推進の観点から、改築を行います。	
	第二次トイレ改修事業(中学校施設整備費)	98,953	132,008	△33,055	31,317	46,900	0	20,736	市立中学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	空調設備更新事業（第七中学校）	0	159,000	△159,000	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	第四中学校改築	808,302	98,000	710,302	256,361	461,400	0	90,541	市立第四中学校の校舎老朽化対策及び耐震化促進の観点から、改築工事を行います。
	第二中学校体育館天井及び天井器具落下防止工事	43,402	0	43,402	14,467	21,700	0	7,235	市立第二中学校体育館の天井材及び天井器具（照明器具等）の落下防止工事を行います。
	空調設備設置事業（中学校施設整備費）	4,500	0	4,500	0	0	0	4,500	【中学校施設管理より分割】市立中学校において、生徒が学習しやすい環境の確保を図るため、空調設備を整備します。
	学校施設耐震化推進事業（人件費）	0 (0)	329,100 (11,400)	△329,100 (△11,400)	0	0	0	0	
	資産活用部施設整備課	0	329,100	△329,100	0	0	0	0	
	第十三中学校耐震	0	153,332	△153,332	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	第十六中学校耐震	0	105,380	△105,380	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初の計画通り、平成27年度でもって事業完了。
	第二中学校耐震	0	70,388	△70,388	0	0	0	0	【完了・廃止事業】工事の進捗100%により、平成27年度でもって事業完了。
	中学校給食事業（人件費）	49,800 (4,000)	211,317 (3,950)	△161,517 (50)	0	0	24,900	24,900	
	教育委員会学校給食課	49,800	211,317	△161,517	0	0	24,900	24,900	
	給食配膳室整備	49,800	211,317	△161,517	0	0	24,900	24,900	中学校で給食を実施するため、デリバリー給食を配膳する配膳室を各中学校に順次整備します。平成28年9月に市立中学校18校において配膳室整備完了予定。
	事務費	13,934	20,091	△6,157	0	0	580	13,354	
	資産活用部資産管理課	7,247	7,600	△353	0	0	0	7,247	
	事務費（中学校施設整備費）	7,247	7,600	△353	0	0	0	7,247	中学校施設整備事業にかかる事務費
	資産活用部施設整備課	6,017	11,647	△5,630	0	0	580	5,437	
	事務費（中学校施設整備費）	6,017	11,647	△5,630	0	0	580	5,437	中学校施設整備事業にかかる事務費
	教育委員会教育総務課	370	0	370	0	0	0	370	
	事務費（中学校施設整備費）	370	0	370	0	0	0	370	中学校施設整備事業にかかる事務費

教育費 中学校費 中学校施設整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	教育委員会学校給食課	300	844	△544	0	0	0	300	
	事務費(中学校施設整備費)	300	844	△544	0	0	0	300	中学校施設整備事業にかかる事務費
	中学校施設整備費計 (人件費)	1,279,316 (54,720)	2,732,879 (52,401)	△1,453,563 (2,319)	380,316	652,200	25,480	221,320	
【款】教育費【項】社会教育費【目】社会教育総務費									
	一般職給与費	122,667	121,488	1,179	0	0	0	122,667	
	教育委員会教育総務課	122,667	121,488	1,179	0	0	0	122,667	
	一般職給与費	122,667	121,488	1,179	0	0	0	122,667	職員の給料及び手当等 常勤14人
	市民啓発活動推進事業 (人件費)	8,341 (1,680)	8,179 (1,896)	162 (△216)	0	0	0	8,341	
	教育委員会人権教育課	8,341	8,179	162	0	0	0	8,341	
	市民啓発活動関連事業	4,407	4,259	148	0	0	0	4,407	「人権教育をすすめる市民の集い」のポスター・プログラムの作成等の運営補助及び、人権教育推進に資する資料整備を行います。
	市民啓発活動推進事業	284	270	14	0	0	0	284	「人権教育をすすめる市民の集い」を人権協との共催により実施します。 また、駅頭啓発活動の実施及び啓発カレンダーの作成や視聴覚教材の貸出し、各種団体等の人権研修における講師紹介を行います。
	人権協補助事業	3,650	3,650	0	0	0	0	3,650	豊中市人権教育推進委員協議会(人権協)活動への助言及び補助金による財政支援をします。
	社会教育団体育成事業 (人件費)	3,078 (10,880)	3,047 (10,586)	31 (294)	0	0	0	3,078	
	教育委員会生涯学習課	3,078	3,047	31	0	0	0	3,078	
	社会教育団体育成事業	3,078	3,047	31	0	0	0	3,078	・豊中市立小中学校、認定こども園PTAの連合体である豊中市PTA連合協議会の活動を支援します。 ・豊中市の各地域にある婦人団体の連合体である豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援します。
	生涯学習事業 (人件費)	8,359 (18,000)	4,829 (11,613)	3,530 (6,387)	137	0	1	8,221	
	教育委員会生涯学習課	8,359	4,829	3,530	137	0	1	8,221	
	家庭教育支援事業	413	702	△289	137	0	0	276	親学習の講座や世代間交流の実施など、家庭教育に関する様々な学習機会の提供を行います。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較				国府支出金	
	識字教室・識字連絡会	1,222	1,222	0	0	0	0	1,222	豊中・蛍池人権まちづくりセンターにおいて「識字教室」を、中央・庄内公民館において「学びの場」を実施します。 また、識字・日本語豊中連絡会を設置し、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた事業の企画等を行います。
	社会教育委員会議	346	347	△1	0	0	0	346	社会教育委員による会議を開催し、社会教育や施策の推進を図ります。
	障害者青年教室補助事業	1,224	1,701	△477	0	0	0	1,224	障害者施設等における音楽・体育・調理・リズム体操・生花・茶道・陶芸等の学習活動を支援します。
	現代的課題学習講座	55	155	△100	0	0	1	54	地域が有する様々な課題を解決するための学習機会を設けることにより、地域活動で指導的役割を担う人材の養成や活動に参加する人々を支援するための講座・講演等を実施します。
	「(仮称)とよなか大学院」の創設	5,099	702	4,397	0	0	0	5,099	【新規事業】【「(仮称)とよなか大学院」の創設の検討から名称変更】 「(仮称)とよなか大学院」を創設し、記念事業等を実施するとともに、第1期の開始に向けてカリキュラムの作成や運営体制の検討をします。
	地域子ども育成事業 (人件費)	31,895 (7,840)	32,347 (10,665)	△452 (△2,825)	8,999	0	2	22,894	
	教育委員会生涯学習課 とよなか地域子ども教室	31,895 20,574	32,347 20,833	△452 △259	8,999 6,018	0 0	2 2	22,894 14,554	各小学校区単位で実行委員会を設置し、週1回程度、土日などの休日や放課後に子どもたちが地域の大人と交流しながら、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を活かした取り組みを行います。 また、放課後こどもクラブとも連携し、子どもの居場所づくりの充実に取り組みます。
	学校地域連携ステーション	9,081	9,274	△193	2,981	0	0	6,100	学校支援コーディネーターを学校に配置し、学校と地域における情報の共有化や地域諸団体の連絡調整など、学校と地域とのコーディネートを行い、学校教育活動の活性化を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	地域教育協議会（すこやかネット）	2,240	2,240	0	0	0	0	2,240	市内全中学校区に地域教育協議会を設置し、各校区でフェスタや子育て講演会、学校教育への支援など、学校・家庭・地域のネットワークを深める事業を行い、地域教育の活性化を図ります。
	生涯学習課一般事務事業 (人件費)	1,589 (14,000)	1,565 (13,272)	24 (728)	0	0	0	1,589	
	教育委員会生涯学習課	1,589	1,565	24	0	0	0	1,589	
	生涯学習課一般事務事業	1,490	1,479	11	0	0	0	1,490	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	生涯学習課車両管理	99	86	13	0	0	0	99	軽自動車及び所有する単車の管理を行います。
	社会教育総務費 計 (人件費)	175,929 (52,400)	171,455 (48,032)	4,474 (4,368)	9,136	0	3	166,790	
【款】教育費【項】社会教育費【目】青少年育成費									
	螢池北青少年運動広場運営管理事業 (人件費)	2,199 (1,600)	1,641 (1,185)	558 (415)	0	0	0	2,199	
	教育委員会生涯学習課	2,199	1,641	558	0	0	0	2,199	
	螢池北青少年運動広場施設運営	25	77	△52	0	0	0	25	青少年のスポーツ及びレクリエーション活動の促進及び青少年を中心とした交流の機会を提供します。
	螢池北青少年運動広場施設管理	2,174	1,564	610	0	0	0	2,174	運動広場の清掃管理業務委託及び広場利用の安全管理をします。
	こども・若者文化活動の推進 (人件費)	2,038 (10,470)	2,428 (11,384)	△390 (△914)	0	0	690	1,348	
	教育委員会生涯学習課	2,038	2,428	△390	0	0	690	1,348	
	高校生ダンスフェスタ	1,840	2,040	△200	0	0	690	1,150	ダンスに取り組んでいる高校生世代のグループを公募して各代表者達が企画運営に関わり、それぞれのグループの発表のみならず、制作過程における出演者の関わりや体験から学ぶことを大切にされた高校生等によるダンスの発表会を創りあげます。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	若者情報サイト	0	190	△190	0	0	0	0	【完了・廃止事業】目的達成のため平成27年度でもって事業完了。
	こども・若者遊びの広場事業	198	198	0	0	0	0	198	高校生世代以上の若者たちに、バンド演奏の技術向上のための講習会やバンド活動の目標となるライブイベント等を実施します。
	子ども・若者育成支援事業 (人件費)	5,494 (1,235)	8,368 (7,900)	△2,874 (△6,665)	0	0	0	5,494	
	教育委員会生涯学習課	5,494	8,368	△2,874	0	0	0	5,494	
	子ども・若者育成支援事業	5,494	8,368	△2,874	0	0	0	5,494	社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行い、支援につなぐことで若者の自立を支援する。
	成人式 (人件費)	2,247 (8,000)	2,539 (9,480)	△292 (△1,480)	0	0	0	2,247	
	教育委員会生涯学習課	2,247	2,539	△292	0	0	0	2,247	
	成人式	2,247	2,539	△292	0	0	0	2,247	市が運営する記念式典と、各種団体や公募による企画委員等とともに、記念行事を行います。また、市民ボランティア等の協力を得ながら地域で開催される成人を祝うイベントの支援を行います。
	青少年育成課運営管理事業 (人件費)	0 (0)	866 (254)	△866 (△254)	0	0	0	0	
	教育委員会生涯学習課	0	866	△866	0	0	0	0	
	青年の家いぶき車両管理	0	866	△866	0	0	0	0	【完了・廃止事業】青少年育成課運営管理事業から青年の家いぶき運営管理事業へ移動。
	青少年団体育成 (人件費)	1,730 (3,510)	1,730 (8,523)	0 (△5,013)	0	0	0	1,730	
	教育委員会生涯学習課	1,730	1,730	0	0	0	0	1,730	
	青少年指導者人権研修	27	27	0	0	0	0	27	青少年活動の指導者を対象とした基本的人権やその時の青少年健全育成に関するテーマの研修会を実施します。
	青少年指導者表彰	75	75	0	0	0	0	75	市内に所在する青少年団体の活動を通じて自己を磨き、団体の発展に努めるとともに、青少年指導者として功績のあった者に、その活動をたたえ、表彰を行います。

教育費 社会教育費 青少年育成費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	青少年団体の事業補助	1,507	1,507	0	0	0	0	1,507	こども会連合会、ボーイスカウト豊中地区、ガールスカウト豊中地区協議会の指導者育成事業について支援を行います。
	青少年団体連絡協議会との連絡調整	41	41	0	0	0	0	41	青少年団体相互の連絡及び情報交換を行います。
	遊びのボランティア紹介事業	80	80	0	0	0	0	80	竹とんぼやけん玉など、昔ながらの遊びを含め、様々な遊びの技能を持った市民や団体を登録し、利用を希望するこども会、学校、PTA、放課後こどもクラブなどの市内団体に紹介します。
	野外活動促進 (人件費)	1,235 (1,395)	1,786 (1,710)	△551 (△315)	0	0	480	755	
	教育委員会生涯学習課 三世代交流事業	1,235 350	1,786 350	△551 0	0	0	480 0	755 350	シニア世代と子どもたち及びその親を含めた三世代が、自然遊びの中で学びながら世代間交流を図ります。
	野外活動事業	885	1,436	△551	0	0	480	405	野外活動をとおして、家族のつながりを深めたり新しい友だちとの出合いや、健全育成の視点から、豊中の自然やフィールドの可能性を体験をとおして学ぶ機会を提供しています。
	子どもの遊び場環境づくり事業 (人件費)	80 (2,435)	80 (860)	0 (1,575)	0	0	0	80	
	教育委員会生涯学習課 子どもの遊び場環境づくり事業	80 80	80 80	0 0	0 0	0 0	0 0	80 80	若者が、興味関心を持って学んできたことを子どもたちに教えることから学ぶ機会を提供します。
	生涯学習課一般事務事業 (人件費)	0 (0)	2,597 (9,435)	△2,597 (△9,435)	0	0	0	0	
	教育委員会生涯学習課 青年の家いぶき一般事務事業	0 0	2,597 2,597	△2,597 △2,597	0	0	0	0 0	【完了・廃止事業】生涯学習課一般事務事業から青年の家いぶき運営管理事業へ移動。
	青少年育成費 計 (人件費)	15,023 (28,645)	22,035 (50,731)	△7,012 (△22,086)	0	0	1,170	13,853	
	【款】教育費【項】社会教育費【目】公民館費								
	社会教育関係団体の支援 (人件費)	1,696 (4,350)	1,699 (5,090)	△3 (△740)	0	0	0	1,696	
	教育委員会中央公民館	1,696	1,699	△3	0	0	0	1,696	

教育費 社会教育費 公民館費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	社会教育関係団体の支援	1,696	1,699	△3	0	0	0	1,696	社会教育関係団体（17団体）の活動を支援するとともに、連携して展示会、講習会、発表会等を開催します。
	公民館運営管理事業 (人件費) (公債費)	137,146 (37,625) (10,843)	123,066 (35,685) (7,621)	14,080 (1,940) (3,222)	0	0	42,196	94,950	
	教育委員会中央公民館	137,146	123,066	14,080	0	0	42,196	94,950	
	螢池公民館施設運営	1,123	1,196	△73	0	0	0	1,123	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。
	螢池公民館施設管理	64,544	66,358	△1,814	0	0	16,200	48,344	施設の維持・補修などにかかる業務を行います。
	螢池公民館車両管理	372	401	△29	0	0	0	372	事務連絡や講座打合せなど業務遂行上の移動および物品の運搬に使用します。
	庄内公民館施設運営	825	825	0	0	0	0	825	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。
	庄内公民館施設管理	17,468	18,559	△1,091	0	0	2,669	14,799	施設の維持・補修などにかかる業務を行います。
	庄内公民館車両管理	187	188	△1	0	0	0	187	事務連絡や講座打合せなど業務遂行上の移動および物品の運搬に使用します。
	千里公民館施設運営	2,151	2,258	△107	0	0	2,151	0	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。
	千里公民館施設管理	190	190	0	0	0	190	0	施設の維持・補修などにかかる業務を行います。
	千里公民館車両管理	176	181	△5	0	0	176	0	事務連絡や講座打合せなど業務遂行上の移動および物品の運搬に使用します。
	中央公民館施設運営	2,312	1,659	653	0	0	0	2,312	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。
	中央公民館施設管理	47,628	31,066	16,562	0	0	20,810	26,818	施設の維持・補修などにかかる業務を行います。
	中央公民館車両管理	170	185	△15	0	0	0	170	事務連絡や講座打合せなど業務遂行上の移動および物品の運搬に使用します。
	公民館登録グループ支援 (人件費)	71 (13,910)	69 (13,161)	2 (749)	0	0	0	71	
	教育委員会中央公民館	71	69	2	0	0	0	71	

教育費 社会教育費 公民館費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	公民館登録グループ支援	71	69	2	0	0	0	71	公民館登録グループに対して活動場所を確保し、教養の向上、生きがいを支援します。また、学習成果を発揮し社会に還元する「学びの循環」を促進するため、公民館まつり等における発表やグループ体験講習会等の機会を提供します。
	公民分館運営管理事業 (人件費)	43,656 (11,770)	43,974 (12,242)	△318 (△472)	0	0	0	43,656	
	教育委員会中央公民館	43,656	43,974	△318	0	0	0	43,656	
	公民分館協議会	555	573	△18	0	0	0	555	公民分館活動の方法やあり方などについて取組み項目を設定し、意見交換を行います。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催します。
	公民分館事業	43,101	43,401	△300	0	0	0	43,101	公民分館が実施する文化祭・体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行います。
	講座・イベント開催事業 (人件費)	4,866 (41,795)	3,241 (42,020)	1,625 (△225)	0	0	560	4,306	
	教育委員会中央公民館	4,866	3,241	1,625	0	0	560	4,306	
	課題別講座	1,303	1,288	15	0	0	530	773	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などを開催します。
	次世代育成講座	428	479	△51	0	0	10	418	子育て・子育て親育ち事業や世代間交流事業など次世代育成にかかる事業を実施します。
	地域魅力発信・地域連携講座	3,135	1,474	1,661	0	0	20	3,115	中央・蛸池・庄内・千里各公民館が、地域特性を生かして、自然・環境・歴史等について地域の魅力や人材を生かした事業を行うことにより、地域の魅力を発信していきます。また、近隣の高等学校・大学・NPO等の地域の社会資源を生かし、連携した事業を行います。
	公民館一般事務事業 (人件費)	1,914 (13,638)	1,962 (10,566)	△48 (3,072)	0	0	1,000	914	
	教育委員会中央公民館	1,914	1,962	△48	0	0	1,000	914	

教育費 社会教育費 公民館費

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	中央公民館一般事務事業		1,914	1,962	△48	0	0	1,000	914	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
公民館費 計			189,349	174,011	15,338	0	0	43,756	145,593	
	(人件費)		(123,088)	(118,764)	(4,324)					
	(公債費)		(10,843)	(7,621)	(3,222)					
【款】教育費【項】社会教育費【目】図書館費										
	一般職給与費		598,080	600,054	△1,974	0	0	0	598,080	
	教育委員会教育総務課		598,080	600,054	△1,974	0	0	0	598,080	
	一般職給与費		598,080	600,054	△1,974	0	0	0	598,080	職員の給料及び手当等 常勤56人 再任用(短)7人 任期付(短)34人
	人権啓発事業		492	492	0	0	0	0	492	
	(人件費)		(5,780)	(5,030)	(750)					
	教育委員会読書振興課		492	492	0	0	0	0	492	
	人権研修・講演会等		492	492	0	0	0	0	492	さまざまな人権問題についての資料の収集と提供を行うとともに、市民が関心を持って参加し、学習のきっかけとなるような行事を行います。同時に、職員対象に人権研修を実施します。
	図書館運営管理事業		205,530	205,558	△28	0	0	31,305	174,225	
	(人件費)		(68,645)	(68,215)	(430)					
	(公債費)		(28,925)	(28,925)	(0)					
	教育委員会読書振興課		205,530	205,558	△28	0	0	31,305	174,225	
	図書館施設運営		7,349	5,160	2,189	0	0	1,200	6,149	【拡充事業】 図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体、図書館界の動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館評価システム」の経験を活かし「豊中市立図書館の中長期計画(グランドデザイン)」に沿って適切な図書館施設運営を行います。分館において図書館機能の見直しを行います。千里図書館においては、開館日の拡大(年間340日)を開始します。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				特定財源			一般財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	図書館施設管理	194,649	196,847	△2,198	0	0	30,000	164,649	豊中市立図書館の使命を果たすため、適切な施設管理を行います。 施設の清掃・警備や機械の保守点検、公共建物設備点検などを行います。 職員と警備員を対象に、避難経路や避難器具、消火設備、通報手段等の確認や実地体験、ビデオ研修などを年2回行います。
	図書館車両管理	3,532	3,551	△19	0	0	105	3,427	動く図書館車「とよ1ぶっくる」と配本車「とよ3」および軽自動車の管理を行います。
	地域の知の拠点事業 (人件費)	276,076 (444,115)	265,959 (455,545)	10,117 (△11,430)	0	0	1,786	274,290	
	教育委員会読書振興課 ブックスタート事業	276,076 3,312	265,959 3,312	10,117 0	0 0	0 0	1,786 0	274,290 3,312	乳幼児期からの本との出会いや絵本を通しての親子のコミュニケーションを支援するため、関係部局との連携・市民との協働により4か月児健診の際に読み聞かせをし、絵本をプレゼントします。 図書館や子ども文庫の案内も行い、地域の子育て情報提供の機会ともしています。
	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	1,677	1,677	0	0	0	0	1,677	「豊中市子ども読書活動推進計画」の成果をふまえ、全市全庁的な視点から、「豊中市子育て・子育て支援行動計画」に理念を盛り込み、市民、事業者、関係部局、関係機関と連携し、市内のすべての子どもが本と出会い読書を楽しむことができるよう、読書環境を整え、子どもの読書を支える活動を推進します。「豊中市子ども読書活動連絡会」を立ち上げ、関連部局、施設、団体の協力を得ながら引き続き、見守りを進めていきます。
	自治体間連携事業	384	384	0	0	0	0	384	図書館サービスおよび市民への資料・情報提供を円滑に行うために、館種をこえた図書館協力ネットワークに基づき、資料の相互貸借、レファレンスサービス（資料の利用相談や調査研究の支援）、広域利用等、他自治体との連携を進めます。
	図書館システムの運用	88,756	83,895	4,861	0	0	720	88,036	豊中市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を通じ、図書館サービスの維持・向上を図ります。

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称				比較			特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	国府支出金				地方債	
	図書館活動・すべての人への資料提供事業	180,779	175,523	5,256	0	0	1,060	179,719	赤ちゃんから高齢者まであらゆる利用者に対し、個人および地域での活動における課題の解決から教養を高めるための学習活動まで、幅広く役立つ資料・情報提供を行います。 総合計画第1章第2章に主に関わる事業です。 図書館利用が困難な地域や施設に対しては、動く図書館車・図書室や団体貸出サービスにより資料提供を行います。
	図書館主催事業	149	149	0	0	0	6	143	市民がより豊かで文化的な生活を営むために、文字・活字文化振興事業として講演会等の読書振興事業を行います。このことを通じ、図書館を利用したことがない市民の来館のきっかけとします。
	地域・市民との協働事業	815	815	0	0	0	0	815	地域情報の収集・整理・提供や地域活動の拠点や居場所として地域の文化創造に積極的に参画することで、コミュニティの活性化に努めます。図書館は地域の知の拠点として主催事業と協働事業を通じて市民が学び、成果を発信し、地域に還元する場となることをめざします。
	地域情報アーカイブ化事業	195	195	0	0	0	0	195	図書館がICTや図書館システムを使った地域情報の収集・発信の仕組みを構築し、市民とともに活用しながら地域に散在する記録を収集・整理・電子データ化し、図書館Webサイト等で発信しています。「地域の記憶を 地域の記録へ」を理念とし、現在は写真資料を中心に作業をすすめています。
	庁内仕事応援事業	9	9	0	0	0	0	9	庁内情報共有システム内に「庁内仕事応援サイト」を設け、資料・情報の提供、調査相談などを行う行政支援サービスを行うとともに、市内各図書館でも市の職員や部署・施設に対して、政策立案や事業実施、市民サービスに必要な多様な資料や情報の提供、レファレンス・サービス（調査相談）を実施します。
	読書振興課一般事務事業 (人件費)	4,059 (44,360)	4,059 (43,810)	0 (550)	0	0	0	4,059	
	教育委員会読書振興課	4,059	4,059	0	0	0	0	4,059	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称							特定財源	
	細事業名称	本年度	前年度	比較	国府支出金	地方債	その他		
	読書振興課一般事務事業（図書館費）	4,059	4,059	0	0	0	0	4,059	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。
	図書館費 計	1,084,237	1,076,122	8,115	0	0	33,091	1,051,146	
	(人件費)	(562,900)	(572,600)	(△9,700)					
	(公債費)	(28,925)	(28,925)	(0)					
【款】教育費【項】社会教育費【目】青少年自然の家管理費									
	青少年自然の家運営管理事業（人件費）	67,454	81,067	△13,613	0	0	2,800	64,654	
	教育委員会生涯学習課	67,454	81,067	△13,613	0	0	2,800	64,654	
	青少年自然の家施設管理	9,982	23,595	△13,613	0	0	1,130	8,852	青少年自然の家の施設整備・修繕及び、使用料、保険料等事務手続きを行います。
	青少年自然の家施設運営管理	57,472	57,472	0	0	0	1,670	55,802	指定管理者との連絡・調整及び、指定管理者選定評価に係わる事務を行います。
	青少年自然の家管理費 計	67,454	81,067	△13,613	0	0	2,800	64,654	
	(人件費)	(5,280)	(3,871)	(1,409)					
【款】教育費【項】社会教育費【目】青年の家管理費									
	一般職給与費	39,212	42,612	△3,400	0	0	0	39,212	
	教育委員会教育総務課	39,212	42,612	△3,400	0	0	0	39,212	
	一般職給与費	39,212	42,612	△3,400	0	0	0	39,212	職員の給料及び手当等 常勤4人 再任用（短）1人
	青年の家いぶき運営管理事業（人件費）	51,364	87,135	△35,771	0	0	9,735	41,629	
	教育委員会生涯学習課	51,364	87,135	△35,771	0	0	9,735	41,629	
	青年の家いぶき施設管理	44,203	87,135	△42,932	0	0	9,735	34,468	施設の総合管理・機械保守委託及び利用に関する各種事務手続きを行います。
	青年の家いぶき一般事務事業	6,345	0	6,345	0	0	0	6,345	課内の人事、給与、予算、決算、広報、広聴、事務管理、文書管理、資産管理などの事務のほか、他部署間調整、職員研修、全庁共通的な事務を効果的・効率的に実施することにより、課にかかる施策の推進を間接的に支援するとともに、課の資源を効果的・効率的に活用、配分するために組織を統括します。

教育費 社会教育費 青年の家管理費

(単位：千円)

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	青年の家いぶき車両管理	816	0	816	0	0	0	816	公用車の維持管理をします。
	青年の家主催事業 (人件費)	593 (2,435)	593 (2,630)	0 (△195)	0	0	0	593	
	教育委員会生涯学習課	593	593	0	0	0	0	593	
	青年の家いぶき主催事業	593	593	0	0	0	0	593	青少年に、学習機会や主体的な活動の場を提供します。
	青年の家管理費 計 (人件費)	91,169 (18,055)	130,340 (7,540)	△39,171 (10,515)	0	0	9,735	81,434	
【款】教育費【項】社会教育費【目】コミュニティプラザ費									
	コミュニティプラザ運営管理 事業 (人件費)	9,047 (2,870)	9,269 (1,922)	△222 (948)	0	0	1,207	7,840	
	教育委員会中央公民館	9,047	9,269	△222	0	0	1,207	7,840	
	庄内コミュニティプラザ施設 管理	3,566	3,655	△89	0	0	496	3,070	地域の諸団体で組織する管理運営委員会にコミュニティプラザの受付業務等を委託し、生涯学習の一層の推進を図り、あわせて一般団体にも部屋の貸し出しを行います。
	大池コミュニティプラザ施設 管理	4,022	4,022	0	0	0	501	3,521	地域の諸団体で組織する管理運営委員会にコミュニティプラザの受付業務等を委託し、生涯学習の一層の推進を図り、あわせて一般団体にも部屋の貸し出しを行います。
	中豊島コミュニティプラザ 施設管理	1,459	1,592	△133	0	0	210	1,249	地域の諸団体で組織する管理運営委員会にコミュニティプラザの受付業務等を委託し、生涯学習の一層の推進を図り、あわせて一般団体にも部屋の貸し出しを行います。
	コミュニティルーム運営管理 事業 (人件費)	665 (1,350)	606 (1,667)	59 (△317)	0	0	342	323	
	教育委員会中央公民館	665	606	59	0	0	342	323	
	コミュニティルーム施設管 理	665	606	59	0	0	342	323	地域の諸団体で組織する管理運営委員会に余裕教室を活用したコミュニティルームの運営管理を委ね、生涯学習の一層の推進を図ります。
	コミュニティプラザ費 計 (人件費)	9,712 (4,220)	9,875 (3,589)	△163 (631)	0	0	1,549	8,163	
【款】教育費【項】社会教育費【目】文化財保護費									
	文化財保護事業 (人件費)	63,475 (44,480)	64,665 (48,664)	△1,190 (△4,184)	9,001	0	274	54,200	
	(公債費)	(29,578)	(29,696)	(△118)					

教育費 社会教育費 文化財保護費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	教育委員会生涯学習課	63,475	64,665	△1,190	9,001	0	274	54,200	
	市有文化財等の維持管理	25,354	18,374	6,980	0	0	0	25,354	国史跡秘塚古墳群、市史跡原田城跡、府指定文化財旧新田小学校校舎など市有文化財11カ所について、施設の補修とともに、除草、清掃、樹木剪定・伐採、薬剤散布などを民間業者への委託により実施し、環境の維持と保全を図ります。
	文化財の保護、活用及び啓発	14,908	23,086	△8,178	5,233	0	274	9,401	【拡充事業】 これまでに収集した膨大な資料（考古、古文書、民俗資料等）を、収蔵環境に配慮しながら適切に保存・管理し、次世代に継承します。また、史跡等の整備・公開に努めるとともに、市内民家に伝わる古文書や民俗資料、それにまつわる伝説・伝承など新たな資料の収集に努めます。さらに展示や出前講座、史跡散策など、市内各学校や施設との連携事業等を通じ、文化財の公開・活用を進めます。国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷整備基本構想・基本計画を策定します。
	文化財調査	15,030	15,071	△41	0	0	0	15,030	通年実施している民間（及び公共）の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査（補助非対象分）、出土資料の整理、分析、研究および調査報告書の刊行等。また、市内の民家に伝わる民俗、歴史等に関する資料、地域の信仰を集める寺社関係資料、古建築や近代建築資料等、地域固有の歴史・文化に関する資料の収集・整理・調査・研究を行います。
	文化財保護審議会	597	597	0	0	0	0	597	市指定文化財の指定にかかる事項、その他文化財の保存活用にかかる事業等について調査審議します。
	埋蔵文化財（補助）	7,586	7,537	49	3,768	0	0	3,818	小規模事業者・個人から提出された埋蔵文化財発掘の届出を受けて、確認調査を経て必要に応じ緊急発掘調査を行います。調査の成果は概要報告書にまとめ、他の自治体、大学、研究機関等に配布し、公開・活用を図ります。国庫補助事業（補助割合国2分の1、市2分の1）。
	文化財保護費 計	63,475	64,665	△1,190	9,001	0	274	54,200	
	（人件費）	(44,480)	(48,664)	(△4,184)					
	（公債費）	(29,578)	(29,696)	(△118)					

【款】教育費【項】社会教育費【目】公民館整備費

教育費 社会教育費 公民館整備費

(単位：千円)

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	公民館運営管理事業 (人件費)	59,231 (80)	0 (0)	59,231 (80)	0	0	0	59,231	
	教育委員会中央公民館	59,231	0	59,231	0	0	0	59,231	
	中央公民館外装整備事業	59,231	0	59,231	0	0	0	59,231	【新規事業】 中央公民館及びアクア文化ホールの外壁の洗浄防水工事及び外装の改修工事を行います。
	事務費	680	0	680	0	0	0	680	
	教育委員会教育総務課	380	0	380	0	0	0	380	
	事務費(公民館整備費)	380	0	380	0	0	0	380	公民館整備事業にかかる事務費
	教育委員会中央公民館	300	0	300	0	0	0	300	
	事務費(公民館整備費)	300	0	300	0	0	0	300	公民館整備事業にかかる事務費
	公民館整備費 計 (人件費)	59,911 (80)	0 (0)	59,911 (80)	0	0	0	59,911	
【款】教育費【項】社会教育費【目】青少年自然の家整備費									
	市有施設耐震化推進事業 (人件費)	15,000 (320)	8,362 (79)	6,638 (241)	0	0	8,362	6,638	
	教育委員会生涯学習課	15,000	8,362	6,638	0	0	8,362	6,638	
	青少年自然の家施設耐震化事業	15,000	8,362	6,638	0	0	8,362	6,638	施設管理棟の耐震補強工事を行います。
	事務費	210	0	210	0	0	0	210	
	教育委員会教育総務課	110	0	110	0	0	0	110	
	事務費(青少年自然の家整備費)	110	0	110	0	0	0	110	青少年自然の家整備事業にかかる事務費
	教育委員会生涯学習課	100	0	100	0	0	0	100	
	事務費(青少年自然の家整備費)	100	0	100	0	0	0	100	青少年自然の家整備事業にかかる事務費
	青少年自然の家整備費 計 (人件費)	15,210 (320)	8,362 (79)	6,848 (241)	0	0	8,362	6,848	
【款】公債費【項】公債費【目】元金									
	公債管理事業 (人件費)	12,328,681 (2,400)	11,639,863 (2,370)	688,818 (30)	0	1,787,600	59,884	10,481,197	
	財務部財政課	12,328,681	11,639,863	688,818	0	1,787,600	59,884	10,481,197	
	元金(一般会計)	12,328,681	11,639,863	688,818	0	1,787,600	59,884	10,481,197	地方債に対する元金償還
	元金 計 (人件費)	12,328,681 (2,400)	11,639,863 (2,370)	688,818 (30)	0	1,787,600	59,884	10,481,197	
【款】公債費【項】公債費【目】利子									
	公債管理事業 (人件費)	950,359 (1,600)	1,110,961 (1,580)	△160,602 (20)	0	0	160	950,199	
	財務部財政課	950,359	1,110,961	△160,602	0	0	160	950,199	

費目	事務事業名称 所属名称 細事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
					国府支出金	地方債	その他		
	利子（一般会計）	950,359	1,110,961	△160,602	0	0	160	950,199	地方債に伴う利子支払い
	資金管理事業 （人件費）	16,875 (8)	46,875 (8)	△30,000 (0)	0	0	0	16,875	
	財務部財政課	16,875	46,875	△30,000	0	0	0	16,875	
	利子（一時借入金利子および繰入運用金利子）	16,875	46,875	△30,000	0	0	0	16,875	銀行等からの一時的な借入れや、基金・企業会計からの繰替えに伴う利子の支払い
利子 計	（人件費）	967,234 (1,608)	1,157,836 (1,588)	△190,602 (20)	0	0	160	967,074	
【款】 諸支出金【項】 [普通財産取得費] 【目】 普通財産購入費									
	墓地管理事業 （人件費）	0 (0)	9,976 (1,185)	△9,976 (△1,185)	0	0	0	0	
	健康福祉部地域福祉課	0	9,976	△9,976	0	0	0	0	
	麻田墓地駐車場買収	0	9,976	△9,976	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了
	（仮称）庄内駅前庁舎整備事業 （人件費）	0 (0)	400,200 (790)	△400,200 (△790)	0	0	0	0	
	資産活用部資産管理課	0	400,200	△400,200	0	0	0	0	
	（仮称）庄内駅前庁舎整備事業	0	400,200	△400,200	0	0	0	0	【完了・廃止事業】（仮称）庄内駅前庁舎を整備するとともに庄内駅周辺の放置自転車対策を図ることを目的として、建物・用地の取得を行います。平成27年度を持って事業完了。
	事務費	0	160	△160	0	0	0	0	
	健康福祉部地域福祉課	0	160	△160	0	0	0	0	
	事務費（普通財産購入費）	0	160	△160	0	0	0	0	【完了・廃止事業】当初計画どおり平成27年度をもって事業完了
普通財産購入費 計	（人件費）	0 (0)	410,336 (1,975)	△410,336 (△1,975)	0	0	0	0	
【款】 諸支出金【項】 貸付金【目】 国民健康保険事業特別会計貸付金									
	国民健康保険事業特別会計貸付金事業 （人件費）	1,000 (40)	1,000 (40)	0 (0)	0	0	1,000	0	
	健康福祉部保険給付課	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	
	国民健康保険事業特別会計貸付金事業	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	国民健康保険高額療養費の貸付に要する資金を国民健康保険事業特別会計へ貸し付けます。
国民健康保険事業特別会計貸付金 計	（人件費）	1,000 (40)	1,000 (40)	0 (0)	0	0	1,000	0	

諸支出金 貸付金 介護保険特別会計貸付金

(単位：千円)

費目	事務事業名称		事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称		本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称					国府支出金	地方債	その他		
	【款】 諸支出金【項】 貸付金【目】 介護保険特別会計貸付金									
	介護保険特別会計貸付金事業 (人件費)		1,000 (40)	1,000 (40)	0 (0)	0	0	1,000	0	
	健康福祉部保険給付課 介護保険特別会計貸付金事業		1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	介護保険高額介護サービス費等の貸付に要する資金を介護保険事業特別会計へ貸し付けます。
	介護保険特別会計貸付金 計 (人件費)		1,000 (40)	1,000 (40)	0 (0)	0	0	1,000	0	
	【款】 諸支出金【項】 公共施設等整備基金積立金【目】 公共施設等整備基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)		10,398 (8)	7,988 (8)	2,410 (0)	0	0	10,398	0	
	財務部財政課 公共施設等整備基金積立金		10,398	7,988	2,410	0	0	10,398	0	公共施設等整備基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	公共施設等整備基金積立金 計 (人件費)		10,398 (8)	7,988 (8)	2,410 (0)	0	0	10,398	0	
	【款】 諸支出金【項】 財政調整基金積立金【目】 財政調整基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)		12,812 (8)	4,578 (8)	8,234 (0)	0	0	12,812	0	
	財務部財政課 財政調整基金積立金		12,812	4,578	8,234	0	0	12,812	0	財政調整基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	財政調整基金積立金 計 (人件費)		12,812 (8)	4,578 (8)	8,234 (0)	0	0	12,812	0	
	【款】 諸支出金【項】 減債基金積立金【目】 減債基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)		43,174 (8)	10,750 (8)	32,424 (0)	0	0	10,174	33,000	
	財務部財政課 減債基金積立事業		43,174	10,750	32,424	0	0	10,174	33,000	減債基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	減債基金積立金 計 (人件費)		43,174 (8)	10,750 (8)	32,424 (0)	0	0	10,174	33,000	
	【款】 諸支出金【項】 豊中市まちづくり応援基金積立金【目】 豊中市まちづくり応援基金積立金									
	基金管理事務事業 (人件費)		3,011 (8)	1,107 (8)	1,904 (0)	0	0	3,011	0	
	財務部財政課 豊中市まちづくり応援基金積立金		3,011	1,107	1,904	0	0	3,011	0	豊中市まちづくり応援基金の積立及び取崩を適正に執行し、基金の管理を行います。
	豊中市まちづくり応援基金積立金 計		3,011	1,107	1,904	0	0	3,011	0	

費目	事務事業名称	事業予算額			本年度の財源内訳				事業概要等
	所属名称	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	
	細事業名称				国府支出金	地方債	その他		
	豊中市まちづくり応援基金積立金計 (人件費)	3,011 (8)	1,107 (8)	1,904 (0)	0	0	3,011	0	
	【款】予備費【項】予備費【目】予備費								
	予備費 (人件費)	50,000 (8)	50,000 (8)	0 (0)	0	0	0	50,000	
	財務部財政課 予備費	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000	予算に計上されていなかったが支出不可避な経費に充てるため、又は、予算に計上されているが、なおその金額が不足する場合で、補正予算の成立を図るまでもない軽微な予算の不足に対し、これを支出します。
	予備費計 (人件費)	50,000 (8)	50,000 (8)	0 (0)	0	0	0	50,000	